

基本計画書

基本計画書									
事項	記入欄						備考		
計画の区分	研究科の専攻の設置								
フリガナ設置者	コクリツカクガクホジシ ヲクダクガク 国立大学法人 福井大学								
フリガナ大学の名称	ヲクダクガクガクイン 福井大学大学院 (Graduate School, University of Fukui)								
大学本部の位置	福井県福井市文京三丁目9番1号								
大学の目的	<p>学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥をきわめ、又は高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培い、文化の進展に寄与することを目的とする。</p>								
新設学部等の目的	<p>【工学研究科】 将来の産業構造の変革に対応可能な科学技術イノベーションの源泉となる「人材力の育成」を強化する。</p> <p>【工学研究科安全社会基盤工学専攻】 本専攻は、エネルギーの安定的確保や持続可能な都市・地域のための社会基盤実現が社会から強く求められている中、そのような安全・安心で快適・効率的な社会を創造し持続するために必要な社会の抱えているリスクの軽減や人類の利便性の向上に資する研究開発とその教育を行い、持続可能な社会の創造に必要な技術革新に取り組み、新たな社会基盤技術の創出に貢献する人材を育成することを目的とする。</p>								
新設学部等の概要	新設学部等の名称		入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	開設時期及び開設年次	所在地	【基礎となる学部】 工学部 機械・システム工学科 電気電子情報工学科 建築・都市環境工学科
	工学研究科 [Graduate School of Engineering] 安全社会基盤工学専攻 [System and Infrastructure Engineering for Safe and Sustainable Society] 計	年	人	年次人	人	修士(工学) [Master of Engineering]	2020年4月 第1年次	福井県福井市文京三丁目9番1号	
同一設置者内における変更状況 (定員の移行、名称の変更等)	<p>大学院教育学研究科 学校教育専攻（修士課程） [廃止] (△27) (2020年4月) ※2020年4月学生募集停止</p> <p>大学院福井大学・奈良女子大学・岐阜聖徳学園大学連合教職開発研究科 教職開発専攻（教職大学院の課程） [定員増] (20) (2020年4月)</p> <p>大学院工学研究科 機械工学専攻（博士前期課程） [廃止] (△32) (2020年4月) 電気・電子工学専攻（博士前期課程） [廃止] (△30) (2020年4月) 情報・メディア工学専攻（博士前期課程） [廃止] (△31) (2020年4月) 建築建設工学科専攻（博士前期課程） [廃止] (△28) (2020年4月) 材料開発工学専攻（博士前期課程） [廃止] (△24) (2020年4月) 生物応用化学専攻（博士前期課程） [廃止] (△21) (2020年4月) 物理工学専攻（博士前期課程） [廃止] (△18) (2020年4月) 知能システム工学専攻（博士前期課程） [廃止] (△27) (2020年4月) 繊維先端工学専攻（博士前期課程） [廃止] (△15) (2020年4月) 原子力・エネルギー安全工学専攻（博士前期課程） [廃止] (△27) (2020年4月) ※廃止する上記10専攻について、2020年4月学生募集停止</p> <p>産業創成工学専攻（博士前期課程） (85) (2019年4月 事前伺い) 知識社会基礎工学専攻（博士前期課程） (84) (2019年4月 事前伺い)</p> <p>大学院国際地域マネジメント研究科 国際地域マネジメント専攻（専門職学位課程） (7) (2019年3月 意見伺い)</p>								

教育課程	新設学部等の名称	開設する授業科目の総数				卒業要件単位数				
		講義	演習	実験・実習	計					
	工学研究科 安全社会基盤工学専攻	84科目	4科目	9科目	97科目	30単位				
教員	学部等の名称	専任教員等					兼任 教員等			
		教授	准教授	講師	助教	計				
新設	工学研究科 産業創成工学専攻（博士前期課程）	18 (18)	20 (20)	1 (1)	1 (1)	40 (40)	0 (0)	39 (39)	2019年4月事前 伺い	
		27 (27)	20 (20)	9 (9)	4 (4)	60 (60)	0 (0)	50 (50)		
設	安全社会基盤工学専攻（博士前期課程）	31 (31)	23 (23)	3 (3)	5 (5)	62 (62)	0 (0)	33 (33)	2019年4月事前 伺い	
		9 (9)	7 (7)	1 (1)	0 (0)	17 (17)	0 (0)	10 (10)		
分	計	85 (85)	70 (70)	14 (14)	10 (10)	179 (179)	0 (0)	— (—)	2019年3月意見 伺い	
組	既	連合教職開発研究科 教職開発専攻（専門職学位課程）	27 (27)	40 (40)	6 (6)	2 (2)	75 (75)	0 (0)	18 (18)	
		医学系研究科 看護学専攻（修士課程）	8 (8)	5 (5)	5 (5)	11 (11)	29 (29)	0 (0)	70 (70)	
織	設	医学系研究科 統合先進医学専攻（博士課程）	42 (42)	39 (39)	31 (31)	104 (104)	216 (216)	0 (0)	9 (9)	
		工学研究科 総合創成工学専攻（博士後期課程）	70 (70)	54 (54)	5 (5)	0 (0)	129 (129)	0 (0)	7 (7)	
の	設	産学官連携本部	2 (2)	3 (3)	0 (0)	1 (1)	6 (6)	0 (0)	0 (0)	
		附属国際原子力工学研究所	11 (11)	3 (3)	0 (0)	1 (1)	15 (15)	0 (0)	0 (0)	
概	分	高エネルギー医学研究センター	2 (2)	2 (2)	0 (0)	1 (1)	5 (5)	0 (0)	0 (0)	
		遠赤外線開発研究センター	5 (5)	6 (6)	0 (0)	5 (5)	16 (16)	0 (0)	0 (0)	
要	分	子どものこころの発達研究センター	2 (2)	2 (2)	1 (1)	6 (6)	11 (11)	0 (0)	0 (0)	
		繊維・マテリアル研究センター	1 (1)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	
		ライフサイエンス支援センター	0 (0)	1 (1)	0 (0)	1 (1)	2 (2)	2 (2)	0 (0)	
		ライフサイエンスイノベーションセンター	1 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	
		アドミッションセンター	1 (1)	0 (0)	1 (1)	0 (0)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	
		語学センター	0 (0)	3 (3)	2 (2)	4 (4)	9 (9)	0 (0)	0 (0)	
		国際センター	1 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	
		テニュアトラック推進本部	0 (0)	0 (0)	2 (2)	0 (0)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	
		保健管理センター	1 (1)	1 (1)	2 (2)	0 (0)	4 (4)	0 (0)	0 (0)	
		計	174 (174)	160 (160)	55 (55)	136 (136)	525 (525)	0 (0)	— (—)	
		合計	259 (259)	230 (230)	69 (69)	146 (146)	704 (704)	0 (0)	— (—)	
教員以外の職員の概要	職種		専任		兼任		計			
	事務職員		283 (283)		332 (332)		615 (615)			
	技術職員		1,132 (1,132)		185 (185)		1,317 (1,317)			
	図書館専門職員		5 (5)		5 (5)		10 (10)			
	その他の職員		17 (17)		17 (17)		34 (34)			
計		1,437 (1,437)		539 (539)		1,976 (1,976)				

校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計					
	校 舎 敷 地	267,651㎡	0㎡	0㎡	267,651㎡					
	運 動 場 用 地	94,273㎡	0㎡	0㎡	94,273㎡					
	小 計	361,924㎡	0㎡	0㎡	361,924㎡					
	そ の 他	181,060㎡	0㎡	0㎡	181,060㎡					
合 計	542,984㎡	0㎡	0㎡	542,984㎡						
校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計					
		138,456㎡ (138,456㎡)	0㎡ (0㎡)	0㎡ (0㎡)	138,456㎡ (138,456㎡)					
教室等	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体				
	71室	99室	426室	18室 (補助職員 3人)	4室 (補助職員 3人)					
専 任 教 員 研 究 室		新設学部等の名称			室 数					
		工学研究科安全社会基盤工学専攻			60 室					
図 書 ・ 設 備	新設学部等の名称	図書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点	研究科単位での 特定不能なため、 大学全体の		
	工学研究科 安全社会基盤工学専攻	677,450 [203,350] (663,311 [201,333])	32,700 [19,450] (32,516 [19,308])	15,500 [14,000] (15,344 [14,032])	5,700 (5,436)	6,000 (5,893)	(1)		1	
	計	677,450 [203,350] (663,311 [201,333])	32,700 [19,450] (32,516 [19,308])	15,500 [14,000] (15,344 [14,032])	5,700 (5,436)	6,000 (5,893)	(1)		1	
図 書 館		面 積		閱 覧 座 席 数	収 納 可 能 冊 数		大学全体			
		8,653㎡		827	788,333					
体 育 館		面 積		体 育 館 以 外 の ス ポ ー ツ 施 設 の 概 要				大学全体		
		3,929㎡		屋外球技コート、プール、野球場						
経 費 の 見 積 及 び 維 持 方 法 の 概 要	区 分	開設前年度	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	国費（運営費交付金）による	
		教員1人当り研究費等	—	—	—	—	—	—		
		共同研究費等	—	—	—	—	—	—		
		図書購入費	—	—	—	—	—	—		
		設備購入費	—	—	—	—	—	—		
	学生1人当り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次			
	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円				
学生納付金以外の維持方法の概要		—								
既 設 大 学 等 の 状 況	大 学 の 名 称		福 井 大 学							平成28年度より 学部名称変更
	学 部 等 の 名 称	修 業 年 限	入 学 定 員	編 入 学 定 員	収 容 定 員	学 位 又 は 称 号	定 員 超 過 率	開 設 年 度	所 在 地	
	【学部】 教育学部	年	人	年次 人	人		倍		福井県福井市文京 三丁目9番1号	
	学校教育課程	4	100	—	400	学士(教育学)	1.03	平成28年度		
	教育地域科学部								福井県福井市文京 三丁目9番1号	
	学校教育課程	4	—	—	—	学士(教育学)	—	平成11年度	平成28年度より 学生募集停止	
地域科学課程	4	—	—	—	学士 (地域科学)	—	平成20年度	平成28年度より 学生募集停止		
医学部			2年次			1.01		福井県吉田郡永平寺 町松岡下合月23号 3番地	平成27年度より 編入学廃止	
医学科	6	110	5	685	学士(医学)	1.00	昭和55年度			
看護学科	4	60	—	240	学士(看護学)	1.03	平成9年度			
工学部			3年次			1.02		福井県福井市文京 三丁目9番1号	平成28年度より 学部名称変更	
機械・システム工学科	4	155	10	475	学士(工学)	1.01	平成28年度			
電気電子情報工学科	4	125	20	395	学士(工学)	1.02	平成28年度			

既設大学等の状況	建築・都市環境工学科	4	60	10	190	学士(工学)	1.05	平成28年度			
	物質・生命化学科	4	135	—	405	学士(工学)	1.03	平成28年度			
	応用物理学科	4	50	—	150	学士(工学)	1.05	平成28年度			
	機械工学科	4	—	—	—	学士(工学)	—	平成11年度		平成28年度より学生募集停止	
	電気・電子工学科	4	—	—	—	学士(工学)	—	平成11年度		平成28年度より学生募集停止	
	情報・メディア工学科	4	—	—	—	学士(工学)	—	平成11年度		平成28年度より学生募集停止	
	建築建設工学科	4	—	—	—	学士(工学)	—	平成11年度		平成28年度より学生募集停止	
	材料開発工学科	4	—	—	—	学士(工学)	—	平成11年度		平成28年度より学生募集停止	
	生物応用化学科	4	—	—	—	学士(工学)	—	平成11年度		平成28年度より学生募集停止	
	物理工学科	4	—	—	—	学士(工学)	—	平成11年度		平成28年度より学生募集停止	
	知能システム工学科	4	—	—	—	学士(工学)	—	平成11年度		平成28年度より学生募集停止	
	国際地域学部							1.05			
	国際地域学科	4	60	—	240			1.05	平成28年度		
	【大学院】										
	教育学研究科										
	学校教育専攻 (修士課程)	2	27	—	54	修士(教育学)	0.82	平成20年度		福井県福井市文京三丁目9番1号	平成30年度より入学定員変更(30→27)
	福井大学・奈良女子大学・岐阜聖徳学園大学連合教職開発研究科										
	教職開発専攻 (教職大学院の課程)	2	40	—	80	教職修士(専門職)	0.84	平成30年度		福井県福井市文京三丁目9番1号	
	医学系研究科										
	看護学専攻 (修士課程)	2	12	—	24	修士(看護学)	0.83	平成13年度		福井県吉田郡永平寺町松岡下合月23号3番地	
	統合先進医学専攻 (博士課程)	4	25	—	100	博士(医学)	0.90	平成25年度			
先端応用医学専攻 (博士課程)	4	—	—	—	博士(医学)	—	平成20年度			平成25年度より学生募集停止	
工学研究科											
機械工学専攻 (博士前期課程)	2	32	—	64	修士(工学)	1.32	平成15年度		福井県福井市文京三丁目9番1号		
電気・電子工学専攻 (博士前期課程)	2	30	—	60	修士(工学)	0.98	平成15年度				
情報・メディア工学専攻 (博士前期課程)	2	31	—	62	修士(工学)	1.09	平成15年度				
建築建設工学専攻 (博士前期課程)	2	28	—	56	修士(工学)	0.94	平成15年度				
材料開発工学専攻 (博士前期課程)	2	24	—	48	修士(工学)	1.20	平成15年度				
生物応用化学専攻 (博士前期課程)	2	21	—	42	修士(工学)	1.23	平成15年度				
物理工学専攻 (博士前期課程)	2	18	—	36	修士(工学)	1.05	平成15年度				
知能システム工学専攻 (博士前期課程)	2	27	—	54	修士(工学)	1.07	平成15年度				
繊維先端工学専攻 (博士前期課程)	2	15	—	30	修士(工学)	1.83	平成25年度				

既設 大学等 の 状 況	原子力・エネルギー 安全工学専攻 (博士前期課程)	2	27	—	54	修士(工学)	0.75	平成16年度	平成25年度より 学生募集停止
	総合創成工学専攻 (博士後期課程)	3	22	—	66	博士(工学)	0.92	平成25年度	
	システム設計工学専攻 (博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—	平成5年度	
附属施設の概要	<p>○医学部附属病院 目 的：診療を通じて医学の教育及び研究の向上を図る。 所 在 地：吉田郡永平寺町松岡下合月23号3番地 設置年月：昭和58年4月1日 規 模 等：71,684m²</p> <p>○教育学部附属幼稚園・義務教育学校 目 的：幼児の保育，児童・生徒の教育を実施し，保育又は教育の理論及び実践に関する研究に寄与するとともに，教育学部学生の教育実習の実施に当たることを目的とする。 所 在 地：福井市二の宮4丁目45番1号 設置年月：〔幼稚園〕昭和42年6月1日，〔義務教育学校〕平成29年4月1日 規 模 等：11,726m²</p> <p>○教育学部附属特別支援学校 目 的：知的障害児が，その障害に基づく生活上の困難を改善・克服し，可能な限り社会参加ができるような生活態度と能力を育成することを目的とする。 所 在 地：福井市八ツ島町1字3 設置年月：昭和46年4月1日 規 模 等：4,642m²</p> <p>○産学官連携本部 目 的：地域企業に「技術開発」と「人材育成」に関するソリューションを提供し，その連携を通じて大学における多様かつ持続的な「知」の創出に貢献する。 所 在 地：福井市文京三丁目9番1号 設置年月：平成19年11月1日 規 模 等：3,556m²</p> <p>○附属国際原子力工学研究所 目 的：世界トップレベルの特色ある原子力人材育成及び研究開発を行い，環境と調和した持続的なエネルギー供給基盤を持つ世界の構築に貢献することを目的とする。 所 在 地：敦賀市鉄輪町1丁目3番33号 設置年月：平成21年4月1日 規 模 等：6,997m² (借地)</p> <p>○高エネルギー医学研究センター 目 的：放射線医学研究を通じて，原子力の平和利用と未来への扉をたたき，高度先端医療技術推進水準の向上を目的とする。 所 在 地：吉田郡永平寺町松岡下合月23号3番地 設置年月：平成6年5月20日 規 模 等：1,236m²</p> <p>○遠赤外領域開発研究センター 目 的：独自に開発した高出力遠赤外光源「ジャイロトロン」をさらに高度化する研究開発とともに，高出力遠赤外光源を用いて初めて可能になる遠赤外領域の先進的・先導的研究の実践を目的とする。 所 在 地：福井市文京三丁目9番1号 設置年月：平成11年4月1日 規 模 等：2,629m²</p> <p>○保健管理センター 目 的：大学における保健管理に関する専門的業務を一体的に行い，学生及び教職員の心身の健康の保持増進を図る。 所 在 地：福井市文京三丁目9番1号 設置年月：昭和47年4月1日 規 模 等：354m²</p>								

(白 紙 ペ ー ジ)

国立大学法人福井大学 設置申請に関わる組織の移行表

2019年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	2020年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	変更の事由
福井大学				福井大学				
教育学部 学校教育課程	100	-	400	教育学部 学校教育課程	100	-	400	
医学部	2年次			医学部	2年次			
医学科	110	5	685	医学科	110	5	685	
看護学科	60	-	240	看護学科	60	-	240	
工学部	3年次			工学部	3年次			
機械・システム工学科	155	10	640	機械・システム工学科	155	10	640	
電気電子情報工学科	125	20	540	電気電子情報工学科	125	20	540	
建築・都市環境工学科	60	10	260	建築・都市環境工学科	60	10	260	
物質・生命化学科	135	-	540	物質・生命化学科	135	-	540	
応用物理学科	50	-	200	応用物理学科	50	-	200	
国際地域学部 国際地域学科	60	-	240	国際地域学部 国際地域学科	60	-	240	
計	855	5	3,745	計	855	5	3,745	
		2年次	40			2年次	40	
		3年次				3年次		
福井大学大学院				福井大学大学院				
教育学研究科 学校教育専攻(M)	27	-	54		0	-	0	2020年4月学生募集停止
福井大学・奈良女子大学・岐阜聖徳学園大学連合 教職開発研究科 教職開発専攻(P)	40	-	80	福井大学・奈良女子大学・岐阜聖徳学園大学連合 教職開発研究科 教職開発専攻(P)	60	-	120	定員変更(20)
医学系研究科 看護学専攻(M)	12	-	24	医学系研究科 看護学専攻(M)	12	-	24	
統合先進医学専攻(D)	25	-	100	統合先進医学専攻(D)	25	-	100	
工学研究科 機械工学専攻(M)	32	-	64		0	-	0	2020年4月学生募集停止
電気・電子工学専攻(M)	30	-	60		0	-	0	2020年4月学生募集停止
情報・メディア工学専攻(M)	31	-	62		0	-	0	2020年4月学生募集停止
建築建設工学専攻(M)	28	-	56		0	-	0	2020年4月学生募集停止
材料開発工学専攻(M)	24	-	48		0	-	0	2020年4月学生募集停止
生物応用化学専攻(M)	21	-	42		0	-	0	2020年4月学生募集停止
物理工学専攻(M)	18	-	36		0	-	0	2020年4月学生募集停止
知能システム工学専攻(M)	27	-	54		0	-	0	2020年4月学生募集停止
繊維先端工学専攻(M)	15	-	30		0	-	0	2020年4月学生募集停止
原子力・エネルギー 安全工学専攻(M)	27	-	54		0	-	0	2020年4月学生募集停止
総合創成工学専攻(D)	22	-	66	産業創成工学専攻(M)	85	-	170	研究科の専攻の設置 (事前伺い)
				安全社会基盤 工学専攻(M)	84	-	168	研究科の専攻の設置 (事前伺い)
				知識社会基礎 工学専攻(M)	84	-	168	研究科の専攻の設置 (事前伺い)
				総合創成工学専攻(D)	22	-	66	
計	379	-	830	国際地域マネジメント研究科 国際地域マネジメント専攻(P)	7	-	14	研究科(専門職大学院)の 設置(意見伺い)
				計	379	-	830	

(白 紙 ペ ー ジ)

教育課程等の概要

(工学研究科安全社会基盤工学専攻)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考			
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手				
共通科目	外国語科目 共通科目A群	科学英語コミュニケーションⅠ	1前	1			○								兼3	共同	
		科学英語コミュニケーションⅡ	1後	1			○								兼2	共同	
		科学英語表現Ⅰ	2前		1			○							兼1		
		科学英語表現Ⅱ	2後		1			○							兼3	共同	
		科学英語特別講義	2前		2			○							兼2	共同	
	シニア科目 共通科目B群	大学院海外短期インターンシップⅠ	1～2前後		1				○	1							
		大学院海外短期インターンシップⅡ	1～2前後		2				○	1							
		長期インターンシップ	1～2前後		4				○	1							
		PBLⅠ	1～2前後		2				○		1						
		PBLⅡ	1～2前後		4				○		1						
		生命科学 生命複合科学特論Ⅰ	1前		2			○			1					兼14	オムニバス方式
		生命科学 生命複合科学特論Ⅱ	1後		2			○		1						兼14	オムニバス方式
	留学生向 工業日本語特論Ⅰ	1前		2			○								兼1		
	留学生向 工業日本語特論Ⅱ	1後		2			○								兼1		
	小計(14科目)	—	2	25	0		—		3	1	0	0	0	兼33	—		
専攻共通科目	安全社会基盤工学特別演習及び実験Ⅰ	1前	4					○	24	18	5	1				共同	
	安全社会基盤工学特別演習及び実験Ⅱ	1後	4					○	24	18	5	1				共同	
	安全社会基盤工学特別講義Ⅰ	1前		2			○		1							集中	
	安全社会基盤工学特別講義Ⅱ	1後		2			○		1							集中	
	安全社会基盤工学ゼミナールⅠ	1通		2				○	24	18	5	1				共同	
	安全社会基盤工学ゼミナールⅡ	2通		2				○	24	18	5	1				共同	
	小計(6科目)	—	8	8	0		—		24	18	5	1	0		—		
専攻科目群	社会インフラ科目群	社会インフラ概論	1前		2			○	3	9	2	1				オムニバス方式	
		量子エネルギー応用論	1前		2			○							兼14	オムニバス方式	
		半導体デバイス	1後		2			○	1								
		電子物性特論	1前		2			○	1								
		システム工学特論	1前		2			○		1							
		信号処理特論	1前		2			○		1							
		計算科学	1前		2			○		1							
		計算機工学特論	1後		2			○				1					
		建築弾塑性力学	1前		2			○		1							
		建築都市計画特論	1前		2			○		1							
		都市論	1前		2			○		1							
		都市計画特論	1後		2			○		1							
		土木構造特論	1前		2			○		1							
		構造材料学	1前		2			○				1					
日本建築史特論	1後		2			○				1							
建築計画学特論	1前		2			○		1									
建築インターンシップ	1～2前後		4							1							

専 攻 科 目 群	エ ネ ル ギ ー 科 目 群	エネルギー概論	1後	2	○		4	4	1	1		オムニバス方式			
		エネルギー輸送	1後	2	○		1								
		数値流体力学	1前	2	○			1							
		燃焼工学	1後	2	○			1							
		統計力学	1前	2	○					1					
		エネルギー工学特論	1前	2	○			1							
		パワーエレクトロニクス特論	1後	2	○				1						
		電力システム	1前	2	○						1				
		熱事象・エネルギーシステム	1後	2	○			1							
		原子炉システム基礎Ⅰ	1前	2	○			4	1				オムニバス方式		
		原子炉システム基礎Ⅱ	1後	2	○			4	1				オムニバス方式		
		核燃料サイクル実習	1後	2			○		1						
		原子炉実習	2前	2			○		1	1			共同		
		原子炉物理学	1後	2	○				1						
		次世代炉システム	1前	2	○				1				兼1	オムニバス方式	
		熱水力安全工学	1後	2	○			1					兼1	オムニバス方式	
		原子力材料学特論	1後	2	○			1							
		核燃料工学特論	1後	2	○			2						オムニバス方式	
		プラント安全工学基礎Ⅰ	1前	2	○			1	2					オムニバス方式	
		プラント安全工学基礎Ⅱ	1後	2	○			1	1					オムニバス方式	
		原子力の安全性と地域共生	1前	2	○			2	1					集中, オムニバス方式	
		原子力プラント設計工学	1前	2	○			1							
		原子力プラント保全工学	1後	2	○									兼2	オムニバス方式
		リ ス ク マ ネ ー ジ メ ン ト 科 目 群	リ ス ク マ ネ ー ジ メ ン ト 科 目 群	リスクマネジメント概論	1前	2	○		5	3	1				オムニバス方式
				安全安心の熱流体工学	1後	2	○			1					
				地震工学特論	1前	2	○			1					
				国土・地域計画特論	1前	2	○						1		
原子力・エネルギー法規	1前			2	○			1							
原子力規制	1後			2	○			1							
放射線基礎Ⅰ	1前			2	○			1							
放射線基礎Ⅱ	1後			2	○			2		1				オムニバス方式	
放射化学特論	1前			2	○			1							
放射線化学・生物学特論	1後			2	○			1		1				オムニバス方式	
原子力防災特論	1前			2	○			1	1					オムニバス方式	
放射線物理学・計測学	1前			2	○			1		1				オムニバス方式	
放射線利用	1前			2	○			3		1				オムニバス方式	
リスク評価特論	1後			2	○				1						
廃止措置・廃棄物管理工学	1後			2	○				1						
原子力・耐震耐津波工学特論	1前	2	○				1								
安 全 設 計 科 目 群	安 全 設 計 科 目 群	安全設計概論	1後	2	○		7	2	4	1			オムニバス方式		
		計算機援用制御系設計	1前	2	○			1							
		機械システム工学	1前	2	○			1							
		機械動力学	1後	2	○					1					
		破壊力学	1前	2	○			1							
		破壊力学実習	1後	2			○	1							
		ロボット工学	1後	2	○				1						

専 攻 科 目 群	安全設計科目群	回路・システム論	1後	2	○	1																												
		システム制御論	1前	2	○	1																												
		暗号と情報セキュリティ	1後	2	○	1																												
		構造振動解析	1前	2	○	1																												
		建築構造設計学	1後	2	○	1																												
		建築耐震構造解析学	1後	2	○	1																												
		建築都市設計論	1前	2	○		1																											
		地盤解析学	1前	2	○		1																											
		環境水理学	1後	2	○			1																										
		交通論	1後	2	○	1																												
		建築換気力学	1前	2	○		1																											
		光環境工学特論	1後	2	○	1																												
		原子力工学基礎Ⅰ	1前	2	○	5	2							オムニバス方式																				
		原子力工学基礎Ⅱ	1後	2	○	2								オムニバス方式																				
小計(77科目)	—	0	156	0	—	24	19	9	4	0	兼16	—																						
	(研究指導)	—	—	—	—	24	17	5	1	0																								
	小計	—	—	—	—	24	17	5	1	0																								
合計(97科目)		—	10	189	0	—	27	20	9	4	0	兼50	—																					
学位又は称号		修士(工学)			学位又は学科の分野			工学関係																										
修了要件及び履修方法							授業期間等																											
<p>[修了要件]</p> <p>当該課程に2年以上在学し、次の条件を満たすように合計30単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上で、修士論文又は特定の課題についての研究成果の審査及び最終試験に合格しなければならない。</p> <p>1) 工学研究科共通科目 必修科目2単位：科学英語コミュニケーションⅠ、 科学英語コミュニケーションⅡ</p> <p>2) 自専攻科目 イ 必修科目8単位：安全社会基盤工学特別演習及び実験Ⅰ、 安全社会基盤工学特別演習及び実験Ⅱ ロ 選択科目14単位：4つの科目群からそれぞれ2単位、及び各コースが指定する2つの重点科目群から合わせて6単位の計14単位</p> <p>3) 1)及び2)で修得した単位以外に、工学研究科共通科目、自専攻科目、他専攻科目(必修以外)から6単位以上</p> <p>[履修方法]</p> <ul style="list-style-type: none"> 各コースの学生は、自専攻の4つの科目群からそれぞれ1科目2単位を履修すること。 機械設計工学コースの学生は、安全設計科目群とエネルギー科目群の2科目群から合わせて3科目6単位を履修すること。 電気システム工学コースの学生は、エネルギー科目群と社会インフラ科目群の2科目群から合わせて3科目6単位を履修すること。 建築土木環境工学コースの学生は、社会インフラ科目群と安全設計科目群の2科目群から合わせて3科目6単位を履修すること。 原子力安全工学コースの学生は、リスクマネジメント科目群とエネルギー科目群の2科目群から合わせて3科目6単位を履修すること。 							<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1学年の学期区分</td> <td colspan="6">2学期</td> </tr> <tr> <td>1学期の授業期間</td> <td colspan="6">15週</td> </tr> <tr> <td>1時限の授業時間</td> <td colspan="6">90分</td> </tr> </tbody> </table>							1学年の学期区分	2学期						1学期の授業期間	15週						1時限の授業時間	90分					
1学年の学期区分	2学期																																	
1学期の授業期間	15週																																	
1時限の授業時間	90分																																	

(白 紙 ペ ー ジ)

別記様式第2号(その2の1)

教育課程等の概要														
(工学部機械・システム工学科)														
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
科目入門	大学教育入門セミナー	1前	2			○			8	8	3	1		共同
	小計(1科目)	—	2	0	0	—			8	8	3	1		
基礎教育科目	情報処理基礎	1前	2			○			1	8				兼5 共同
	スポーツ健康科学 I	1前		2			○							兼4 共同
	スポーツ健康科学 II	1前		2			○							兼18 共同
	英語 I	1前	1				○							兼18 共同
	英語 II	1前	1				○							兼18 共同
	英語 III	1後	1				○							兼18 共同
	英語 IV	1後	1				○							兼18 共同
	英語 V	2前	1				○							兼18 共同
	英語 VI	2前	1				○							兼18 共同
	ドイツ語 I	1①			1		○							兼1 共同
	ドイツ語 II	1②			1		○							兼1 共同
	ドイツ語 III	1③			1		○							兼1 共同
	ドイツ語 IV	1④			1		○							兼1 共同
	フランス語 I	1①			1		○							兼1 共同
	フランス語 II	1②			1		○							兼1 共同
	フランス語 III	1③			1		○							兼1 共同
	フランス語 IV	1④			1		○							兼1 共同
	中国語 I	1①			1		○							兼1 共同
	中国語 II	1②			1		○							兼1 共同
	中国語 III	1③			1		○							兼1 共同
	中国語 IV	1④			1		○							兼1 共同
	日本語 A	1前		1			○							兼1 ※演習
	日本語 B	1後		1			○							兼1 ※演習
	日本語 C	1前		1			○							兼1 ※演習
	日本語 D	1後		1			○							兼1 ※演習
	日本語 E	1前		1			○							兼1 ※演習
	日本語 F	1後		1			○							兼1 ※演習
	日本語 G	1前		1			○							兼1 ※演習
	日本語 H	1後		1			○							兼1 ※演習
	小計(29科目)	—	8	12	12	—			1	8	0	0	0	兼35
共通教養科目	<地域コア科目群>													
	ものづくり・産業振興・技術経営分野													
	現代社会とビジネス	1前		2		○								兼1
	現代社会とキャリア・アントレプレナーシップ	1後		2		○								兼1
	科学技術と社会	1前		2		○			1					
	衣生活の現状	1前		2		○								兼1
	ロボットの知能と学習	1前		2		○			1					
	進化する繊維の技術	1前		2		○			1	2	1			兼1 オムニバス
	現場で役立つ機器分析	1前		2		○				1				
	半導体の科学	1後		2		○								兼1
	繊維の世界	1後		2		○			1	1	0	1		兼2 オムニバス
	新素材の世界	1後		2		○			1	2				兼1 オムニバス
	地方創生福井モデルの事例研究—鯖江学—	1後		2		○								兼1
	ふくいを知る・見る・考える II	1後		2		○								兼1
	持続可能な社会・環境づくり分野													
	子ども環境学入門	1後		2		○								兼1 ※演習
	環境問題と社会	1前		2		○								
	まちづくり論	1前		2		○			1	2				共同
	都市と建築の環境	1後		2		○			1	1	2			兼1 オムニバス
	科学技術と環境	1前		2		○			2	2				兼1 オムニバス
	科学技術と倫理	1後		2		○			1					兼1 ※演習
地域の局地気象	1前		2		○								兼1	
自然史と生物	1前		2		○								兼1	
日本海地域の自然と環境	1前		2		○								兼1	
地域の自然と環境(福井や日本海地域を中心に)	1前		2		○								兼1	
地球の環境	1後		2		○								兼1	

共通教育科目	共通教養科目	ヒトの生物学	1後	2	○										兼1	
		火山のはなし	1後	2	○											兼1
		宇宙の成り立ち	1後	2	○											
		キャリアデザイン (自分の将来について考えてみる)	1後	2	○											兼1
		対話と直観と共感で学ぶ物理	1後	2	○											兼1
		数学的活動	1後	2	○											兼1
		数と方程式	1前	2	○											兼1
		産業社会の中のセンサ技術	1後	2	○											兼1
		小計(164科目)	—	2	326	0	—			30	21	8	2	0	0	兼123
		専門教育科目	専門基礎科目	微分積分Ⅰ	1前	2	○					1	1			
線形代数Ⅰ	1前			2	○				2							
物理学A (力学)	1前			2	○				1	1						
微分積分Ⅱ	1後			2	○					2						
線形代数Ⅱ	1後			2	○				1		1					
コンピュータ入門	1後			2	○				1							
コンピュータ演習	2前			1		○			1							
物理学実験	1後			2			○		1		1					
応用数学A (微分方程式)	2前			2	○				1	1						
応用数学B (フーリエ解析)	2前			2	○				1						兼1	
応用数学C (ベクトル解析)	2前			2	○				1							
物理学B (電磁気学)	2前			2	○					1	1					
物理学D (熱・波・光)	2前			2	○					1						
応用数学D (複素関数論)	2後			2	○										兼1	
応用数学E (確率・統計)	2後			2	○				1		1					
応用電磁気学	2後			2	○				1							
工業日本語Ⅰ	1前			2	○										兼1	
工業日本語Ⅱ	1後			2	○										兼1	
工業日本語Ⅲ	2前			2	○										兼1	
工業日本語Ⅳ	2後			2	○										兼1	
留学基礎英語	1～4前後			2			○		1							
学際実験・実習Ⅰ	2前			1				○	1	2						
学際実験・実習Ⅱ	3前			1				○	1	2						
放射線安全工学	2後			2	○				2	1	1				兼3	
知的財産権の基礎知識	3後			2	○										兼1	
ベンチャービジネス概論	4前			2	○										兼1	
フロントランナー	3後			2	○				1						兼1	
ものづくり基礎工学	1後			2	○					1						
インターンシップ	3前			1				○	1							
海外短期インターンシップⅠ	1～4前後			1				○	1							
海外短期インターンシップⅡ	1～4前後			2				○	1							
職業指導	4前			2	○										兼1	
小計(32科目)	—	18	39	2	—		13	10	5	0	0	0	0	兼10		
専門教育科目	学科共通科目	機械・システム工学科概論Ⅰ	1前	2	○			16	15	6	2				兼8	
		物理化学	1前	2	○				1						兼1	
		機械・システム材料基礎	1前	2	○										兼1	
		情報処理演習	1前	1		○									兼1	
		人とロボット	1前	2	○			7	6	1					兼1	
		エネルギー環境概論	1前	2	○										兼1	
		解析力学	1後	2	○			1	1							
		電気工学概論	1後	2	○			2								
		先端材料入門	1後	2	○				1							
		生物システム入門	1後	2	○				1							
		機械・システム工学科概論Ⅱ	1後	2	○			16	15	6	2				兼8	
		計算機システム	1後	2	○			1								
		計測工学基礎	1後	2	○			1	1							
		製図・CAD基礎	2前	1		○		2								
		ロボットと医療・福祉	2前	2	○				1							
		量子力学	2後	2	○										兼1	
		制御工学Ⅰ	2後	2	○			1	1							
		創造演習Ⅰ	3前	1		○		4	5	1	1				兼4	
		制御工学Ⅱ	3前	2	○			1	1							
		数値解析入門	3前	2	○			1	1							
		創造演習Ⅱ	3後	1		○		3	6	2	1				兼8	
		科学技術英語	4前	2	○			16	15	6	2				兼8	
小計(22科目)	—	12	28	0	—	16	15	6	2	0	0	0	兼8			
専門教育科目	コース共通科目	製図基礎	1後	2	○			1								
		材料力学Ⅰ	2前	2	○				1							
		機構学	1後	2	○				1							
		機構工作実習	1後	1			○				1					

教職科目	工業概論	3前			2	○			5	2	2				兼1	
	工業科教育法Ⅰ	2後			2	○									兼1	
	工業科教育法Ⅱ	3前			2	○									兼1	
	理科教育法Ⅲ	3後			2	○		1								
	教育の理念・歴史・思想	2後			2	○									兼2	
	教職の意義Ⅰ（公教育と教職の意義）	1後			1	○									兼3	
	教職の意義Ⅱ（学びの専門職としての教師）	2前			1	○									兼3	
	教育の組織・制度・経営の基礎	2前			2	○									兼2	
	成長・発達と学習の過程	2前			2	○									兼2	
	特別教育支援総論	2後			2	○									兼1	
	カリキュラムと教育方法	3前			2	○									兼1	
	総合的な学習の時間と特別活動	3前			2	○	○								兼2	
	学校教育相談Ⅰ（生徒指導を含む）	3前			2	○									兼3	
	学校教育相談Ⅱ（進路指導を含む）	3後			2	○									兼3	
	教育実習（事前事後指導を含む）	4通			3			○							兼4	
	教職実践演習（中・高）	4後			2		○								兼5	
小計（16科目）		—	0	0	31	—		6	2	2	0	0		兼15	—	
合計（331科目）		—	75	506	45	—		16	15	6	2	0		兼179	—	
学位又は称号	学士（工学）		学位又は学科の分野				工学分野									
卒業要件及び履修方法							授業期間等									
【機械工学コース】 共通教育科目：必修12単位を含む32単位 専門基礎科目：必修18単位を含む20単位以上 学科共通科目：必修12単位を含む17単位以上 コース共通科目：必修8単位を含む19単位以上 コース専門科目：必修5単位を含む7単位以上 卒業研究：必修8単位 合計124単位以上を修得する。 【ロボティクスコース】 共通教育科目：必修12単位を含む32単位 専門基礎科目：必修18単位を含む22単位以上 学科共通科目：必修12単位を含む14単位以上 コース共通科目：2単位以上 コース専門科目：必修2単位を含む10単位以上 卒業研究：必修8単位 合計124単位以上を修得する。 【原子力安全工学コース】 共通教育科目：必修12単位を含む32単位 専門基礎科目：必修18単位を含む22単位以上 学科共通科目：必修12単位を含む14単位以上 コース共通科目：必修8単位を含む10単位以上 コース専門科目：必修10単位を含む14単位以上 卒業研究：必修8単位 合計124単位以上を修得する。							1学年の学期区分		2学期							
							1学期の授業期間		15週							
							1時限の授業時間		90分							

別記様式第2号(その2の1)

教育課程等の概要														
(工学部電気電子情報工学科)														
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
科目入門	大学教育入門セミナー	1前	2			○			8	8	3	1		共同
	小計(1科目)	—	2	0	0	—			8	8	3	1		
基礎教育科目	情報処理基礎	1前	2			○			1	8				兼5 共同
	スポーツ健康科学 I	1前		2			○							兼4 共同
	スポーツ健康科学 II	1前		2			○							兼18 共同
	英語 I	1前	1				○							兼18 共同
	英語 II	1前	1				○							兼18 共同
	英語 III	1後	1				○							兼18 共同
	英語 IV	1後	1				○							兼18 共同
	英語 V	2前	1				○							兼18 共同
	英語 VI	2前	1				○							兼18 共同
	ドイツ語 I	1①			1		○							兼1 共同
	ドイツ語 II	1②			1		○							兼1 共同
	ドイツ語 III	1③			1		○							兼1 共同
	ドイツ語 IV	1④			1		○							兼1 共同
	フランス語 I	1①			1		○							兼1 共同
	フランス語 II	1②			1		○							兼1 共同
	フランス語 III	1③			1		○							兼1 共同
	フランス語 IV	1④			1		○							兼1 共同
	中国語 I	1①			1		○							兼1 共同
	中国語 II	1②			1		○							兼1 共同
	中国語 III	1③			1		○							兼1 共同
	中国語 IV	1④			1		○							兼1 共同
	日本語 A	1前		1			○							兼1 ※演習
	日本語 B	1後		1			○							兼1 ※演習
	日本語 C	1前		1			○							兼1 ※演習
	日本語 D	1後		1			○							兼1 ※演習
	日本語 E	1前		1			○							兼1 ※演習
	日本語 F	1後		1			○							兼1 ※演習
	日本語 G	1前		1			○							兼1 ※演習
	日本語 H	1後		1			○							兼1 ※演習
	小計(29科目)	—	8	12	12	—			1	8	0	0	0	兼35
共通教養科目	<地域コア科目群>													
	ものづくり・産業振興・技術経営分野													
	現代社会とビジネス	1前		2		○								兼1 共同
	現代社会とキャリア・アントレプレナーシップ	1後		2		○								兼1 共同
	科学技術と社会	1前		2		○			1					兼1 共同
	衣生活の現状	1前		2		○								兼1 共同
	ロボットの知能と学習	1前		2		○			1					兼1 オムニバス
	進化する繊維の技術	1前		2		○			1	2	1			兼1 オムニバス
	現場で役立つ機器分析	1前		2		○				1				兼1 オムニバス
	半導体の科学	1後		2		○								兼1 オムニバス
	繊維の世界	1後		2		○			1	1	0	1		兼2 オムニバス
	新素材の世界	1後		2		○			1	2				兼1 オムニバス
	地方創生福井モデルの事例研究—鯖江学—	1後		2		○								兼1 共同
	ふくいを知る・見る・考える II	1後		2		○								兼1 共同
	持続可能な社会・環境づくり分野													
	子ども環境学入門	1後		2		○								兼1 ※演習
	環境問題と社会	1前		2		○								兼1 共同
	まちづくり論	1前		2		○			1	2				兼1 共同
	都市と建築の環境	1後		2		○			1	1	2			兼1 オムニバス
	科学技術と環境	1前		2		○			2	2				兼1 オムニバス
	科学技術と倫理	1後	2			○			1					兼1 ※演習
地域の局地気象	1前		2		○								兼1 共同	
自然史と生物	1前		2		○								兼1 共同	
日本海地域の自然と環境	1前		2		○								兼1 共同	
地域の自然と環境(福井や日本海地域を中心に)	1前		2		○								兼1 共同	
地球の環境	1後		2		○								兼1 共同	

共通教育科目	共通教育科目	ヒトの生物学	1後	2	○														兼1	
		火山のはなし	1後	2	○															兼1
		宇宙の成り立ち	1後	2	○															
		キャリアデザイン (自分の将来について考えてみる)	1後	2	○															兼1
		対話と直観と共感で学ぶ物理	1後	2	○															兼1
		数学的活動	1後	2	○															兼1
		数と方程式	1前	2	○															兼1
		産業社会の中のセンサ技術	1後	2	○															兼1
		小計(164科目)	—	2	326	0	—				30	21	8	2	0					兼123
		専門教育科目	専門基礎科目	微分積分Ⅰ	1前	2	○					1								
線形代数Ⅰ	1前			2	○					2										
応用数学E(確率・統計)	1前			2	○					1	1									
物理学A(力学)	1前			2	○					1										兼1
微分積分Ⅱ	1後			2	○					1										兼1
線形代数Ⅱ	1後			2	○					1	1									
数学演習	1後			1		○				2	1			1						
離散数学Ⅰ	1後			2	○					1	1									
電気数学	1後			2	○					1										兼1
フーリエ解析	2後			2	○					1	1									
ベクトル解析	2前			2	○															兼1
電磁気学基礎	1後			2	○							2								
物理学D(熱・波・光)	2前			2	○					1										
工業日本語Ⅰ	1前			2	○															兼1
工業日本語Ⅱ	1後			2	○															兼1
工業日本語Ⅲ	2前			2	○															兼1
工業日本語Ⅳ	2後			2	○															兼1
留学基礎英語	1～4前後			2		○				1										
学際実験・実習Ⅰ	2前			1			○			1	2									
学際実験・実習Ⅱ	3前			1			○			1	2									
放射線安全工学	3後			2	○					2	1	1								兼3
知的財産権の基礎知識	3後			2	○															兼1
ベンチャービジネス概論	4前			2	○															兼1
フロントランナー	3後			2	○					1										兼1
ものづくり基礎工学	1後			2	○							1								
インターンシップ	3前			1			○			1										
海外短期インターンシップⅠ	1～4前後			1			○			1										
海外短期インターンシップⅡ	1～4前後			2			○			1										
職業指導	4前			2	○															兼1
小計(29科目)	—	16	35	2	—				15	10	1	1	0					兼13		
専門教育科目	学科共通科目	電気電子情報工学概論	1前	4	○				15	13	1	3							兼1	
		プログラミング基礎	1後	3	○				1	3										
		電気回路Ⅰ	2前	2	○				1	1										
		電磁気学Ⅰ	2前	2	○														兼1	
		論理回路	2前	2	○				2											
		データ構造とアルゴリズム	2後	2	○					1			1							
		技術英語	3後	2	○														兼2	
		電気電子情報工学実験Ⅰ	2後	1			○		15	13	1	3							兼1	
		電気電子情報工学実験Ⅱ	3前	2			○		15	13	1	3							兼1	
		電気電子情報工学実験Ⅲ	3後	2			○		15	13	1	3							兼1	
小計(10科目)	—	16	6	0	—			15	13	1	3	0						兼3		
専門教育科目	コース共通科目	電気回路Ⅱ	2後	2	○				1											
		電気回路演習	2後	1		○			1											
		電磁気学Ⅱ	2後	2	○														兼1	
		電磁気学演習	2後	1			○			1										
		電子回路	2前	2	○				1											
		離散数学Ⅱ	2前	2	○				1											
		プログラミングⅠ	2前	3	○				2	1										
		プログラミングⅡ	2後	2	○							1								
		計測工学	2前	2	○					1										
		形式言語とオートマトン	2前	2	○				1											
		情報理論	2後	2	○				1	1										
		コンピュータアーキテクチャ	2後	3	○				1					1						
		パワーエレクトロニクス	3前	2	○					1										
		応用電気数学	3前	2	○					1										
エネルギー変換工学	3前	2	○									1								
電磁波工学	3前	2	○				1													
制御理論基礎	3前	2	○				1													
信号処理	3前	2	○					2												
コンピュータネットワーク	3前	2	○				2													

専門教育科目	コース共通科目	オペレーティングシステム	3前		3		○				1	1							
		制御理論	3後		2		○				1								
		電気機器学	3後		2		○					1							
		数値解析	3後		2		○				1								
		情報伝送システム	3後		2		○				1								
		情報セキュリティ	3後		2		○				2								
	小計 (25科目)		—	4	47	0				—	11	8	1	2	0		兼1	—	
	電子物性工学コース科目	量子力学	2前		2		○											兼1	
		エネルギー工学	2前		2		○					1							
		固体電子論	2後		2		○				1								
		半導体工学	3前		2		○				1	1							
		量子エレクトロニクス	3前		2		○				1								
		プラズマ工学	3後		2		○				1								
		電子デバイス	3後		2		○				1								
	小計 (7科目)		—	0	14	0				—	3	2	0	0	0		兼1	—	
	電気通信システム工学コース科目	電気エネルギー発生	3前		2		○				1								
		情報通信工学	3後		2		○							1					
		システム工学	3後		2		○					1							
		電気エネルギー伝送	4前		2		○											兼1	
		電気機器設計	4前		2		○											兼1	
電波・電気通信法規		4後		1		○											兼1		
電気法規及び施設管理		4後		1		○											兼1		
小計 (7科目)		—	0	12	0				—	1	1	0	1	0		兼4	—		
情報工学コース科目	論理回路演習	2前	1				○				1	1	1						
	データ構造とアルゴリズム演習	2後	1				○			1	1								
	プログラミングⅢ	2後		2			○				1								
	プログラミングⅣ	3前		3			○				1	1							
	計算論とアルゴリズム設計	3前		2			○			1									
	多変量解析	3前		2			○			1									
	データベース	3後		2			○				1								
	言語処理	3後		2			○				1								
	ソフトウェア工学	3後		2			○				1							兼1	
	コンピュータグラフィックス	3後		2			○			1									
	符号・暗号	4前		2			○			1	1								
	データサイエンス	4前		2			○			1									
小計 (12科目)		—	2	21	0				—	6	5	1	0	0		兼1	—		
卒業研究	卒業研究	4通		8					○	15	13	1	3			兼1			
	小計 (1科目)		—	8	0	0			—	15	13	1	3	0		兼1	—		
教職科目	工業概論	3前			2		○			5	2	2					兼1		
	工業科教育法Ⅰ	2後			2		○										兼1		
	工業科教育法Ⅱ	3前			2		○										兼1		
	理科教育法Ⅲ	3後			2		○			1									
	教育の理念・歴史・思想	2後			2		○										兼2		
	教職の意義Ⅰ (公教育と教職の意義)	1後			1		○										兼3		
	教職の意義Ⅱ (学びの専門職としての教師)	2前			1		○										兼3		
	教育の組織・制度・経営の基礎	2前			2		○										兼2		
	成長・発達と学習の過程	2前			2		○										兼2		
	特別教育支援総論	2後			2		○										兼1		
	カリキュラムと教育方法	3前			2		○										兼1		
	総合的な学習の時間と特別活動	3前			2			○									兼2		
	学校教育相談Ⅰ (生徒指導を含む)	3前			2		○										兼3		
	学校教育相談Ⅱ (進路指導を含む)	3後			2		○										兼3		
	教育実習 (事前事後指導を含む)	4通			3												兼4		
	教職実践演習 (中・高)	4後			2			○									兼5		
小計 (16科目)		—	0	0	31				—	6	2	2	0	0		兼15	—		
合計 (301科目)			—	58	473	45			—	15	13	1	3	0		兼191	—		
学位又は称号	学士 (工学)			学位又は学科の分野				工学関係											

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
<p>【電子物性工学コース】 共通教育科目：必修12単位を含む32単位 専門基礎科目：必修16単位を含む18単位以上 学科共通科目：必修16単位を含む20単位以上 コース共通科目：必修4単位を含む10単位以上 コース専門科目：6単位以上 卒業研究：必修8単位 合計124単位以上を修得する。</p> <p>【電気通信システム工学コース】 共通教育科目：必修12単位を含む32単位 専門基礎科目：必修16単位を含む18単位以上 学科共通科目：必修16単位を含む20単位以上 コース共通科目：必修4単位を含む14単位以上 コース専門科目：2単位以上 卒業研究：必修8単位 合計124単位以上を修得する。</p> <p>【情報工学コース】 共通教育科目：必修12単位を含む32単位 専門基礎科目：必修16単位を含む18単位以上 学科共通科目：必修16単位を含む18単位以上 コース共通科目：18単位以上 コース専門科目：必修2単位を含む4単位以上 卒業研究：必修8単位 合計124単位以上を修得する。</p>	1学年の学期区分	2学期
	1学期の授業期間	15週
	1時限の授業時間	90分

別記様式第2号(その2の1)

教育課程等の概要														
(工学部建築・都市環境工学科)														
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
科入門	大学教育入門セミナー	1前	2			○			8	8	3	1		共同
	小計(1科目)	—	2	0	0	—			8	8	3	1		
基礎教育科目	情報処理基礎	1前	2			○			1	8				兼5 共同
	スポーツ健康科学 I	1前		2			○							兼4 共同
	スポーツ健康科学 II	1前		2			○							兼18 共同
	英語 I	1前	1				○							兼18 共同
	英語 II	1前	1				○							兼18 共同
	英語 III	1後	1				○							兼18 共同
	英語 IV	1後	1				○							兼18 共同
	英語 V	2前	1				○							兼18 共同
	英語 VI	2前	1				○							兼18 共同
	ドイツ語 I	1①			1		○							兼1 共同
	ドイツ語 II	1②			1		○							兼1 共同
	ドイツ語 III	1③			1		○							兼1 共同
	ドイツ語 IV	1④			1		○							兼1 共同
	フランス語 I	1①			1		○							兼1 共同
	フランス語 II	1②			1		○							兼1 共同
	フランス語 III	1③			1		○							兼1 共同
	フランス語 IV	1④			1		○							兼1 共同
	中国語 I	1①			1		○							兼1 共同
	中国語 II	1②			1		○							兼1 共同
	中国語 III	1③			1		○							兼1 共同
	中国語 IV	1④			1		○							兼1 共同
	日本語 A	1前		1			○							兼1 ※演習
	日本語 B	1後		1			○							兼1 ※演習
	日本語 C	1前		1			○							兼1 ※演習
	日本語 D	1後		1			○							兼1 ※演習
	日本語 E	1前		1			○							兼1 ※演習
	日本語 F	1後		1			○							兼1 ※演習
	日本語 G	1前		1			○							兼1 ※演習
	日本語 H	1後		1			○							兼1 ※演習
小計(29科目)	—		8	12	12	—			1	8	0	0	0	兼35
共通教養科目	<地域コア科目群>													
	ものづくり・産業振興・技術経営分野													
	現代社会とビジネス	1前		2		○								兼1 共同
	現代社会とキャリア・アントレプレナーシップ	1後		2		○								兼1 共同
	科学技術と社会	1前		2		○			1					兼1 共同
	衣生活の現状	1前		2		○								兼1 共同
	ロボットの知能と学習	1前		2		○			1					兼1 共同
	進化する繊維の技術	1前		2		○			1	2	1			兼1 オムニバス
	現場で役立つ機器分析	1前		2		○				1				兼1 オムニバス
	半導体の科学	1後		2		○								兼1 オムニバス
	繊維の世界	1後		2		○			1	1	0	1		兼2 オムニバス
	新素材の世界	1後		2		○			1	2				兼1 オムニバス
	地方創生福井モデルの事例研究—鯖江学—	1後		2		○								兼1 共同
	ふくいを知る・見る・考える II	1後		2		○								兼1 共同
	持続可能な社会・環境づくり分野													
	子ども環境学入門	1後		2		○								兼1 ※演習
	環境問題と社会	1前		2		○								兼1 共同
	まちづくり論	1前		2		○			1	2				兼1 共同
	都市と建築の環境	1後		2		○			1	1	2			兼1 オムニバス
	科学技術と環境	1前		2		○			2	2				兼1 オムニバス
	科学技術と倫理	1後	2			○			1					兼1 ※演習
地域の局地気象	1前		2		○								兼1 共同	
自然史と生物	1前		2		○								兼1 共同	
日本海地域の自然と環境	1前		2		○								兼1 共同	
地域の自然と環境(福井や日本海地域を中心に)	1前		2		○								兼1 共同	
地球の環境	1後		2		○								兼1 共同	

共通教育科目	共通教育科目	ヒトの生物学	1後	2		○														兼1		
		火山のはなし	1後	2		○															兼1	
		宇宙の成り立ち	1後	2		○																
		キャリアデザイン (自分の将来について考えてみる)	1後	2		○															兼1	
		対話と直観と共感で学ぶ物理	1後	2		○															兼1	
		数学的活動	1後	2		○															兼1	
		数と方程式	1前	2		○															兼1	
		産業社会の中のセンサ技術	1後	2		○															兼1	
		小計(164科目)	—	2	326	0	—				30	21	8	2	0						兼123	
		専門基礎科目	専門基礎科目	基礎線形代数	1前	2		○														
応用線形代数	1後			2		○																
微分積分Ⅰ	1前			2		○															兼1	
微分積分Ⅱ	1後			2		○															兼1	
物理学A(力学)	1前			2		○															兼1	
基礎物理学実験	1前			2		○		○		1											兼2	
確率・統計	1後			2		○															兼1	
応用数学A(微分方程式)	2前			2		○				1												
応用数学B(フーリエ解析)	2後			2		○				1												
工業日本語Ⅰ	1前			2		○															兼1	
工業日本語Ⅱ	1後			2		○															兼1	
工業日本語Ⅲ	2前			2		○															兼1	
工業日本語Ⅳ	2後			2		○															兼1	
留学基礎英語	1～4前後			2		○		○		1												
学際実験・実習Ⅰ	2前			1		○		○		1	2											
学際実験・実習Ⅱ	3前			1		○		○		1	2											
放射線安全工学	3後			2		○				2	1	1									兼3	
知的財産権の基礎知識	3後			2		○															兼1	
ベンチャービジネス概論	4前			2		○															兼1	
フロントランナー	3後			2		○				1											兼1	
ものづくり基礎工学	1後			2		○					1											
インターンシップ	3前			1		○		○		1												
海外短期インターンシップⅠ	1～4前後			1		○		○		1												
海外短期インターンシップⅡ	1～4前後			2		○		○		1												
職業指導	4前			2		○																兼1
小計(25科目)	—	12	32	2	—			9	4	2	1	0							兼13			
専門教育科目	専門教育科目	学科共通科目	建築・都市環境工学概論	1前	2		○			6	5	5	2									
			建築構造基礎第一	1前	2		○			1												
			測量学第一及び実習	1前	4				○	2												兼1
			建築構造基礎第二	1後	2		○				1											
			構造力学第一及び演習	1後	3				○	1				1								
			応用地質学	1後	2		○			1												
			建築計画通論	1後	2		○					1										
			設計演習基礎第一	1後	2				○		2	2										
			地球・都市環境工学	2前	2		○			1			1									
			建築史	2前	2		○						1									
			設計演習基礎第二	2前	2				○	1	3	2										
			材料学	2前	2		○						1									
			構造力学第二及び演習	2前	3				○		1			1								
			都市計画	2前	2		○			2	1											
			建築環境工学第一	2後	2		○							1								
			国土・地域づくり論	2後	2		○								1							
			鉄筋コンクリート構造	3前	2		○			1			1									
			鋼構造	3前	2		○					1										
			都市デザイン	3前	2		○			1												
			住環境計画論	3前	2		○					1										
			建築・都市環境工学PBL	3後	1				○	6	5	5	2									
			建築設備	3後	2		○			1			1									
			建築法規	3後	2		○															兼1
			マネジメント工学	3後	2		○			2			1									
			景観設計	3後	2		○			1	1											兼2
小計(25科目)	—	31	22	0	—		6	5	5	2	0								兼4			
建築学コース科目	建築学コース科目	建築計画各論第一	2後	2		○			1													
		建築設計演習第一	2後	4				○		1	1									兼1		
		建築施工	2後	2		○			1											兼1		
		建築骨組力学及び演習	2後	3				○	1													
		建築計画各論第二	3前	2		○						1										
		建築設計演習第二	3前	4				○	1	2	2											
		建築環境工学第二	3前	2		○			1													
		建築耐震工学	3前	2		○			1													

専門教育科目	建築学コース科目	建築設計演習第三	3後		4			○				2	1						
		建築構造計算演習	3後		2			○			1	1	1						
		意匠・造形学	3後		2			○				2	2						
		小計 (11科目)	—	15	14	0		—			4	3	3	0	0	兼2		—	
	都市環境工学コース科目	建設構造工学及び演習	2後		3			○				1							
		地盤工学第一	2後	2				○					1						
		水理学	2後	2				○						1					
		都市設計演習第一	2後	2				○			1	1							
		測量学第二及び演習	3前	3				○			1							兼1	
		地盤工学第二	3前		2			○					1						
		建設環境工学	3前		2			○						1					
		都市設計演習第二	3前	2				○			1	1						兼1	
		建設施工法	3後	2				○					1						
		数値解析演習	3後		1			○			1	1	2	1					
		地震・防災工学	3後	2				○			1		2	1				兼1	
交通計画		3後	2				○			1									
都市設計演習第三		3後		1			○			1	1								
建設工学実験実習		2後	2					○		1	1	2	1						
小計 (14科目)	—	15	13	0		—			4	2	2	1	0	兼3		—			
卒業研究	卒業研究	4通	8					○		6	5	5	2						
	小計 (1科目)	—	8	0	0		—		6	5	5	2	0	0			—		
教職科目	工業概論	3前			2		○			5	2	2					兼1		
	工業科教育法Ⅰ	2後			2		○										兼1		
	工業科教育法Ⅱ	3前			2		○										兼1		
	理科教育法Ⅲ	3後			2		○		1										
	教育の理念・歴史・思想	2後			2		○										兼2		
	教職の意義Ⅰ (公教育と教職の意義)	1後			1		○										兼3		
	教職の意義Ⅱ (学びの専門職としての教師)	2前			1		○										兼3		
	教育の組織・制度・経営の基礎	2前			2		○										兼2		
	成長・発達と学習の過程	2前			2		○										兼2		
	特別教育支援総論	2後			2		○										兼1		
	カリキュラムと教育方法	3前			2		○										兼1		
	総合的な学習の時間と特別活動	3前			2			○									兼2		
	学校教育相談Ⅰ (生徒指導を含む)	3前			2		○										兼3		
	学校教育相談Ⅱ (進路指導を含む)	3後			2		○										兼3		
	教育実習 (事前事後指導を含む)	4通			3				○								兼4		
	教職実践演習 (中・高)	4後			2			○									兼5		
小計 (16科目)	—	0	0	31		—			6	2	2	0	0	兼15		—			
合計 (286科目)			—	93	419	45	—		6	5	5	2	0	兼192		—			
学位又は称号		学士 (工学)			学位又は学科の分野				工学分野										
卒業要件及び履修方法									授業期間等										
【建築学コース】 共通教育科目：必修12単位を含む32単位 専門基礎科目：必修12単位を含む14単位以上 学科共通科目：必修31単位を含む37単位以上 コース専門科目：必修15単位を含む17単位以上 卒業研究：必修8単位 合計124単位以上を修得する。 【都市環境工学コース】 共通教育科目：必修12単位を含む32単位 専門基礎科目：必修12単位を含む14単位以上 学科共通科目：必修31単位を含む37単位以上 コース専門科目：必修15単位を含む17単位以上 卒業研究：必修8単位 合計124単位以上を修得する。									1学年の学期区分			2学期							
									1学期の授業期間			15週							
									1時限の授業時間			90分							

(白 紙 ペ ー ジ)

授 業 科 目 の 概 要				
(工学研究科安全社会基盤工学専攻)				
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考	
共通科目 A 群	外国語科目	科学英語コミュニケーション I	工学部各専門分野の関連領域の語彙や表現を学習しながら、基本的なコミュニケーション力を養成する。科学英語コミュニケーション I は、研究現場で必要となる英語力のうち、学術発表時に必要なスピーキング力、ライティング力を修得させることを目的とする。基本的な英語発音指導や自己表現の際に必要な文法事項の確認、また、段落構成の整った文章作成を目標としたエッセイライティングなど、授業内・授業外での実践学習を通じたコミュニケーション力の向上を狙う。 (91 Butler-Tanaka, Paul) (92 James Wesley Gray) (93 Mihalache Iulia Corina)	共 同
		科学英語コミュニケーション II	科学英語コミュニケーション I に引き続き、各専門分野の関連領域の語彙や表現を確認しながら、研究現場で必要となるコミュニケーション力を養成する。本授業は特に学術発表時に必要なプレゼンテーション力、ディスカッション力の向上を目的とする。効果的な学術プレゼンテーションを行うために必要な英語表現やスライドのデザインなどを解説した上で、履修者による発表、ディスカッションなどを組み合わせて、各受講者が主体となって学習するワークショップ形式の講義を行う。 (91 Butler-Tanaka, Paul) (92 James Wesley Gray)	共 同
		科学英語表現 I	科学技術分野に関連したトピックに類出の表現を習得し、自分自身の意見を発言できるようにすることを目的とする。与えられた文章を授業前に予め読み、それに関する短い講義を聴く、またはショートビデオを視聴する。履修者は2人組、または3人組でディスカッションし、グループとしての意見を短くまとめ、クラス全体に発表する。他のグループの意見について素早く書き取り、その内容をグループ内で改めて議論する。これらの活動を通じ、与えられた語彙を使用しながらインプット力・アウトプット力の向上を狙う。 (90 菅野 雅代)	
		科学英語表現 II	科学技術分野に関連したトピックに使用される表現を習得し、口頭上、かつ書面上で自己の考えを表現できるようにすることを目的とする。グループワークやペアワーク主体でディスカッション、プレゼンテーションを行いながら進めるが、授業成果物として短いエッセイを書く時間を設ける。限られた時間内に、文章構成を意識したレポートを書くことにより、書面上のコミュニケーションで特に有効とされる表現の習得と、短時間でのアウトプット力の向上を狙う。 (90 菅野 雅代) (91 Butler-Tanaka, Paul) (93 Mihalache Iulia Corina)	共 同
		科学英語特別講義	科学技術分野やビジネス分野で使用される語彙・表現力の強化を目的とする。工業英検等各種英語検定試験に出題される語彙や表現に焦点を絞り、リスニング問題や読解問題に取り組む。授業外学習で与えられた課題によってその定着を図ると共に、実際の使用方法を学ぶ。コース後半では、履修者自身の研究分野に関連した一般的な話題について各自プレゼンテーションを行う。質疑応答、ディスカッションを通して、より伝わりやすい技術英語表現を履修者と共に模索しながら講義を行う。 (90 菅野 雅代) (92 James Wesley Gray)	共 同
共通科目 B 群	インターンシップ科目	大学院海外短期インターンシップ I	福井大学の実施する海外研修プログラムに参加し、歴史・文化・習慣が異なる地域においても適応できる基礎的な知識・教養及び専門的知識・能力を養う。さらに、様々な国の暮らしを形作る産業創成、安全社会基盤、知識基盤を参考に、日本全体や福井県などの地域社会の暮らしに工学を通して貢献できる能力と国際的に活躍できる高度専門技術者「Global IMAGINEER」としての素養を高める。1単位の科目として開講する。	
		大学院海外短期インターンシップ II	福井大学の実施する海外研修プログラムに参加し、歴史・文化・習慣が異なる地域においても適応できる基礎的な知識・教養及び専門的知識・能力を養う。さらに、様々な国の暮らしを形作る産業創成、安全社会基盤、知識基盤を参考に、日本全体や福井県などの地域社会の暮らしに工学を通して貢献できる能力と国際的に活躍できる高度専門技術者「Global IMAGINEER」としての素養を高める。1単位の同科目 I に比べ、より長い現地での研修から高い達成度を目指し、2単位の科目として開講する。	

共 通 科 目	共 通 科 目 B 群	インターンシップ科目	長期インターンシップ 様々なインターンシップや特定のスキル向上を図る短期の講座・講習を補完する形で、国内・国外の企業への2か月を目途とする長期の派遣教育を通して、産業が必要とする総合的な視野の判断能力と高度知識の育成を図る。具体的には以下のような能力の開発を目標とする。 1. 高度専門知識、職業意識、高度専門スキル、2. 産業の現実の中から自発的に問題提起・目標設定し遂行する能力、3. 目標に対し系統的に達成計画を設計できる能力、4. 企業活動全体の中で自分の専門の位置づけと果たすべき役割を理解する能力、5. 目標達成のために組織を運営する能力、6. 国際的なコミュニケーション能力・状況対応能力	
		P B L I	このPBLでは、工学研究科または専攻の承認を得て教員が設定したプロジェクトを、学生が主体的に推進する。具体的には、履修学生は、与えられたプロジェクトに関して個人またはグループを単位として、自ら課題を見出し、その課題解決のために調査や実験を行い、その成果をレポートにまとめる、プレゼンテーションを行う、試作品を開発するなどの形でアウトプットする。各学生が工学研究科の目指すImagineerに到達するために不可欠な、座学だけでは得られない、コミュニケーション力、チームワーク力、課題認識力、問題解決力、行動力など実践的能力を身に着けることを目的とする。	
		P B L II	このPBLでは、工学研究科または専攻の承認を得て教員が設定したプロジェクトを、学生が主体的に推進する。具体的には、履修学生は、与えられたプロジェクトに関して個人またはグループを単位として、自ら課題を見出し、その課題解決のために調査や実験を行い、その成果をレポートにまとめる、プレゼンテーションを行う、試作品を開発するなどの形でアウトプットする。各学生が工学研究科の目指すImagineerに到達するために不可欠な、座学だけでは得られない、コミュニケーション力、チームワーク力、課題認識力、問題解決力、行動力など実践的能力を身に着けることを目的とする。通年により行う。	
	生命科学科目	生命複合科学特論 I (概要) 将来、生命・医学分野などへ進出できるような複合的な視野を持った研究者・技術者の育成を目指す。 広く生命科学全体にわたる知見を学び、様々な工学の専門分野で活用することができるようになる。 (オムニバス方式／全15回) (73 牧野 顕／1回) PETによる分子イメージングについて (62 松岡 達／1回) 心臓のエネジेटクスについて (74 西住 裕文／1回) 脳を究め、心を探る (63 藤井 豊／1回) 生物進化の地球史ー人類とその未来ー (75 千原 一泰／1回) アレルギー反応におけるマスト細胞の役割 (64 菅井 学／1回) 獲得免疫細胞の分化活性化制御機構 ー免疫反応を制御する治療法開発へのヒントー (65 松本 英樹／1回) 低線量放射線に対する細胞応答 ～放射線適応応答と放射線誘発バイスタンダー効果～ (89 老木 成稔／1回) 生体電気信号とその分子機構 (66 安倍 博／1回) 睡眠とサーカディアンリズム (83 竹内 健司／1回) 試薬のウイルス汚染が問題となった医学研究の一例 (76 法木 左近／1回) 腫瘍学概論について (67 石塚 全／1回) 喘息・COPDについて (77 西沢 徹／1回) Pasteur的展開について (68 青木 耕史／1回) 腫瘍生物学について (47 寺田 聡／1回) 工業用細胞のための細胞工学／培養工学	オムニバス方式	

共通科目	生命科学科目	生命複合科学特論Ⅱ	<p>(概要) 将来、生命・医学分野などへ進出できるような複合的な視野を持った研究者・技術者の育成を目指す。 広く生命科学全体にわたる知見を学び、様々な工学の専門分野で活用することができるようになる。</p> <p>(オムニバス方式／全15回) (84 本田 信治／1回) 生命を解説・編集・創造する技術について (69 山田 雅己／1回) 細胞内ロジスティクスと脳疾患について (78 徳永 暁憲／1回) 発生工学の基礎と応用研究について (70 大嶋 勇成／1回) アレルギーと疾病について (86 島田 浩二／1回) 認知脳科学について (79 北井 隆平／1回) 最先端技術を応用した脳神経外科手術について ーとくに工学的手法の応用ー (88 片山 寛次／1回) 癌温熱療法について (71 深澤 有吾／1回) 中枢神経系の構造と機能について (80 成田 憲彦／1回) 頭頸部がんのメカニズムと治療戦略について (72 松崎 秀夫／1回) 自閉症の科学について (81 小久保 安朗／1回) 人工股関節の開発と臨床応用 (87 山口 朋子／1回) 人間らしさの復権を支える科学技術 (85 辻 隆宏／1回) Clear vision for life (82 折坂 誠／1回) 妊娠のしくみと不妊治療の実際 (27 小西 慶幸／1回) 神経の細胞生物学について</p>	オムニバス方式	
		留学生向科目	工業日本語特論Ⅰ	<p>最新の新聞、雑誌、テレビ番組等から科学工業関連記事を抜粋し、その聴解、読解、および内容に関する作文作業を行う。この作業を通して、科学技術関係の語彙・表現を修得すると同時に、内外の科学技術動向に関して視野を広め、幅広い視点からの研究を促すことを目的とする。また、科学技術の現状に沿った形で、自己の研究分野について日本語で表現・作文する能力を高めることも目的の一つである。 学生の専攻学科内容を越えた幅広い科学技術動向の紹介により研究の深化と、他分野専門家との交流への導入を行う。</p>	
			工業日本語特論Ⅱ	<p>最新の新聞、雑誌、テレビ番組等から科学工業関連記事を抜粋し、その聴解、読解、および内容に関する作文作業を行う。この作業を通して、科学技術関係の語彙・表現を修得すると同時に、内外の科学技術動向に関して視野を広め、幅広い視点からの研究を促すことを目的とする。また、科学技術の現状に沿った形で、自己の研究分野について日本語で表現・作文する能力を高めることも目的の一つである。 学生の専攻学科内容を越えた幅広い科学技術動向の紹介により研究の深化と、他分野専門家との交流への導入を行う。</p>	
専攻共通科目		安全社会基盤工学特別演習及び実験Ⅰ	<p>(概要) 指導教員の指導のもと、先行研究の調査や予備実験等を行い、その結果をふまえて、修士論文テーマの具体的かつ詳細な研究背景・研究目的・研究目標・研究計画を策定する。</p> <p>(2 鞍谷 文保) 数値解析と実験解析を併用した手法を用いて、振動・音響工学に関する課題の研究指導を行う。 (4 山田 泰弘) 安全社会基盤を高度化するための次世代型機械システムの研究課題を対象として、研究指導を行う。 (32 田中 太) 理論解析、模型実験、数値シミュレーションなどの手法を用いて、トンネル火災時における煙流動や火災拡大性状などに関する課題の研究指導を行う。 (31 酒井 康行) 量子化学および化学反応の統計論的手法を用いて、内燃機関の燃焼が抱える課題の研究指導を行う。</p>	共同	

- (3 永井 二郎)
沸騰や凝縮の気液相変化現象を用いた伝熱技術やエネルギー機器を対象として、それらの現象解明や性能向上に関する研究指導を行う。
- (29 川井 昌之)
人と機械の相互作用の観点から、人工現実感で用いる力覚提示やパワーアシスト機器に関する課題の研究指導を行う。
- (1 太田 淳一)
マイクロバブルや微小粒子などを含む液である混相媒体に超音波を照射した場合の各々の挙動の解明について研究指導を行う。
- (28 太田 貴士)
数値シミュレーションの技術を用いた乱流のような複雑な流体現象のメカニズム解明と予測、制御に関する課題の研究指導を行う。
- (30 川谷 亮治)
現代制御理論を活用して、実システムに対する制御系設計ならびにその実装に関する研究指導を行う。
- (18 飯井 俊行)
数値解析と材料強度実験を通じて、実際の構造物が無欠陥ではないということをも前提とした強度評価の高度化に関する研究指導を行う。
- (5 小原 敦美)
数値モデルに基づくシステム制御・最適化の理論的な方法とそれらの実応用に関する研究指導を行う。
- (6 葛原 正明)
化合物半導体バルク中やヘテロ界面における電子輸送現象の解明とデバイス応用に関する課題の研究指導を行う。
- (7 橋本 明弘)
分子線エピタキシャル(Molecular Beam Epitaxy: MBE)法及び有機金属気相成長(Organometallic Vapor Phase Epitaxy: OMVPE)法を用いたIII族窒化物半導体及びナノカーボン材料の結晶成長及びその太陽電池応用に関する研究指導を行う。
- (9 福井 一俊)
半導体デバイス材料の物理的性質を主に光学的手法で明らかにすることを目的に、実験手法や解析方法を身に付けさせるための研究指導を行う。
- (8 廣瀬 勝一)
暗号方式の設計、安全性解析および実装に関する課題の研究指導を行う。
- (38 Asubar Joel Tacla)
化合物半導体バルク中やヘテロ界面における電子輸送現象の解明とデバイス応用に関する課題の研究指導を行う。
- (37 伊藤 雅一)
次世代電力システムにおける再生可能エネルギーシステムの制御、導入に関する課題の研究指導を行う。
- (33 王 榮龍)
ソフトコンピューティングの技術を用いて、最適化問題に関する課題の研究指導を行う。
- (36 木村 欣司)
計算機代数、数値計算について、高効率、高精度の行列演算アルゴリズムとそのソフトウェア実装に関する研究指導を行う。
- (34 坂口 文則)
有理関数の波束の組を正規直交基底に用いて整数の四則演算だけで微分方程式が解く手法や、それを利用した微分作用素の固有値の整数型高精度計算法について、研究指導を行う。
- (35 茂呂 征一郎)
電気・電子回路およびそれらを用いたシステムの設計・解析等をとおして、非線形理論の工学的応用に関する研究指導を行う。
- (58 重信 颯人)
次世代電力システムの配電系統におけるエネルギー運用に関する課題の研究指導を行う。
- (10 明石 行生)
社会背景の調査と文献調査に基づいて光環境に関する課題を明らかにし、その課題を視覚・色覚のメカニズムに基づいて解決するための研究指導を行う。
- (11 石川 浩一郎)
金属系及び木質系建築構造物の塑性論や振動論等を用いて、弾塑性解析法や性能評価等の課題の研究指導を行う。
- (12 磯 雅人)
鉄筋コンクリート造建物の設計・施工・維持管理に関する様々な課題・問題に対して、実験および解析等を通じて、それらを解決・克服するための開発・提案ができるように研究指導を行う。
- (13 小嶋 啓介)
地域の三次元地下構造の解明を目的とし、地盤の振動計測情報から弾性波速度構造を求める方法等に関する基礎的研究指導を行う。
- (14 野嶋 慎二)
文献調査や事例調査、現場視察等を通して都市計画及びまちづくりの課題の研究指導を行う。
- (39 井上 圭一)
建築構造物や構造部材の力学的挙動の解明や構造性能の評価法などに関して解析や実験を用いた研究指導を行う。

<p>安全社会基盤工学特別演習及び実験 I</p>	<p>(15 川本 義海) 地方都市や過疎地域における生活交通の確保、環境負荷の小さな交通のあり方、人と車のより良い関係づくり、原子力施設立地と地域との共生、雪国らしい地域づくり、地域の自立的・持続的発展のための方法論に関する研究指導を行う。</p> <p>(40 菊地 吉信) フィールドワーク、統計分析等の手法を用いて、住環境計画、居住政策、都市計画の諸課題に関する研究指導を行う。</p> <p>(42 鈴木 啓悟) 構造物の維持管理向上を目的とする研究課題について、構造物モニタリング、構造耐荷力、非破壊評価に関する研究指導を行う。</p> <p>(43 原田 (山形) 陽子) 人口減少時代における低未利用地の創造的活用による住環境や生活の質の向上に関する研究指導を行う。</p> <p>(51 藤本 明宏) 熱・水分収支法の手法を用いて、積雪寒冷地の斜面崩壊の課題の研究指導を行う。</p> <p>(53 桃井 良尚) 熱・空気環境の分野について、専門書の輪講および最新論文の調査を行わせ、環境設計に用いる定量的評価指標について習得させる。各研究室で開発した自作プログラムあるいはそれらの評価指標が計算できる市販ソフトを調査することにより計算シミュレーション技術の現状を把握させる。学生には、これらの計算ツールを用いさせて、実務的課題の解決に取り組ませる。</p> <p>(54 山田 岳晴) 日本建築史・文化財学に関する実測調査・史資料調査・先行研究調査等を行い、課題を明らかにし、解明に導くための研究指導を行う。</p> <p>(17 玉川 洋一) 小型原子炉ニュートリノモニターの開発について研究指導を行う。</p> <p>(16 桑水流 理) 構造材料の強度に関する知識を身に付けさせ、実験力学および計算力学の手法を用いた新しい評価・設計方法について研究指導を行う。</p> <p>(44 川崎 大介) 放射性廃棄物処分や廃止措置における計算機シミュレーションを用いた安全評価手法の高度化を課題とし、放射性廃棄物管理の安全確保及び合理化に関する研究指導を行う。</p> <p>(56 松尾 陽一郎) 放射線の被ばくによる生体応答・影響の解明について研究指導を行う。</p> <p>(55 中島 恭平) 放射線計測技術を用いた素粒子・原子核実験について研究指導を行う。</p> <p>(19 有田 裕二) 核燃料サイクル、新型炉、燃料デブリに関する知見を調査させ、関連材料評価に対する物性論的研究指導を行う。</p> <p>(21 宇埜 正美) 燃料ペレットと被覆管からなる燃料について、通常運転時および事故時の熱的性質および機械的性質について、模擬物質を用いた実験や熱力学計算等により理解するとともに、その評価方法を習得する。</p> <p>(20 泉 佳伸) 放射線の生体分子及び細胞への影響について理解させ、培養及び試料精製・作製、照射、分析、データの取り扱い等の一連の研究指導を行う。</p> <p>(24 渡辺 正) 原子炉事故時の熱流動現象について理解させ、安全評価解析の高精度化、事故管理の最適化、応用解析技術について研究指導を行う。</p> <p>(22 福元 謙一) 照射下における材料挙動の素過程や原子力材料の照射効果・照射損傷について、中性子・イオン・電子照射を用いた実験や現象論模擬シミュレーション・速度論計算等を用いて理解し、材料健全性評価や予防/対応措置手法を習得する。</p> <p>(23 安田 伸宏) 原子力災害に強い地域連携について研究指導を行う。</p> <p>(46 Van Rooijen Willem Frederik Geert) 原子炉の安全設計と安全運転のための基礎研究：(1)原子炉の数値解析手法の開発、(2)原子炉の新たな分野への適用とその設計、(3)社会的な負担を減らす原子炉の開発などの研究指導を行う。</p> <p>(45 大堀 道広) 原子力施設の立地地域とその周辺自治体において、地震と津波に関する被害事実・観測結果を調査させた上で、将来の災害軽減を目指した地震・津波の解析研究の指導を行う。</p>	<p>共 同</p>
<p>安全社会基盤工学特別演習及び実験 II</p>	<p>(概要) 研究計画に沿って修士論文の研究を遂行し、中間報告を行う。これらを通して、修論研究に関する専門知識を獲得し、さらに情報を収集・分析・整理し問題を解決する問題解決能力及びプレゼンテーション能力を身に付ける。</p> <p>(2 鞍谷 文保) 数値解析と実験解析を併用した手法を用いて、振動・音響工学に関する課題の研究指導を行う。</p> <p>(4 山田 泰弘) 安全社会基盤を高度化するための次世代型機械システムの研究課題を対象として、研究指導を行う。</p>	<p>共 同</p>

専
攻
共
通
科
目

- (32 田中 大)
理論解析、模型実験、数値シミュレーションなどの手法を用いて、トンネル火災時における煙流動や火災拡大性状などに関する課題の研究指導を行う。
- (31 酒井 康行)
量子化学および化学反応の統計論的手法を用いて、内燃機関の燃焼が抱える課題の研究指導を行う。
- (3 永井 二郎)
沸騰や凝縮の気液相変化現象を用いた伝熱技術やエネルギー機器を対象として、それらの現象解明や性能向上に関する研究指導を行う。
- (29 川井 昌之)
人と機械の相互作用の観点から、人工現実感で用いる力覚提示やパワーアシスト機器に関する課題の研究指導を行う。
- (1 太田 淳一)
マイクロバブルや微小粒子などを含む液である混相媒体に超音波を照射した場合の各々の挙動の解明について研究指導を行う。
- (28 太田 貴士)
数値シミュレーションの技術を用いた乱流のような複雑な流体现象のメカニズム解明と予測、制御に関する課題の研究指導を行う。
- (30 川谷 亮治)
現代制御理論を活用して、実システムに対する制御系設計ならびにその実装に関する研究指導を行う。
- (18 飯井 俊行)
数値解析と材料強度実験を通じて、実際の構造物が無欠陥ではないということをも前提とした強度評価の高度化に関する研究指導を行う。
- (5 小原 敦美)
数値モデルに基づくシステム制御・最適化の理論的な方法とそれらの実応用に関する研究指導を行う。
- (6 葛原 正明)
化合物半導体バルク中やヘテロ界面における電子輸送現象の解明とデバイス応用に関する課題の研究指導を行う。
- (7 橋本 明弘)
分子線エピタキシャル (Molecular Beam Epitaxy : MBE) 法及び有機金属気相成長 (Organometallic Vapor Phase Epitaxy : OMVPE) 法を用いた III 族窒化物半導体及びナノカーボン材料の結晶成長及びその太陽電池応用に関する研究指導を安全社会基盤工学特別演習及び実験Ⅰに引き続き修士論文の完成に向けて行う。
- (9 福井 一俊)
半導体デバイス材料の物理的性質を主に光学的手法で明らかにすることを目的に、実験手法や解析方法を身に付けさせるための研究指導を行う。
- (8 廣瀬 勝一)
暗号方式の設計、安全性解析および実装に関する課題の研究指導を行う。
- (38 Asubar Joel Tacla)
化合物半導体バルク中やヘテロ界面における電子輸送現象の解明とデバイス応用に関する課題の研究指導を行う。
- (37 伊藤 雅一)
次世代電力システムにおける再生可能エネルギーシステムの制御、導入に関する課題の研究指導を行う。
- (33 王 榮龍)
ソフトコンピューティングの技術を用いて、最適化問題に関する課題の研究指導を行う。
- (36 木村 欣司)
計算機代数、数値計算について、高効率、高精度の行列演算アルゴリズムとそのソフトウェア実装に関する研究指導を行う。
- (34 坂口 文則)
有理関数の波束の組を正規直交基底に用いて整数の四則演算だけで微分方程式が解く手法や、それを利用した微分作用素の固有値の整数型高精度計算法について、研究指導を行う。
- (35 茂呂 征一郎)
電気・電子回路およびそれらを用いたシステムの設計・解析等とおして、非線形理論の工学的応用に関する研究指導を行う。
- (58 重信 颯人)
次世代電力システムの配電系統におけるエネルギー運用に関する課題の研究指導を行う。
- (10 明石 行生)
社会背景の調査と文献調査に基づいて明らかにした課題を解決するための実験またはコンピュータシミュレーションを計画・実施し、論文を執筆するために研究指導を行う。
- (11 石川 浩一郎)
金属系及び木質系建築構造物の静的及び動的弾塑性解析や実験等を用いて、耐雪性能評価や耐震・制振等の性能設計の課題の研究指導を行う。
- (12 磯 雅人)
鉄筋コンクリート造建物の設計・施工・維持管理に関する様々な課題・問題に対して、実験および解析等を通じて、それらを解決・克服するための開発・提案ができるように研究指導を行う。
- (13 小嶋 啓介)
地域の三次元地下構造の解明を目的とし、地盤の振動計測情報から弾性波速度構造を求める方法等に関する応用的研究指導を行う。

<p>安全社会基盤工学特別演習及び実験Ⅱ</p>	<p>(14 野嶋 慎二) 具体的なプロジェクトに取り組み、実践や提言を通して、都市計画及びまちづくりの計画技術を習得し、望ましい都市構造と自律的な都市再生の方法論を研究課題とし、包括的な計画技術の研究指導を行う。</p> <p>(39 井上 圭一) 建築構造物や構造部材の力学的挙動の解明や構造性能の評価法などに関して解析や実験を用いた研究指導を行う。</p> <p>(15 川本 義海) 道路空間の利活用、冬期の道路交通確保、安全安心な交通環境づくり、公共交通の維持及び活性化、原子力と地域との共生に関する課題の研究指導を行う。</p> <p>(40 菊地 吉信) フィールドワーク、統計分析等の手法を用いて、住環境計画、居住政策、都市計画の諸課題に関する研究指導を行う。</p> <p>(42 鈴木 啓悟) 構造物の維持管理向上を目的とする研究課題について、構造物モニタリング、構造耐荷力、非破壊評価に関する研究指導を行う。</p> <p>(43 原田 (山形) 陽子) 人口減少時代における低未利用地の創造的活用による住環境や生活の質の向上に関する研究指導を行う。</p> <p>(51 藤本 明宏) 冬期道路における路面凍結問題を取り上げ、凍結予測や凍結防止剤散布の効率化の課題の研究指導を行う。</p> <p>(53 桃井 良尚) 熱・空気環境の分野について、専門書の輪講および最新論文の調査を行わせ、環境設計に用いる定量的評価指標について習得させる。それらの評価指標を算出するための現場測定方法や測定技術の現状を把握させる。学生には、これらの測定機器を用いて、実務的課題の解決に取り組ませる。また、測定機器を使用するにあたって重要な機器の取り扱い方や注意点、機器の校正方法についても習得させる。</p> <p>(54 山田 岳晴) 日本建築史・文化財学に関する調査結果・史資料等をまとめ、課題について解明し、学術的に適切に表現するための研究指導を行う。</p> <p>(17 玉川 洋一) 小型原子炉ニュートリノモニターの開発について研究指導を行う。</p> <p>(16 桑水流 理) 構造材料の強度に関する知識を身に付けさせ、実験力学および計算力学の手法を用いた新しい評価・設計方法について研究指導を行う。</p> <p>(44 川崎 大介) 放射性廃棄物処分や廃止措置における計算機シミュレーションを用いた安全評価手法の高度化を課題とし、放射性廃棄物管理の安全確保及び合理化に関する研究指導を行う。</p> <p>(56 松尾 陽一郎) 放射線の被ばくによる生体応答・影響の解明について研究指導を行う。</p> <p>(55 中島 恭平) 放射線計測技術を用いた素粒子・原子核実験について研究指導を行う。</p> <p>(19 有田 裕二) 核燃料サイクル、新型炉、燃料デブリに関する知見を調査させ、関連材料評価に対する物性論的研究指導およびプレゼン指導を行う。</p> <p>(21 宇埜 正美) 燃料ベレットと被覆管からなる燃料について、通常運転時および事故時の熱的性質および機械的性質について、模擬物質を用いた実験や熱力学計算等により理解するとともに、その評価方法を習得する。</p> <p>(20 泉 佳伸) 放射線の生体分子及び細胞への影響について理解させ、培養及び試料精製・作製、照射、分析、データの取り扱い等の一連の研究指導を行う。</p> <p>(24 渡辺 正) 原子炉事故時の熱流動現象について理解させ、安全評価解析の高精度化、事故管理の最適化、応用解析技術について研究指導を行う。</p> <p>(22 福元 謙一) 照射下における材料挙動の素過程や原子力材料の照射効果・照射損傷について、中性子・イオン・電子照射を用いた実験や現象論模擬シミュレーション・速度論計算等を用いて理解し、材料健全性評価や予防/対応措置手法を習得する。</p> <p>(23 安田 伸宏) 原子力災害に強い地域連携について研究指導を行う。</p> <p>(46 Van Rooijen Willem Frederik Geert) 原子炉の安全設計と安全運転のための基礎研究：(1)原子炉の数値解析手法の開発、(2)原子炉の新たな分野への適用とその設計、(3)社会的な負担を減らす原子炉の開発などの研究指導を行う。</p> <p>(45 大堀 道広) 原子力施設の立地地域とその周辺自治体において、地震と津波に関する被害事実・観測結果を調査させた上で、将来の災害軽減を目指した地震・津波の解析研究の指導を行う。</p>	<p>共 同</p>
<p>安全社会基盤工学特別講義Ⅰ</p>	<p>外部講師を招き、「安全社会基盤」工学に関わる最新のトピックを講義することで、専門分野の研究動向及び深い知識の理解を図る。</p>	

専
攻
共
通
科
目

専 攻 共 通 科 目	安全社会基盤工学特別講義Ⅱ	外部講師を招き、「安全社会基盤」工学に関わる最新のトピックを講義することで、専門分野の研究動向及び深い知識の理解を図る。	
	安全社会基盤工学ゼミナールⅠ	(概要) 修論研究に関連する論文の要点をまとめ、発表、討論することで、自分の研究の位置づけの深い理解を図る。 (2 鞍谷 文保) (4 山田 泰弘) (32 田中 太) (31 酒井 康行) (3 永井 二郎) (29 川井 昌之) (1 太田 淳一) (28 太田 貴士) (30 川谷 亮治) (18 飯井 俊行) (5 小原 敦美) (6 葛原 正明) (7 橋本 明弘) (9 福井 一俊) (8 廣瀬 勝一) (38 Asubar Joel Tacla) (37 伊藤 雅一) (33 王 榮龍) (36 木村 欣司) (34 坂口 文則) (35 茂呂 征一郎) (58 重信 颯人) (10 明石 行生) (11 石川 浩一郎) (12 磯 雅人) (13 小嶋 啓介) (14 野嶋 慎二) (39 井上 圭一) (15 川本 義海) (40 菊地 吉信) (42 鈴木 啓悟) (43 原田 (山形) 陽子) (51 藤本 明宏) (53 桃井 良尚) (54 山田 岳晴) (17 玉川 洋一) (16 桑水流 理) (44 川崎 大介) (56 松尾 陽一郎) (55 中島 恭平) (19 有田 裕二) (21 宇埜 正美) (20 泉 佳伸) (24 渡辺 正) (22 福元 謙一) (23 安田 仲宏) (46 Van Rooijen Willem Frederik Geert) (45 大堀 道広)	共 同
	安全社会基盤工学ゼミナールⅡ	(概要) 修論研究に関連する論文の要点をまとめ、発表、討論することで、自分の研究の位置づけの深い理解を図る。 (2 鞍谷 文保) (4 山田 泰弘) (32 田中 太) (31 酒井 康行) (3 永井 二郎) (29 川井 昌之) (1 太田 淳一) (28 太田 貴士) (30 川谷 亮治) (18 飯井 俊行) (5 小原 敦美) (6 葛原 正明) (7 橋本 明弘) (9 福井 一俊) (8 廣瀬 勝一) (38 Asubar Joel Tacla) (37 伊藤 雅一) (33 王 榮龍) (36 木村 欣司) (34 坂口 文則) (35 茂呂 征一郎) (58 重信 颯人) (10 明石 行生) (11 石川 浩一郎) (12 磯 雅人) (13 小嶋 啓介) (14 野嶋 慎二) (39 井上 圭一) (15 川本 義海) (40 菊地 吉信) (42 鈴木 啓悟) (43 原田 (山形) 陽子) (51 藤本 明宏) (53 桃井 良尚) (54 山田 岳晴) (17 玉川 洋一) (16 桑水流 理) (44 川崎 大介) (56 松尾 陽一郎) (55 中島 恭平) (19 有田 裕二) (21 宇埜 正美) (20 泉 佳伸) (24 渡辺 正) (22 福元 謙一) (23 安田 仲宏) (46 Van Rooijen Willem Frederik Geert) (45 大堀 道広)	共 同
専 攻 科 目 群	社会インフラ概論	(概要) 多様性を持った社会を支えるインフラの形成について、実例等を踏まえて概説する。主に、電気電子に関わるシステムや構成、および建築土木に関わる構造、計画、意匠、設計など幅広い社会インフラの関連分野について解説する。 (オムニバス方式／全15回) (8 廣瀬 勝一／1回) 情報通信ネットワークにおける通信制御及び交換の技術、インターネットの仕組み、無線通信、ネットワークセキュリティについて概説する。 (33 王 榮龍／1回) あいまいな情報や不完全な情報を柔軟に処理することができるソフトウェア技術の現状と将来、およびその代表的な手法であるニューラルネットワークの概要を解説する。 (34 坂口 文則／1回) 音声・画像などの信号処理技術において線形代数やフーリエ解析などの数学の理論が具体的にどのように応用されているのか、その概略を解説し、社会インフラのために数学がどのように役立っているかを紹介する。 (35 茂呂 征一郎／1回) 電気回路の動作解析手法について、ラプラス変換を用いた過渡解析手法やフェーザ法による定常解析手法について解説する。これらの手法が電気回路のみならず、工学の様々な分野で用いられる手法であることを事例を基に解説する。 (36 木村 欣司／1回) 近年注目されているデータサイエンスにおける応用例を題材として計算科学の基礎を支える数値解析と計算機代数を概観する。	オムニバス方式

専 攻 科 目 群	社会 イン フラ 科目 群	社会インフラ概論	<p>(57 田邊 英彦／1回) 高度情報化社会を支える通信システムや記録システムなどにおいて誤り制御技術は重要な役割を果たしている。本授業では、誤り制御の仕組みや実装方法、応用例などについて解説する。</p> <p>(13 小嶋 啓介／1回) 過去の地震被害を概観し、地震被害に影響を与える諸要因について概説する。</p> <p>(39 井上 圭一／1回) 地震災害が多発しており、今後も大きな地震災害の発生も懸念されている現状を踏まえ、建築物の耐震設計法の現状、免震構造及び制振構造の考え方や現状などを解説する。</p> <p>(43 原田 (山形) 陽子／1回) 人口減少時代の地方都市において今後生じることが予想される住環境や都市の課題を紹介した上で、低未利用地の創造的活用などによる住環境や生活の質の向上に向けた改善策を考える。</p> <p>(40 菊地 吉信／1回) 既存ストック活用と空き家問題等の実践的課題を題材として、住環境計画の手法と施策の概要を解説する。</p> <p>(14 野嶋 慎二／1回) 都市づくりの歴史的な経緯及び近年の都市の課題や潮流を踏まえた都市デザインやまちづくりの方法などについて実践事例を通して解説する。</p> <p>(42 鈴木 啓悟／1回) 社会インフラの内、主に橋梁をテーマにして、社会的役割、設計手法、維持管理手法について概説する。</p> <p>(52 本間 礼人／1回) 構造物のみならずインフラの構成材料であるコンクリートの基礎的性質、施工上ならびに耐久上の問題を取り上げ、現状と取られている対策について解説する。</p> <p>(54 山田 岳晴／1回) 社会生活の背景にある文化をふまえ、日本建築の見方の基礎知識を得るとともに、日本建築の意匠（デザイン）・構造が変化することを理解する。</p> <p>(41 木曾 (本多) 久美子／1回) 人間を含む多様な要素からなる人間－環境系としての環境の捉え方及び、人間－環境系における建築・都市空間のあり方について講ずることを通して、現代における建築・都市空間のデザインについて探求する。</p>	オムニバス方式
		量子エネルギー応用論	<p>(概要) 原子力や量子エネルギー分野の最前線を学ぶ。講師として、JAEA（原子力研究開発機構）の研究・開発を担当している研究者が担当する。</p> <p>(オムニバス方式／全15回) (94 長谷川 和男／1回) 加速器の初歩とJ-PARC (95 月森 和之／2回) 廃止措置技術実証試験センター（スマデコ）見学・体験会 (96 辻本 和文／1回) 加速器を用いた分離変換技術開発 (97 西原 哲夫／1回) 高温ガス炉研究開発 (98 吉田 啓之／1回) 原子力安全性向上研究 (99 呉田 昌俊／1回) 原子力基礎基盤研究 (100 芳賀 芳範／1回) 先端原子力科学研究 (101 西村 昭彦／1回) レーザー技術の原子力保全への応用（熔融塩蓄熱発電の紹介） (102 金子 耕士／1回) 中性子・放射光利用研究 (103 村松 壽晴／1回) 高出力レーザーによる熱加工と計算科学シミュレーション (104 井口 幸弘／1回) 廃止措置工学(ふげんの事例を踏まえて) (105 小山 真一／1回) 1F廃炉にむけた大熊分析・研究センターの取り組み (106 大平 博昭／1回) 高速炉プラントの動特性、機器内部熱流動の解析評価 (107 宮原 信哉／1回) 次世代炉システムの展望</p>	オムニバス方式
		半導体デバイス	<p>半導体におけるボルツマン輸送方程式の導出方法とその意味について概説する。また、ボルツマン輸送方程式の代表的な近似解法を示し、半導体における電子輸送の基本式を理解する。次に、MOSダイオードの基礎とMOSFETの基本動作に関連して、MOSキャパシタのバンド構造、表面ポテンシャルの定義、蓄積・空乏と反転、理想C-V曲線、フラットバンド電圧、界面捕獲準位とその測定方法、MOSFETの構造、MOSFETの電流電圧特性などについて解説する。</p>	

電子物性特論	半導体に限らず絶縁体及び金属の結晶構造、電子構造、そして電氣的・熱的・光学的及び磁氣的性質について概説する。あえて学部の「固体電子論」で用いた教科書を再度採用し、一度読んだことのある教科書で学部時代の復習から始め、卒業研究の土台となっていた固体の基本的性質を、卒業研究を経た後においてより深く理解することを目的に、参考書も参考にし、量子力学・統計力学の知識も合わせながら、対話形式で講義を行う。また、学部の講義では手薄だった半導体以外の物性にも配慮する。	
システム工学特論	システムとは、いくつかの要素が相互に密接に影響を及ぼしあい有機的につながっていて、まとまりや仕組みを形作って機能を発揮する集合体を言う。システム工学は、システムの目的をもっとよく達成するために、対象となるシステムの構成要素、組織要素、情報の流れ、制御機構などを分析し、設計する工学技法である。本講義では主に、今後ますます複雑化・大規模化するシステム各種に対応できる工学技法であるシミュレーション及び最適化について講義する。	
信号処理特論	音声信号や過渡現象の測定データなどのように性質が時間的に激しく変化する非定常な信号を分析するために有用な各種の数学的理論について詳しく学ぶ。具体的には、重み付き直交多項式、Gabor変換、ウェーブレット変換、フラクショナル・フーリエ変換などの理論について解説する。これらの理論は、微分演算子とそれらが作る代数に深く関係しており、これらについても詳しく解説する。また、これらの理論は信号処理に応用されるだけでなく、特に微分演算子とそれらが作る代数は不確定性原理など量子力学の数学的基礎と密接な関連を持ち、それらの関連についても触れる。	
計算科学	計算科学とは、計算機を効率的に利用して、理学、工学、さらには、経済活動の問題までも扱う学問であり、数値解析と計算機代数は、その基礎を支える。HPC（ハイパフォーマンスコンピューティング）技術と離散可積分系を基盤として、数値解析では、主に数値線形代数を、計算機代数では、行列式・固有多項式・終結式・判別式・実根探索などをテーマとして最近の進展を紹介する。さらに、数値線形代数の応用例として、近年注目されているデータサイエンスの話題を取り上げる。	
計算機工学特論	社会的・経済的活動において、日々発展し続ける重要な基盤技術であるコンピュータ・システム及びコンピュータ・ネットワークに関する講義と演習を行う。コンピュータ・ネットワークにおける講義では、プロトコル体系やアーキテクチャなどについて解説し、基本的な操作に関してコンピュータを用いた演習を行う。また、オペレーティング・システムの概念や管理方法などを学ぶために、仮想計算機を利用したオペレーティング・システムの導入や運用方法に関する演習を行う。本授業によって、計算機工学に関する基本的な知識や技能を習得することを目標とする。	
建築弾塑性力学	建築物の構造部材や骨組に関して、弾塑性を考慮した力学性状、塑性解析法、増分解析法の概略を概説し、構造設計に応用できる知識と技術を学ぶ。構造種別として、主に鋼構造を対象とする。弾塑性を考慮した力学性状と塑性解析、増分解析の基本的な考え方を理解したうえで、例題の解析などを実施し構造設計に応用できる能力を身に付ける。 耐震設計の実務で必要となる保有水平耐力等の解析法を修得する。構造設計者として必要な建築設計における考え方及び解析手法の知識を身に付ける。	
建築都市計画特論	人口減少時代の今後の我が国の住環境・都市環境を考える上で重要であると考えられるいくつかのテーマを挙げた上で、学生がそれらのテーマに関する具体例や考察した内容をレポートに記述する。また、テーマごとに担当学生が毎回プレゼンテーションを行い、それに対して参加学生全員で意見交換を行う。	
都市論	都市計画・建築計画の基盤には都市の在り様に対する理解が不可欠である。本科目では都市について多面的に考察し、その在り様に対する視座を涵養することを目標として、基本的文献の通読と討議を行う。都市計画関連の教育目標の延長にある。	
都市計画特論	西欧の古典的な都市デザインの手法を通して、都市について考え、現在の都市デザインの方法を考える。過去と現在、西欧と日本、マクロとミクロを対比しながら、都市をデザインし計画するとは何かについて考える。また、同時にデザインや文化から、都市や都市づくりについて議論する。	

専攻科目群	社会インフラ科目群	土木構造特論	土木構造物の設計に必要な外力、安全性の照査の各種手法を解説し、さらに維持管理上のポイントである疲労破壊とその設計、腐食現象、また各種非破壊検査手法について解説する。	
		構造材料学	水と土に接することが出来る唯一の人工材料として、構造物のみならず社会基盤の構成材料であるコンクリートの各構成素材のより高度な情報の講義を前半にて行う。後半は施工性ならびに耐久性の改善のための新しい各種工法および省力化のための自動化、ロボット化のことについて講義し、より高度なコンクリートの技術者としての知識を総合的に養う。	
		日本建築史特論	社寺建築・住宅建築・城郭建築など、日本建築の意匠・構造の本質を歴史的観点から実践的に理解する。日本建築の美を学び、自然と風土が生きる地域的特徴が、世界的評価の根源であることを学ぶ。建築の実物に触れるなど学生の積極的な学習参加により、具体的に日本建築を理解し、伝統建築の設計等に必要とされる専門的で多様性を備えた日本の建築技術者としての実践的能力を養う。	
		建築計画学特論	現代における建築の設計や計画の実践に資する、基礎的な知識や方法について建築計画学の視点から解説する。中でも人間行動を基準とした空間デザインをキーワードとして、建築計画学の各種理論を講じることを通して、設計や計画の実践における理論的基盤を与え、豊かな生活環境を育むための建築・都市空間のデザイン方法について探求していく。本講義を通して、建築物の設計や計画のプロセスを俯瞰的な視点から理論的に理解することができるようになること、またそれに基づいて計画や設計の実践ができるようになることを目標とする。	
		建築インターンシップ	講義、演習等で学んだ内容を活かして、実際の建築士事務所等で実務を体験しながら、建築設計・構造設計・設備設計についての知識を深め、専門家になるために必要な技術を身につける。また実務の現場で働く人々との交流を通して職業倫理を身に付け、実践的な能力を育成することを目的としている。	
専攻科目群	エネルギー科目群	エネルギー概論	<p>(概要)</p> <p>安全で持続可能な社会の実現に必要な不可欠なエネルギーシステムの現状と将来を概説する。主に、原子力発電を含む各種発電システムと電力ネットワーク、およびエネルギー関連機器における熱流体工学について解説する。</p> <p>(オムニバス方式／全15回)</p> <p>(1 太田 淳一／1回)</p> <p>エネルギー利用と安全性の関連性をふまえ、流体を扱う機械（流体機器）の概要を解説する。</p> <p>(3 永井 二郎／3回)</p> <p>地球温暖化とエネルギー利用の関連性をふまえ、火力・原子力発電所を含む熱機関の現状と将来、および省エネルギー機器としてのヒートポンプ・ヒートパイプの概要を解説する。</p> <p>(32 田中 太／1回)</p> <p>身近な災害である火災の発生と拡大を防ぐための各種消火設備について、その概要を解説する。</p> <p>(28 太田 貴士／1回)</p> <p>各種流体機械の安全性とエネルギー効率に関わる複雑流体現象の特徴と、数値シミュレーション技術を用いた予測方法の概要を解説する。</p> <p>(31 酒井 康行／1回)</p> <p>内燃機関に課されている法規制、および高効率・クリーンな燃焼を目指す次世代の内燃機関の開発について解説する。</p> <p>(48 福島 啓悟／1回)</p> <p>近年、加工技術の進展により微細化していくデバイス内部における熱流体現象を理解するために、原子・分子の観点から物理現象を理解する重要性を実例を用いて解説する。</p> <p>(7 橋本 明弘／2回)</p> <p>再生可能エネルギー利用の現状について、特にpn接合太陽電池の発電原理及びその特性を中心に概要を基礎的な視点から解説する。</p> <p>(5 小原 敦美／3回)</p> <p>各種エネルギー源の特性を活かした効率的利用を目指すエネルギーマネジメントにおいて、最適化手法の重要性が増してきている。一例として、ハイブリッド車においてエンジン・モータへのトルク分配をどのように行えば最適燃費走行が達成できるかを数理計画を用いて導出する。</p> <p>(37 伊藤 雅一／1回)</p> <p>パワーエレクトロニクスは電力の変換、制御を扱うもので、電力を有効に使うために不可欠な技術である。この講義は電力の変換、制御に関する基礎知識と応用について論じる。</p> <p>(58 重信 颯人／1回)</p> <p>電力システムを構成する各種電気機器の原理について、電力システム理論の基礎から概観する。</p>	オムニバス方式

エネルギー輸送	社会基盤となるシステムでは気液二相状態の媒体によってエネルギーを輸送する場合が存在する。エネルギー輸送において現れる気液二相流について説明する。すなわち、具体的な流れの状態を表す気液二相流の流動様式の概要、流動様式の判別のための流動様式線図、解析方法として均質流モデルの基礎式、分離流モデルの基礎式、圧力損失の推定方法、臨界二相流、ドリフトフラックスモデル等を概説する。さらに、これらに関連する学術論文を紹介する。	
数値流体力学	流体力学の基礎方程式をコンピューターを利用した数値シミュレーションの技術で解くための数値解析法を習得することを目指す。そのために、流れの数値シミュレーションにおける微分方程式の離散化方法、時間積分法とその安定化の理論に関する知識を学ぶ。さらに、流体機械の安全性とエネルギー効率を予測、改善するための高度な専門知識として、各種乱流モデルの利用や複雑な流れの現象の数値シミュレーションを実現するための数値解析手法を理解する。	
燃焼工学	燃焼は燃料からエネルギーを抽出する手段として我々の身近な所で幅広く利用されている。固体・液体・気体燃料の燃焼に関連する化学および物理の基本事項を学び、着火、消炎、火炎伝播、爆発限界、燃焼排出物生成などの諸現象について詳細に解説する。また、内燃機関やガスタービンなどの燃焼機器の開発ツールとして必須である燃焼シミュレーションについて、燃料の化学反応や流れ場のモデル化に関する最新の研究成果についても解説する。	
統計力学	物質の物理的な特性を理解するためには、物質を分子の集まりとして捉えその振る舞いを理解する必要がある。本講義では、微視的な観点から系の巨視的な性質を導くという統計力学の基本的な考え方を解説して、実際の物質への適応例を用いて理解することを目的とする。到達目標は巨視的な状態を記述する熱力学と微視的な状態を記述する力学との関連を理解すること及び確率論の観点から物理現象及び工学的に重要な現象を理解し解説できるようになることである。具体的にはマイクロカノンカルアンサンブルを始めとした基礎的な統計集団を理解し、固体比熱の温度依存性や黒体放射といった典型的な現象の説明を行う。	
エネルギー工学特論	英文の資料を使って半導体デバイスとしての太陽電池の基礎を学ぶ。同時に技術英文の正確な読み方、表現方法についても学ぶ。具体的には、序論としての太陽電池開発の歴史と現状の解説から始まり、太陽光スペクトルに関する基礎的事項やpn接合太陽電池の理想的な変換効率の求め方及び損失の主因、また、Spectral Response, I-V特性や温度特性などについて論じる。さらに、後半では、高変換効率化に向けた太陽電池デバイス構造やヘテロ接合太陽電池への展開などについて論考する。最後に、経済性や半導体資源の有効活用を目指した新たな薄膜太陽電池の現状や太陽光発電システムの一例として集光型太陽発電システムなどについても論考する。	
パワーエレクトロニクス特論	電力の変換・制御において重要な役割を担うパワーエレクトロニクスについて、その基礎を理解すると共に、専門的な英語表現に慣れることを目標とする。最初にパワー半導体デバイスと電力変換・制御の概要について講義し、次に、コンバータおよびインバータの原理と特性について講義する。最後にそれらを基礎として、パワーエレクトロニクスの応用について講義する。	
電力システム	電力システムを構成する各種電気機器の電氣的等価回路表現を学び、システム全体の安定度、潮流計算、などの取り扱い方に習熟する。平衡三相交流について論じた後、変圧器や送電線の等価回路について論じる。さらに、電力系統における周波数と電圧の特性について論じた後、安定度の計算法と安定度の向上対策について論じる。これらをとおして電力システム理論に習熟すると共に、技術英語表現法を学ぶ。	
熱事象・エネルギーシステム	様々な熱事象（伝熱現象や熱力学）が関与する社会的な問題や種々の技術を概説し、エネルギーシステムへの理解を深めるとともに、熱工学技術者としてのセンスを養うことを目的とする。環境・エネルギー問題と解決策に関連するテーマ、および伝熱現象や熱力学が複合的に関与する様々な機器やシステムについて講義する。	

原子炉システム基礎Ⅰ	<p>(概要) 原子力発電システムの成り立ちとその機能について理解するため、原子炉理論・伝熱流動理論・材料物性などの基礎について解説する。</p> <p>(オムニバス方式／全15回) (46 Van Rooijen Willem Frederik Geert／3回) 原子炉炉心の挙動を理解するための炉物理・核反応の概要を解説する。 (24 渡辺 正／3回) 原子炉の安全を保つための炉心冷却に関する伝熱流動現象の基礎理論と原子炉挙動の基礎を解説する。 (21 宇埜 正美／3回) 原子燃料の形態・性質について、基礎物性との関わりを解説する。 (22 福元 謙一／3回) 原子炉で使用される材料に関して、その特徴について解説する。 (19 有田 裕二／3回) 核燃料再処理に関する基礎化学を解説する。</p>	オムニバス方式
原子炉システム基礎Ⅱ	<p>(概要) 原子炉理論・伝熱流動理論・材料物性などの基礎を元として、現行炉の構成や新型炉の設計について解説する。</p> <p>(オムニバス方式／全15回) (46 Van Rooijen Willem Frederik Geert／3回) 炉物理・核反応の知識を元としてそれがどのように原子炉炉心の設計に展開できるかを解説する。 (24 渡辺 正／3回) 伝熱流動現象の基礎理論と原子炉挙動の理解によってより原子炉を安全を保つための機能設計に生かされているか解説する。 (21 宇埜 正美／3回) 原子燃料の炉内での挙動について、基礎物性との関わりを解説する。 (22 福元 謙一／3回) 原子炉で使用される材料に関して、原子炉内での挙動について解説する。 (19 有田 裕二／3回) 核燃料再処理・処分に関する諸問題とその科学的背景を解説する。</p>	オムニバス方式
核燃料サイクル実習	核燃料サイクルについて学習する。同時に、放射線被爆管理・放射線計測・ウラン抽出・高速増殖炉・ナトリウム冷却炉・高レベル放射性廃棄物の地層処分などについて実験・実習をとおして理解させる。日本原子力研究開発機構東海事業所における5日間の実習を主体とする。	
原子炉実習	<p>教育炉（近畿大学、近大炉）または研究炉（京都大学臨界集合体、KUCA）を用いた原子炉の実習。原子炉の臨界近接により原子炉の臨界状態を学び、中性子束の測定を実施し、制御棒校正により制御棒値の理解を深める。</p> <p>(46 Van Rooijen Willem Frederik Geert) (55 中島 恭平)</p>	共同
原子炉物理学	原子力の基本となる中性子と原子核の核反応に基づいて原子炉の物理的な特徴を勉強する。原子炉の臨界、中性子束、出力分布、動特性を勉強する。原子炉の核燃料消費、核変換、長寿命放射性廃棄物の原因について学ぶ。	
次世代炉システム	<p>(概要) 国際団体「Generation IV International Forum」に提案されている次世代炉の基本と特徴を学ぶ。特に、核変換の燃料サイクルの観点から期待される液体金属冷却炉（ナトリウム冷却炉、鉛ビスマス冷却炉）に集中し、水素生産に期待される高温ガス炉の特性を勉強する。</p> <p>(オムニバス方式／全15回) (106 大平 博昭／10回) 第1回 太陽エネルギーと原子力エネルギー 第2回 高速増殖炉システム設計（炉物理） 第3回 高速増殖炉システム設計（熱流動） 第4回 高速増殖炉システム設計（構造） 第5回 高速増殖炉機器設計 第6回 高速増殖炉安全設計 第7回 高速増殖炉開発の歴史 第8回 ナトリウム冷却高速炉 第9回 ナトリウム冷却高速炉の伝熱流動解析 第10回 その他の液体金属冷却高速炉 (46 Van Rooijen Willem Frederik Geert／5回) 第11回 V H T R（高温ガス炉）と高温運転の原子炉 第12回 P B R（Pebble Bed Reactor） 第13回 S C W R（超臨界圧軽水炉） 第14回 M S R / M S B R（溶融塩炉） 第15回 Generation-IVと次世代炉のまとめ</p>	オムニバス方式

熱水力安全工学	<p>(概要) 原子力発電プラントにおける流動，伝熱の基礎を学び，気液二相流の特徴，安全評価の概要，プラントの定常運転及び過渡変化，さらに事故時の現象について理解する。</p> <p>(オムニバス方式／全15回) (108 歌野原 陽一／7回) 第1回 原子力発電プラントの構成と熱流動 第2回 流体工学の基礎 (1. 流体の基礎的性質，基礎方程式) 第3回 流体工学の基礎 (2. 乱流，物体に働く流体力，管内の流れ) 第4回 熱工学の基礎 第5回 伝熱工学の基礎 (1. 熱伝導と対流熱伝達) 第6回 伝熱工学の基礎 (2. 強制対流と自由対流，乱流熱伝達) 第7回 軽水炉の熱設計 (24 渡辺 正／8回) 第8回 気液二相流と安全解析 第9回 二相流の圧力損失 第10回 波と流動遷移 第11回 沸騰 第12回 不安定流動 第13回 臨界流 第14回 安全解析と安全評価 第15回 最適評価と統計評価</p>	オムニバス方式
原子力材料学特論	放射線と物質の相互作用による照射下材料挙動の知識を元に，中性子照射による材料照射損傷素過程から損傷組織発達過程による照射効果・照射劣化現象を理解し，原子力材料の寿命評価手法，劣化診断手法，予防／対応措置手法を学ぶ。本講義より原子力材料の高経年化対策や次世代原子力材料の課題対応策を習得する。	
核燃料工学特論	<p>(概要) 原子力発電に使用される様々な核燃料について，主要なセラミックス燃料・金属燃料を中心として，新型燃料を含めて，その化学と被覆管との相互作用を理解し，原子炉内での照射挙動を学ぶ。本講義を通じて，燃料設計，新型燃料開発への実践力を高める。</p> <p>(オムニバス方式／全15回) (19 有田 裕二／7回) 第1回 講義内容説明と核燃料基礎 第2回 核燃料の基礎物性 1 第3回 炉型と燃料 (英語) 第4回 核燃料サイクル概論 (英語) 第5回 燃料の基礎物性 2 第6回 燃料製造と再処理 第7回 演習1 (燃料の物性基礎) (21 宇埜 正美／8回) 第8回 照射挙動 1 第9回 照射挙動 2 第10回 照射挙動 3 第11回 照射挙動 4 第12回 演習2 (燃料の照射挙動基礎) 第13回 核燃料の事故時の挙動 1 第14回 核燃料の事故時世界の挙動 2 第15回 レポート作成</p>	オムニバス方式
プラント安全工学基礎 I	<p>(概要) 原子力プラントの設計，製造，維持，廃止措置，その他の安全性確保に必要な基礎知識をオムニバスで講義する。</p> <p>(オムニバス方式／全15回) (16 桑水流 理／5回) 原子炉構造の設計・製造・維持に必要な基礎知識として，材料強度，材料力学の基礎について講義する。 (45 大堀 道広／5回) 1995年兵庫県南部地震以降，多発している被害地震と蓄積されてきた高加速度の地震記録に着目し，地震動の持つ建物の破壊力特性について学ぶ。 (44 川崎 大介／5回) リスク論の基礎を，リスクの概念およびリスク評価の具体例とともに学ぶ。</p>	オムニバス方式

専攻科目群	エネルギー科目群	プラント安全工学基礎Ⅱ	<p>(概要) 原子力プラントの設計、製造、維持、廃止措置、その他の安全性確保に必要な基礎知識をオムニバスで講義する。</p> <p>(オムニバス方式／全15回) (16 桑水流 理／8回) 原子炉の設計に用いられる有限要素解析を実施するのに必要な数値解析の基礎を講義する。 (44 川崎 大介／7回) 原子力施設の廃止措置および環境修復、放射性廃棄物の処分の基礎知識を与える。わが国における現状や海外の事例を通して、国際的な考え方や課題について学ぶ。</p>	オムニバス方式
	原子力の安全性と地域共生	<p>(概要) 核燃料サイクル、次世代炉、放射性廃棄物の処理・処分、高経年化対策、福井県の原子力行政などを各専門家から講義してもらう。更に非破壊検査、構造健全性評価、破壊実験から成る構造安全実習を実施し、結果報告会で議論する。原子力発電所を見学し、現場を体感する。</p> <p>(複数・オムニバス方式／全15回) (16 桑水流 理／7回) 原子力システム安全の概要、核燃料サイクルの高速炉の役割、軽水炉の安全技術などについて講義する。施設見学として、高速増殖原型炉もんじゅ、日本原電敦賀発電所を訪問する。構造安全実習を実施し、構造健全性評価の妥当性を議論する。 (15 川本 義海／5回) 放射性廃棄物の処理・処分、廃止措置の現状、福井県の原子力行政の歴史について講義し、学生間で原子力の地域との共生について意見交換を行う。 (42 鈴木 啓悟／3回) 非破壊検査の概要を講義し、構造安全実習の一部として非破壊検査実習を実施する。検査結果の妥当性について学生間で議論する。</p>	オムニバス方式	
	原子力プラント設計工学	<p>構造設計に必須の知識として、有限要素法の基礎理論を理解し、適切に有限要素解析を実施できるようになる。高速炉の設計を例として、考慮すべき破損形態と、それぞれの破損形態に対する設計法を学ぶ。原子力発電プラントの安全性を確保するためには、構造物の変形や強度を正しく評価しなければならない。本講義では、そのための基礎知識を与える。</p>		
	原子力プラント保全工学	<p>(概要) 原子力プラントの維持に必要な構造安全性と高経年化対策の基礎を講義する。</p> <p>(オムニバス方式／全15回) (109 福谷 耕司／7回) 原子炉構造材料の強度、照射劣化および環境劣化について、金属組織や格子欠陥の観点から講義する。 (110 釜谷 昌之／8回) 原子炉構造材料の脆性破壊、延性破壊、疲労、応力腐食割れについて講義する。</p>	オムニバス方式	
	リスクマネージメント概論	<p>(概要) リスクマネージメントの観点から、原子炉システム、原子炉材料、熱流動、構造健全性、放射線防護、廃止措置の基礎を総合的に学習する。</p> <p>(オムニバス方式／全15回) (19 有田 裕二／2回) 核燃料サイクル・使用済燃料の毒性低減とそれらのリスクについて講義する。 (21 宇埜 正美／2回) 原子炉核燃料の概要を解説し、軽水炉および高速炉での実際の課題や核拡散等のリスク管理について講義する。 (22 福元 謙一／1回) 燃料被覆管の基礎を解説し、被覆管の設計とリスク管理について講義する。 (46 Van Rooijen Willem Frederik Geert／2回) 炉物理の基礎と概要を解説し、次世代炉の開発に向けた、原子炉のリスク管理について講義する。</p>	オムニバス方式	
	リスクマネージメント科目群			

リスクマネジメント概論	<p>(24 渡辺 正/1回) 原子炉熱流動の概要と熱設計の基礎を解説し、熱流動システムによる事故時のリスクについて講義する。</p> <p>(16 桑水流 理/2回) 原子炉構造の設計と維持の基礎を解説し、高経年化等のリスクとその対策について講義する。</p> <p>(45 大堀 道広/2回) 地震と津波のメカニズムについて概要を説明し、それらのリスクに対処する方策について講義する。</p> <p>(56 松尾 陽一郎/2回) 放射線のリスクについて解説し、生体への影響とその評価方法について講義する。</p> <p>(44 川崎 大介/1回) 放射性廃棄物の処理および処分の概要を解説し、放射性廃棄物のリスクとその対策について講義する。放射線のリスクについて解説し、生体への影響とその評価方法について講義する。</p>	オムニバス方式
安全安心の熱流体工学	<p>学部で学んだ熱流体工学（流れ学、伝熱学など）の基礎知識に基づいて、火災に関する燃焼、伝熱、煙流動現象に関する専門知識について学習する。身近な災害である火災を熱流体工学の視点でとらえ、その発生から成長、消火に至るまでに生じる様々な物理現象について学び、防災に役立つ知識を得ることを目標とする。</p>	
地震工学特論	<p>1948年福井地震は震源が福井平野東縁の丸岡付近のいわゆる直下型地震であり、福井平野に位置するほとんどの村落で、家屋の倒壊率が60%以上という未曾有の被害が発生し、震度7を設定する契機となった地震である。このような壊滅的被害の要因はどこにあったのであろうか？ 地震動は震源特性、伝播特性および地盤特性によって決定される。本講義ではそれぞれを特性づける震源断層の破壊メカニズム、地震動の減衰特性および地盤構造による反射・屈折と周波数ごとの増幅特性などを理解する。授業は、各項目について具体的な問題を想定し、その解を求める方法の解説の後、演習ならびに結果のプレゼンテーションを交えながら行う。</p>	
国土・地域計画特論	<p>地域・都市計画、まちづくり、あるいは各種社会資本整備にとつての最上位計画である国土計画に焦点をあて、戦後の我が国の国土づくり（全国総合開発計画）の変遷とその総括、その帰結としての国土の現状と今後の課題、新しい国土づくりの体制としての「国土形成計画」とそのもとの全国計画・広域地方計画を、講義とディスカッションを通して理解する。</p>	
原子力・エネルギー法規	<p>多岐にわたる原子力および放射線に関する法令について、その仕組みの要点を理解する。</p> <p>潜在的危険性のある原子力を安全に社会の中で活用していくために法令等の様々な社会制度が必要であり、これを学習することにより、原子力利用の実践力を高める。</p>	
原子力規制	<p>原子力規制に必要な安全評価と基礎となる事故現象や安全設備関連の知識を習得する。原子炉の構造、安全設計、事故事象の進展、原子力発電所緊急時活動レベルから防災対策を含む重大事故対策、国際的な関係などを系統的に学び、原子力規制に必要な素養を身につける。</p>	
放射線基礎Ⅰ	<p>放射性核種の性質、壊変について、放射平衡、放射性物質の反応に関わる物理化学的基礎、放射性核種を利用した分析手法などについて講述する。</p>	
放射線基礎Ⅱ	<p>(概要) 放射線の物理過程・化学過程・生物過程の一連の反応の内容を理解し、放射線の基礎を体系的に学習することを目的とする。また、原子力災害・放射線事故の特徴について学ぶ。</p>	オムニバス方式

放射線基礎Ⅱ	(オムニバス方式／全15回) (17 玉川 洋一／5回) 放射線物理学の基礎を学ぶ。放射線の種類とその相互作用について学習し、それらの放射線の持つ特徴を利用した検出方法について講義する。 (56 松尾 陽一郎／5回) 放射線による化学反応および生体応答の基礎を習得する。水の放射線化学、DNA損傷、修復について学習する。 (23 安田 仲宏／5回) 東京電力福島第一原子力発電所事故の教訓とその後の対策事例を中心に、過去の原子力・放射線事故、および人体影響の基礎について学ぶ。	オムニバス方式
放射化学特論	放射性核種の壊変と放射平衡、放射線と物質の相互作用、核反応について詳述する。放射性核種の分離、放射化分析、トレーサー利用法など、放射化学の手法が分離、分析で応用される際の原理について理解する。	
放射線化学・生物学特論	(概要) 有機物及び水溶液系、或いは生体試料に関する放射線化学初期過程及び反応メカニズム、ならびに放射線生物影響、放射線防護について講義する。 (オムニバス方式／全15回) (20 泉 佳伸／7回) 有機物及び水溶液系、或いは生体試料に関する放射線化学初期過程及び反応メカニズムについて講義する。 (56 松尾 陽一郎／8回) 放射線による生物影響と放射線の防護を理解するうえで重要な事項について講義する。	オムニバス方式
原子力防災特論	(概要) 東電福島第一原発事故の教訓とその後の対策事例を中心に、過去の原子力・放射線事故、放射線と人体影響について学ぶ。ケーススタディとして防災対策関連法令および対策の現状について最近の地震や水害など自然災害対策との対比により、問題点を議論できる素養を身につける。 (オムニバス方式／全15回) (23 安田 仲宏／10回) 原子力・放射線事故、放射線と人体影響、防災対策関連法令について講義する。 (45 大堀 道広／5回) 最近の地震や水害など自然災害対策について講義する。	オムニバス方式
放射線物理学・計測学	(概要) 放射線の検出原理と検出方法について学ぶ。 (オムニバス方式／全15回) (17 玉川 洋一／7回) 放射線と物質との物理的な相互作用について基本的なことからの詳しく解説を通して理解する。 ・原子核崩壊と放射線・放射性崩壊概要・荷電粒子と物質の相互作用(ベータの式)・ガンマ線と物質の相互作用・中性子と物質の相互作用 放射線検出器の種類と原理・放射線検出システム (55 中島 恭平／8回) 相互作用を用いた検出方法について詳しく学ぶ。計算機シミュレーションによる確認を行う。 ・放射線検出システムとデータ収集・データ収集システム・放射線と物質との相互作用を理解するためのシミュレーション・シミュレーションの設定と計算過程・計算手順と出力・結果の解析・統計的手法・まとめ	オムニバス方式
放射線利用	(概要) 放射線は透過性、電離作用、減衰といった性質を持つため、工業や医療、農業など様々な分野で利用されている。これらの利用を実現させるための原理について学び、実際の応用について理解する。を実現させるための原理について学び、実際の応用について理解する。 (オムニバス方式／全15回) (20 泉 佳伸／5回) 放射線化学を学び、放射線による材料の改質・変化について理解する。放射線を用いた材料の改質、高分子の架橋などの工業利用について学ぶ。放射線の産業利用の際に重要となる放射線防護の基礎について学ぶ。 (23 安田 仲宏／4回) 放射線物理学および放射線による生体影響の基礎を学び、放射線がん治療の特徴について理解する。	オムニバス方式

リスク マネー ジメン ト科 目群	放射線利用	(17 玉川 洋一／4回) レントゲン, X線CT, PET検査(陽電子放射断層撮影)の基礎および原理を学ぶ。一部, 実習を行う。 (56 松尾 陽一郎／2回) 放射線の生体効果を利用した殺菌, 突然変異を利用した育種技術について学習する。	オムニバス方式
	リスク評価特論	リスク論に基づく一般的な安全の概念およびシステム安全工学を学ぶ。特に, 複雑なシステムのリスク評価において重要となる信頼性評価手法を, その基礎を構築する確率論や確率過程, 信頼性理論の関連トピックも含めて, 習得する。	
	廃止措置・廃棄物管理工学	原子力施設の運転や廃止措置で発生する放射性廃棄物の管理・処分に関する考え方や, 安全評価手法および安全確保の概念について学ぶ。放射性廃棄物の取り扱いや環境の問題について, 現状の知識を拓げるだけでなく, 自ら深く考える能力を身につける。	
	原子力・耐震耐津波工学特論	国内外の地震や津波の被害事例を学ぶとともに, 観測事実の解明を通じて発展してきた近代地震学の到達点や, 将来の巨大地震・巨大津波に対する災害を軽減するための課題や問題点について学ぶ。このほか防災関連技術の社会実装や技術移転を意図した大型研究プロジェクトの動向も学ぶ。	
専 攻 科 目 群	安全設計概論	(概要) 社会インフラやエネルギー利用システムで用いられる構造物や製品の安全を実現するための機械・電気・建築・土木・環境に関わる設計技術の概要を解説する。 (オムニバス方式／全15回) (2 鞍谷 文保／2回) 製品安全を実現するための設計手法, 並びに機械製品および構造物の振動・騒音問題およびそれらの特性の解析・測定法を概説する。 (4 山田 泰弘／1回) 機械システムのモデリング, シミュレーション, 最適化についての概要を解説する。 (30 川谷 亮治／1回) フィードバック制御の基礎を紹介するとともに, いくつかの実例を通して, 制御理論の必要性ならびに有用性を紹介する。 (29 川井 昌之／1回) 工場や我々の日常生活におけるロボットや自動制御機器の導入状況や安全面に対する法的整備状況の概要を解説する。 (49 吉田 達哉／1回) 製品の設計・開発・評価に用いられているマルチボディダイナミクス解析に関して, 機械システムの運動学と動力学の定式化および数値計算手法の概要を解説する。 (18 飯井 俊行／1回) 実際の構造物が無欠陥ではないということを前提とした強度評価の概要を解説する。 (11 石川 浩一郎／1回) 木造住宅や学校体育館等の建築物の地震被害や報告等をふまえ, 耐震設計の現状と将来, および木造住宅の継続使用や学校体育館の避難所としての概要を解説する。 (12 磯 雅人／1回) 鉄筋コンクリート構造物を対象とした建築および土木構造物について, 安全に設計・施工, 維持管理するための手法について解説する。 (51 藤本 明宏／1回) 地盤とそれを構成する土の工学的性質や力学的な取り扱いに関する基本知識を学ぶとともに, 土圧, 支持力, 斜面安定など地盤工学における典型的な問題を取り上げ, それらの安定性を評価するための考え方を習得する。 (59 寺崎 寛章／1回) 近年の大雨や洪水, 大雪や台風など, 頻発する自然災害を正しく理解し, 自然の脅威から人間社会や生活環境を安全に守るための防災技術, 今後の防災対策などを概説する。 (10 明石 行生／1回) 視覚・色覚のメカニズムの基礎知識を得るとともに, 光環境の条件が人間の視作業性にどう影響するかの概要を理解する。 (53 桃井 良尚／1回) 最新の省エネルギー・低炭素建築の事例や高効率な換気・空調設備に関する技術を紹介するとともに, それらを評価するための測定手法や解析手法について説明する。	オムニバス方式
		安全設計科目群	

安全設計科目群

安全設計概論	(50 西本 雅人/1回) ふくい建築賞を受賞した事例を元に福井県内の建築設計について意匠・計画の特性を解説する。 (15 川本 義海/1回) 車社会における交通安全問題を取り上げ、社会を取り巻く環境を背景としてその現状と課題を概説する。また事故削減に向けたハード・ソフト両面の安全対策の考え方とその実情を示すとともに、今後の展望について概説する。	オムニバス方式
計算機援用制御系設計	制御理論は現代の技術者が身につけておくべき分野の一つである。学部における講義では、座学が中心であった。しかし、より深く理論を理解するためには、解析ならびに設計の実体験が必要となる。本講義では、制御系解析・設計をサポートするソフトウェアの一つとして Scilab を取り上げる。最初に、その利用法を紹介した後、いくつかの実例を通して、古典制御から現代制御さらにロボスタ制御に至る理論を講述するとともに、それと並行して演習を行うことで、使える制御理論の習得を目指す。	
機械システム工学	機械システムのモデリング、シミュレーション、シミュレーション環境の構築法、最適化手法について、専門知識を修得する。2次元グラフィックスの基礎と応用、2次元シミュレーションの基礎と応用、3次元グラフィックスの基礎と応用、3次元シミュレーションの基礎と応用を修得し、機械システムの課題に取り組んで実践的スキルを身に付ける。	
機械動力学	機械システムの運動学および動力学を解析するための基礎的な知識について講義を行う。機械システムを構成する複数の剛体の運動方程式を構築するための知識を習得することを目標とする。また、構築した運動方程式を数値計算するためのシミュレーションプログラムを作成する際に必要となる数値計算手法とその特性を理解することを目指す。最終レポート課題として、シミュレーションプログラムを作成することで講義内容の理解をより深める。	
破壊力学	本講義では「き裂の力学」を、破壊力学に特有のき裂先端近傍で支配的な特異応力場の概念およびエネルギーバランスに基づいて解説し、き裂の健全性評価を行う場合に必要となる応力拡大係数、J積分、CTOD、エネルギー解放率などの破壊力学パラメータの意味と役割について解説する。	
破壊力学実習	破壊力学の理解を確実なものとするため、本実践科目では材料の「破壊靱性値」を求める実験に対応するき裂試験片の弾塑性有限要素解析を行い、破壊力学パラメータ評価をできるようにすることを目標とする。	
ロボット工学	この講義では、ロボット工学の基礎理論とロボットを動かすためのハードウェアの基礎知識について学習するとともに、これからの社会におけるロボットの活用方法などについて議論できる能力の習得を目標とする。ロボット工学の基礎理論では座標変換、運動学、静力学、動力学などの数学的な理論を学習し、ハードウェアの基礎知識では、ロボットに用いられる一般的なセンサー、アクチュエータ、計算機システムについて学習する。また、ロボットの実際の応用事例を参照しながら議論を行うことで、これからの安全・安心な社会の実現に向けたロボットの活用方法などについて議論できる能力を養う。	
回路・システム論	線形および非線形電気回路を中心に連続時間力学系について、システムの常微分方程式を用いた定式化の手法とその解析法について学ぶ。線形システムにおいてはその可制御性、可観測性、安定性等を解析できるようにする。非線形システムにおいては、リアプノフ法等のエネルギー的アプローチやポアンカレ写像を用いた幾何学的手法により、平衡点や、周期解の安定性について議論する。また、回路・システムに関する英語文献を読み、専門的な英語に親しむ。	
システム制御論	あるクラスの凸最適化問題と深く関わる線形行列不等式 (LMI) について概説した後、線形常微分方程式で表される動特性を有するシステムの安定性、有界実性、正実性などの基礎的諸性質を線形行列不等式を通じた観点から詳しく解説する。最後にこれらの結果が凸最適化を通してシステム解析、ロボスタ制御系設計などの応用とどのように関わってくるかを概説する。以上の解説を通して、学生に諸概念の理解を深め新しい知識を習得してもらうことが目標となる。	

暗号と情報セキュリティ	本講義の目的は、情報通信システムに不可欠となった情報セキュリティ技術の中核をなす暗号技術に関する知識の提供であり、その理論的基礎と代表的な方式、さらに、最近の話題について講義する。まず初めに、暗号方式の理解に必要な代数、整数論に関する結果や諸定義について講義する。次に、共通鍵暗号、公開鍵暗号、ハッシュ関数、デジタル署名、個人識別、秘密分散共有など種々の暗号方式について、それらの原理、アルゴリズム、安全性について述べる。	
構造振動解析	現実に近い構造物の振動問題を解析するための多自由度振動系および連続体の振動解析法さらに振動測定とそのデータ処理法を講義する。基礎理論として、理論モード解析および実験モード解析を説明する。加えて、実問題の解析に用いられる有限要素法による振動解析を説明し、知識の発展を目指す。教科書および配布資料を基に授業を進める。授業の理解度を確保するために、授業中に演習を行う。さらに、解析実習（グループワーク）を組み込むことで、授業内容の理解を助ける。	
建築構造設計学	鉄筋コンクリート建物を例題として、許容応力度設計法、保有耐力設計法について学習するとともに、建物全体の構造のあり方、つまり構造計画について学習する。	
建築耐震構造解析学	建物の耐震構造の歴史や地震に対して安全な建物、耐震設計における安全性の考え方、免震・制震についての知識を修得する。また、弾性及び弾塑性応答スペクトルや建築構造物の弾性及び弾塑性地震応答解析、建築構造物の地震応答と地震力等の耐震構造解析法も修得する。そして、建築構造物の性能設計で必要となる目標性能の設定や性能の検証、性能の表示、応答値等についても学び、性能規定型設計法を理解する。	
建築都市設計論	建築都市設計に関して、建築を設計図書にまとめていく上で必要となる理論や技法について学習する。理論は人間工学、建築プログラミング、地域ブランディングを、技法はディテール、建築プレゼン、規模計画などを中心に扱う。今までの設計課題で得た知識や取り組みに加えて、建築を現実的に実現させるために必要な理論や応用力を習得する。	
地盤解析学	「土」は、土粒子・水・空気の三相から構成される混合自然材料であり、条件や状況に応じて多様で複雑な挙動を示す材料である。地盤工学では、このような材料を取り扱うために、特有のモデルや解析手法が発展してきた。この講義では、圧密と斜面安定問題の古典的解法を題材に数値解析の基礎を学ぶ。	
環境水理学	流域圏における水理現象や水循環を基礎とし、それらと密接に関係する熱・水分および物質の移動の理論に関わる諸問題を学ぶとともに、その流域圏を対象とした地下水の利用と保全、地下水流動を考慮した総合的な流域圏環境を保全・改善するため技術を概説する。	
交通論	真に豊かで持続的な社会を築いていくために交通環境は今後どのようにあるべきか、また私たちは具体的に何に取り組むべきか、二十一世紀の交通社会におけるデザインの力とその役割を理解する。また過去、現在、そして未来を俯瞰し、望ましい交通社会を創造していくための議論を通じて技術者としての素養を深める。さらに交通計画を通して人類の持続的な発展に寄与できる方策を主体的に企画立案し評価するための基本的能力を養う。 以上により、都市、国土に及ぶ生活空間について、それらを構成する社会基盤をはじめとするハード面、また社会システムや市民といったソフト面の両面から持続可能で豊かな社会空間の形成を実現していくための理論とその実践方法について学修する。	
建築換気力学	建築環境工学に関する知識を基に、地球的視野でアメニティ環境設計を実践する能力を養成する。具体的には、自然換気建物における換気量予測を行うための換気設計手法の知識及び実践能力を習得し、多角的な視点から実用的な設計を行うことを目標とする。講義と演習の両方を盛り込み、グループごとにテキストの割り当てられた担当箇所（連続多数室の換気計算法、圧力仮定法による逐次計算法、流量仮定法による逐次計算法、換気多様性など）を読み込み、講義時間中に学生自らが他の学生に対してMS Powerpoint等を用いて議論を行う。最終的には、全員が中間課題と最終課題において、MS Excelを用いた演習課題に取り組む。	

専 攻 科 目 群	安 全 設 計 科 目 群	光環境工学特論	視覚・色覚のメカニズムについて理解するとともに、光環境の条件が人間の視作業性、快適性、行動にどのように影響を及ぼすかを理解する。また、その知見が実際の光環境工学においてどのように応用されるかを理解する。	
		原子力工学基礎Ⅰ	<p>(概要) 放射線から原子炉内での中性子による核分裂までの原子力工学の基礎について学ぶ。講師はJNENに参加している大学に所属する教員が担当し、NETで双方向配信する。内容としては、原子力初学者にもわかりやすい初歩的なものから専門的なものまで幅広く学ぶものとする。</p> <p>(オムニバス方式／全15回) (20 泉 佳伸／2回) 核・放射化学の基礎 放射能・放射線の基礎 (17 玉川 洋一／3回) 放射能と環境 放射線計測 (56 松尾 陽一郎／1回) 放射線の人体への影響 (23 安田 伸宏／1回) 放射線健康科学 (55 中島 恭平／6回) 原子核の基礎的性質 核反応 核分裂 核変換 (22 福元 謙一／1回) 軽水炉発電の基礎工学概論 (19 有田 裕二／1回) 原子力研究開発の最前線</p>	オムニバス方式
		原子力工学基礎Ⅱ	<p>(概要) 核燃料サイクルや廃止措置等の原子力工学の基礎について学ぶ。講師はJNENに参加している大学に所属する教員が担当し、NETで双方向配信する。内容としては、原子力初学者にもわかりやすい初歩的なものから専門的なものまで幅広く学ぶものとする。</p> <p>(オムニバス方式／全15回) (19 有田 裕二／7回) 原子炉工学・核燃料サイクル概論：核燃料サイクル、原子炉の仕組み、構成、放射性廃棄物、高速増殖炉 エネルギー問題：原子力エネルギーなどの課題について解説し、エネルギーに関する問題意識を醸成する。 日本・世界のエネルギー政策：日本と世界のエネルギー政策を理解する。また、世界のエネルギー事情を理解する。 同位体分離：a) ウランの同位体分離、b) 重水の同位体分離 高速増殖炉燃料サイクル概論：高速増殖炉燃料サイクル、軽水炉との違いや特徴 原子力の安全性：安全の確保はどのように達成するのか、最近の国内および国際動向について講義する。 再処理プロセスの化学と工学：再処理の意義、溶媒抽出の基礎理論、アクチニド及び核分裂生成物の基礎分配特性及び分配挙動、初歩PUREX工学、放射性廃棄物について解説する。 (21 宇埜 正美／8回) 核種分離技術：分離変換の意義、高レベル廃液の特性、MA (Am, Cm) 及びFP (Cs, Sr 他) 分離化学の基礎、群分離技術 分離利用技術の最先端：有用核種の分離/変換/利用概念、希少金属FP、発熱性FPの分離利用技術等の先端的分離研究 放射性廃棄物地層処分技術の利活用：放射性廃棄物の地層処分に関係する様々な技術開発の動向と、その応用について解説 地層処分システム論：放射性廃棄物管理に関する基本的概念や地層処分システムの科学、安全評価の方法論について紹介 日本列島の放射能リスクと地質環境の長期安定性：地層処分の安全評価で考慮すべき自然現象や最新研究を紹介する。 深地層の研究施設と地質環境調査評価技術：深地層の研究施設や地質環境を調べる調査・評価手法を概観する。 地層処分の安全評価技術1,2：地層処分の安全評価の方法、留意点等を解説し、評価事例を紹介する。 演習</p>	オムニバス方式

	(研究指導)	<p>(概要) 指導教員の指導のもと、先行研究の調査や予備実験等を行い、その結果をふまえて修士論文テーマの具体的かつ詳細な研究背景・研究目的・研究目標・研究計画を策定する。さらに、研究計画に沿って修士論文の研究を遂行し、修士論文としてまとめる。これらを通して、修論研究に関する専門知識を獲得し、さらに情報を収集・分析・整理し問題を解決する問題解決能力及びプレゼンテーション能力を身に付ける。</p> <p>(2 鞍谷 文保) 数値解析と実験解析を併用した手法を用いて、振動・音響工学に関する課題の研究指導を行う。</p> <p>(4 山田 泰弘) 安全社会基盤を高度化するための次世代型機械システムの研究課題を対象として、研究指導を行う。</p> <p>(32 田中 太) 理論解析、模型実験、数値シミュレーションなどの手法を用いて、トンネル火災時における煙流動や火災拡大性状などに関する課題の研究指導を行う。</p> <p>(31 酒井 康行) 量子化学および化学反応の統計論的手法を用いて、内燃機関の燃焼が抱える課題の研究指導を行う。</p> <p>(3 永井 二郎) 沸騰や凝縮の気液相変化現象を用いた伝熱技術やエネルギー機器を対象として、それらの現象解明や性能向上に関する研究指導を行う。</p> <p>(29 川井 昌之) 人と機械の相互作用の観点から、人工現実感で用いる力覚提示やパワーアシスト機器に関する課題の研究指導を行う。</p> <p>(1 太田 淳一) マイクロバブルや微小粒子などを含む液である混相媒体に超音波を照射した場合の各々の挙動の解明について研究指導を行う。</p> <p>(28 太田 貴士) 数値シミュレーションの技術を用いた乱流のような複雑な流体现象のメカニズム解明と予測、制御に関する課題の研究指導を行う。</p> <p>(30 川谷 亮治) 現代制御理論を活用して、実システムに対する制御系設計ならびにその実装に関する研究指導を行う。</p> <p>(18 飯井 俊行) 数値解析と材料強度実験を通じて、実際の構造物が無欠陥ではないということをも前提とした強度評価の高度化に関する研究指導を行う。</p> <p>(5 小原 敦美) 教理モデルに基づくシステム制御・最適化の理論的な方法とそれらの実応用に関する研究指導を行う。</p> <p>(6 葛原 正明) 化合物半導体バルク中やヘテロ界面における電子輸送現象の解明とデバイス応用に関する課題の研究指導を行う。</p> <p>(7 橋本 明弘) 分子線エピタキシャル (Molecular Beam Epitaxy : MBE) 法及び有機金属気相成長 (Organometallic Vapor Phase Epitaxy : OMVPE) 法を用いた III 族窒化物半導体及びナノカーボン材料の結晶成長及びその太陽電池応用に関する研究指導を安全社会基盤工学特別演習及び実験 I に引き続き修士論文の完成に向けて行う。</p> <p>(9 福井 一俊) 半導体デバイス材料の物理的性質を主に光学的手法で明らかにすることを目的に、実験手法や解析方法を身に付けさせるための研究指導を行う。</p> <p>(8 廣瀬 勝一) 暗号方式の設計、安全性解析および実装に関する課題の研究指導を行う。</p> <p>(38 Asubar Joel Tacla) 化合物半導体バルク中やヘテロ界面における電子輸送現象の解明とデバイス応用に関する課題の研究指導を行う。</p> <p>(37 伊藤 雅一) 次世代電力システムにおける再生可能エネルギーシステムの制御、導入に関する課題の研究指導を行う。</p> <p>(33 王 榮龍) ソフトコンピューティングの技術を用いて、最適化問題に関する課題の研究指導を行う。</p> <p>(36 木村 欣司) 計算機代数、数値計算について、高効率、高精度の行列演算アルゴリズムとそのソフトウェア実装に関する研究指導を行う。</p> <p>(34 坂口 文則) 有理関数の波束の組を正規直交基底に用いて整数の四則演算だけで微分方程式が解く手法や、それを利用した微分作用素の固有値の整数型高精度計算法について、研究指導を行う。</p> <p>(35 茂呂 征一郎) 電気・電子回路およびそれらを用いたシステムの設計・解析等とおして、非線形理論の工学的応用に関する研究指導を行う。</p> <p>(58 重信 颯人) 次世代電力システムの配電系統におけるエネルギー運用に関する課題の研究指導を行う。</p>
--	--------	---

(研究指導)

(10 明石 行生)

社会背景の調査と文献調査に基づいて明らかにした課題を解決するための実験またはコンピュータシミュレーションを計画・実施し、論文を執筆するために研究指導を行う。

(11 石川 浩一郎)

金属系及び木質系建築構造物の静的及び動的弾塑性解析や実験等を用いて、耐雪性能評価や耐震・制振等の性能設計の課題の研究指導を行う。

(12 磯 雅人)

鉄筋コンクリート造建物の設計・施工・維持管理に関する様々な課題・問題に対して、実験および解析等を通じて、それらを解決・克服するための開発・提案ができるように研究指導を行う。

(13 小嶋 啓介)

地域の三次元地下構造の解明を目的とし、地盤の振動計測情報から弾性波速度構造を求める方法等に関する応用的研究指導を行う。

(14 野嶋 慎二)

具体的なプロジェクトに取り組み、実践や提言を通して、都市計画及びまちづくりの計画技術を習得し、望ましい都市構造と自律的な都市再生の方法論を研究課題とし、包括的な計画技術の研究指導を行う。

(39 井上 圭一)

建築構造物や構造部材の力学的挙動の解明や構造性能の評価法などに関して解析や実験を用いた研究指導を行う。

(15 川本 義海)

道路空間の利活用、冬期の道路交通確保、安全安心な交通環境づくり、公共交通の維持及び活性化、原子力と地域との共生に関する課題の研究指導を行う。

(40 菊地 吉信)

フィールドワーク、統計分析等の手法を用いて、住環境計画、居住政策、都市計画の諸課題に関する研究指導を行う。

(42 鈴木 啓悟)

構造物の維持管理向上を目的とする研究課題について、構造物モニタリング、構造耐荷力、非破壊評価に関する研究指導を行う。

(43 原田 (山形) 陽子)

人口減少時代における低未利用地の創造的活用による住環境や生活の質の向上に関する研究指導を行う。

(51 藤本 明宏)

冬期道路における路面凍結問題を取り上げ、凍結予測や凍結防止剤散布の効率化の課題の研究指導を行う。

(53 桃井 良尚)

熱・空気環境の分野について、専門書の輪講および最新論文の調査を行わせ、環境設計に用いる定量的評価指標について習得させる。それらの評価指標を算出するための現場測定方法や測定技術の現状を把握させる。学生には、これらの測定機器を用いて、実務的課題の解決に取り組みさせる。また、測定機器を使用するにあたって重要な機器の取り扱い方や注意点、機器の較正方法についても習得させる。

(54 山田 岳晴)

日本建築史・文化財学に関する調査結果・史料等をまとめ、課題について解明し、学術的に適切に表現するための研究指導を行う。

(17 玉川 洋一)

小型原子炉ニュートリノモニターの開発について研究指導を行う。

(16 桑水流 理)

構造材料の強度に関する知識を身に付けさせ、実験力学および計算力学の手法を用いた新しい評価・設計方法について研究指導を行う。

(44 川崎 大介)

放射性廃棄物処分や廃止措置における計算機シミュレーションを用いた安全評価手法の高度化を課題とし、放射性廃棄物管理の安全確保及び合理化に関する研究指導を行う。

(56 松尾 陽一郎)

放射線の被ばくによる生体応答・影響の解明について研究指導を行う。

(55 中島 恭平)

放射線計測技術を用いた素粒子・原子核実験について研究指導を行う。

(19 有田 裕二)

核燃料サイクル、新型炉、燃料デブリに関する知見を調査させ、関連材料評価に対する物性論的研究指導およびプレゼン指導を行う。

(21 宇塾 正美)

燃料ペレットと被覆管からなる燃料について、通常運転時および事故時の熱的性質および機械的性質について、模擬物質を用いた実験や熱力学計算等により理解するとともに、その評価方法を習得する。

(20 泉 佳伸)

放射線の生体分子及び細胞への影響について理解させ、培養及び試料精製・作製、照射、分析、データの取り扱い等の一連の研究指導を行う。

(24 渡辺 正)

原子炉事故時の熱流動現象について理解させ、安全評価解析の高精度化、事故管理の最適化、応用解析技術について研究指導を行う。

(22 福元 謙一)

照射下における材料挙動の素過程や原子力材料の照射効果・照射損傷について、中性子・イオン・電子照射を用いた実験や現象論模擬シミュレーション・速度論計算等を用いて理解し、材料健全性評価や予防/対応措置手法を習得する。

(23 安田 伸宏)

原子力災害に強い地域連携について研究指導を行う。

	(研究指導)	<p>(46 Van Rooijen Willem Frederik Geert) 原子炉の安全設計と安全運転のための基礎研究：(1)原子炉の数値解析手法の開発、(2)原子炉の新たな分野への適用とその設計、(3)社会的な負担を減らす原子炉の開発などの研究指導を行う。</p> <p>(45 大堀 道広) 原子力施設の立地地域とその周辺自治体において、地震と津波に関する被害事実・観測結果を調査させた上で、将来の災害軽減を目指した地震・津波の解析研究の指導を行う。</p>	
--	--------	---	--

校地校舎等の図面

(1) 都道府県における位置関係



(2) 最寄り駅からの距離, 交通機関及び所要時間



教育学部・工学部・国際地域学部

鉄道	えちぜん鉄道福井駅-(約10分)-福大前西福井駅 [JR福井駅東口から出て三国芦原線に乗り] ※西口前の福井鉄道(路面電車)ではありません。
バス	京福バス福井駅-(約10分)-福井大学前停留所 [JR福井駅西口バスターミナル2番のりばより乗り]
タクシー	JR福井駅-(約10分)-福井大学文京キャンパス [必ず「福井大学文京キャンパス」と伝えてください]
自家用車	北陸自動車道 福井北I.Cから国道416号線で西へ約7km または福井I.Cから国道158号線で西へ約8km

医学部・附属病院

バス	京福バス福井駅-(約35分)-福井大学病院 [JR福井駅西口バスターミナル1番のりばより乗り]
鉄道	えちぜん鉄道福井駅-(約20分)-松岡駅-(バス約5分) -福井大学病院 ※西口前の福井鉄道(路面電車)ではありません。
タクシー	JR福井駅-(約30分)-福井大学松岡キャンパス [必ず「福井大学松岡キャンパス」と伝えてください]
自家用車	北陸自動車道 福井北I.Cから北へ約4km、 または丸岡I.Cから南へ約5km

附属国際原子力工学研究所

鉄道	JR敦賀駅から徒歩で約3分
自家用車	北陸自動車道 敦賀I.Cから敦賀バイパス 国道8号線で約1km、国道476号線で西へ約1km、 敦賀街道・国道8号線で南へ約3km

(白 紙 ペ ー ジ)

(白 紙 ペ ー ジ)

福井大学大学院学則（案）

平成 16 年 4 月 1 日

福大学則第 2 号

目 次

- 第 1 章 総則（第 1 条－第 3 条）
- 第 2 章 組織（第 4 条－第 8 条）
- 第 3 章 自己評価等（第 9 条）
- 第 4 章 学年，学期及び休業日（第 10 条）
- 第 5 章 標準修業年限及び在学期間（第 11 条－第 12 条）
- 第 6 章 入学，再入学，転入学，留学，転専攻，休学，転学，退学及び除籍（第 13 条－第 28 条）
- 第 7 章 教育課程（第 29 条－第 35 条の 2）
- 第 8 章 課程の修了及び学位の授与（第 36 条－第 39 条）
- 第 9 章 教育職員免許（第 40 条）
- 第 10 章 検定料，入学料，授業料及び寄宿料（第 41 条－第 42 条）
- 第 11 章 賞罰（第 43 条）
- 第 12 章 研究生，科目等履修生，特別聴講学生，特別研究学生及び特別の課程（第 44 条－第 46 条）
- 第 13 章 外国人留学生（第 47 条）
- 第 14 章 雑則（第 48 条）

附 則

第 1 章 総則

（趣旨）

第 1 条 この学則は，福井大学学則（平成 16 年福大学則第 1 号）第 3 条第 3 項の規定により，福井大学大学院（以下「本学大学院」という。）に関し，必要な事項を定めるものとする。

（目的）

第 2 条 本学大学院は，学術の理論及び応用を教授研究し，その深奥をきわめ，又は高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培い，文化の進展に寄与することを目的とする。

（修士課程及び博士課程）

第 3 条 本学大学院に修士課程及び博士課程を置く。

2 博士課程(医学を履修する博士課程を除く。)は，前期 2 年の課程（以下「前期課程」という。）及び後期 3 年の課程（以下「後期課程」という。）に区分し，前期 2 年の課程は，これを修士課程として取り扱うものとする。

3 修士課程は，広い視野に立って精深な学識を授け，専攻分野における研究能力又は高度の専門性を要する職業等に必要の高度の能力を養うことを目的とする。

4 博士課程は，専攻分野について，研究者として自立して研究活動を行い，又はその他の高度に専門的な業務に従事するに必要な高度の研究能力及びその基礎となる豊かな学識を養うことを目的とする。

（専門職学位課程）

第 3 条の 2 本学大学院に，専門職学位課程を置く。

2 専門職学位課程は，高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培うことを目的とする。

第2章 組織

(研究科)

第4条 本学大学院に置く研究科及び専攻は、別表1のとおりとし、福井大学・奈良女子大学・岐阜聖徳学園大学連合教職開発研究科を教職大学院と称する。

- 2 本学大学院の収容定員は、別表2のとおりとする。
- 3 各研究科又は専攻ごとの人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的は、学長が別に定める。
- 4 学長は、前項により目的を定めるに当たり当該研究科の教授会の意見を聴くものとする。
- 5 この学則に定めるもののほか、各研究科に関し必要な事項は、別に定める。

(教職大学院)

第5条 教職大学院の教育研究は、福井大学（以下「本学」という。）、奈良女子大学及び岐阜聖徳学園大学の協力により実施するものとする。

（大阪大学大学院大阪大学・金沢大学・浜松医科大学・千葉大学・福井大学連合小児発達学研究所における教育研究の実施）

第6条 大阪大学大学院に置かれる大阪大学・金沢大学・浜松医科大学・千葉大学・福井大学連合小児発達学研究所の教育研究の実施に当たっては、大阪大学、金沢大学、浜松医科大学、千葉大学及び本学が協力するものとする。

(大学院の教育を担当する教員)

第7条 本学大学院（教職大学院を除く。）の授業及び学位論文の作成等に対する指導（以下「研究指導」という。）を担当する教員は、大学院設置基準（昭和49年文部省令第28号）及び専門職大学院設置基準（平成15年文部科学省令第16号）に定める資格を有する本学の教授、准教授、講師及び助教をもって充てる。

- 2 教職大学院の授業及び研究指導を担当する教員は、専門職大学院設置基準に定める資格を有する本学、奈良女子大学及び岐阜聖徳学園大学の教授、准教授、講師及び助教をもって充てる。

第8条 削除

第3章 自己評価等

(自己評価等)

第9条 本学大学院は、その教育研究水準の向上を図り、大学院の目的及び社会的使命を達成するため、大学院における教育研究活動等の状況について自ら点検及び評価を行い、その結果を公表するものとする。

- 2 前項の点検及び評価の結果について、本学の職員以外の者による検証を行うよう努めるものとする。
- 3 第1項の点検及び評価並びに前項の検証の実施に関し必要な事項は、別に定める。

第4章 学年、学期及び休業日

(学年及び学期)

第10条 学年及び学期については、本学学則第24条及び第25条の規定を準用する。

(休業日)

第10条の2 休業日は、次のとおりとする。

- (1) 日曜日
- (2) 土曜日（ただし、国際地域マネジメント研究科を除く。）
- (3) 国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日
- (4) 春季休業
- (5) 夏季休業

(6) 冬季休業

- 2 必要がある場合は、学長は前項の休業日を臨時に変更することができる。
- 3 臨時休業日は、その都度学長が定める。

第5章 標準修業年限及び在学期間

(標準修業年限)

第11条 修士課程及び前期課程の標準修業年限は、2年とする。

- 2 博士課程の標準修業年限は5年とする。ただし、医学を履修する博士課程の標準修業年限は、4年とする。
- 3 専門職学位課程の標準修業年限は、2年とする。

(在学期間)

第12条 在学期間は、標準修業年限の2倍の年数を超えることができない。ただし、第35条に規定する長期にわたる教育課程の履修を認められた者の在学期間については、別に定める。

第6章 入学、再入学、転入学、留学、転専攻、休学、転学、退学及び除籍

(入学の時期)

第13条 入学の時期は、学年又は学期の始めとする。

(修士課程、前期課程及び専門職学位課程の入学資格)

第14条 修士課程、前期課程及び専門職学位課程に入学することのできる者は、次の各号のいずれかに該当する者とする。

- (1) 大学を卒業した者
- (2) 学校教育法（昭和22年法律第26号）第104条第4項の規定により学士の学位を授与された者
- (3) 外国において、学校教育における16年の課程を修了した者
- (4) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより、当該外国の学校教育における16年の課程を修了した者
- (5) 我が国において、外国の大学の課程（その修了者が当該外国の学校教育における16年の課程を修了したとされるものに限る。）を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者
- (6) 外国の大学その他の外国の学校（その教育研究活動等の総合的な状況について、当該外国の政府又は関係機関の認証を受けた者による評価を受けたもの又はこれに準ずるものとして文部科学大臣が別に指定するものに限る。）において、修業年限が3年以上である課程を修了すること（当該外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該課程を修了すること及び当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって前号の指定を受けたものにおいて課程を修了することを含む。）により、学士の学位に相当する学位を授与された者
- (7) 専修学校の専門課程（修業年限が4年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。）で文部科学大臣が別に指定したものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者
- (8) 文部科学大臣の指定した者
- (9) 大学に3年以上在学し、又は外国において学校教育における15年の課程を修了し、外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における15年の課程を修了し、若しくは我が国において、外国の大学の課程（その修了者が当該外国の学校教育における15年の課程を修了したとされるものに限る。）を有するものとして当該外国の学校教育制度に

において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了し、所定の単位を優れた成績をもって修得したものと研究科において認めた者

(10) 学校教育法第 102 条第 2 項の規定により大学院に入学した者であって、当該者をその後に入学者とする本学研究科において、大学院における教育を受けるにふさわしい学力があると認めたもの

(11) 研究科において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、22 歳に達したもの

(後期課程の入学資格)

第 15 条 後期課程に進学又は入学することのできる者は、次の各号のいずれかに該当する者とする。

(1) 修士の学位又は専門職学位（学位規則（昭和 28 年文部省令第 9 号）第 5 条の 2 に規定する専門職学位をいう。以下同じ。）を有する者

(2) 外国において、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者

(3) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修し、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者

(4) 我が国において、外国の大学院の課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了し、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者

(5) 国際連合大学本部に関する国際連合と日本国との間の協定の実施に伴う特別措置法（昭和 51 年法律第 72 号）第 1 条第 2 項に規定する 1972 年 12 月 11 日の国際連合総会決議に基づき設立された国際連合大学（以下「国際連合大学」という。）の課程を修了し、修士の学位に相当する学位を授与された者

(6) 外国の学校、第 4 号の指定を受けた教育施設又は国際連合大学の教育課程を履修し、大学院設置基準第 16 条の 2 に規定する試験及び審査に相当するものに合格し、修士の学位を有する者と同等以上の学力があると認められた者

(7) 文部科学大臣の指定した者

(8) 研究科において、個別の入学資格審査により、修士の学位又は専門職学位を有する者と同等以上の学力があると認めた者で、24 歳に達したもの

(医学系研究科博士課程の入学資格)

第 16 条 医学系研究科博士課程に入学することのできる者は、次の各号のいずれかに該当する者とする。

(1) 大学の医学、歯学又は修業年限 6 年の薬学若しくは獣医学を履修する課程を卒業した者

(2) 外国において、学校教育における 18 年の課程を修了した者

(3) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における 18 年の課程を修了した者

(4) 我が国において、外国の大学の課程（その修了者が当該外国の学校教育における 18 年の課程を修了したとされるものに限る。）を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者

(5) 外国の大学その他の外国の学校（その教育研究活動等の総合的な状況について、当該外国の政府又は関係機関の認証を受けた者による評価を受けたもの又はこれに準ずるものとして文部科学大臣が別に指定するものに限る。）において、修業年限が 5 年以上である課程を修了すること（当該外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該課程を修了すること及

び当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって前号の指定を受けたものにおいて課程を修了することを含む。)により、学士の学位に相当する学位を授与された者

(6) 文部科学大臣の指定した者

(7) 大学の医学、歯学又は修業年限6年の薬学若しくは獣医学を履修する課程に4年以上在学し、又は外国において学校教育における16年の課程(医学、歯学、薬学又は獣医学を履修する課程を含むものに限る。)を修了し、所定の単位を優れた成績をもって修得したものと研究科において認めた者

(8) 学校教育法第102条第2項の規定により大学院に入学した者であって、当該者をその後に入学者させる本学研究科において、大学院における教育を受けるにふさわしい学力があると認めたもの

(9) 個別の入学資格審査により、大学の医学、歯学又は修業年限6年の薬学若しくは獣医学を履修する課程を卒業した者と同等以上の学力があると研究科において認めた者で、24歳に達したもの

(入学志願の手続)

第17条 入学志願者は、所定の手続きにより、願い出なければならない。

(入学者の選考)

第18条 入学志願者については、別に定めるところにより選考を行い、学長が合格者を決定する。

2 学長は、前項の決定を行うに当たり当該研究科の教授会の意見を聴くものとする。

(入学手続及び入学の許可)

第19条 前条の選考に合格した者は、指定の期日までに、入学の手続をしなければならない。

2 学長は、前項の手続を完了した者に入学を許可する。

(再入学)

第20条 本学大学院を退学した者が再入学を願い出たときは、別に定めるところにより選考の上、学長は相当年次に再入学を許可することがある。

2 学長は、前項により再入学を許可するに当たり当該研究科の教授会の意見を聴くものとする。

(編入学)

第21条 他の大学の大学院を退学した者から本学大学院に編入学を志願する者があるときは、別に定めるところにより選考の上、学長は相当年次に入学を許可することがある。

2 学長は、前項により入学を許可するに当たり当該研究科の教授会の意見を聴くものとする。

(転入学)

第22条 他の大学の大学院から本学大学院に転入学を志願する者があるときは、別に定めるところにより選考の上、学長は相当年次に転入学を許可することがある。

2 学長は、前項により転入学を許可するに当たり当該研究科の教授会の意見を聴くものとする。

(留学)

第23条 外国の大学院等に留学しようとする者は、学長の許可を受けて、留学することができる。

2 前項の許可を受けて留学した期間は、第11条に規定する標準修業年限及び第12条に規定する在学期間に算入する。

(転専攻)

第24条 研究科内の他の専攻に転専攻を志願する者については、別に定めるところにより、学長が許可することがある。

(休学)

第25条 疾病その他の事由により、引き続き2か月以上修学できない者は、所定の手続により、学長の許可を得て休学することができる。ただし、疾病の場合には、医師の診断書を添えなければならない。

- 2 前項の休学期間は、1年（医学系研究科の博士課程にあっては2年）を超えることができない。ただし、特別の事情がある場合には、1年を限度として休学期間の延長を許可することがある。
- 3 疾病その他の事由により、修学することが適当でないと認められる者については、学長は休学を命ずることができる。
- 4 休学期間内にその事由が消滅した場合は、学長に願い出て許可を受けて復学することができる。
- 5 休学期間は、通算して2年（医学系研究科の博士課程及び後期課程にあっては、通算して3年）を超えることができない。
- 6 休学期間は、第11条に規定する標準修業年限及び第12条に規定する在学期間に算入しない。

（転学）

第26条 他の大学院に転学しようとする者は、学長に願い出て、その許可を受けなければならない。

（願い出による退学）

第27条 退学しようとする者は、その理由を具し、学長に願い出て、その許可を受けなければならない。

（除籍）

第28条 次の各号のいずれかに該当する者は、学長が除籍する。

- (1) 第12条に規定する在学期間を超えた者
 - (2) 第25条第2項に規定する休学期間を経過しても、なお修学できない者
 - (3) 入学料の免除又は徴収猶予を不許可とされた者及び半額免除又は徴収猶予を許可された者で、納付すべき入学料を指定の期日までに納付しない者
 - (4) 授業料を期日までに納付せず、督促を受けても納付しない者
 - (5) 死亡又は長期間にわたり行方不明の者
- 2 長期欠席その他の理由により、成業の見込みがない者は、当該研究科の教授会の議を経て、学長が除籍する。
 - 3 学長は、前項の規定により除籍するに当たり当該研究科の教授会の意見を求めることができる。

第7章 教育課程

（教育課程の編成）

第29条 本学大学院（教職大学院及び国際地域マネジメント研究科を除く。）に、研究科及び専攻の教育上の目的を達成するために必要な授業科目を自ら開設するとともに研究指導の計画を策定し、体系的に教育課程を編成するものとする。

- 2 教職大学院及び国際地域マネジメント研究科に、研究科及び専攻の教育上の目的を達成するために必要な授業科目を開設し、体系的に教育課程を編成するものとする。
- 3 教育課程の編成に当たって、本学大学院は、専攻分野に関する高度の専門知識及び能力を修得させるとともに、当該専攻分野に関する分野の基礎的素養を涵養するよう適切に配慮しなければならない。

（授業及び研究指導）

第29条の2 本学大学院（教職大学院及び国際地域マネジメント研究科を除く。）の教育は、授業科目の授業及び研究指導によって行うものとする。

- 2 前項の授業科目の内容、単位数及び研究指導の内容並びにこれらの履修方法は、別に定める。
- 3 教職大学院及び国際地域マネジメント研究科においては、その目的を達成し得る実践的な教育を行うよう専門分野に応じ事例研究、現地調査又は双方向若しくは多方向に行われる討論若しくは質疑応答その他の適切な方法により授業を行うなど適切に配慮するものとする。
- 4 前項の授業科目の内容、単位数及び履修方法は、別に定める。

(授業を行う学生数)

第29条の3 本学大学院が一の授業科目について同時に授業を行う学生数は、授業の方法及び施設、設備その他の教育上の諸条件を考慮して、教育効果を十分にあげられるような適当な人数とするものとする。

(併用により行う授業科目の単位の計算基準)

第29条の4 本学大学院が、一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合の単位数を計算するに当たっては、その組合せに応じ、大学院設置基準第15条に規定する基準を考慮して別に定める時間の授業をもって1単位とする。

(成績評価基準等の明示等)

第29条の5 本学大学院(教職大学院及び国際地域マネジメント研究科を除く。)は、学生に対して、授業及び研究指導の方法及び内容並びに1年間の授業及び研究指導の計画をあらかじめ明示するものとする。

2 本学大学院(教職大学院及び国際地域マネジメント研究科を除く。)は、学修の成果及び学位論文に係る評価並びに修了の認定に当たっては、客観性及び厳格性を確保するため、学生に対してその基準をあらかじめ明示するとともに、当該基準にしたがって適切に行うものとする。

3 教職大学院及び国際地域マネジメント研究科は、学生に対して、授業の方法及び内容並びに1年間の授業の計画をあらかじめ明示するものとする。

4 教職大学院及び国際地域マネジメント研究科は、学修の成果に係る評価及び修了の認定に当たっては、客観性及び厳格性を確保するため、学生に対してその基準をあらかじめ明示するとともに、当該基準にしたがって適切に行うものとする。

5 学長は、第2項及び前項に規定する基準を定めるに当たり当該研究科の教授会の意見を聴くものとする。
(履修科目の登録の上限)

第29条の6 本学大学院は、学生が各年次にわたって適切に授業科目を履修するため、学生が1年間又は1学期に履修科目として登録することができる単位数の上限を定めるものとする。

(教育内容等の改善のための組織的な研修等)

第29条の7 本学大学院(教職大学院及び国際地域マネジメント研究科を除く。)は、当該研究科の授業及び研究指導の内容及び方法の改善を図るための組織的な研修及び研究を実施するものとする。

2 教職大学院及び国際地域マネジメント研究科は、当該研究科の授業の内容及び方法の改善を図るための組織的な研修及び研究を実施するものとする。

(単位の授与)

第30条 一の授業科目を履修し、その試験及び研究報告等の審査に合格した者に所定の単位を与えるものとする。

2 授業科目の成績の標語については、別に定める。

(教育方法の特例)

第31条 本学大学院(教職大学院及び国際地域マネジメント研究科を除く。)において、教育上特別の必要があると認められる場合には、夜間その他特定の時間又は時期において授業又は研究指導を行う等の適当な方法により教育を行うことができる。

2 教職大学院及び国際地域マネジメント研究科において、教育上特別の必要があると認められる場合には、夜間その他特定の時間又は時期において授業を行う等の適当な方法により教育を行うことができる。

(他の大学院における授業科目の履修等)

第32条 本学大学院（教職大学院及び国際地域マネジメント研究科を除く。以下この項において同じ。）が教育上有益と認めるときは、学生が他の大学（外国の大学を含む。）の大学院において履修した授業科目について修得した単位を、10単位を超えない範囲で、本学大学院における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。

- 2 前項の規定は、学生が、第23条の規定により留学する場合、休学期間中に外国の大学院において授業科目を履修する場合、外国の大学院が行う通信教育における授業科目を我が国において履修する場合、外国の大学院の教育課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって文部科学大臣が別に指定するものの当該教育課程における授業科目を我が国において履修する場合及び国際連合大学本部に関する国際連合と日本国との間の協定の実施に伴う特別措置法（昭和51年法律第72号）第1条第2項に規定する1972年12月11日の国際連合総会決議に基づき設立された国際連合大学の教育課程における授業科目を履修する場合について準用する。
- 3 教職大学院が教育上有益と認めるときは、学生が他の大学（外国の大学を含む。）の大学院において履修した授業科目について修得した単位を、修了要件として定める45単位以上の単位数の2分の1を超えない範囲で、教職大学院の課程における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。
- 4 前項の規定は、学生が、第23条の規定により留学する場合、休学期間中に外国の大学院において授業科目を履修する場合、外国の大学院の教育課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該教育課程における授業科目を我が国において履修する場合及び国際連合大学の教育課程における授業科目を履修する場合について準用する。
- 5 国際地域マネジメント研究科が教育上有益と認めるときは、学生が他の大学（外国の大学を含む。）の大学院において履修した授業科目について修得した単位を、修了要件として定める30単位以上の単位数の2分の1を超えない範囲で、国際地域マネジメント研究科における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。
- 6 前項の規定は、学生が、第23条の規定により留学する場合、休学期間中に外国の大学院において授業科目を履修する場合、外国の大学院の教育課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該教育課程における授業科目を我が国において履修する場合及び国際連合大学の教育課程における授業科目を履修する場合について準用する。

（他の大学院等における研究指導）

第33条 本学大学院（教職大学院及び国際地域マネジメント研究科を除く。以下この条において同じ。）が教育上有益と認めるときは、他の大学（外国の大学を含む。）の大学院又は研究所等との協議に基づき、学生が当該大学院又は研究所等において必要な研究指導を受けることを認めることができる。ただし、修士課程及び前期課程の学生については認める場合には、当該研究指導を受ける期間は、1年を超えないものとする。

- 2 前項の規定により学生が受けた研究指導は、本学大学院において受けた研究指導とみなすことができる。
- 3 前2項の規定は、第23条の規定により学生が留学する場合に準用する。
- 4 本学大学院が教育上有益と認めるときは、本学大学院の他の研究科（専攻）において必要な研究指導を受けることができる。この場合において、当該研究指導を受ける期間は、第1項の規定を準用する。

（入学前の既修得単位等の認定）

第34条 本学大学院が教育上有益と認めるときは、学生が本学大学院に入学する前に大学院（外国の大学院を含む。）において履修した授業科目について修得した単位（科目等履修生として修得した単位を含む。）を、本学大学院に入学した後の本学大学院における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。

2 前項の規定により、本学大学院（教職大学院及び国際地域マネジメント研究科を除く。以下この項において同じ。）における授業科目の履修により修得したものとみなすことのできる単位数は、転入学等の場合を除き、本学大学院において修得した単位以外のものについては、10単位を超えないものとする。

3 第1項の規定により、教職大学院における授業科目の履修により修得したものとみなすことのできる単位数は、転入学等の場合を除き、教職大学院において修得した単位以外のものについては、第32条第3項及び第4項の規定により教職大学院において修得したものとみなす単位数及び第38条の2第2項の規定により免除する単位数と合わせて22単位を超えないものとする。

4 第1項の規定により、国際地域マネジメント研究科における授業科目の履修により修得したものとみなすことのできる単位数は、転入学等の場合を除き、国際地域マネジメント研究科において修得した単位以外のものについては、第32条第5項及び第6項の規定により国際地域マネジメント研究科において修得したものとみなす単位数と合わせて15単位を超えないものとする。

（長期にわたる教育課程の履修）

第35条 本学大学院は、学生が、職業を有している等の事情により、標準修業年限を超えて一定の期間にわたり計画的に教育課程を履修し課程を修了することを希望する旨を申し出たときは、その計画的な履修を認めることができる。

（教育課程の編成及び関連事項の制定について）

第35条の2 学長は、教育課程を編成するとともに、教育課程の実施について必要な事項を定める。

2 学長は、前項により教育課程を編成し及び教育課程の実施について必要な事項を定めるに当たり当該研究科の教授会の意見を聴くものとする。

第8章 課程の修了及び学位の授与

（修士課程及び前期課程の修了要件）

第36条 修士課程及び前期課程の修了要件は、当該課程に2年以上在学し、研究科の定めるところにより30単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、当該課程の目的に応じ、当該課程の行う修士論文又は特定の課題についての研究の成果の審査及び最終試験に合格することとする。ただし、在学期間に関しては、優れた業績を上げたものについては、当該課程に1年以上在学すれば足りるものとする。

（後期課程の修了要件）

第37条 後期課程の修了要件は、当該課程に3年（法科大学院の課程を修了した者にあつては、2年）以上在学し、16単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、博士論文の審査及び最終試験に合格することとする。ただし、在学期間に関しては、優れた研究業績を上げた者については、当該課程に1年（標準修業年限を1年以上2年未満とした修士課程、前期課程又は専門職学位課程を修了した者にあつては、3年から当該1年以上2年未満の期間を減じた期間とし、修士課程又は前期課程において、優れた業績を上げ、2年未満の在学期間をもって当該課程を修了した者にあつては、3年から当該課程における在学期間を減じた期間とする。）以上在学すれば足りるものとする。

（医学系研究科の博士課程の修了要件）

第38条 医学系研究科の博士課程の修了の要件は、当該課程に4年以上在学し、所定の授業科目について30単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、博士論文の審査及び最終試験に合格すること

とする。ただし、在学期間に関しては、優れた研究業績を上げた者については、当該課程に3年以上在学すれば足りるものとする。

(教職大学院の専門職学位課程(教職大学院の課程)の修了要件)

第38条の2 教職大学院の専門職学位課程(教職大学院の課程)の修了要件は、当該課程に2年以上在学し、45単位以上(高度の専門的な能力及び優れた資質を有する教員に係る実践的な能力を培うことを目的として小学校等その他の関係機関で行う実習に係る10単位以上を含む。)を修得することとする。

2 教職大学院は、教育上有益と認めるときは、教職大学院に入学する前の小学校等の教員としての実務の経験を有する者について、10単位を超えない範囲で前項に規定する実習により修得する単位の全部又は一部を免除することができる。

(教職大学院における在学期間の短縮)

第38条の3 教職大学院は、第34条第1項の規定により教職大学院に入学する前に修得した単位(学校教育法第102条第1項の規定により入学資格を有した後、修得したものに限る。)を教職大学院の課程において修得したものとみなす場合であって当該単位の修得により当該課程の教育課程の一部を履修したと認めるときは、当該単位数、その修得に要した期間その他を勘案して当該課程の標準修業年限の2分の1を超えない範囲で教職大学院が定める期間在学したものとみなすことができる。ただし、この場合においても、教職大学院に少なくとも1年以上在学するものとする。

(教職大学院に係る連携協力校)

第38条の4 教職大学院は、第38条の2第1項に規定する実習その他の教育上の目的を達成するために必要な連携協力を行う小学校等を適切に確保するものとする。

(国際地域マネジメント研究科の専門職学位課程の修了要件)

第38条の5 国際地域マネジメント研究科の専門職学位課程の修了の要件は、当該課程に2年以上在学し、研究科が定める30単位以上の修得その他の教育課程の履修により課程を修了することとする。

(国際地域マネジメント研究科における在学期間の短縮)

第38条の6 国際地域マネジメント研究科は、第34条第4項の規定により国際地域マネジメント研究科に入学する前に修得した単位(学校教育法第102条第1項の規定により入学資格を有した後、修得したものに限る。)を国際地域マネジメント研究科において修得したものとみなす場合であって当該単位の修得により国際地域マネジメント研究科の教育課程の一部を履修したと認めるときは、当該単位数、その修得に要した期間その他を勘案して当該課程の標準修業年限の2分の1を超えない範囲で国際地域マネジメント研究科が定める期間在学したものとみなすことができる。ただし、この場合においても、国際地域マネジメント研究科に少なくとも1年以上在学するものとする。

(学位の授与)

第39条 学長は、本学大学院の課程の修了を認定した者に対して、修士、博士、修士(専門職)又は教職修士(専門職)の学位を授与する。

2 学長は、前項の規定により学位を授与するに当たり当該研究科の教授会の意見を聴くものとする。

3 学位の授与に関し必要な事項は、別に定める。

第9章 教育職員免許

(教員の免許状授与の所要資格の取得)

第40条 教員の免許状授与の所要資格を取得しようとする者は、教育職員免許法(昭和24年法律第147号)及び教育職員免許法施行規則(昭和29年文部省令第26号)に定める所要の単位を修得しなければならない。

2 本学大学院の専攻において当該所要資格を取得できる教員の免許状の種類及び免許教科は、別表3のとおりとする。

第10章 検定料，入学料，授業料及び寄宿料

(検定料，入学料，授業料及び寄宿料)

第41条 検定料，入学料，授業料及び寄宿料の額及び徴収方法は，国立大学法人福井大学における授業料その他の費用に関する規程（平成16年福大規程第26号）の定めるところによる。

第42条 入学料，授業料及び寄宿料等については，本学学則第66条から第73条までの規定を準用する。この場合において，「第62条第4号及び第5号による除籍」とあるのは，「第28条第4号及び第5号による除籍」と読み替えるものとする。

第11章 賞罰

(表彰及び懲戒)

第43条 表彰及び懲戒については，本学学則第63条及び第64条の規定を準用する。この場合において，「学部長」とあるのは，「研究科長」に，「当該学部の教授会」とあるのは，「当該研究科の教授会」と読み替えるものとする。

第12章 研究生，科目等履修生，特別聴講学生，特別研究学生及び特別の課程

(研究生等)

第44条 研究生，科目等履修生及び特別聴講学生については，本学学則第74条から第76条までの規定を準用する。この場合において，「当該学部の教授会」とあるのは，「当該研究科の教授会」と読み替えるものとする。

(特別研究学生)

第45条 他の大学（外国の大学を含む。）の大学院等の学生で，本学大学院において，研究指導を受けようとする者があるときは，当該大学院等との協議に基づき，学長が特別研究学生として入学を許可することがある。

2 学長は，前項の規定により入学を許可するに当たり当該研究科の教授会の意見を聴くものとする。

3 特別研究学生に関し必要な事項は，別に定める。

(特別の課程)

第46条 学長は，文部科学大臣の定めるところにより，本学の学生以外の者を対象とした特別の課程を編成し，これを修了した者に対し，修了の事実を証する証明書を交付することができる。

第13章 外国人留学生

(外国人留学生)

第47条 外国人で教育を受ける目的をもって入国し，本学大学院に入学を志願する者があるときは，選考の上，外国人留学生として入学を許可することがある。

2 外国人留学生に関し必要な事項については，別に定める。

第14章 雑則

(雑則)

第48条 この学則に定めるもののほか，この学則の施行に必要な事項は，別に定める。

附 則

1 この学則は，平成16年4月1日から施行する。

- 2 国立学校設置法（昭和 24 年法律第 150 号）の廃止に伴い本学大学院に在学することとなった学生（平成 16 年 4 月 1 日入学者を除く。）は、当該学生が在学していた福井大学又は福井医科大学の大学院の課程を修了するために必要であった教育課程の履修を本学において行うものとし、本学はそのために必要な教育を行うものとする。この場合における教育課程の履修その他当該学生の教育に関し必要な事項は、別に定める。
- 3 国立学校設置法（昭和 24 年法律第 150 号）の廃止に伴い本学大学院に在学することとなった学生（平成 16 年 4 月 1 日入学者）は、この学則により入学したものとする。
- 4 この学則第 5 条の別表 2 中、次に掲げる専攻、小計、計及び合計欄の収容定員は、同条の規定にかかわらず、平成 16 年度は、次のとおりとする。

研究科	課 程	専 攻	収容定員
工学研究科	前期課程	機械工学専攻	52
		電気・電子工学専攻	42
		情報・メディア工学専攻	48
		建築建設工学専攻	46
		物理工学専攻	30
		原子力・エネルギー安全工学専攻	27
		小 計	461
	計	551	
合 計			829

附 則（平成 18 年 3 月 30 日福大学則第 2 号）

- 1 この学則は、平成 18 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 この学則による改正後の福井大学大学院学則第 5 条別表 2 の表中、工学研究科博士後期課程の各専攻、小計、計及び合計欄の収容定員は、同条の規定にかかわらず、平成 18 年度及び平成 19 年度は、次のとおりとする。

研究科	課 程	専 攻	収 容 定 員	
			平成 18 年度	平成 19 年度
工学研究科	後期課程	物質工学専攻	20	19
		システム設計工学専攻	23	22
		ファイバーアメニティ工学専攻	45	45
		原子力・エネルギー安全工学専攻	12	24
		小 計	100	110
	計	578	588	
合 計			856	866

附 則（平成 18 年 7 月 5 日福大学則第 4 号）

この学則は、平成 18 年 7 月 5 日から施行し、改正後の福井大学大学院学則の規定は、平成 18 年 4 月 1 日から適用する。

附 則（平成 18 年 12 月 6 日福大学則第 6 号）

この学則は、平成 19 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（平成 19 年 3 月 22 日福大学則第 3 号）

この学則は、平成 19 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（平成 20 年 3 月 19 日福大学則第 2 号）

- この学則は、平成 20 年 4 月 1 日から施行する。
- 改正後の福井大学大学院学則（以下「新学則」という。）第 14 条第 2 号の規定は、平成 19 年 12 月 26 日から適用する。
- 平成 20 年 3 月 31 日における教育学研究科障害児教育専攻並びに医学系研究科形態系専攻、生理系専攻、生化系専攻及び生態系専攻は、新学則別表 1 の規定にかかわらず、平成 20 年 3 月 31 日に当該専攻に在学する者及び平成 20 年 4 月 1 日以後に当該専攻に転入学、編入学又は再入学する者が在学しなくなる日までの間、存続するものとする。
- 新学則別表 2 の表中、次に掲げる専攻の収容定員は、同表の規定にかかわらず、平成 20 年度は、次のとおりとする。

研究科	課 程	専 攻	平成 20 年度
教育学研究科	修士課程	学校教育専攻	28
		障害児教育専攻	8
		教科教育専攻	68
		小 計	104
	教職大学院の課程	教職開発専攻	30

- 新学則別表 2 の表中、次に掲げる専攻の収容定員は、同表の規定にかかわらず、平成 20 年度から平成 22 年度までは、次のとおりとする。

研究科	課 程	専 攻	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
医学系研究科	博士課程	形態系専攻	21	14	7
		生理系専攻	27	18	9
		生化系専攻	27	18	9
		生態系専攻	15	10	5
		医科学専攻	5	10	15
		先端応用医学専攻	25	50	75

6 平成 20 年 3 月 31 日以前に教育学研究科学校教育専攻及び障害児教育専攻に入学した者（以下「在学者」という。）及び平成 20 年 4 月 1 日以後に在学者の属する年次に転入学，編入学又は再入学する者に係る教員の免許状の種類及び免許教科は，新学則別表 3 の規定にかかわらず，なお従前の例による。

附 則（平成 22 年 10 月 6 日福大学則第 3 号）

この学則は，平成 22 年 10 月 6 日から施行し，改正後の福井大学大学院学則の規定は，平成 22 年 7 月 15 日から適用する。

附 則（平成 24 年 6 月 12 日福大学則第 2 号）

この学則は，平成 24 年 6 月 12 日から施行する。

附 則（平成 24 年 10 月 3 日福大学則第 5 号）

この学則は，平成 24 年 10 月 3 日から施行する。

附 則（平成 25 年 2 月 20 日福大学則第 2 号）

1 この学則は，平成 25 年 4 月 1 日から施行する。

2 平成 25 年 3 月 31 日以前に工学研究科後期課程に入学した者の修了要件は，改正後の福井大学大学院学則（以下「新学則」という。）第 37 条の規定にかかわらず，なお従前の例による。

3 平成 25 年 3 月 31 日における医学系研究科博士課程医科学専攻及び先端応用医学専攻並びに工学研究科前期課程ファイバーアメニティ工学専攻並びに後期課程全専攻は，新学則別表 1 の規定にかかわらず，平成 25 年 3 月 31 日に当該専攻に在学する者及び平成 25 年 4 月 1 日以後に当該専攻に転入学，編入学又は再入学する者が在学しなくなる日までの間，存続するものとする。

4 新学則別表 2 の表中，次に掲げる専攻，小計及び計欄の収容定員は，同表の規定にかかわらず，平成 25 年度から平成 27 年度までは，次のとおりとする。

研究科	課 程	専 攻	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
医学系研究科	博士課程	医科学専攻	15	10	5
		先端応用医学専攻	75	50	25
		統合先進医学専攻	25	50	75
		小 計	115	110	105
	計	139	134	129	

5 新学則別表 2 の表中，次に掲げる専攻及び小計欄の収容定員は，同表の規定にかかわらず，平成 25 年度は次のとおりとする。

研究科	課 程	専 攻	平成 25 年度
工学研究科	前期課程	機械工学専攻	57
		電気・電子工学専攻	50
		情報・メディア工学専攻	54
		建築建設工学専攻	50
		物理工学専攻	32

		ファイバーアメニティ工学専攻	36
		繊維先端工学専攻	15
		小 計	492

- 6 新学則別表 2 の表中、次に掲げる専攻、小計、計及び合計欄の収容定員は、同表の規定にかかわらず、平成 25 年度から平成 27 年度までは、次のとおりとする。

研究科	課 程	専 攻	平成 25 年 度	平成 26 年 度	平成 27 年 度
工学研究科	後期課程	物質工学専攻	12	6	-
		システム設計工学専攻	14	7	-
		ファイバーアメニティ工学専攻	30	15	-
		原子力・エネルギー安全工学専攻	24	12	-
		総合創成工学専攻	22	44	66
		小 計	102	84	66
	計	594	590	572	
合 計			867	858	835

- 7 平成 25 年 3 月 31 日以前に工学研究科前期課程ファイバーアメニティ工学専攻に入学した者（以下「在学者」という。）及び平成 25 年 4 月 1 日以後に在学者の属する年次に転入学、編入学又は再入学する者に係る教員の免許状の種類及び免許教科は、新学則別表 3 の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則（平成 27 年 2 月 23 日福大学則第 2 号）

この学則は、平成 27 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（平成 27 年 3 月 18 日福大学則第 2 号）

この学則は、平成 27 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（平成 28 年 3 月 15 日福大学則第 2 号）

- この学則は、平成 28 年 4 月 1 日から施行する。
- 平成 28 年 3 月 31 日における教育学研究科教科教育専攻は、改正後の福井大学大学院学則（以下「新学則」という。）別表 1 の規定にかかわらず、平成 28 年 3 月 31 日に当該専攻に在学する者及び平成 28 年 4 月 1 日以降に当該専攻に転入学、編入学又は再入学する者が在学なくなる日までの間、存続するものとする。
- 新学則別表 2 の表中、次に掲げる専攻の収容定員は、同表の規定にかかわらず、平成 28 年度は、次のとおりとする。

研究科	課 程	専 攻	平成 28 年度
教育学研究科	修士課程	学校教育専攻	42

		教科教育専攻	25
		小計	67
	教職大学院の課程	教職開発専攻	67

- 4 平成 28 年 3 月 31 日以前に教育学研究科学校教育専攻，教科教育専攻に入学した者及び工学研究科物理工学専攻に入学した者（以下「在学者」という。）並びに平成 28 年 4 月 1 日以降に在学者の属する年次に転入学，編入学又は再入学する者が取得できる教員の免許状の種類及び免許教科は，新学則別表 3 の規定にかかわらず，なお従前の例による。

附 則（平成 28 年 6 月 7 日福大学則第 3 号）

この学則は，平成 28 年 6 月 7 日から施行する。

附 則（平成 29 年 1 月 1 日福大学則第 2 号）

この学則は，平成 29 年 1 月 1 日から施行する。

附 則（平成 29 年 3 月 13 日福大学則第 4 号）

この学則は，平成 29 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（平成 29 年 9 月 20 日福大学則第 6 号）

この学則は，平成 29 年 10 月 1 日から施行する。

附 則（平成 30 年 2 月 21 日福大学則第 2 号）

- この学則は，平成 30 年 4 月 1 日から施行する。
- 改正後の福井大学大学院学則（以下「新学則」という。）の施行前に教育学研究科教職開発専攻に在学していた学生は，この規程の施行に伴い，福井大学・奈良女子大学・岐阜聖徳学園大学連合教職開発研究科に在学させるものとする。
- 前項に基づき福井大学・奈良女子大学・岐阜聖徳学園大学連合教職開発研究科に在学することとなった学生は，当該学生が在学していた教育学研究科教職開発専攻を修了するために必要であった教育課程の履修を福井大学・奈良女子大学・岐阜聖徳学園大学連合教職開発研究科において行うものとする。
- 新学則別表 2 の表中，次に掲げる専攻の収容定員は，同表の規定にかかわらず，平成 30 年度は，次のとおりとする。

研究科	課 程	専 攻	平成 30 年度
教育学研究科	修士課程	学校教育専攻	57
福井大学・奈良女子大学・岐阜聖徳学園大学連合教職開発研究科	教職大学院の課程	教職開発専攻	77

附 則（ 年 月 日福大学則第 号）

- この学則は，令和 2 年 4 月 1 日から施行する。
- 令和 2 年 3 月 31 日における教育学研究科及び工学研究科各専攻（以下この項において「旧研究科等」という。）は，改正後の福井大学大学院学則（以下「新学則」という。）別表 1 の規定にかかわらず，令和 2 年 3 月 31 日に旧研究科等に在学する者及び令和 2 年 4 月 1 日以降に旧研究科等に転入学，編入学又は再入学する者が在学しなくなる日までの間，存続するものとする。

3 新学則別表2の表中、次に掲げる専攻の収容定員は、同表の規定にかかわらず、令和2年度は、次のとおりとする。

研究科	課程	専攻	令和2年度
教育学研究科	修士課程	学校教育専攻	27
		計	27
福井大学・奈良女子大学・岐阜聖徳学園大学連合教職開発研究科	専門職学位課程(教職大学院の課程)	教職開発専攻	100
		計	100
工学研究科	前期課程	機械工学専攻	32
		電気・電子工学専攻	30
		情報・メディア工学専攻	31
		建築建設工学専攻	28
		材料開発工学専攻	24
		生物応用化学専攻	21
		物理工学専攻	18
		知能システム工学専攻	27
		繊維先端工学専攻	15
		原子力・エネルギー安全工学専攻	27
		産業創成工学専攻	85
		安全社会基盤工学専攻	84
		知識社会基礎工学専攻	84
		計	506
国際地域マネジメント研究科	専門職学位課程	国際地域マネジメント専攻	7
		計	7

別表1 (第4条関係)

研究科 (課程)	専攻
福井大学・奈良女子大学・岐阜聖徳学園大学連合教職開発研究科	専門職学位課程(教職大学院の課程) 教職開発専攻
医学系研究科	修士課程 看護学専攻
	博士課程 統合先進医学専攻

工学研究科	前期課程	産業創成工学専攻
		安全社会基盤工学専攻
		知識社会基礎工学専攻
	後期課程	総合創成工学専攻
国際地域マネジメント研究科	専門職学位課程	国際地域マネジメント専攻

別表2（第4条関係）

研究科	課程	専攻	入学定員	収容定員
福井大学・奈良女子大学・岐阜聖徳学園大学連合教職開発研究科	専門職学位課程(教職大学院の課程)	教職開発専攻	60	120
	計		60	120
医学系研究科	修士課程	看護学専攻	12	24
	博士課程	統合先進医学専攻	25	100
	計		37	124
工学研究科	前期課程	産業創成工学専攻	85	170
		安全社会基盤工学専攻	84	168
		知識社会基礎工学専攻	84	168
		小計	253	506
	後期課程	総合創成工学専攻	22	66
	計		275	572
国際地域マネジメント研究科	専門職学位課程	国際地域マネジメント専攻	7	14
	計		7	14
合計			379	830

別表3（第40条関係）

研究科	専攻	教員の免許状の種類	免許教科
福井大学・奈良女子大学・岐阜聖徳学園	教職開発専攻	小学校教諭専修免許状	
		中学校教諭専修免許状	国語, 社会, 数学, 理科, 音楽, 美術, 保健体育, 保健, 技術, 家庭, 英語
		高等学校教諭専修免許状	国語, 地理歴史, 公民, 数学, 理

大学連合 教職開発 研究科			科，音楽，美術，工芸，書道，保健体育，保健，家庭，工業，英語
		特別支援学校教諭専修免許状	
		幼稚園教諭専修免許状	
工学研究 科	産業創成工学専攻	高等学校教諭専修免許状	理科
	安全社会基盤工学専攻	高等学校教諭専修免許状	工業
	知識社会基礎工学専攻	高等学校教諭専修免許状	理科，工業

(白 紙 ペ ー ジ)

福井大学大学院工学研究科教授会規程

(平成28年4月1日 福大院工規程第1号)

(趣旨)

第1条 この規程は、福井大学教授会規則（平成27年規則第3号、以下「教授会規則」という。）第10条の規定に基づき、福井大学大学院工学研究科（以下「本研究科」という。）に置く教授会（以下「教授会」という。）の議事及び運営に関し、必要な事項を定めるものとする。

(組織)

第2条 教授会は、工学研究科長（以下「研究科長」という。）及び本研究科の研究科担当教員をもって構成する。ただし、附属国際原子力工学研究所にあっては工学研究科長の指名する教員に限る。

2 教授会には、学長の了承を得て、前項に規定する教員以外の教授を加えることができる。

(任務)

第3条 教授会は、学長が教授会規則第4条第1項第1号から第6号に掲げる事項（教育に関する事項に限る。）について決定を行うに当たり意見を述べるものとする。

2 教授会は、学長がつかさどる教育研究に関する次の事項について審議し、及び学長の求めに応じ、意見を述べることができる。

(1) 自己評価（教育に関する事項に限る。）に関する事項

(2) その他教育研究に関する事項で、教授会の意見を聴いて学長が定める事項

3 教授会は、研究科長がつかさどる次の事項について審議し、及び研究科長の求めに応じ、意見を述べることができる。

(1) 本研究科の教育に係わる要請に関する事項

(2) 研究科長適任候補者の推薦に関する事項

(3) その他研究科長が定める事項

(会議の主宰及び議長)

第4条 研究科長は、教授会を主宰し、その議長となる。

2 議長に事故あるときは、あらかじめ議長が指名した副研究科長が、その職務を代理する。

(会議)

第5条 教授会は定例教授会及び臨時教授会とする。

2 定例教授会は、原則として毎月第2金曜日に招集する。

3 臨時教授会は、研究科長が必要と認めたととき、又は教授会の構成員（研究科長を除く。）の5分の1以上の者から議題を付し、文書にて要請があったとき招集する。

(会議の成立等)

第6条 教授会は、当該教授会の構成員である教授の2分の1以上が出席し、かつ、構成員の2分の1以上であってその定める割合以上が出席しなければ議事を開き、議決することができない。ただし、次の各号に掲げる者は、構成員の数から除くものとする。

(1) 休暇中の者

(2) 長期欠務の者（1か月以上をいう。）

(3) 副学長、学長補佐、及び学内教育研究施設等の長の職にある者が、その職務として全国又はブロック等の会議出席出張する場合

2 前項の規定にかかわらず、教授会規則第4条第1項第2号に関する事項を審議する場合は、福井大学学位規程（平成16年福大規程第30号）の定めるところによる。

3 教授会の議事は、出席した構成員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長がこれを決する。ただし、教授会規則第4条第1項第2号及び教授会が特に重要と認めた事項については、出席した構成員の3分の2以上をもって決する。

(代議員会)

第7条 教授会は、教授会規則第8条に基づき代議員会を置く。

2 教授会は、第3条に規定する事項のうち、一部の事項を代議員会に付託し、議決させることができる。

3 代議員会に関し必要な事項は、別に定める。

(構成員以外の者の出席)

第8条 議長は、必要があると認めたとときは、教授会規則第9条に基づき、教授会の儀を経て構成員以外の者の出席を求め、説明又は意見を聴くことができる。

(議事及び運営等)

第9条 この規程に定めるもののほか、教授会の議事及び運営等については、教授会が定める。

(事務)

第10条 教授会に関する事務は、総務部工学部運営管理課において処理する。

(規程の改廃等)

第11条 この規程の改廃については、構成員の3分の2以上の出席により、出席者の3分の2以上の賛成を必要とする。

2 教授会がこの規程の改廃、第3条第3項に規定する事項について定めたときは、学長に報告しなければならない。

附 則

1 この規程は、平成28年4月1日から施行する。

2 福井大学大学院工学研究科教授会規程（平成16年4月1日福大工規程第2号）は廃止する。

附 則（平成28年6月10日福大院工規程第2号）

この規程は、平成28年6月10日から施行する。

附 則（平成29年6月9日福大院工規程第68号）

この規程は、平成29年6月9日から施行し、平成29年4月1日から適用する。

附 則（平成31年3月30日福大規程第65号）

この規程は、平成31年4月1日から施行する。

設置の趣旨等を記載した書類
(工学研究科安全社会基盤工学専攻)

目 次

1	設置の趣旨及び必要性	1
2	修士課程までの構想か、又は、博士課程の設置を目指した構想か	4
3	研究科、専攻等の名称及び学位の名称	4
4	教育課程の編成の考え方・特色	5
5	教員組織の編成の考え方・特色	8
6	教育方法、履修指導、研究指導の方法及び修了要件	8
7	施設・設備等の整備計画	11
8	基礎となる学部との関係	12
9	入学者選抜の概要	13
10	取得可能な資格	17
11	管理運営	17
12	自己点検・評価	17
13	情報の公表	18
14	教育内容等の改善のための組織的な研修等	19

(白 紙 ペ ー ジ)

設置の趣旨等を記載した書類
(工学研究科安全社会基盤工学専攻)

1 設置の趣旨及び必要性

(1) 改組の必要性

福井大学大学院工学研究科は、平成5年にそれまでの修士課程を改組し、区分制の博士課程（博士前期課程（7専攻）と後期課程（2専攻））を設置した。その後、平成14年から16年に新たに1専攻と2独立専攻を設置し、前期課程10専攻、後期課程4専攻体制となった。平成25年には博士前期課程及び博士後期課程の組織再編を行った。その目的は、社会的ニーズの変化に応え、学士課程と博士前期課程との連続した教育システムを強化し、より実践的な高度専門技術者を育成するシステムを整備・運用することと、後期課程における教育を実質化し、広い知識と見識を有する実践的な高度専門人材育成システムを構築することであった。前期課程では高度専門技術者に対する社会ニーズの高い分野で入学定員を増加させ、入学定員を239名から253名とした。さらに、独立専攻のファイバーアメニティ工学専攻を総合工学的位置付けから繊維・機能性材料に特化した繊維先端工学専攻へと再編した。一方、後期課程では専門性を維持しつつ広い知識と見識をもった学際的な実践的・高度専門人材の育成をはかるため、4専攻（内、2独立専攻）を1専攻に統合し、入学定員40名を22名に減員した。

平成25年改組後の博士前期課程の在籍学生数は、ここ数年は収容定員の約1.1～1.2倍程度で推移している。また、就職率は98%～99%と高い数値を維持している。したがって、入口（入学）および出口（就職）環境は好調であり、本研究科の教育研究体制は一定の機能を果たしている。

しかし、平成25年の改組から5年が経過し、大学を取り巻く環境は大きく変化している。第5期科学技術基本計画（平成28年度～32年度）及び大学における工学系教育の在り方（中間まとめ）（2017年6月 大学における工学系教育の在り方に関する検討委員会）では、第4次産業革命や超スマート社会（Society5.0）がうたわれる中、戦略的に強化すべき基盤技術としてAI（人工知能）、IoT（Internet of Things）、ビッグデータ解析技術などが挙げられている。さらに、第5期科学技術基本計画では、エネルギーの安定的確保や持続可能な都市及び地域のための社会基盤の実現が取り上げられている。また、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（平成26年12月27日閣議決定）が決定される中、地方創生が重要な政策課題となっており、大学等の知と人材を活用した持続可能な地方の創生に関心が高まっている。

このような将来像を見据え、本工学部は平成28年に改組を行い、高校生に分かりやすい工学の基礎学問分野（機械、電気、建築、化学、物理）に沿った5学科とした。さらにレイトスペシャライゼーションの考え方を取り入れ、学年進行に応じて学科内のコースを選択することで、特定分野の専門知識が習得しやすい教育課程とした。

現在の本研究科の教育研究構成も学部（平成28年の学部改組前）の学科構成、すなわち工学の学問分野に沿った専攻構成である。工学の学問分野に沿った専攻構成は、入口の高校生にとってはわかりやすいが、第4次産業革命やSociety5.0が語られる5～10年先を見ると、「大学における工学系教育の在り方について（中間まとめ）（2017年6月大学における工学系教育の在り方に関する検討委員会）」に指摘されている、将来の産業界の変革に対応できる

分野横断型の専攻構成とは、ずれが生じてきている。

そこで、工学研究科は5～10年先を見据えた将来の産業構造の変革に対応するため、「将来の産業構造の変革に対応できる教育体制の構築」を目指し、平成28年に改組した工学部の学年進行が完了する令和2年に改組を実施する。

(2) 本研究科の目的

組織再編により、将来の産業構造の変革に対応可能な科学技術イノベーションの源泉となる「人材力の育成」を強化する

① 育成する人材像

将来の産業構造の変革に対応するためには、現状を分析し、問題点を明らかにし、課題として設定する課題設定力、問題を認識し、必要な情報を収集・分析・整理し、問題を解決する問題解決力が求められる。産業構造が複雑化する中では、専門の深い知識に加えて、多様な分野の幅広い知識が必要となる。さらに、グローバル化が進む中、産業構造の変革を生み出す科学技術イノベーションの源泉となるためには、文化的、学術的に異分野の多様性を理解し、他者と協調しながら異分野を融合する能力も要求される。

上記の能力、すなわち、スペシャリストとしての専門の深い知識と同時に、分野の多様性を理解し、他者との協調の下、異分野との融合・学際領域の推進も見据えることができるジェネラリストとしての幅広い知識・俯瞰的視野を持つ人材の育成を目指す。

② 組織再編

上述の将来の産業構造の変革に対応できるスペシャリストとしての専門の深い知識と同時に、ジェネラリストとしての幅広い知識・視野を持つ人材の育成を可能とするために、専攻構成は従来の分野縦割り型ではなく分野横断型とする。分野横断型の専攻構成を考える基として、産業分野を工学の起源である「ものづくり」と「社会インフラ」、さらに5～10年先の情報化社会を支える「情報化社会基盤」の3つの産業グループに括り、各グループに対応する分野横断型の専攻を、本学の強みも考慮し設置する。

すなわち、現在の博士前期課程10専攻を「産業創成工学専攻」「安全社会基盤工学専攻」「知識社会基礎工学専攻」の3専攻に再編する。【資料1】【資料2】

ア 上記、産業界の3つのグループ（ものづくり、社会インフラ、情報化社会基盤）の具体的業種を就職状況も含め考えると、以下のようになる。

□ ものづくり

ものづくりの基礎となる素材・機能性材料とその加工及び製品とする業種。化学工業・石油・石炭製品製造業、繊維工業、はん用・生産用・業務用機械器具製造業、輸送用機械器具製造業

□ 社会インフラ

エネルギーの安定的確保や持続可能な都市・地域のための社会基盤実現を中心とした業種。電気・ガス・熱供給・水道業、はん用・生産用・業務用機械器具製造業、輸送用機械器具製造業、建設業、電子部品・デバイス・電子回路製造業

□ 情報化社会基盤

第3次産業革命（情報・通信）および第4次産業革命（ロボット・知能システム）の技術革新を利活用して、人々が快適で活力に満ちた質の高い生活を送ることのでき

る人間中心の社会（Society5.0）の実現に向けた業種。情報通信業，電気・情報通信機械器具製造業，電子部品・デバイス・電子回路製造業

イ 具体的業種に対応する本研究科の強みは以下のようになる。

□ **ものづくり**

「ミッションの再定義」において本研究科の5重点分野の1つとして設定した繊維・機能性材料工学分野では，現繊維先端工学専攻が信州大学，京都工芸繊維大学との大学間連携教育事業に参画するなど，日本の教育研究拠点の1つとなっている。また，地場に日本有数の産業基盤が存在し，地元企業の支援による工学研究科附属繊維工業研究センターがあり，地域産業との関係に強みがある。

□ **社会インフラ**

「ミッションの再定義」の5重点分野の1つとした，原子力・エネルギー安全工学分野には，日本随一の原子力発電所密集地域にある教育研究拠点として，附属国際原子力工学研究所が存在する。また，日本海側では希少な存在として知られ，工学部創設時以来の長い歴史を持つ建築系分野は，同様に長い歴史を持つ機械系分野や電気電子系分野とともに社会インフラにかかわる5重点分野の2つを構成しており，インフラの安全安心に強みがある。

□ **情報化社会基盤**

工学部創設時（昭和24年）以来の理工・数理連携の精神から，物理工学分野（昭和35年），情報工学分野（昭和50年），知能システム（平成11年）分野の教育研究組織は早くから存在している。また，5つ目の重点分野である遠赤外領域分野の拠点として電波と光の境界領域を専門とする遠赤外領域開発研究センターを有し，来たるべき知識基盤社会を支える電磁波工学から知識工学に至る理工・数理連携に伝統の強みがある。

ウ 産業界の3つのグループ（**ものづくり**，**社会インフラ**，**情報化社会基盤**）に対応する組織を本研究科の強みも考慮して，次の3専攻のとおり設置する。

□ **ものづくり → 産業創成工学専攻**

ものづくりを支える繊維，バイオ，化学，機械関連の工業技術と技術経営を融合し，繊維，眼鏡，炭素繊維複合材料といった地域の特色ある産業から自動車や航空機，医工学機器等の各種産業の活発な発展に資する研究開発とその教育を行い，繊維・機能性材料の開発，ライフサイエンスの発展，ニーズに応えるものづくりや技術経営に根差した「ことづくり」を担う人材を育成する。

□ **社会インフラ → 安全社会基盤工学専攻**

エネルギーの安定的確保や持続可能な都市・地域のための社会基盤実現が社会から強く求められている中，そのような安全・安心で快適・効率的な社会を創造し持続するために必要な社会の抱えているリスクの軽減や人類の利便性の向上に資する研究開発とその教育を行い，持続可能な社会の創造に必要な技術革新に取り組み，新たな社会基盤技術の創出に貢献する人材を育成する。

□ **情報化社会基盤 → 知識社会基礎工学専攻**

第3次産業革命（情報・通信）および第4次産業革命（ロボット・知能システム）の技術革新を利活用して、人々が快適で活力に満ちた質の高い生活を送ることのできる人間中心の社会（Society5.0）の実現に向けた、知識基盤社会に資する基礎研究およびその教育を行い、Society5.0で示された新しい知識・情報・技術が社会のあらゆる領域で活動の基盤として飛躍的に重要性を増す社会である「知識基盤社会」を支える工学を担う人材を育成する。

③ **学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）**

工学研究科では以下のような博士前期課程修了生を社会に送り出す。

1. 高度な専門的知識・能力，および専門に関連した幅広い基礎知識・俯瞰的視野を有している。
2. 創造力，自己学習力，問題発見・解決能力，およびコミュニケーション能力を有している。
3. 高度専門技術者として守るべき倫理や負うべき社会的責任を自覚し，幅広い視野をもって社会の発展に貢献できる。

2 **修士課程までの構想か，又は，博士課程の設置を目指した構想か**

本学大学院工学研究科は，平成5年に区分制に移行し，博士前期課程に加え後期課程を設置した。以後，何度かの改組を経て，現在は前期10専攻，後期1専攻の構成となっている。

今回の改組は，平成28年度に改組した学部も含め，学部5学科ー博士前期課程3専攻による6年一貫教育体制の構築を目指した構想である。

3 **研究科，専攻等の名称及び学位の名称**

(1) **専攻・学位の名称**

専攻名：産業創成工学専攻

[Industrial Innovation Engineering]

安全社会基盤工学専攻

[System and Infrastructure Engineering for Safe and Sustainable Society]

知識社会基礎工学専攻

[Fundamental Engineering for Knowledge-Based Society]

学位：修士（工学）

[Master of Engineering]

(2) **当該名称とする理由**

2005年の中央教育審議会答申「我が国の高等教育の将来像」において，“21世紀は，新しい知識・情報・技術が政治・経済・文化をはじめ社会のあらゆる領域での活動の基盤として飛躍的に重要性を増す，いわゆる「知識基盤社会」(knowledge-based society)の時代である”とされている。そこで，本研究科博士前期課程における新たな教育課程を考えるに当たっては，「大学における工学系教育の在り方について（中間まとめ）（2017年6月大学における工学系教育の在り方に関する検討委員会）」で指摘されているように，膨大なデータが社会を駆動する知識基盤社会における産業界の変革，つまり第4次産業革命や Society 5.0，そ

の先の時代において要請される人材の育成のために“スペシャリストとしての専門の深い知識と同時に、分野の多様性を理解し、他者との協調の下、異分野との融合・学際領域の推進も見据えることができるジェネラリストとしての幅広い知識・俯瞰的視野を持つ人材育成”を目標としている。

このスペシャリストとジェネラリストを両立する方法として、本研究科博士前期課程の教育課程は分野縦割り型ではなく分野横断型の構成とし、また、専攻構成は、学生の就職状況から、産業界を3グループに括り、そもそもの工学の起源が「道具（ものづくり）」と「住居（社会インフラ）」に大別できることから、まず「道具（ものづくり）」に対しては第4次産業革命や Society 5.0 のような産業界の変革を「産業創生（Industrial Innovation）」とし、対応する専攻名称を「産業創成工学専攻（Industrial Innovation Engineering）」とした。もう一方の「住居（社会インフラ）」においては、知識基盤社会が持続可能な安全安心の社会を目指していることから、対応する専攻名称を（持続可能な）安全安心社会の基盤（となるシステムやインフラ）の工学として「安全社会基盤工学専攻（System and Infrastructure Engineering for Safe and Sustainable Society）」とした。

上述の中間まとめでは、“製造業と非製造業の橋渡しができる人材”や“バーチャル空間とリアル空間の融合等を俯瞰的に把握できる人材”の育成に関しても指摘している。この指摘の背景には、情報通信技術の進展によって人類の歴史にかつてなかった高度に情報化された社会、要は、膨大なデータが社会を駆動する知識基盤社会の出現という現実がある。

この現実を工学分野で見ると、ハードウェアだけでなくソフトウェアも含めた広義の情報通信技術がこれまでなかった新たな社会インフラ技術として大きな存在を示しつつあると言える。

そこで、3グループ化した産業界の「情報化社会基盤」の産業グループに必要な人材育成のため、この再編では「知識基盤社会（Knowledge-Based Society）」を支える工学分野を「知識社会基礎工学」として一纏めにし、対応する本研究科の3番目の専攻を「知識社会基礎工学専攻（Fundamental Engineering for Knowledge-Based Society）」とした。

4 教育課程編成の考え方・特色

（1）教育課程の編成方針

産業構造が複雑化する将来に対応するためには、専門の深い知識に加えて、多様な分野の幅広い知識の基で、課題を設定し、解決する能力が求められる。さらに、グローバル化が進む中、文化的、学術的に異分野の多様性を理解し、他者と協調しながら異分野を融合する能力も要求される。そこで、博士前期課程では、スペシャリストとしての専門の深い知識と同時に、分野の多様性を理解し、異分野との融合を推進できるジェネラリストとしての幅広い知識・視野を持つ人材を育成する。そのため、カリキュラム・ポリシーは、

高度な専門的知識・能力に加え、工学の広い分野に対応できる総合力と資質・俯瞰的視野を有する高度専門技術者を育成するため、以下の方針に沿って教育を行う。

1. 高度な専門的知識・能力、及び専門に関連した幅広い基礎知識を身に付けさせる。
2. 専門分野を超えた幅広い視野を獲得させる。
3. 国際的にも通用する技術者として必要な、創造力、自己学習力、問題発見・解決能力、およびコミュニケーション能力を併せた総合力を身に付けさせる。
4. 技術者として守るべき倫理や負うべき社会的責任を自覚させる。

とする。また、教育課程編成の考え方は、以下の通りである。【資料3】

① 研究科共通科目

ジェネラリストとしての幅広い基礎力の育成を目的に、前期課程全体の共通科目として、「外国語科目」からなる共通科目A群と「インターンシップ科目」「PBL 科目」「生命科学科目」からなる共通科目B群を設ける。

○共通科目A群

・外国語科目

グローバル化が進む中、異分野の多様性を理解するための基礎力を育成する。「科学英語コミュニケーションⅠ」「科学英語コミュニケーションⅡ」を必修科目とする。

○共通科目B群

・インターンシップ科目とPBL科目

学生がチームを作り協力して問題解決に取り組むPBL科目と国内・海外で就業体験を行うインターンシップ科目により、座学だけでは学べない、他者と協調し、ものごとに取り組むチームワーク力やコミュニケーション力、さらに問題設定力や実践力を育成する。

・生命科学科目

医学部と工学部の連携により、医学分野の知識を学び、工学分野を超えた幅広い知識・視野の育成を図る。

② 各専攻の教育課程

各専攻に、問題解決能力・プレゼンテーション能力・研究能力等の育成を目的にした「専攻共通科目」と専攻ごとの産業分野に対応する「ものづくり」「社会インフラ」「情報化社会基盤」に関連する知識の修得を目的にした4つの「専攻科目群」を設ける。

○専攻共通科目

「特別演習及び実験Ⅰ」「特別演習及び実験Ⅱ」「特別講義Ⅰ」「特別講義Ⅱ」「ゼミナールⅠ」「ゼミナールⅡ」を置く。

・「特別演習及び実験Ⅰ」「特別演習及び実験Ⅱ」は必修科目とし、1年次前期の「特別演習及び実験Ⅰ」では、指導教員の指導のもと、先行研究の調査や予備実験等を行い、その結果をふまえて、修論テーマの具体的かつ詳細な研究背景・研究目的・研究目標・研究計画を策定する。1年次後期の「特別演習及び実験Ⅱ」では、研究計画に沿って修論研究を遂行し、中間報告を行う。修士2年次では最終的な修士論文としてまとめるための修論研究を実施する。これらを通して、研究室で行う研究に関する専門知識の獲得や情報を収集・分析・整理し、問題を解決する問題解決能力、さらにプレゼンテーション能力を育成する。

・「特別講義Ⅰ」「特別講義Ⅱ」は選択科目で、外部講師からトピックとして専門分野の深い知識を学ぶ。「ゼミナールⅠ」「ゼミナールⅡ」は、それぞれ1年次と2年次の選択科目で、自分の行っている研究分野に関連する論文の要点をまとめ、発表、討論することで、自分の研究の位置づけの深い理解を図る。「特別講義Ⅰ」「特別講義Ⅱ」と「ゼミナールⅠ」「ゼミナールⅡ」を履修することで、より深い専門知識の獲得と研究能力の育成につなげる。

○専攻科目群

改組後の本研究科は、将来の産業構造の複雑化に対応できるスペシャリストとしての

専門の深い知識と同時に、ジェネラリストとしての幅広い知識・視野を持つ人材の育成を可能とするために、専攻構成は従来の分野縦割り型ではなく分野横断型とした。

具体的には、大括りした「ものづくり」「社会インフラ」「情報化社会基盤」の3つの産業グループに対応する「産業創成工学専攻」「安全社会基盤工学専攻」「知識社会基礎工学専攻」の3専攻に再編する。これにより分野横断型を実現し、さらに複数の学問分野から構成される各専攻の科目を各専攻が育成する人材像を基に4つの「科目群」に分類し、各「科目群」の履修により、ジェネラリストとしての幅広い知識・視野を持つ人材の育成を図る。各科目群は、概論と専門分野の深い知識を学ぶ科目で構成する。

<安全社会基盤工学専攻の科目群>

「社会インフラ」の産業グループに対応しており、原子力利用の安全性や各種エネルギー・情報通信システムを含む社会インフラについて、安全・安心で持続可能な社会の創造に必要な技術革新に取り組み、新たな社会基盤技術の創出に貢献する高度専門技術者及び研究者の育成に必要な科目を設置する。具体的には、業界を横断した種々のインフラ施設とエネルギー変換機器及びリスク管理、安全設計に関連する科目で、次の4つの「科目群」に分類する。

・社会インフラ科目群

電力ネットワークやITシステムの構成デバイスや信号処理、建築・土木インフラ計画や都市地域・建築・環境計画等の生活空間に関する専門知識を学習するための科目群で構成される。「半導体デバイス」「システム工学特論」「信号処理特論」「計算科学」などの科目により、ネットワークやシステムの構成デバイスとシステムさらに信号処理技術を学ぶことができる。また、「建築都市計画特論」「都市計画特論」「土木構造特論」「建築計画学特論」などの科目により、社会インフラや生活空間に関する知識を学ぶことができる。

・エネルギー科目群

エネルギー変換機器の熱・流体エネルギー、電力ネットワークシステム、原子力発電における核燃料・構造材料・熱流動・プラント設計に関する専門知識を学習するための科目群で構成される。「エネルギー輸送」「数値流体力学」「燃焼工学」などの科目により、エネルギー変換機器の根底をなす知識を学ぶことができる。また、「エネルギー工学特論」「パワーエレクトロニクス特論」「電力システム」などの科目により、電力ネットワークに関する知識を学ぶことができる。さらに、「原子力材料学特論」「核燃料工学特論」「原子力プラント設計工学」「原子力プラント保全工学」などの科目により、原子力発電に関する基盤から実用技術までを学ぶことができる。

・リスクマネジメント科目群

地震工学、国土計画、および原子力発電システムの安全性評価・廃止措置・放射線利用等に関する専門知識を学習するための科目群で構成される。「地震工学特論」「国土・地域計画特論」「リスク評価特論」などの科目により、リスクマネジメントの基盤となる知識を学ぶことができる。また、「原子力防災特論」「廃止措置・廃棄物管理工学」「原子力・耐震耐津波工学特論」などの科目により、原子力発電システムのリスクマネジメントに関する知識を学ぶことができる。さらに、「放射線基礎Ⅰ」「放射線基礎Ⅱ」「放射線化学・生物学特論」「放射線物理学・計測学」などの科目により、

放射線に関するリスクマネジメントの知識を学ぶことができる。

・安全設計科目群

機械システム特性と強度，ロボットやシステム制御，建築・土木インフラ，都市地域・建築・環境システムの安全に関する専門知識を学習するための科目群で構成される。「機械システム工学」「機械動力学」「ロボット工学」「システム制御論」などの科目により，機械やロボットの安全設計に必要な基盤知識を学ぶことができる。また，「建築構造設計学」「建築耐震構造解析学」「建築都市設計論」「地盤解析学」などの科目により，建築・土木・都市環境の安全設計に必要な基盤知識を学ぶことができる。

5 教員組織の編成の考え方・特色

- ① 今回の改組において，専攻構成は従来の分野縦割り型ではなく分野横断型としているが，本研究科は地方国立大学工学研究科の中では比較的大規模な研究科であり，建築から原子力まで広い工学分野で博士を輩出できる専任教員を有し，また平成28年度に教員組織と教育組織の分離（教教分離）を導入していることから，分野横断型の教育組織の組み換えに対し柔軟に対応できる。また，教育の質の担保のため，他の地方国立大学工学系の研究科と同じく，専任教員当りの前期課程及び学部在籍学生数（ST比）を20程度に抑える。
- ② 各専攻とも，教育上重要と認める必修科目と選択必修科目の殆どは専任の教授または准教授が担当する。また，今回の改組で10専攻を3専攻に再編したため，類似科目の整理統合により負荷は現状より下がることになる。
- ③ 本研究科の中心的な研究分野の詳細は後述資料11のとおりである。教教分離による教員組織「学術研究院工学系部門」が研究組織を兼ね，機械工学講座，電気・電子工学講座等の11講座を置いている。また，別の「先進部門」に所属し，繊維・マテリアル研究センターや附属国際原子力工学センター等での業務に従事する教員や，「基盤部門」に所属し産学官連携業務に従事する教員とも深い連携関係にある。
- ④ 本専攻の専任教員の年齢構成は，39歳以下が7人，40歳代が18人，50歳代が17人，60～65歳が18人で，今後の教育研究水準の向上等に支障はない。また，教員の定年年齢は，国立大学法人福井大学職員就業規則【資料4】により65歳と定めている。

6 教育方法，履修指導，研究指導の方法及び修了要件

（1）学生の到達目標

安全社会基盤工学専攻における学生の到達目標は次のとおりとする。

- ① 業界を横断した種々のインフラ施設とエネルギー変換機器及びリスク管理，安全設計に関する幅広い知識・視野と自身が深めようとする専門知識及び技術を有している。
- ② 情報を収集・分析・整理し，問題を解決する問題解決能力とプレゼンテーション能力を有している。

（2）履修方法

本研究科博士前期課程の特色は，スペシャリストとジェネラリストの両方の知識・能力を併せ持つ人材を育成することにある。学生ごとに主指導教員と2名以上の副指導教員からなる指導体制を設け，学生と指導教員が相談し，学生の修得したい知識，将来の進路希望さらに適性に応じて，専門性と広い知識・見識の重みを決め，必要な授業科目を履修する。

ア このため，全ての学生は，所属する専攻内で「コース」（スペシャリストとしての専門の

深い知識を得るための履修区分)を、自身のニーズ、目的に応じて選択する。具体的には、産業創成工学専攻では5つ、安全社会基盤工学専攻では4つ、知識社会基礎工学専攻では5つの「コース」を設置する。【資料5】

イ 安全社会基盤工学専攻に所属する全ての学生は、何れかの「コース」選択後、研究科共通「外国語科目」と専攻共通「安全社会基盤工学特別演習及び実験Ⅰ」「安全社会基盤工学特別演習及び実験Ⅱ」を履修する。指導教員のもと、修士1年次ではこの「特別演習及び実験」の中で修論研究を実施し、修士2年次では最終的な修士論文としてまとめるための修論研究を行うことで、スペシャリストとしての能力を育成する。「安全社会基盤工学特別講義Ⅰ」「安全社会基盤工学特別講義Ⅱ」「安全社会基盤工学ゼミナールⅠ」「安全社会基盤工学ゼミナールⅡ」は、スペシャリストとしてのより深い専門知識の獲得と研究能力の育成を目指す学生が履修する。

ウ ジェネラリストとしての基盤を育成するために、安全社会基盤工学専攻の4つの「科目群」(社会インフラ科目群、エネルギー科目群、リスクマネジメント科目群、安全設計科目群)の各科目群から、1科目2単位計8単位を履修する。

エ また、スペシャリストとしての基盤を育成するために、各コースにおいて4つの「科目群」のうち2つを重点的に履修する「重点科目群」を指定し、専門の深い知識を獲得する。各コースの学生は指定された2重点科目群の科目の中から、上記8単位に加えて、計3科目6単位を修得する必要がある。【資料6】

オ さらに、学生ごとにスペシャリスト志向か、ジェネラリスト志向か、さらにコミュニケーション力や実践力を重視するかによって、研究科共通科目、自専攻科目、さらに他専攻科目(必修以外)を選択することになる。

カ 上記による修了までのスケジュール、学位論文審査体制は【資料7】【資料8】のとおりである。

カ 安全社会基盤工学専攻の各コースで育成する人材、重点科目群等は次のとおりとする。

コース名	育成する人材	「重点科目群」と学び
機械設計工学コース	社会インフラやエネルギー利用システムで用いられる機械技術革新や設計を行うことができる高度専門技術者及び研究者	「安全設計科目群」と「エネルギー科目群」 熱・流体エネルギー、エネルギー変換、システム制御、音響・力学評価など各種機械システムの設計・シミュレーションの基盤となる専門知識、さらに社会インフラやエネルギー利用システムで用いられる機械の安全設計に必要な知識を学ぶ。
電気システム工学コース	社会インフラとしての電力ネットワークやIT・情報通信システムの開発や高度化に貢献できる高度専門技術者及び研究者	「エネルギー科目群」と「社会インフラ科目群」 スマートグリッドを含む電力システム、パワーエレクトロニクス、情報通信工学、システム制御などの専門知識とそれを社会インフラとしての電力ネットワークやIT・情報通信システムの開発や高度化に応用するための知識を学ぶ。

建築土木環境工学コース	各種自然災害に対応する社会インフラの維持管理や強靱化と地域環境の充実や発展に寄与できる高度専門技術者及び研究者	「社会インフラ科目群」と「安全設計科目群」 生活空間設計の基盤となる建築・土木分野の構造工学，防災工学，都市・地域工学，環境工学，意匠・計画，建築史などの専門知識とそれを各種自然災害に対応する社会インフラの維持管理や強靱化と地域環境の充実や発展に応用するための知識を学ぶ。
原子力安全工学コース	原子力工学と放射線科学の基礎知識を有し，更に原子炉工学，放射線科学，プラント工学のいずれかの分野における高度な専門知識を習得し，それらを，次世代原子炉システム，核燃料サイクル，放射線の利用と防護，廃止措置，プラント維持管理，原子力規制などに応用できる高度専門技術者及び研究者	「リスクマネジメント科目群」と「エネルギー科目群」 実習を軸として，原子炉システム，放射線科学，プラント安全工学，廃止措置，地域防災などの原子力とその安全に関する専門知識，さらに原子力を中心とした次世代エネルギーとその安定供給システムの構築に必要な知識を学ぶ。

(3) 教育課程・方法の特色

各専攻の学生は，自身のニーズ等に応じ，育成する人材像を定めた「コース」を選択し，専攻ごとに分類した4つの「科目群」からそれぞれ1科目2単位を修得し，ジェネラリストとしての基盤となる幅広い知識を獲得する。一方，4つの「科目群」のうち，「コース」ごとに指定された2つの科目群（重点科目群）の科目を重点的に履修し，スペシャリストとしての専門の深い知識を獲得する。

具体的には，「安全社会基盤工学専攻」に所属する学生で「機械設計工学コース」を選択した学生は，専攻内の4科目群（社会インフラ科目群，エネルギー科目群，リスクマネジメント科目群，安全設計科目群）からそれぞれ1科目2単位を履修し，ジェネラリストとしての幅広い知識を身に付け，「機械設計工学コース」で指定された2重点科目群（安全設計科目群，エネルギー科目群）から3科目6単位を修得する必要がある。

上記のように，4つの「科目群」の科目を幅広く履修する一方，「重点科目群」の科目を重点的に履修することで，本研究科の目的である，スペシャリストとしての専門の深い知識と同時に，分野の多様性を理解し，異分野との融合を推進できるジェネラリストとしての幅広い知識・視野を持つ人材の育成につなげるものである。【資料9】

(4) 修了要件

工学研究科博士前期課程で共通

当該課程に2年以上在学し，次の条件を満たすように合計30単位以上を修得し，かつ，必要な研究指導を受けた上で，修士論文又は特定の課題についての研究成果の審査及び最終試験に合格しなければならない。

1) 工学研究科共通科目

必修科目2単位：科学英語コミュニケーションⅠ，科学英語コミュニケーションⅡ

2) 自専攻科目

イ 必修科目 8 単位：特別演習及び実験Ⅰ，特別演習及び実験Ⅱ

ロ 選択科目 14 単位：4つの科目群からそれぞれ2単位，及び各コースが指定する2つの重点科目群から合わせて6単位の計14単位

3) 1) 及び2) で修得した単位以外に，工学研究科共通科目，自専攻科目，他専攻科目（必修以外）から6単位以上

(5) 安全社会基盤工学専攻の履修モデル等

別添資料のとおり

(6) 研究の倫理審査体制

本研究科の教員が行うヒトを対象とした研究の倫理審査については，大学に置かれている「福井大学医学系研究倫理審査委員会」において行っている。【資料10】

7 施設，設備等の整備計画

(1) 校地，運動場の整備計画

工学研究科においては，本学の文京キャンパスを教育・研究活動の拠点とする。その文京キャンパスは，現在，3つの学部及び3つの研究科が設置され，附属総合図書館および総合情報基盤センター等多数の学内共同教育研究施設を有している。また，保健管理センター，学生総合相談室，食堂および書店等の学生が利用できる福利厚生施設が多く整備されており，学生が充実した教育・研究活動を行うのに適した環境である。

運動場については，文京キャンパスの隣接地に整備されたグラウンド (26,233 m²) およびテニスコート (6,329 m²) をはじめ，キャンパス内に整備された各体育施設（第一体育館，第二体育館，弓道場ほか：計 2,040 m²）を使用する。また，防音対策され，楽器類の演奏およびダンス練習等が可能な多目的ホールも利用することができる。

学生の休息スペースについては，食堂をはじめ，学生会館内にも会話可能な休息スペースを設けている。また，附属総合図書館の1階には，飲食可能な休息スペースも確保されている。

(2) 校舎等施設の整備計画

本研究科の特色ある教育・研究活動を進める上で必要不可欠な各施設を，工学系1～4号館，総合研究棟Ⅰを中心に整備する。

講義室については，収容定員160名の大教室を新設した。また，既存の収容定員約180名の教室を，ホール機能を持つ大教室に改修を準備中である。さらに，新たなe-learningに対応するため，学内の無線環境の更新を実施した。

なお，その他の主な整備内容は次のとおりである。

① 講義室・演習室・実験室

- ・大講義室（定員：123～208名）8室
- ・中講義室（定員：54～120名）18室
- ・演習室（定員：12～16名）30室
- ・実験室 138室

② 教員研究室

- ・専任教員が落ち着いた環境で教育・研究活動を行えるよう、1 人につき 1 室の教員研究室 (23 m²) を設置 162 室

(3) 図書等の資料及び図書館の整備計画

附属図書館は文京キャンパスの総合図書館 (総延面積 5,346 m², 座席数 400 席) と松岡キャンパスの医学図書館 (総延面積 3,307 m², 座席数 427 席) から成り立ち、学習・教育・研究活動を支える「知の拠点」として、学術情報環境の提供及び支援を行っている。

総合図書館は、平日は 9:00~22:00 (6:00~9:00 無人開館), 土・日・休日は 13:00~16:00 (9:00~13:00 無人開館) を開館しており学生の図書閲覧, 貸出の便宜を図っている。また、学生の学修支援のため、院生を中心にラーニングアドバイザー制度を作り、ラーニングコモンズとしての整備を行っている。

一方、医学図書館は、平日は 9:00~20:00, 土・日・休日は 10:00~17:00 まで開館しており、時間外では無人開館を行っており、学生の自学自習環境を 24 時間実現している。また、情報工房を設置し、多様な学習形態に対応できる環境を整えている。

本学は図書約 65 万冊, 学術雑誌約 32,000 種, 視聴覚資料約 5,400 点を所蔵しており、電子ジャーナルは Science Direct, Springer Link, Nature, Science Online 等, 約 15,000 タイトルが利用できる。

これらの資料を検索できる「Discovery Service」や「学内蔵書検索システム (OPAC)」を提供するとともに、貸出状況照会, 貸出更新, 予約, 文献複写申込などができる「My Library」機能をインターネット経由で提供しており、学生の教育研究活動を支援している。また、両図書館内には学生のグローバル人材育成のために「言語開発センター (LDC)」が開設されており、有機的な連携を図ることによりアクティブな学修活動を支援している。

8 基礎となる学部との関係

本研究科は工学部を基礎としており、本学工学部からの進学学生の全体に対する割合は 2018 年度で 50.3% である。学科と専攻の関係は【資料 11】に示す。

「産業創成工学専攻」は「ものづくり」をキーワードとしているため、物質・生命化学科 (繊維先端工学, 繊維産業工学, エネルギー・物質変換化学, インテリジェント材料, 生産加工プロセス, 生物応用化学) や、機械・システム工学科 (機能創成工学) と対応する。但し、経営技術革新工学コースは、MOT を中心にしており、学部には対応する部分はないコースである。

「安全社会基盤工学専攻」は「社会インフラ」をキーワードとしているため、建築・都市環境工学科 (環境構造工学, 都市建築設計), 電気電子情報工学科 (エネルギー工学, システム工学) や機械・システム工学科 (熱流体システム, システム制御工学, 原子力工学, エネルギー安全工学, 原子力発電安全工学, プラントシステム安全工学) と対応する。

「知識社会基礎工学専攻」は「情報化社会基盤」をキーワードとしているため、電気電子情報工学科 (エネルギー工学, システム工学), 機械・システム工学科 (知能創成, 未来システム創造) や応用物理学科 (数理・量子科学, 物性・電磁物理, 分子科学) と対応する。

9 入学者選抜の概要

(1) アドミッション・ポリシー

- 教育目標

工学は、科学技術の創造を通して、人類の幸福に寄与する役割を担う。工学研究科では、確かな専門知識と高い倫理観・広い俯瞰的視野を有し、自然や環境と調和した人間社会の豊かな発展に貢献できる高度専門技術者や研究者等を育成する。また、地域の研究拠点となることを目的に、基礎的研究から最先端技術の開発まで、工学に関わる幅広い学問分野の教育研究を推進する。

- 求める学生像

1. 専門分野の高度な研究に主体的に取り組む人
2. 未来社会を支える科学技術の創造と開発に意欲のある人
3. 人間社会の持続的発展に寄与する研究開発をグローバルな視点から進める人

- 入学者選抜の基本方針

1. 推薦選抜：成績が優秀で人物ともに優れ、在籍する大学の学長または学部長等が責任をもって推薦できる者を対象とする。口述試験及び面接，書類審査の結果を総合して判定する。
2. 一般選抜：原則として基礎・専門科目の試験を課し，その結果と受験時約1年前までのTOEICまたはTOEFLのスコア，学部での成績，口述試験及び面接，書類審査の結果を総合して判定する。
3. 外国人留学生特別選抜：国費外国人留学生又は私費外国人留学生として入学を希望する者で，成績優秀な者について，学力検査を免除し，口述試験及び面接，書類審査の結果を総合して判定する。
4. 社会人特別選抜：企業等に勤務している者を，所属長からの推薦に基づき，原則として，受験時約1年前までのTOEICまたはTOEFLのスコア，口述試験及び面接，書類審査の結果を総合して判定する。

(2) 入学者選抜方法

- 推薦選抜

1. 出願資格

次のいずれかに該当する者で学業成績が優秀で人物ともに優れ，在籍する大学の学長または学部長あるいは指導教員が責任をもって推薦できる者で，合格した場合入学を確約できる者。

- ① 学校教育法が定める大学を卒業見込みの者
- ② 短期大学又は高等専門学校の専攻科を修了見込みの者で，修了までに独立行政法人大学評価・学位授与機構から学士の学位を授与される見込みの者

2. 出願方法

出願者は，出願前に指導を希望する教員とコース選択に関して相談した上で出願する。

3. 選抜方法

口述試験及び面接，書類審査の結果を総合して判定する。

● 一般選抜

1. 出願資格

次のいずれかに該当する者。

- ① 学校教育法が定める大学を卒業見込みの者
- ② 学校教育法の規定により学士の学位を授与された者または授与される見込みの者
- ③ 外国において、学校教育における 16 年の課程を修了した者又は修了予定の者
- ④ 外国の学校が行う通信脅威における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校脅威における 16 年の課程を修了した者又は修了予定の者
- ⑤ 我が国において、外国の大学の課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者又は修了見込みの者
- ⑥ 外国の大学その他の外国の学校において、修業年限が 3 年以上である課程を修了することにより、学士の学位に相当する学位を授与された者又は授与される見込みの者
- ⑦ 専修学校の専門課程で文部科学大臣が別に指定したものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者又は修了見込みの者
- ⑧ 文部科学大臣の指定した者
- ⑨ 次に掲げる事項のいずれかを満たし、所定の単位を優れた成績をもって修得したものと本研究科において認めた者
 - (ア) 学校教育法第 83 条に定める大学に 3 年以上在籍した者
 - (イ) 学校教育法第 102 条第 2 項の規定により大学院に入学した者
 - (ウ) 外国において、学校教育における 15 年の課程を修了した者
 - (エ) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における 15 年の課程を修了した者
 - (オ) 我が国において、外国の大学の課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者
- ⑩ 本研究科において、個別の出願資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、入学時まで 22 歳に達しているもの

2. 出願方法

出願者は、出願前に指導を希望する教員とコース選択に関して相談した上で出願する。

3. 選抜方法

原則として、コース毎に指定された基礎・専門科目の試験を課し、その結果と受験時約 1 年前までの TOEIC または TOEFL のスコア、学部での成績、口述試験及び面接、書類審査の結果を総合して判定する。

● 外国人留学生特別選抜

1. 出願資格

次のいずれかに該当する者。

- ① 学校教育法が定める大学を卒業見込みの者
- ② 学校教育法の規定により学士の学位を授与された者または授与される見込みの者
- ③ 外国において、学校教育における 16 年の課程を修了した者又は修了予定の者
- ④ 外国の学校が行う通信脅威における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校脅威における 16 年の課程を修了した者又は修了予定の者
- ⑤ 我が国において、外国の大学の課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者又は修了見込みの者
- ⑥ 外国の大学その他の外国の学校において、修業年限が 3 年以上である課程を修了することにより、学士の学位に相当する学位を授与された者又は授与される見込みの者
- ⑦ 専修学校の専門課程で文部科学大臣が別に指定したものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者又は修了見込みの者
- ⑧ 文部科学大臣の指定した者
- ⑨ 次に掲げる事項のいずれかを満たし、所定の単位を優れた成績をもって修得したものと本研究科において認めた者
 - (ア) 学校教育法第 83 条に定める大学に 3 年以上在籍した者
 - (イ) 学校教育法第 102 条第 2 項の規定により大学院に入学した者
 - (ウ) 外国において、学校教育における 15 年の課程を修了した者
 - (エ) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における 15 年の課程を修了した者
 - (オ) 我が国において、外国の大学の課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者
- ⑩ 本研究科において、個別の出願資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、入学時まで 22 歳に達しているもの

2. 出願方法

出願者は、出願前に指導を希望する教員とコース選択に関して相談した上で出願する。

3. 選抜方法

国費外国人留学生又は私費外国人留学生として入学を希望する者で、成績優秀な者について、学力検査を免除し、口述試験及び面接、書類審査の結果を総合して判定する。

● 社会人特別選抜

1. 出願資格

次のいずれかに該当する者。

- ① 学校教育法が定める大学を卒業見込みの者
- ② 学校教育法の規定により学士の学位を授与された者または授与される見込みの者
- ③ 外国において、学校教育における 16 年の課程を修了した者又は修了予定の者
- ④ 外国の学校が行う通信脅威における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校脅威における 16 年の課程を修了した者又は修了予定の者
- ⑤ 我が国において、外国の大学の課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者又は修了見込みの者
- ⑥ 外国の大学その他の外国の学校において、修業年限が 3 年以上である課程を修了することにより、学士の学位に相当する学位を授与された者又は授与される見込みの者
- ⑦ 専修学校の専門課程で文部科学大臣が別に指定したものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者又は修了見込みの者
- ⑧ 文部科学大臣の指定した者
- ⑨ 次に掲げる事項のいずれかを満たし、所定の単位を優れた成績をもって修得したものと本研究科において認めた者
 - (ア) 学校教育法第 83 条に定める大学に 3 年以上在籍した者
 - (イ) 学校教育法第 102 条第 2 項の規定により大学院に入学した者
 - (ウ) 外国において、学校教育における 15 年の課程を修了した者
 - (エ) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における 15 年の課程を修了した者
 - (オ) 我が国において、外国の大学の課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者
- ⑩ 本研究科において、個別の出願資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、入学時まで 22 歳に達しているもの

2. 出願方法

出願者は、出願前に指導を希望する教員とコース選択に関して相談した上で出願する。

3. 選抜方法

企業等に勤務している者を、所属長からの推薦に基づき、原則として、受験時約 1 年前までの TOEIC または TOEFL のスコア、口述試験及び面接、書類審査の結果を総合して判定する。

10 取得可能な資格

【産業創成工学専攻】

修了要件単位に含まれる科目のほか、教職関連科目を履修することで、高等学校教諭専修免許状（理科）〔国家資格〕の取得を可能とする。

【安全社会基盤工学専攻】

修了要件単位に含まれる科目のほか、教職関連科目を履修することで、高等学校教諭専修免許状（工業）〔国家資格〕の取得を可能とする。

【知識社会基礎工学専攻】

修了要件単位に含まれる科目のほか、教職関連科目を履修することで、高等学校教諭専修免許状（工業）（理科）〔国家資格〕の取得を可能とする。

11 管理運営

- ・ 全学の教学面における管理運営体制では、教育・評価担当理事の下の全学教育改革推進機構に設置された各学部・大学院の教育委員会と共通教養教育委員会等で構成される教育改革推進会議が、各学部・大学院や共通教育の教育全般の企画(plan)と実施(do)を統括している。この機構にはカリキュラムや授業方法の組織的な点検・評価に特化したカリキュラム・授業評価委員会も置かれており、学長の下で法人評価などの第三者評価を担当する全学の評価委員会と各々教学面の評価(check)を担当している。これらの結果は教育改革推進会議や役員会など学長以下の諸委員会に戻され改善される(act)。
- ・ 工学研究科の教学面における管理運営体制では、福井大学教授会規則（平成 27 年規則第 3 号）第 10 条の規定に基づき置かれた教授会と、研究科長の下に置かれ、上述の教育改革推進会議にも組込まれている工学部及び大学院工学研究科教育委員会が工学部及び大学院工学研究科に関する教育全般に関する企画(plan)及び実施(do)を担当する。法人評価の部局分も含む工学部及び大学院工学研究科の組織評価、個人評価(教育活動)を各々担当する自己点検・評価委員会、教育活動評価委員会によって自己点検・評価(check)を行い、教育委員会、教授会及び各教員により改善される(act)。
- ・ なお、工学部及び大学院工学研究科の教務及び学生生活全般に関する企画及び指導は教務学生委員会、教員免許取得に係る教職科目及び教科科目の設定やその履修指導、教育実習に関する教育・指導は教育実習委員会が担当している。これらの委員会や教育委員会など教育活動にかかわる工学部及び大学院工学研究科の 13 の委員会は、教育担当副研究科長の下で教務学生連絡委員会と連携・協力する体制をとっている。

12 自己点検・評価

(1) 全学的実施体制

本学の自己点検・評価については、評価担当理事を置くとともに、学長を委員長とする全学の評価委員会を設置し、大学の活動の総合的な状況を点検・評価するための体制を確立している。

評価委員会は、国立大学法人評価委員会が行う「法人評価」や大学機関別認証評価（以下「認証評価」という。）を始めとした大学評価に関する業務と、教員評価の方針・方法等に関する業務を行うことを任務とする。同委員会は、学長、理事、学部長及び学部選出の教育研

究評議会評議員から構成される組織であり、幅広い評価項目、基準・観点等に対応できる実施体制を実現している。

(2) 実施方法、結果の活用、公表及び評価項目等

本学では、法人化後、法人評価〔第一期／H16～21、第二期／H22～25〕、認証評価〔H21 受審〕及び教職大学院等認証評価〔H23 受審〕について、それぞれの評価基準等により自己点検・評価を実施してきた。

法人評価では、役員及びワーキンググループが教育、研究、社会貢献、グローバル化、業務運営等の本学の諸活動について達成状況を確認し、その結果を必要に応じて評価委員会、教育研究評議会、経営協議会及び役員会で検討した上で、学長から理事または部局長に対して改善の指示を行っている。改善状況については、フォローアップを行うことにより教育研究の水準及び質の向上に繋げるとともに、評価結果を本学のホームページで公表している。

各部局では組織評価として、学則第 22 条及び「福井大学における外部評価基準」等に基づき、自己点検・評価や学外委員による外部評価を実施している。評価結果については、「評価 結果活用方針」に基づき学長に報告され、学長は役員会での議を経た上で、当該部局に対し改善案を勧告している。

教員の個人評価については、各教員の諸活動に関するデータを一元的に集約した「総合データベースシステム」等を活用して、主に教員個人の教育、研究、社会貢献、管理運営等の各領域に関する活動を「国立大学法人福井大学教員評価規程」に定める基準により評価し、その結果を教員の活動の活性化や人事評価へ反映させている。

本研究科では、組織評価については、工学部及び大学院工学研究科自己点検・評価委員会を設置して自己点検・評価を行うとともに第三者評価に対応している。また、学外委員からなる外部評価委員会による外部評価を行っている。それらの評価結果は冊子及び本学部のホームページで公表している。教員の個人評価については、工学系部門教員評価実施委員会、工学部及び大学院工学研究科教育活動評価委員会及び工学系部門工学研究科研究活動評価委員会を設置し、教員個人の教育、研究、社会貢献・国際交流、管理運営の 4 領域に関する活動を全学及び学部独自の評価基準により評価し、その結果を学部の教育研究等活動の活性化やインセンティブの配分に用いている。

13 情報の公表

(1) 大学としての情報提供

本学では、インターネット上に大学のホームページを設けており、大学の理念、長期目標 や中期目標・中期計画などの大学が目指している方向性を発信するとともに、カリキュラム、シラバス、定員、学生数、教員数などの大学の基本情報を公表している。具体的な公表項目の内容等と公表しているホームページアドレスは以下のとおりである。

- ① 大学の教育研究上の目的に関すること。
- ② 教育研究上の基本組織に関すること。
- ③ 教員組織及び教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること。
- ④ 入学者に関する受入れ方針及び入学者の数、収容定員及び在学する学生数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること。
- ⑤ 授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること。

- ⑥ 学習の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定にあたっての基準に関すること。
- ⑦ 校地、校舎等の施設及びその他の学生の教育研究環境に関すること。
- ⑧ 授業料、入学料その他の大学が徴収する費用に関すること。
- ⑨ 大学が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること。

(①～⑨ : https://www.u-fukui.ac.jp/cont_about/disclosure/obligation/)

⑩ その他

(a) 理念・長期目標

(https://www.u-fukui.ac.jp/cont_about/about/philosophy/)

(b) 中期目標・中期計画、評価、監査等

(https://www.u-fukui.ac.jp/cont_about/outline/)

(2) 工学研究科としての情報提供

本研究科の教育研究活動は、大学及び本研究科のホームページに掲載している。また、自己点検・評価に基づく外部評価結果を公開している。さらに、博士前期課程の案内冊子を作成し、本研究科のカリキュラム上の特色や研究活動などに関する情報を公表している。また、文部科学省への事前伺いの内容については、ホームページに掲載する。

14 教育内容等の改善のための組織的な研修等

(1) 福井大学の取組み

本学では教育・評価担当理事の下に全学教育改革推進機構を設置し、全学や各学部の教育をマネジメントできる体制を構築している。この機構には、各学部・大学院の教育委員会のほか、全学共通の教育を担当する共通教養教育委員会、英語教育部門、グローバル人材育成推進委員会が機構内の教育改革推進会議のメンバーとして組み込まれている。また、機構内には別に機構長直属のカリキュラム・授業評価委員会が置かれており、カリキュラム・授業の組織的な点検・評価を行い、授業内容方法の改善を上記各種委員会にフィードバックする。その際、特に学生による授業評価を重要な要素に位置づけている。

また、本学では教育研究活動等の適切かつ効果的な運営を図るため、大学職員に必要な知識及び技能を習得させ、必要な能力及び資質を向上させるために下記のような研修を全学的に実施している。

階層別研修	新規採用事務局職員研修，新任教員研修会，係長研修，中堅職員研修，契約・パート職員研修，管理職マネジメント能力向上研修，管理職のための勤務時間管理研修 等
知識・技能向上研修	法人文書管理研修，個人情報保護研修，リスクマネジメント研修，情報セキュリティ研修，WEB 労務研修，リーダーのためのメンタルヘルスマネジメント研修，障害者雇用に関する職員研修，パワーハラスメント防止に関する研修会，メンタルヘルスクエア研修，学生相談力量アップ研修 等

(2) 本研究科の取組み

- 1) 上記のように、本研究科の授業内容方法の改善は、基本的には全学の教育改革推進機構

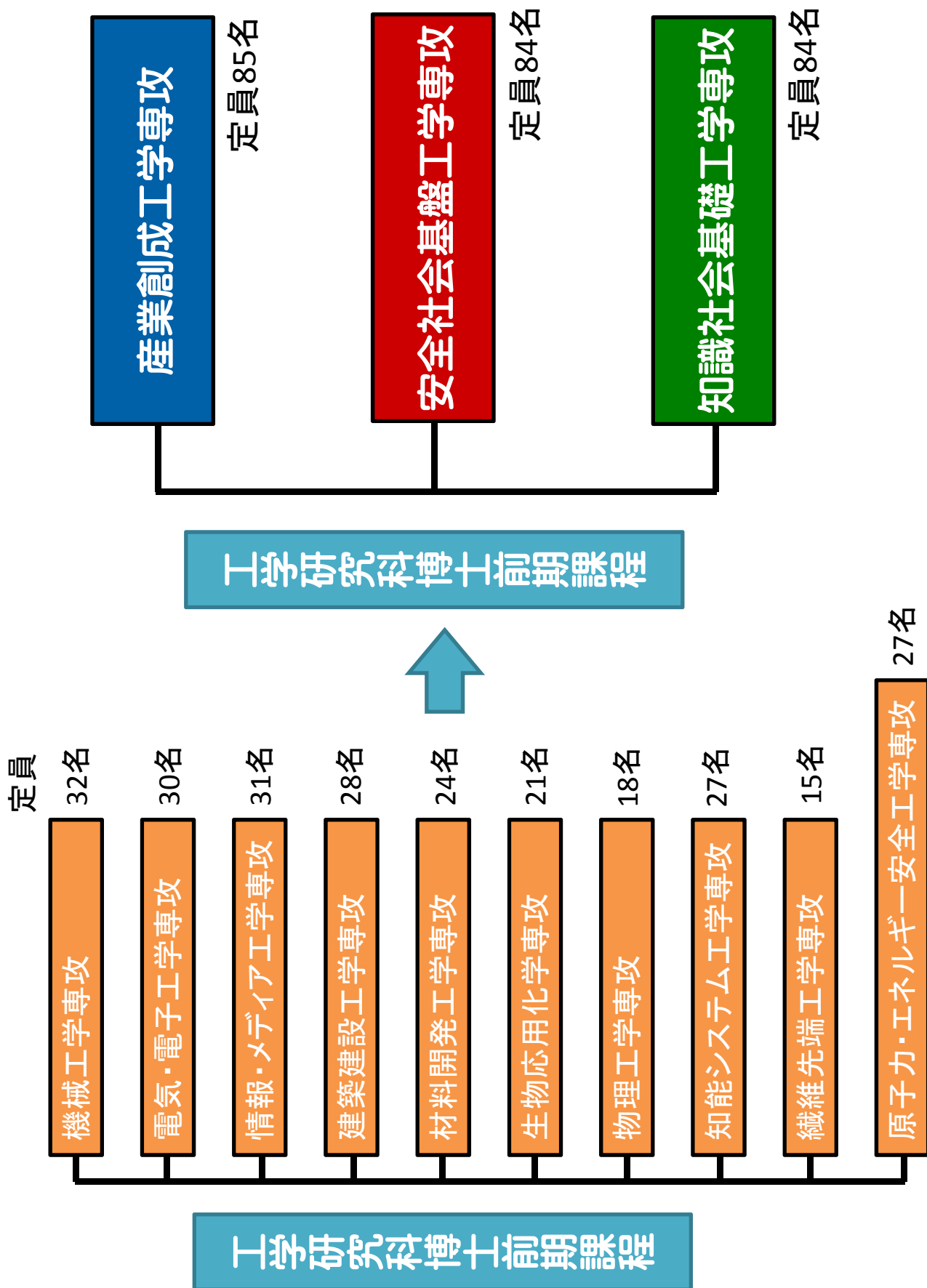
- の下で取組んでいる。なお、取組みの具体化は、本研究科の教育委員会が行っている。
- 2) また、学生の授業評価やその対応の組織化も含めて、工学研究科独自の点検・評価は工学部及び大学院工学研究科自己点検・評価委員会で行っている。
 - 3) 新規教員採用及び昇格時の審査において、工学研究科全専攻から均等に選出された教育技法評価委員会が主宰する模擬授業が必須となっており、教学面の人事審査とともに審査コメントによるフィードバック及び教員間の学び合いを行っている。
 - 4) 本研究科独自の取組みとして、大学院工学研究科 FD 委員会を設置しており、高等教育推進センターの FD・教育部門と連携し、FD の取組みを推進している。
 - 5) 教育委員会、教育実習委員会、工学部及び大学院工学研究科自己点検・評価委員会、大学院工学研究科 FD 委員会を含む教育活動にかかわる工学部及び大学院工学研究科の 13 の委員会は、教育担当副学部長のもと、工学部及び大学院工学研究科教務学生連絡委員会において、原則月 1 回のペースで工学研究科における教育活動の連携・調整を行っている。

資 料 目 次

- 資料 1 工学研究科博士前期課程の組織再編
- 資料 2 3専攻設置に至る考え方
- 資料 3 教育課程の体系と各専攻の科目群
- 資料 4 国立大学法人福井大学職員就業規則（抜粋）
- 資料 5 専攻「コース」
- 資料 6 「コース」の重点科目群
- 資料 7 修了までのスケジュール
- 資料 8 「修士（工学）」の学位授与に関する取扱い
- 資料 9 スペシャリストとジェネラリストの知識・能力を併せ持つ人材の育成
- 資料 10 福井大学医学系研究倫理審査委員会要項
- 資料 11 基礎となる学部との関係
- 別添 カリキュラムフロー，履修モデル

(白 紙 ペ ー ジ)

工学研究科博士前期課程の組織再編



(白 紙 ペ ー ジ)

3 専攻設置に至る考え方

産業界のグループ

ものづくり

化学工業・石油・石炭製品製造業，繊維工業，はん用・生産用・業務用機械器具製造業，輸送用機械器具製造業

社会インフラ

電気・ガス・熱供給・水道業，はん用・生産用・業務用機械器具製造業，輸送用機械器具製造業，建設業，電子部品・デバイス・電子回路製造業

情報化社会基盤

情報通信業，電気・情報通信機械器具製造業，電子部品・デバイス・電子回路製造業



本学の強み

「ミッシヨンの再定義」で5重点分野の繊維・機能性材料工学分野では、現繊維先端工学専攻が信州大学、京都芸芸繊維大学との大学間連携教育事業に参画するなど、日本の教育研究拠点の1つとなっている。また、地域に日本有数の産業基盤が存在し、地元企業の支援による工学研究科附属繊維工業研究センターがあり、地域産業との関係に強み。

「ミッシヨンの再定義」で5重点分野の原子力・エネルギー安全工学分野には、日本随一の原子力発電所密集地域にある教育研究拠点として、附属国際原子力工学研究所が存在する。また、建築系分野は工学部創設時以来の長い歴史を持ち、日本海側では希少な存在として知られ、長い歴史を持つ機械系分野や電気電子系分野とともに社会インフラにかかわる5重点分野の2つを構成しており、インフラの安全安心に強み。

工学部創設時（昭和24年）以来の理工・数理連携の精神から、物理工学分野（昭和35年）、情報工学分野（昭和50年）、知能システム（平成11年）分野の教育研究組織は早くから存在している。また、5つ目の重点分野の拠点として電波と光の境界領域を専門とする遠赤外線領域開発研究センターを有し、来たるべき知識基盤社会を支える電磁波工学から知識工学に至る理工・数理連携に伝統の強み。



産業創成工学専攻

ものづくりを支える繊維、バイオ、化学、機械関連の工業技術と技術経営を融合し、繊維、眼鏡、炭素繊維複合材料といった地域の特色ある産業から自動車や航空機、医工学機器等の各種産業の活力的な発展に資する研究開発とその教育。

安全社会基盤工学専攻

エネルギーの安定的確保や持続可能な都市・地域のための社会基盤実現が社会から強く求められている中、そのよきな安全・安心で快適・効率的な社会を創出し持続するために必要な社会の抱えているリスクの軽減や人類の利便性の向上に資する研究開発とその教育。

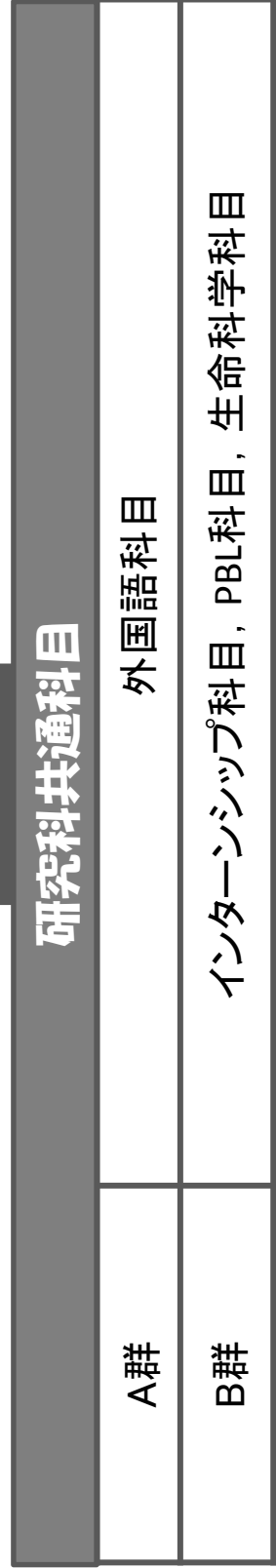
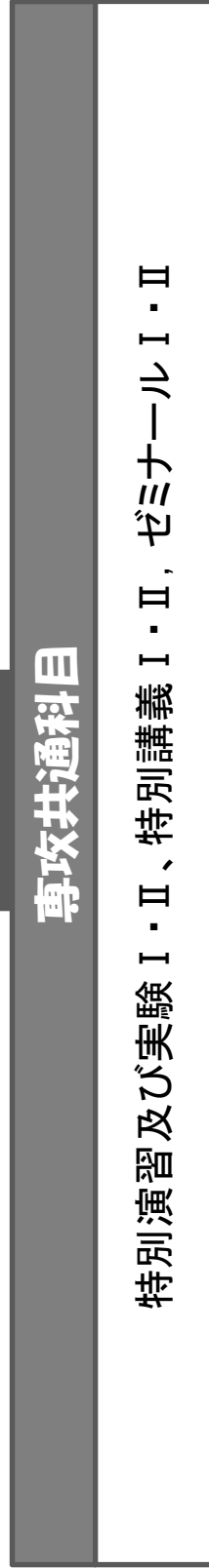
知識社会基礎工学専攻

第3次産業革命（情報・通信）および第4次産業革命（ロボット・知能システム）の技術革新を利活用して、人々が快適で活力に満ちた質の高い生活を送ることのできる人間中心の社会（Society5.0）の実現に向けた、知識基盤社会に資する基礎研究およびその教育。

3つの専攻

(白 紙 ペ ー ジ)

教育課程の体系と各専攻の科目群



(白 紙 ペ ー ジ)

目次

第1章	総則（第1条～第6条）
第2章	人事
第1節	採用（第7条～第9条）
第2節	昇格・降格（第10条～第11条）
第3節	異動（第12条～第14条）
第4節	休職（第15条～第20条）
第5節	退職・解雇（第21条～第30条）
第3章	給与
第1節	給与（第31条）
第2節	退職手当（第32条）
第4章	服務
第1節	職員の責務・遵守事項（第33条～第39条）
第2節	兼業（第40条～第41条）
第5章	勤務時間、休日・休暇、休業等
第1節	勤務時間（第42条～第54条）
第2節	休暇等（第55条～第63条）
第3節	休業（第64条～第65条）
第6章	研修（第66条）
第7章	表彰及び懲戒（第67条～第71条）
第8章	安全・衛生及び災害補償等（第72条～第80条）
第9章	雑則（第81条）
附則	

第1章 総則

(目的)

第1条 この規則は、労働基準法（昭和22年法律第49号。以下「労基法」という。）第89条の規定により、国立大学法人福井大学（以下「大学」という。）に勤務する職員の就業に関して必要な事項を定めることを目的とする。

(略)

(定年)

第23条 職員の定年は、次のとおりとする。

一 教育職員（附属学校副校長、副園長、教頭、主幹教諭、教諭、養護教諭及び栄養教諭を除く。） 65歳

二 一以外の職員 60歳

2 定年による退職の日（以下「定年退職日」という。）は、定年に達した日以後における最初の3月31日とする。

（無期雇用契約へ転換した職員の定年）

第23条の2 労働契約法第18条の規定に基づき、期間の定めのない雇用契約へ転換した職員（以下「無期雇用契約転換職員」という。）の定年は、次のとおりとする。

一 教育職員（附属学校副校長、副園長、教頭、主幹教諭、教諭、養護教諭及び栄養教諭を除く。） 65歳

二 一以外の職員 60歳

2 無期雇用契約転換職員が前項の定年に達したときは、当該定年に達した日以後の最初の3月31日に退職する。

3 第1項の定年に達した日以後に無期雇用契約転換職員となった者については、無期雇用契約転換職員となった日を当該定年に達した日とみなし、その日以後の最初の3月31日に退職する。

（定年による退職の特例）

第24条 学長は、第23条の規定にかかわらず、その職員（教育職員のうち、教授、准教授、講師、助教及び助手は除く）の特殊性又はその職員の職務の遂行上の特別の事情からみてその退職により業務の運営に著しい支障が生ずると認められる十分な理由があるときは、1年を超えない範囲で定年退職日を延長することができる。

2 前項の規定による定年退職日の延長は、3年を超えない範囲で更新することができる。

(略)

(白 紙 ペ ー ジ)

専攻「コース」

工学研究科博士前期課程

産業創成工学専攻

経営技術革新工学コース
創造生産工学コース
生物応用化学コース
材料開発工学コース
繊維先端工学コース

安全社会基盤工学専攻

原子力安全工学コース
建築土木環境工学コース
電気システム工学コース
機械設計工学コース

知識社会基礎工学専攻

電磁工学コース
電子物性コース
数理科学コース
情報工学コース
知能システム科学コース

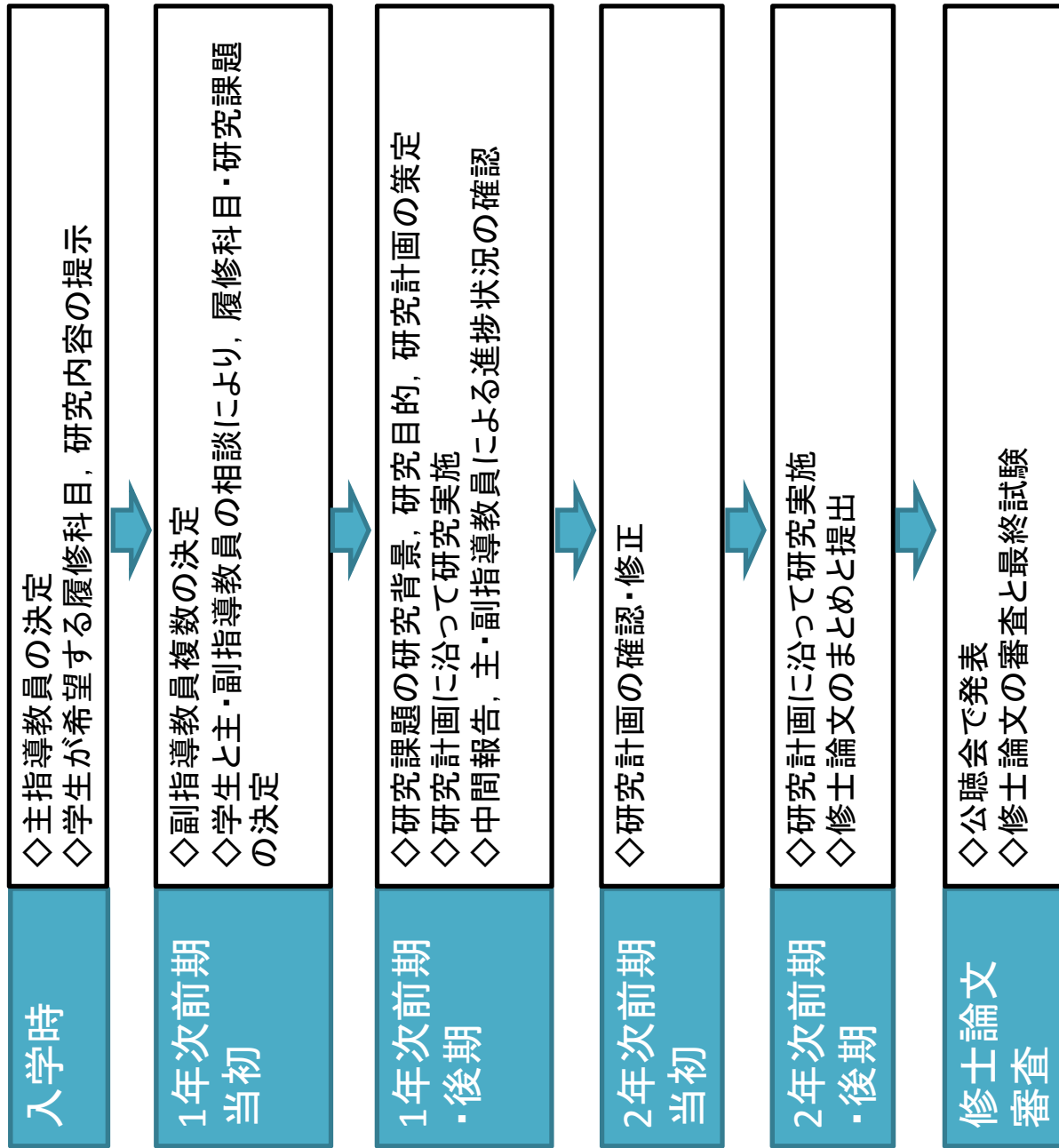
(白 紙 ペ ー ジ)

「コース」の重点科目群

専攻名	系名	重点科目群
産業創成工学専攻	繊維先端工学コース	材料・加工工科学科目群 ライフサイエンス科目群
	材料開発工学コース	サステナブルケミストリー科目群 材料・加工工科学科目群
	生物応用化学コース	ライフサイエンス科目群 サステナブルケミストリー科目群
	創造生産工学コース	材料・加工工科学科目群 MOT科目群
	経営技術革新工学コース	MOT科目群 サステナブルケミストリー科目群
安全社会基礎 工学専攻	機械設計工学コース	安全設計科目群 エネルギー科目群
	電気システム工学コース	エネルギー科目群 社会インフラ科目群
	建築土木環境工学コース	社会インフラ科目群 安全設計科目群
	原子力安全工学コース	リスクマネージメント科目群 エネルギー科目群
	知能システム科学コース	ヒューマンサイエンス科目群 数理情報科学科目群
知識社会基礎 工学専攻	情報工学コース	コンピュータサイエンス科目群 ヒューマンサイエンス科目群
	数理科学コース	数理情報科学科目群 コンピュータサイエンス科目群
	電子物性コース	物性物理科目群 数理情報科学科目群
	電磁工学コース	物性物理科目群 コンピュータサイエンス科目群

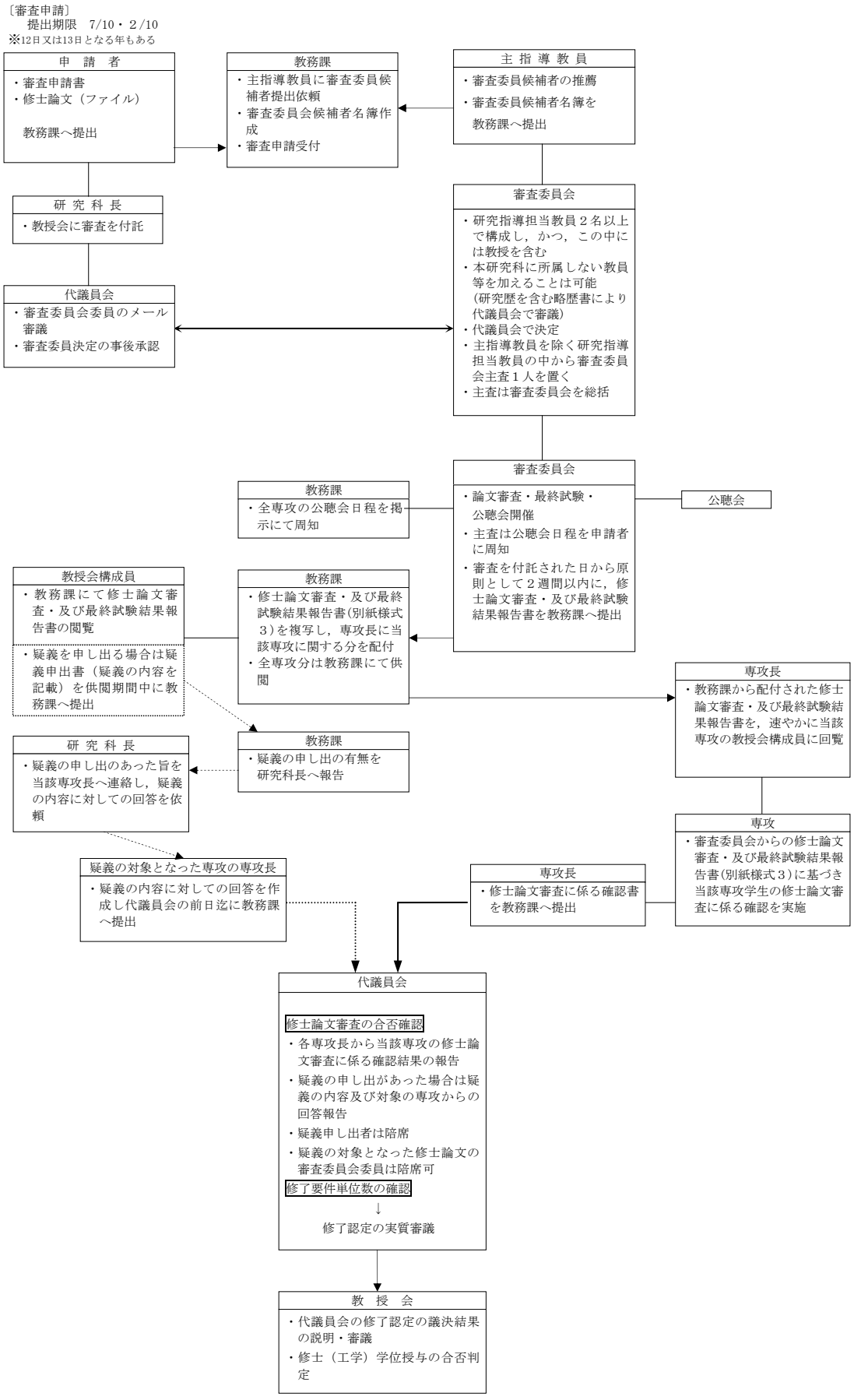
(白 紙 ペ ー ジ)

修了までのスケジュール



(白 紙 ペ ー ジ)

「修士（工学）」の学位授与に関する取扱い



(白 紙 ペ ー ジ)

(白 紙 ペ ー ジ)

福井大学医学系研究倫理審査委員会要項

平成 28 年 12 月 15 日
医学系部門長裁定

(趣旨)

第1条 福井大学（以下「本学」という。）におけるヒトを対象とする研究に関する規程第8条第1項の規定に基づき、本学の教授、准教授、講師、助教及び医学系部門長が認めた者（以下「研究者」という。）が行う医学系研究及び医療行為（以下「研究等」という。）の適正な実施に関し、ヘルシンキ宣言に示された倫理規範、国が策定した指針、その他関係法令等の趣旨と倫理的配慮のもとに検討し、調査審議することを目的とするため、本学に福井大学医学系研究倫理審査委員会（以下「委員会」という。）を置く。

(役割・責務等)

第2条 委員会は、医学系部門長の諮問等に応じ、次の各号に掲げる事項を実施し、遵守する。

- (1) 研究等の実施の適否等について意見を求められたときは、前条に定める指針等に基づき、倫理的観点及び科学的観点から、研究機関及び研究者の利益相反に関する情報も含めて中立的かつ公正に審査を行い、文書により意見を述べなければならない。
- (2) 前号の規定により審査を行った研究等について、倫理的観点及び科学的観点から必要な調査を行い、医学系部門長に対して、研究計画書の変更、研究等の中止その他当該研究に関し必要な意見を述べるができる。
- (3) 第1号の規定により審査を行った研究等のうち、侵襲（軽微な侵襲を除く。）を伴う研究であって介入を行うものについて、当該研究の実施の適正性及び研究結果の信頼性を確保するために必要な調査を行い、医学系部門長に対して、研究計画書の変更、研究の中止その他当該研究に関し必要な意見を述べるができる。
- (4) 委員及びその事務に従事する者は、第1号の規定により審査を行った研究等に関連する情報の漏えい等、研究対象者等の人権を尊重する観点並びに当該研究の実施上の観点及び審査の中立性若しくは公正性の観点から重大な懸念が生じた場合には、速やかに医学系部門長に報告しなければならない。
- (5) 委員及びその事務に従事する者は、審査及び関連する業務に先立ち、倫理的観点及び科学的観点からの審査等に必要な知識を習得するための教育・研修を受けなければならない。また、その後も、適宜継続して教育・研修を受けなければならない。

(組織)

第3条 委員会は、次の各号に掲げる委員をもって組織する。ただし、委員のうち、少なくとも2名は、女性とする。

- (1) 医学領域の基礎医学系の専任教授 2名
- (2) 医学領域の臨床医学系（附属病院部を含む。）の専任教授 4名
- (3) 看護学領域の専任教授 2名
- (4) 人文・社会科学の有識者 2名以上
- (5) 一般の立場の者 2名以上
- (6) その他委員会が必要と認めた者 若干名

2 前項に掲げる委員は、医学系部門長が委嘱する。

3 第1項第4号から第6号までの委員については、本学の職員以外の者（以下「外部委員」という。）を複数含むものとする。

(任期)

第4条 前条第1項に掲げる委員の任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。

2 欠員により補充された委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(委員長)

第5条 委員会に委員長を置き、第3条第1項第1号から第3号の委員の互選により選出する。

2 委員長は、委員会を招集し、その議長となる。

3 委員長に事故があるときは、委員長があらかじめ指名する委員が、その職務を代行する。

(議事)

第6条 委員会は、第3条第1項第1号から第5号の委員のうち、各1名以上を含め、委員の過半数が出席していなければ、議事を開くことができない。かつ、男女両性の委員で構成され、外部委員が複数含まれなければならない。

2 審査対象となる研究計画に関係する委員は、当該研究計画の審査に関与してはならない。ただし、委員会の求めに応じて会議に出席し、説明することを妨げない。

(委員以外の者の出席)

第7条 委員会が必要と認めたときは、委員以外の者を委員会に出席させ、意見を聴くことができる。

2 委員会は、特別な配慮を必要とする者を研究対象者とする研究計画書の審査を行い、意見を述べる際は、必要に応じてこれらの者について識見を有する者に意見を求めなければならない。

(審査の判定等)

第8条 審査の判定は、出席委員全員の合意によるものとし、倫理的観点及び科学的観点から特に次の各号に掲げる事項に留意して審査するものとする。ただし、医療行為にあつては委員会見解とすることができるものとする。

- (1) 社会的及び学術的な意義を有する研究等の実施
- (2) 研究分野の特性に応じた科学的合理性の確保
- (3) 研究対象者への負担並びに予測されるリスク及び利益の総合的評価
- (4) 独立かつ公正な立場に立った審査
- (5) 事前の十分な説明及び研究対象者の自由意思による同意
- (6) 社会的に弱い立場にある者への特別な配慮
- (7) 個人情報等の保護
- (8) 研究等の質及び透明性の確保

2 前項による審査の判定は、次に掲げる表示により行うものとする。

- (1) 承認
- (2) 修正した上で承認
- (3) 条件付承認
- (4) 保留（継続審議）
- (5) 不承認
- (6) 停止（研究等の継続には更なる説明が必要）
- (7) 中止（研究等の継続は適当でない）

(迅速審査)

第9条 委員会は、次に掲げるいずれかに該当する審査について、当該委員長が指名する委員による審査（以下「迅速審査」という。）を行い、意見を述べるができる。迅速審査の結果は委員会の意見として取り扱うものとし、当該審査結果は委員会に報告するものとする。

- (1) 他の研究機関と共同して実施される研究等であって、既に当該研究の全体について共同研究機関において委員会の審査を受け、その実施について適当である旨の意見をjている場合の審査
- (2) 研究計画書の軽微な変更に関する審査
- (3) 侵襲を伴わない研究であって介入を行わないものに関する審査
- (4) 軽微な侵襲を伴う研究であって介入を行わないものに関する審査
- (5) その他委員長が必要と認めた場合の審査

(専門委員)

第10条 委員会に、専門の事項を調査検討するため、専門委員を置くことができる。

2 専門委員は、当該専門の事項に関する学識経験者のうちから、委員会の議を経て、委員長が委嘱する。

3 専門委員は、当該専門の事項に関する審査審議が終了したときは、その職が解かれるものとする。

4 専門委員は、委員会に出席し調査検討事項の報告を行い、審議に加わることができる。ただし、専門委員は、審査の判定には加わることができない。

(申請手続)

第11条 研究責任者(研究の実施に携わるとともに、当該研究に係る業務を統括する者をいう。)は、研究等を実施しようとするときは、あらかじめ研究審査申請書(別紙様式第1号)及び研究実施計画書(以下「研究計画書」という。)を医学系部門長に提出しなければならない。

2 研究責任者は、既に承認を受けた研究計画を変更しようとするときは、研究変更申請書(別紙様式第5号)に必要事項を記入し、医学系部門長に提出しなければならない。

3 前2項の場合において、研究責任者が他の研究機関に所属する者であるときは、当該研究者が所属する当該研究機関の長(以下「所属長」という。)から、文書により医学系部門長に審査を依頼するものとする。

4 医学系部門長は、前3項の規定により、申請又は依頼があったときは、その実施の適否について、委員会に諮問するものとする。

5 委員会は、前項の規定により諮問を受けたときは、第2条に規定する事項に基づき審査するものとする。

(研究責任者等の出席)

第12条 前条の規定により申請した研究責任者等は、委員会に出席し、又は委員会の求めに応じ、研究等の実施計画の内容等の説明及び意見を述べるることができる。

(審査結果)

第13条 委員長は、審査審議終了後速やかにその判定結果を医学系部門長に報告するものとする。

2 医学系部門長は、前項の規定により報告を受けたときは、委員会の判定結果に基づいて承認の可否を決定し、研究審査結果通知書(別紙様式第2号)(以下「結果通知書」という。)により研究責任者に通知しなければならない。

3 研究責任者は、研究実施計画書等の修正を条件に承認された場合は、研究実施計画書等修正報告書(別紙様式第3号)により医学系部門長に報告し、医学系部門長の確認を得なければならない。

(再審査)

第14条 研究責任者は、審査の結果に異議があるときは、再審査申請書(別紙様式第4号)により再審査を求めることができる。

2 再審査の結果通知については、前条の規定を準用する。この場合において、「審査結果

通知書」とあるのは「再審査結果通知書」と読み替えるものとする。

(研究等の実施状況等の報告)

第15条 研究責任者は、毎年4月に医学系部門長に研究実施状況報告書(別紙様式第6号)を提出しなければならない。

2 研究責任者は、医療上やむを得ない事情のために研究計画書からの逸脱又は変更を行った場合は、緊急の危険を回避するための研究実施計画書からの逸脱に関する報告書(別紙様式第7号)を医学系部門長に提出しなければならない。

3 医学系部門長は、前2項の規定により報告書の提出を受けたときは、委員会の意見を求め、研究等継続の適否を決定し、結果通知書により研究責任者に通知しなければならない。

(重篤な有害事象等の報告)

第16条 研究責任者は、研究等に関連する重篤な有害事象等が発生した場合又は他施設で発生した重篤な副作用等、被験者の安全に影響を及ぼす可能性のある重大な情報を入手した場合は、直ちにその内容を重篤な有害事象等に関する報告書(別紙様式第8号)等により医学系部門長に報告しなければならない。また、当該研究等が他の研究機関と共同で実施している場合、研究責任者は、当該他の研究機関の研究責任者に対し、直ちにその内容を報告しなければならない。

2 医学系部門長は、前項の報告があったときは、速やかに必要な対応を行うとともに、委員会の意見を求め、研究等継続の適否を決定し、結果通知書により研究責任者に通知しなければならない。

(研究等の終了又は中止の報告)

第17条 研究責任者は、研究等を終了又は中止したときは、医学系部門長に研究終了(中止)報告書(別紙様式第9号)を提出しなければならない。

2 医学系部門長は、前項の報告があったときは、委員会に通知するものとする。

(審査資料の保存及び情報の公開)

第18条 医学系部門長は、委員会の審査資料を当該研究等の終了報告される日までの期間(侵襲かつ介入研究の資料にあつては、終了報告後5年間)、適切に保管しなければならない。

2 医学系部門長は、委員会の規程及び手順書、委員名簿並びに開催状況及び審査の概要を作成し、公表しなければならない。ただし、公開することによって、研究対象者等の人権、研究等に係る独創性又は知的財産権の保護に支障が生ずる場合は、委員会の議を経て、非公開にすることができる。

(守秘義務)

第19条 委員、専門委員及び委員会事務は、その職務上知り得た情報を正当な理由なく漏らしてはならない。その業務に従事しなくなった後も同様とする。

(事務)

第20条 委員会の事務は、総務部松岡キャンパス総務室及び病院部総務管理課において行う。

(雑則)

第21条 この要項に定めるもののほか、この要項の実施に関し必要な事項は、委員会が定める。

附 則

1 この要項は、平成28年12月15日から施行する。

2 この要項の施行前に、福井大学医学部倫理審査委員会規程及び福井大学医学系研究倫

理審査委員会規程に基づき承認を受けた研究で、現に実施されている研究については、
なお従前の例による。

- 3 この要項の施行日の前日において、医学系部門長から委嘱されている委員の任期については、この要項に基づき委嘱されたものとみなし、平成30年3月31日までとする。

附 則

この要項は、平成30年8月1日から施行する。

(白 紙 ペ ー ジ)

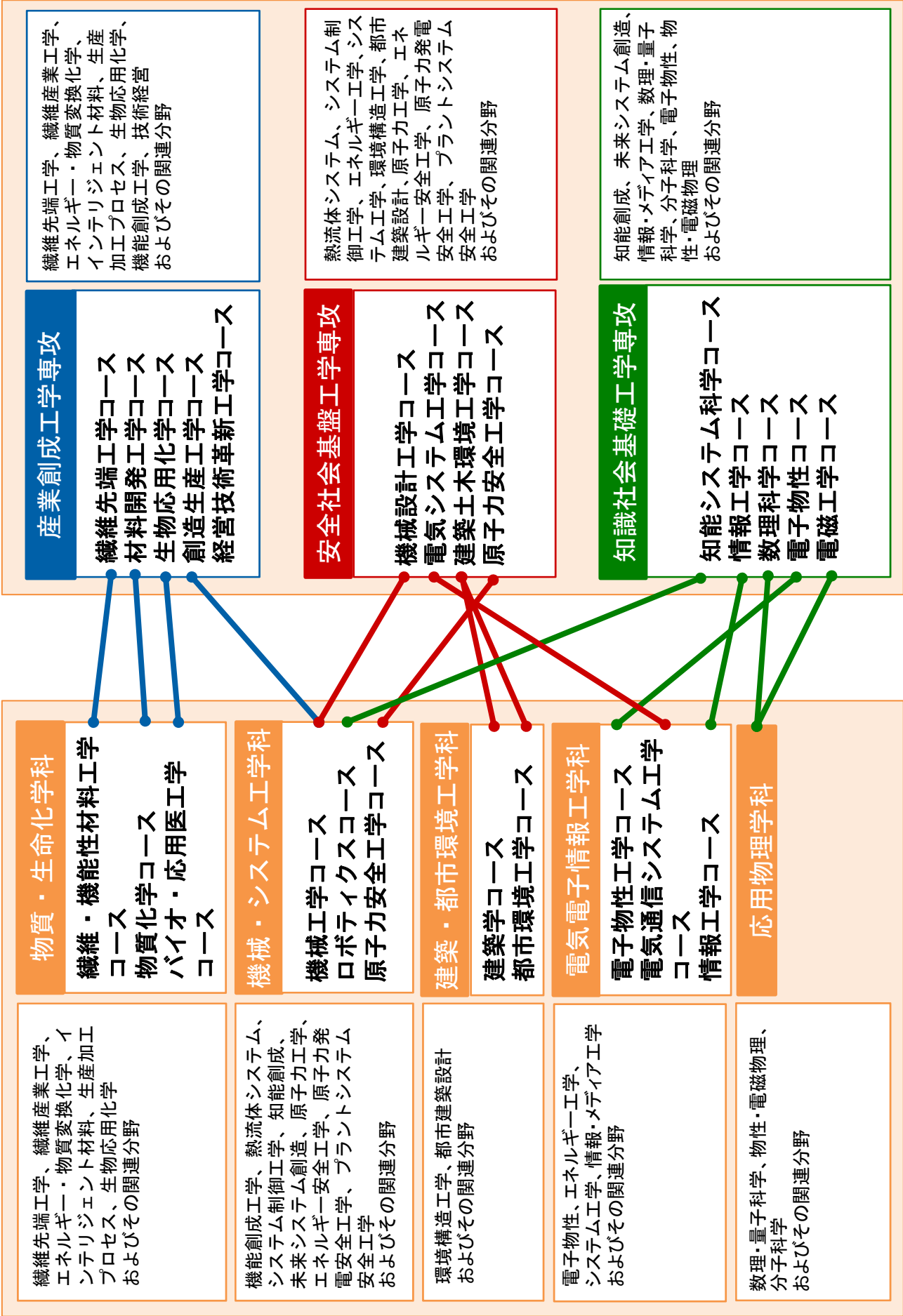
基礎となる学部との関係

領域(分野)

学部

博士前期課程

領域(分野)



(白 紙 ペ ー ジ)

カリキュラムフロー 安全社会基盤工学専攻

別添

	1年 前期	1年 後期	2年 前期	2年 後期
工学研究科共通科目	科学英語コミュニケーションⅠ 工業日本語特論Ⅰ	科学英語コミュニケーションⅡ 工業日本語特論Ⅱ	科学英語表現Ⅰ 科学英語特別講義	科学英語表現Ⅱ
安全社会基盤工学専攻共通科目	安全社会基盤工学特別演習及び実験Ⅰ 安全社会基盤工学特別講義Ⅰ 安全社会基盤工学ゼミナールⅠ	安全社会基盤工学特別演習及び実験Ⅱ 安全社会基盤工学特別講義Ⅱ 安全社会基盤工学ゼミナールⅠ	安全社会基盤工学ゼミナールⅡ	安全社会基盤工学ゼミナールⅡ
社会インフラ科目群	量子エネルギー応用論 信号処理特論 建築計画学特論 構造材料科学 土木構造特論	電子物性特論 計算科学 都市論 建築都市計画特論	都市計画特論 建築インターナショナル	
エネルギー科目群	数値流体力学 電カシステム プラント安全工学基礎Ⅰ	エネルギー工学特論 次世代システム 原子炉システム基礎Ⅰ 原子力の安全性と地域共生	燃焼工学 原子炉システム基礎Ⅱ 熱現象・エネルギーシステム 原子炉物理学 熱水力安全工学 プラント安全工学基礎Ⅱ	原子炉実習
リスクマネジメント科目群	リスクマネジメント概論 原子力・エネルギー法規 原子力防災特論	地震工学特論 放射線基礎Ⅰ 放射線物理学・計測学	エネルギー概論 原子力規制 原子力材料科学特論 原子炉プラント保全工学 核燃料サイクル実習 核燃料工学特論 放射線基礎Ⅱ 放射線化学・生化学特論	放射線基礎Ⅱ 廃止措置・廃棄物管理工学
安全設計科目群	計算機援用制御系設計 システム制御概論 地盤解析学	機械システム工学 構造振動解析 建築換気力学	安全設計概論 回路・システム論 環境水理学 交通論	ロボット工学 破壊力学実習 建築前線構造解析学 建築構造設計学 光環境工学特論 原子力工学基礎Ⅱ

インターナショナル科目、PBL科目：大学院海外短期インターナショナルⅠ、大学院海外短期インターナショナルⅡ、長期インターナショナルⅠ、PBLⅠ、PBLⅡ

修士論文研究

履修モデル 安全社会基盤工学専攻（機械設計工学コース）

区分	1年		2年		単位数
	前期	後期	前期	後期	
工学研究科 共通科目	科学英語コミュニケーション I (1)	科学英語コミュニケーション II (1)	PBL I (2)		4
専攻共通 科目	安全社会基盤工学特別演習 及び実験 I (4)	安全社会基盤工学特別演習 及び実験 II (4)	安全社会基盤工学ゼミナ ールII (1)	安全社会基盤工学ゼミ ナールII (1)	10
社会イン フラ科目 群	社会インフラ概論(2)				2
エネル ギー科目 群	数値流体力学(2) 統計力学(2)	燃焼工学(2)			6
リスクマ ネージメ ント科目 群	リスクマネージメント概論(2)	安全安心の熱流体工学(2)			4
安全設計 科目群	機械システム工学(2)	機械動力学(2) ロボット工学(2)			6
単位数	28		4		32
修得される知 識・能力	安全環境設計の基礎知識と科学技術分野の英語コミュニ ケーション能力。安全な社会構築のための基盤工学 体系の把握。機械システム設計専門知識と修士論文 研究を通じた統合学習能力。				-
	修士論文研究を通じた統合学習能力。				

重点科目群： 安全設計科目群 と エネルギー科目群

修了要件： 合計30単位数以上（選択科目は20単位数以上）修得かつ修士論文又は特定の課題についての研究成果の審査及び試験に合格

()内：単位数
赤文字は必修科目
黒文字は選択科目

各学生の修士論文研究課題や希望・適性・能力に応じて、POSコミティがカリキュラムをオーダーメイド。

★当該コースで養成される人材像

社会インフラやエネルギー利用システムで用いられる機械技術の革新のため、データサイエンスと安全設計論の基礎知識を有し、かつ、熱・流体エネルギー、エネルギー変換、システム制御、音響・力学評価など各種機械システムの設計・シミュレーション専門知識を研究開発に応用展開できる高度専門技術者。

履修モデル 安全社会基盤工学専攻（電気システム工学コース）

区分	1年		2年		単位数
	前期	後期	前期	後期	
工学研究科 共通科目	科学英語コミュニケーション I (1)	科学英語コミュニケーション II (1)	PBL I (2)		4
専攻共通 科目	安全社会基盤工学特別演習 及び実験 I (4)	安全社会基盤工学特別演習 及び実験 II (4)	安全社会基盤工学ゼミナール II (1)	安全社会基盤工学ゼミ ナールII (1)	10
専攻科 科目群	システム工学特論(2) 信号処理特論(2)	半導体デバイス(2)			6
	エネルギー科目 群	エネルギー工学特論(2) 電力システム(2)			8
	リスクマ ネージメン ト科目群	リスクマネージメント概論(2)			2
	安全設計 科目群	システム制御論(2)			4
単位数	30		4		34
修得される知 識・能力	安全環境設計の基礎知識と科学技術分野の英語コミュニ ケーション能力。安全な社会構築のための基盤工学体系 の把握。電気システム工学の専門知識と修士論文研究を 通じた統合学習能力。				修士論文研究を通じた統合学習能力。

重点科目群： エネルギー科目群 と 社会インフラ科目群

修了要件： 合計30単位数以上（選択科目は20単位数以上）修得かつ修士論文又は特定の課題についての研究成果の審査及び試験に合格

各学生の修士論文研究課題や希望・適性・能力に応じて、POSコミティがカリキュラムをオーダーメイド。

★当該コースで養成される人材像

電気とそれを利用する社会基盤の維持と発展のため、データサイエンス、安全設計論、計算機工学の基礎知識を有し、かつ、電気電子工学、システム工学など多様な電気システムの原理・設計・運用に関する専門知識を持って研究開発に携わる高度専門技術者。

()内：単位数
赤文字は必修科目
黒文字は選択科目

履修モデル 安全社会基盤工学専攻 (建築土木環境工学コース)

区分	1年		2年		単位数	
	前期	後期	前期	後期		
工学研究科 共通科目	科学英語コミュニケーション I (1)	科学英語コミュニケーション II (1)			2	
専攻共通 科目	安全社会基盤工学特別演習 及び実験 I (4)	安全社会基盤工学特別演習 及び実験 II (4)	安全社会基盤工学ゼミ ナール II (1)	安全社会基盤工学ゼミ ナール II (1)	10	
専攻科目群	社会イン フラ科目 群	建築弾塑性力学(2) 構造材料学(2) 量子エネルギー応用論(2)			6	
	エネルギー 科目 群	エネルギー概論(2)			2	
	リスクマ ネージメ ント科目 群	リスクマネージメント概論(2) 地震工学特論(2)			4	
	安全設計 科目群	建築都市設計論(2)	建築構造設計学(2) 建築耐震構造解析学(2)			6
						30
修得される知 識・能力	28		2		-	
	安全環境設計の基礎知識と科学技術分野の英語コ ミュニケーション能力。安全な社会構築のための基盤 工学体系の把握。建築・土木インフラ、都市地域・建 築・環境システムの安全設計に関する専門知識と修 士論文研究を通じた統合学習能力。				修士論文研究を通じた統合学習能力。	

()内:単位数
赤文字は必修科目
黒文字は選択科目

重点科目群: 社会インフラ科目群 と 安全設計科目群

修了要件: 合計30単位以上(選択科目は20単位以上)修得かつ修士論文又は特定の課題についての研究成果の審査及び試験に合格

各学生の修士論文研究課題や希望・適性・能力に応じて、POSコミュニティがカリキュラムをオーダーメイド。

★当該コースで養成される人材像

建築・土木分野の構造工学、防災工学、都市・地域工学、環境工学、意匠・計画、建築史などに基づく生活空間設計について専門知識をもち、各種自然災害に
対応する社会インフラの維持管理や強靱化と地域環境の充実や発展に寄与できる人材を育成する。

履修モデル 安全社会基盤工学専攻（原子力安全工学コース）

区分	1年		2年		単位数
	前期	後期	前期	後期	
工学研究科 共通科目	科学英語コミュニケーション I (1)	科学英語コミュニケーション II (1)			2
専攻共通 科目	安全社会基盤工学特別演習 及び実験 I (4)	安全社会基盤工学特別演習 及び実験 II (4)			8
専攻科目群	社会インフラ 科目群	量子エネルギー応用論(2)			2
	エネルギー 科目群	原子力の安全性と地域共生 (2)	核燃料サイクル実習(2) 原子力プラント保全工学(2)	原子炉実習(2)	8
	リスクマネー ジメント科目 群	原子力・エネルギー法規(2) 放射線利用(2)	原子力規制(2)		6
	安全設計科 目群	原子力工学基礎 I (2)	原子力工学基礎 II (2)		4
単位数	28		2		30
修得される知 識・能力	安全環境設計の基礎知識と科学技術分野の英語コミュニケーション能力。原子力工学および放射線の基礎と法規制体系、更に実践的な安全設計の知識を修得する。 修士論文研究を通じた統合学習能力。				-

()内：単位数
赤文字は必修科目
黒文字は選択科目

重点科目群： リスクマネージメント科目群 と エネルギー科目群
修了要件： 合計30単位以上(選択科目は20単位以上)修得かつ修士論文又は特定の課題についての研究成果の審査及び試験に合格

各学生の修士論文研究課題や希望・適性・能力に応じて、POSコミュニティがカリキュラムをオーダーメイド。

★当該コースで養成される人材像

原子力工学と放射線科学の基礎知識を有し、更に原子炉工学、放射線科学、プラント工学のいずれかの分野における高度な専門知識を習得し、それらを、次世代原子炉システム、核燃料サイクル、放射線サイケル、放射線の利用と防護、廃止措置、プラント維持管理、原子力規制などに応用できる高度専門技術者。

(白 紙 ペ ー ジ)

学生の確保の見通し等を記載した書類

目 次

(1) 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況	
① 学生確保の見通し	1
ア 入学定員の設定の考え方及び定員を充足する見込み	1
イ 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要	5
② 学生確保に向けた具体的な取組状況	8
ア 受験対象者等へのアンケート調査	8
イ 学生納付金の適切な設定	9
ウ 学生確保に向けた具体的な取組	9
エ 長期的かつ安定的に入学定員を上回る入学希望者がいること の説明	9
(2) 人材需要の動向等社会の要請	10
① 人材の養成に関する目的その他の教育上の目的	10
② 上記①が社会的、地域的な人材需要の動向を踏まえたもので あることの客観的な根拠	10

(白 紙 ペ ー ジ)

学生確保の見通し等を記載した書類

(1) 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況

① 学生の確保の見通し

ア 入学定員の設定の考え方及び定員を充足する見込み

<入学定員設定の考え方>

(ア) 博士前期課程全体の入学定員設定の根拠

現行の大学院工学研究科博士前期課程は、社会的ニーズの変化に応え、より実践的な高度専門技術者を育成するため、平成25年に改組を行い、入学定員を239人から253人に増員した。改組後の志願状況、入学状況は(資料1)のとおりで、志願者数は増加傾向にあり、平成29年度入試の志願倍率は1.4倍となっている。これは、本研究科学生の多くが就職する東海地方において、大企業の新規採用実績が修士学生に有利になっていることもあり、本工学部学生の博士前期課程への進学希望が高まっているためである。また、(資料2)に示すとおり、改組後の修了生の就職率は98%以上を維持しており、修了生に対する企業等の期待が極めて高いことがわかる。

今回の改組においては、この入口出口の状況も踏まえ、博士前期課程の入学定員の適正数を検討したが、重視したのは教育の質の担保である。平成25年改組時より、教授及び准教授一人当たりの指導修士学生数は2人、講師は1.5人までとすることが適切と判断しており、この基準を平成30年5月現在の該当教員数(教授59人、准教授54人、講師16人)に適用すると、指導できる学生数は現定員数に近い250人程度となる。

また、同様に、教員当たりの前期課程及び学部在籍学生数(ST比)を、北陸・信越・東海・山陰の地方国立大学9校の工学系の研究科で比較してみると、信州大(22.4)、三重大(21.7)、新潟大(21.7)、富山大(20.0)とともに福井大(21.5)のST比は20~22に集中しており、また、ST比が分散している残りの大学(山梨、静岡、鳥取、島根)(13~17)に比べかなり高い。これは現時点において21~22あたりが質担保の上限値であることを示唆していると思われる。(資料3)

すなわち、入口出口の状況からは定員の増が必要と考えられるが、教育の質の担保の観点からは入学定員はすでにほぼ限界まで増やされている。つまり、教員数を増強できる見込みが全くない現時点では、現行定員の253人を維持することが妥当と考える。

(イ) 博士前期課程各専攻の入学定員設定の根拠

今回の改組においては、将来の産業構造の変革に対応できるスペシャリストとしての専門の深い知識と同時に、ジェネラリストとしての幅広い知識・視野を持つ人材の育成を可能とするために、専攻構成は従来の分野縦割り型ではなく分野横断型とする。

分野横断型の専攻構成を考える基として、産業分野を工学の起源である「ものづくり」と「社会インフラ」、さらに5~10年先の情報化社会を支える「情報化社会基盤」の3つの産業グループに括り、各グループに対応する分野横断型の専攻を、本学の強みも考慮し、「産業創成工学専攻」「安全社会基盤工学専攻」「知識社会基礎工学専攻」の3専攻に再編する。

なお、現在、どの専攻においても就職先企業は多様な業種にわたっており、就職状況は既に分野横断型となっている。

<3つの産業グループ>

「ものづくり」、「社会インフラ」、「情報化社会基盤」それぞれに対応する主要な業種区分は次のとおりである。

(注：各種下線区分に示すように、はん用・生産用・業務用機械器具製造業、輸送用機械器具

製造業及び電子製品・デバイス・電子回路製造業については、その業態から複数のグループに跨がるものとなる。）

○ものづくり

化学工業・石油・石炭製品製造業，繊維工業，はん用・生産用・業務用機械器具製造業，輸送用機械器具製造業

○社会インフラ

電気・ガス・熱供給・水道業，はん用・生産用・業務用機械器具製造業，輸送用機械器具製造業，建設業，電子部品・デバイス・電子回路製造業

○情報化社会基盤

情報通信業，電気・情報通信機械器具製造業，電子部品・デバイス・電子回路製造業

以上のような改組の目的，就職状況等から，改組後3専攻の定員は3専攻で均等にすべきであると考え，それを入学（入口側）と就職（出口側）の両面から検証した結果は，次のとおりである。

○ 入学（入口側）の側面から

博士前期課程への入学者数（資料4-1）と，卒業論文に着手している工学部4年生対象のアンケート（平成30年8月実施）（資料4-2）から決定した3専攻への推定進学希望率（資料4-3）から，改組後3専攻への推定入学者数を算出した。

推定入学者数を算出する目的は入口側の需要予測で，改組後3専攻それぞれへの推定入学者数を求め，研究科の定員（253人）をどのような比率で3つに分配するかの一つの根拠とするためであり，改組後3専攻の入学者数を次の式を使って推定した。

$$\left[\begin{array}{l} \text{改組後3専攻への推定入学者数} \\ = \text{当該学科の学生数} \times \text{当該学科学生の大学院への進学率} \times \text{推定進学希望率} \end{array} \right]$$

結果は，各専攻の4年分の推定入学者数の平均は，産業創成工学専攻，安全社会基盤工学専攻，知識社会基礎工学専攻の順に87.7人，101人，101.1人で，その比は，0.87：1：1となり，産業創成工学専攻が他の2専攻に比べ1割程低い，用いたデータの年度による揺らぎを考えるとその差は1割より小さいと考えられた。また，推定入学者数は3専攻全てにおいて研究科定員253人の1/3を超えた。（資料4-4，4-5）

○ 就職（出口側）の側面から

博士前期課程学生の就職実績から，改組後3専攻に関連の深い業種へ就職した学生数の全就職者数に対する割合（就職数割合）を推定した。就職数割合の算出目的は，出口側の需要予測で，改組後3専攻と関連の深い業種の就職者数割合間の比率を求め，研究科の定員（253人）をどのような比率で3つに分配するかのもう一つの根拠とするためである。

結果は，（資料5-1）において，例えば，平成30年3月に修了した学生の就職先で見ると，「ものづくり」グループに対応する主要な業種に区分される化学工業等，繊維工業，はん用等機械器具製造業，輸送用機械器具製造業の業種に修了生276人中71人が就職している。同様に，「社会インフラ」に対応する主要な業種に66人，「情報化社会基盤」に対応する主要な業種に60人が就職している。平成30年から平成28年までの各グループに対応する主要な業種への就職者数の全就職者に対する割合（就職数割合）の3年分の平均をとると，それぞれ24.9%，23.6%，24.4%となり，これらの割合は1：0.95：0.98となる。（資料5-2）

以上、2つの側面(入口側・出口側)から改組後3専攻の相互の定員比を総合的に検討した結果、3専攻の定員に明白な差をつける要因はなく、しかも入口側からの予測ではどの専攻も研究科定員(253人)の1/3を収容できる十分な能力があることが示された。そこで、各専攻の定員は、専攻構成のコンセプトに沿って、研究科定員253人を3等分した84人を基本に、本学の機能強化の方向性(地域のニーズに応える人材育成と研究の推進)を踏まえて、次のとおりとした。

(博士前期課程定員：253人
産業創成工学専攻：85人，安全社会基盤工学専攻：84人，知識社会基礎工学専攻：84人)

なお、各専攻の定員については、履修上の区分として設定するコース別定員からも検証を行い、その充足見込みも併せ、次の<定員を充足する見込み>に記述した。

<定員を充足する見込み>

(ア) 博士前期課程全体

改組後の志願状況、入学状況は(資料1)のとおり、志願者数は増加傾向にあり、平成29・30年度入試の志願倍率は約1.4倍で、平成31年度の志願者数は325人、志願倍率は約1.3倍となっており、博士前期課程全体として、十分に定員を充足する見込みである。

(イ) 各専攻別

博士前期課程への志願者は、殆どが本学工学部からの進学者であることを前提に、各専攻の定員充足について、コース別の状況をまとめる形で検証した。この結果、以下のとおり、各専攻とも十分に定員を充足する見込みである。

<コース別の定員目安と充足見込み>

コース別の定員目安の設定にあたって、平成27年度から30年度までの研究科全体の入学者数平均は289.5人となっており、それを研究科定員(253人)で除した充足率は1.14となり、各専攻の入学者数平均を充足率で除した値は、「研究科定員を基準とした各専攻の平均入学者数」と考えることができる。(資料6)

また、改組前後の専攻の対応関係(資料7)と進学先の希望調査(資料4-2)から、改組前の各専攻の入学者数を改組後の各コースへ振り分けることが可能と考えられ、改組前の各専攻の平均入学者数をもとに各コース選択人数を推定し、目安となるコース定員を決定した。

なお、産業創成工学専攻に新設する「経営技術革新工学コース」は既存の専攻のカリキュラムを母体とせず、新たな学生のニーズに対応するものである。そこで、「経営技術革新工学コース」の定員目安を学生の進学希望調査結果と教員1人当たりの指導修士学生数から5人に設定した。

「経営技術革新工学コース」の定員目安5人を研究科定員253人から減じた248人を修正研究科定員とすると、研究科全体の入学者数平均289.5人を248人で除した修正充足率1.17で、各専攻の入学者数平均を除すことで、「修正研究科定員を基準とした入学者数平均」が得られる。これを基に、コース毎の定員の目安を設定した。(資料8)(資料9)(資料10)

○ 産業創成工学専攻のコース定員設定と定員充足の見通し

「ものづくり」の産業グループに対応する本専攻において、

- ・ 繊維先端工学コースは、既存の繊維先端工学専攻のカリキュラムを母体としており、繊維先端工学専攻の修正研究科定員を基準とした入学者数平均は18.8人であるので、繊維先端工学コースの定員目安を20人に設定する。
- ・ 材料開発工学コースは、既存の材料開発工学専攻のカリキュラムを母体としており、材料開発工学専攻の修正研究科定員を基準とした入学者数は24.2人であるので、材料開発工学コ

ースコースの定員目安を 25 人に設定する。

- ・生物応用化学コースは、既存の生物応用化学専攻のカリキュラムを母体としており、生物応用化学専攻の修正研究科定員を基準とした入学者数は 19.7 人であるので、生物応用化学コースの定員目安を 21 人に設定する。
- ・創造生産工学コースは、既存の機械工学専攻のカリキュラムを母体にし、材料の加工、特性評価の分野を強化したコースであるため、改組により進学先が分かると予想され、アンケート結果（資料 4-2）も加味し、機械工学専攻の修正研究科定員を基準とした入学者数平均 37.1 人を基に、「創造生産工学コース」の定員目安を 14 人に設定した。
- ・「経営技術革新工学コース」は、既存の専攻のカリキュラムを母体とせず、新たな学生のニーズに対応するものである。そこで、「経営技術革新工学コース」の定員目安を学生の進学希望調査結果と教員 1 人当たりの指導修士学生数から 5 人に設定した。（再掲）

産業創成工学専攻の定員充足の見通しについて、母体となる繊維先端工学専攻、材料開発工学専攻、生物応用化学専攻、機械工学専攻は、（資料 6）のとおり、定員を超える安定した入学者数を維持している。また、経営技術革新工学コースにおいても（資料 10）のとおり、進学に興味を持つ学生が多数いる。就職率に関しても産業創成工学専攻の母体となる 4 専攻は、平成 26 年度から平成 29 年度までの平均では 96%以上となっている。（資料 11）

このように安定した入学者数及び就職率から判断して、設定した 85 人の定員充足は十分可能である。

○ 安全社会基盤工学専攻のコース定員設定と定員充足の見通し

「社会インフラ」の産業グループに対応する本専攻において、

- ・機械設計工学コースは、既存の機械工学専攻のカリキュラムを母体にし、安全設計の分野を強化したコースであるため、産業創成工学専攻創造生産工学コースと同様、改組により進学先が分かると予想され、機械工学専攻の修正研究科定員を基準とした入学者数平均 37.1 人を基に、機械設計工学コースの定員目安を 23 人に設定する。
- ・電気システム工学コースは、改組により進学先が分かると予想され、アンケート結果（資料 4-2）も踏まえ、電気・電子工学専攻の修正研究科定員を基準とした入学者数平均 31.3 人を基に、電気システム工学コースの定員目安を 16 人に設定する。
- ・建築土木環境工学コースは、既存の建築建設工学専攻のカリキュラムを母体にし、建築建設工学専攻の修正研究科定員を基準とした入学者数平均は 22.5 人であるので、建築土木環境工学コースの定員目安を 23 人に設定する。
- ・原子力安全工学コースは、既存の原子力・エネルギー安全工学専攻のカリキュラムを母体にし、原子力・エネルギー安全工学専攻の修正研究科定員を基準とした入学者数平均は 23.6 人であるが、平成 30 年度の教員異動により教員数が減少している点を勘案し、原子力安全工学コースの定員目安を 22 人に設定する。

安全社会基盤工学専攻の定員充足の見通しについて、母体となる機械工学専攻、電気・電子工学専攻、建築建設工学専攻、原子力・エネルギー安全工学専攻は（資料 6）のとおり、建築建設工学専攻と原子力・エネルギー安全工学専攻で定員を割っている年度が見られるが、機械工学専攻、電気・電子工学専攻では定員を大幅に超える入学者数を維持している。就職率に関しても安全社会基盤工学専攻の母体となる 4 専攻は、平成 26 年度から平成 29 年度までの平均では 98%以上となっている。（資料 11）

このように安定した入学者数及び就職率から判断して、設定した 84 人の定員充足は十分可

能である。

○ 知識社会基礎工学専攻のコース定員設定と定員充足の見通し

「情報化社会基盤」の産業グループに対応する本専攻において、

- ・ **知能システム科学コース**は、既存の知能システム工学専攻のカリキュラムを母体にし、知能システム工学専攻の修正研究科定員を基準とした入学者数平均は 25.3 人であるので、知能システム科学コースの定員目安を 25 人に設定する。
- ・ **情報工学コース**は、既存の情報・メディア工学専攻のカリキュラムを母体にし、情報・メディア工学専攻の修正研究科定員を基準とした入学者数平均は 28.5 人であるので、情報工学コースの定員目安を 28 人に設定する。
- ・ **数理科学コース**は、既存の物理工学専攻のカリキュラムを母体に、数理の分野を強化したコースであるため、改組により進学先が分かると予想され、物理工学専攻の修正研究科定員を基準とした入学者数平均は 17.1 人で、物理工学専攻の数理科学系に進学した学生数の平均が 4.75 人（平成 27 年から平成 30 年入学）であったことを考慮し、数理科学コースの定員目安を 5 人に設定する。
- ・ **電子物性コース**は、既存の電気・電子専攻のカリキュラムを母体にし、電子物性工学の分野を強化したコースであるため、安全社会基盤工学専攻電気システム工学コースで説明したように、電気・電子工学専攻の修正研究科定員を基準とした入学者数平均 31.3 人を基に、「電子物性コース」の定員目安を 15 人に設定する。
- ・ **電磁工学コース**は、既存の物理工学専攻のカリキュラムを母体にし、電磁工学の分野を強化したコースであるため、上記の数理科学コースで説明したように、改組により進学先が分かると予想され、平成 29 年度の教員退職に伴う減員を考慮し、電磁工学コースの定員目安を 11 人に設定する。

知識社会基礎工学専攻の定員充足の見通しについて、母体となる知能システム工学専攻、情報・メディア工学専攻、物理工学専攻、電気・電子専攻は、（資料 6）のとおり、知能システム工学専攻と情報・メディア工学専攻で定員を割っている年度が見られるが、他の年度では定員を大きく上回る入学者数の年度も複数見られる。加えて、電気・電子工学専攻では定員を大幅に超える入学者数を維持している。就職率に関しても知識社会基礎工学専攻の母体となる 4 専攻は、平成 26 年度から平成 29 年度までの平均では 95%以上となっている。（資料 11）

このように安定した入学者数及び就職率から判断して、設定した 84 人の定員充足は十分可能である。

イ 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要

資料 1 工学研究科博士前期課程入学状況

資料 2 工学研究科博士前期課程修了者の進路状況

資料 3 各地方国立大学の ST 比の比較

本学と同等規模の工学部・工学研究科博士前期課程等の収容定員、在籍学生数に対する ST 比（教員 1 人当たりの学生の割合）を調査。学部・前期課程合計の ST 比は、13.2（山梨大学）から 22.4（信州大学）までに分布し、20～22 に最も多く集中。

資料 4-1 現行 10 専攻の専攻別入学者数の推移

資料 4-2 改組後の 3 専攻への進学希望調査（平成 30 年 8 月実施 工学部 4 年生に対するアンケート結果）

資料 4-3 推定進学希望率

資料 4-4 推定進学希望率及び推定入学者数

資料 4-5 改組後 3 専攻の推定入学者数

(資料 4-1 ～ 4-5 までの詳細説明)

- a 改組後 3 専攻への推定入学者数の算出は、直近 4 年分（平成 27 年度～平成 30 年度入学）の博士前期課程（10 専攻）の入学者数を用いて、“もしこれらの学生が進学先を改組後の 3 専攻から選択し直したとするならば” という仮定から、改組後 3 専攻の入学者数を以下の式を使って推定した。

改組後 3 専攻への推定入学者数

$$= \text{当該学科の学生数} \times \text{当該学科学生の大学院への進学率} \times \text{推定進学希望率}$$

そこで、以下の b では、当該学科の学生数 × 当該学科学生の大学院への進学率 に対応する部分を入学者数の実績から、c では、推定進学希望率 を卒業論文に着手している学生へのアンケート^{注1}（平成 30 年 8 月実施）から求め、d で改組後 3 専攻への推定入学者数を算出した。

注1) アンケート結果から改組後 3 専攻への推定入学者数は直接求められる。しかし、b で後述するように入学者数は年度毎に大きな変動があり、かつ変動には専攻(学科)間の相関がないため、アンケート結果から得られた進学希望の学生数そのものを 3 つの専攻間で比較することは困難である。一方、推定進学希望率は学生が学んできた専門を背景として進学する分野を自ら選択した結果であることから、年度による変動はほぼ見られないと考えられるため、上述のような方法で推定入学者数を求めることとした。

- b 直近 4 年分の入学者数の推移を調べた結果、以下の 2 つの特徴が見える。
- 各専攻の入学者数の年度変動は、専攻毎に定員が異なるが、変動幅(最大の年度と最小の年度の人数差)は定員に対し 16%(機械工学専攻) ～ 60%(繊維先端工学専攻)と比較的大きな変動を示している。これら年度変動に専攻間の相関はない。(資料 4-1)
 - 学部 8 学科（平成 28 年度から 5 学科）と直接対応関係にある博士前期課程 10 専攻中の 8 専攻^{注2}は、対応学科からの入学学生でほぼ占められているので^{注3}、改組後 3 専攻への推定入学者数を算出する際の当該学科の学生数 × 当該学科学生の大学院への進学率の部分は、学科と直接対応関係にある専攻の入学者数で置き換えることができる。

注2) 8 学科と直接対応関係にない 2 専攻は、繊維先端工学専攻と原子力・エネルギー安全工学専攻で、繊維先端工学専攻に進学する学生の所属学科は材料開発工学科と生物応用化学科、原子力・エネルギー安全工学専攻は機械工学科、電気・電子工学科、建築建設工学科、知能システム工学科、物理工学科であり、これら所属学科以外から 2 専攻への進学者数は 4 年間で僅か 10 人程度である。

注3) 8 学科と直接対応関係にある 8 専攻の該当 4 年間の全入学者数 960 人のうち、他の学科からの進学者数は 1 人、他大学からの入学者数は 73 人で全体の 7.6 %と少ない。

- c 平成 28 年度学部改組前の 8 学科の学生が、3 専攻を選択する比率(推定進学希望率)を学科別に調べることにし、“もし改組後の 3 専攻のいずれかに進学するとした場合、どの専攻を選択するか” のアンケートを実施した結果（回答 260 人、回収率 81.5 %）、(資料 4-2) のとおりであり、現行 8 学科の推定進学希望率はそれぞれ(資料 4-3) のとおりとした。
- d b の現行 10 専攻への入学者数と、c のアンケート調査によって決定した改組後 3 専攻への推定進学希望率から、改組後 3 専攻の推定入学者数を算出した。(繊維先端工学専攻の産業創成工学専攻に対する推定進学希望率、原子力・エネルギー安全

工学専攻の安全社会基盤工学専攻に対する推定進学希望率をそれぞれ「1」とした。）

注4（資料4-4）

〔注4〕注2のとおり、学部8学科と直接対応関係にない繊維先端工学専攻と原子力・エネルギー安全工学専攻への入学生は、4年生の研究室配属時点でこれら2専攻を構成する研究室をすでに選択している。〕

この結果、4年分の推定入学者数の平均は、産業創成工学専攻、知識社会基礎工学専攻、安全社会基盤工学専攻の順に87.7人、101人、101.1人となり、これらの割合は0.87：1.0：1.0となる。

また、推定入学者数の4年分の平均は、3専攻全てにおいて研究科定員の1/3（84人）を超えた。（資料4-5）

（注：この検証では、産業創成工学専攻と他2専攻の進学希望者数に1割程度の差が生じたが、これは、学生のアンケート調査結果より、機械工学科学生の推定進学希望率を産業創成工学専攻に1/3、安全社会基盤工学専攻に2/3としたため、今後も、学生動向や就職状況により進学希望率は変動し、1割程度の差は生じると考えている。）

資料5-1 工学研究科博士前期課程修了生の就職先業種別人数

資料5-2 改組後3専攻関連業種への就職者数割合

（資料5-1、5-2の詳細説明）

- a 改組後3専攻に関連の深い業種へ就職する学生数の全就職者数に対する割合（就職数割合）を推定し、定員配分根拠を検証することとした。具体には、既に区分した産業グループを前提に、bとcでそれら業種へ就職した学生数を博士前期課程学生の直近3年分の就職実績から、全就職者数に対する割合（就職数割合）を求めた。
- b 年度毎の変動も考慮し、直近3年分の就職結果（平成30年3月、平成29年3月、平成28年3月修了の博士前期課程学生の就職結果）を用いて、これら主要な業種にどれだけの学生が就職したかを調べた。（資料5-1）
- c この結果、例えば、平成30年3月修了の学生の就職先で見ると、「ものづくり」グループに対応する主要な業種に区分される化学工業等、繊維工業、はん用等機械器具製造業等の業種に修了生276人中71人（「社会インフラ」に対応する主要な業種と重複する部分は1/2として計算）が就職している。

同様に、「社会インフラ」に対応する主要な業種に66人、「情報化社会基盤」に対応する主要な業種に60人が就職している。平成30年から平成28年までの各グループに対応する主要な業種への就職者数の全就職者に対する割合（就職数割合）の3年分の平均をとると、それぞれ24.9%、23.6%、24.4%となり、これらの割合は1：0.95：0.98となる。（資料5-2）

なお、各グループの就職者数割合の総和は全体の72.9%であり、その他は27.1%となるが、その他に挙げた就職先^{注5}は、上記の産業グループの業種に特定仕切れないため、今回は、よく合致する就職先に限定できた数値により判断することとした。

- d 以上のように、出口側の需要予測からも、産業創成工学専攻、安全社会基盤工学専攻、知識社会基礎工学専攻の入学定員を均等配分とすることの根拠が検証できた。

〔注5〕その他は、食料品・飲料・たばこ・飼料製造業、印刷・同関連業、鉄鋼業・非鉄金属・金属製品製造業、その他の製造業、運輸業・郵便業、卸売業、小売業、金融業、不動産取引・賃貸・管理業、学術・開発研究機関、その他の専門・技術サービス業、学校教育、その他の教育・学習支援業、地方公務員〕

資料6 平成27年度から30年度までの改組前10専攻への入学者数

資料 7 改組前 8 学科 (旧 4 年)・10 専攻と改組後 5 学科 (現 4 年生)・3 専攻の対応

- a 平成 28 年度学部改組のため、平成 27 年度入学の平成 30 年度 4 年生までは 8 学科・10 専攻体制である。平成 28 年度入学の現 4 年生は学部改組後の 5 学科体制で、本改組後に 3 専攻に進学する 5 学科・3 専攻体制となる。そこで、改組前と改組後の学科(コース)・専攻(コース)の対応関係を示した。
- b 図左側の学部は、改組前も改組後も工学の学問分野に沿った構成に変化はなく、改組後は改組前に比べ分野を大括りにし、入学後に進路を選択しやすくしている。一方、図右側の大学院は、改組前が工学の学問分野に沿った構成であるのに対し、改組後は分野横断型の構成とし、専門性(スペシャリスト)に加え俯瞰力(ジェネラリスト)が得られやすいよう配慮している。
- c 学部と専攻の対応関係で、「産業創成工学専攻」は「ものづくり」をキーワードとしているため、物質・生命化学科(分野:化学工学/有機化学/無機・錯体化学・分析化学/高分子・有機材料/無機材料化学・エネルギー関連化学/農芸化学/分子レベルから細胞レベルの生物学/神経科学/人間医工学)や、機械・システム工学科(材料力学・生産工学・設計工学/ナノマイクロ科学)と対応する。ただし、経営技術革新工学コースは、MOT を中心にしており、学部には対応する部分はない新設のコースである。
- d 「安全社会基盤工学専攻」は「社会インフラ」をキーワードとしているため、建築・都市環境工学科(土木工学/建築学/社会システム工学・安全工学・防災工学)、電気電子情報工学科(電気電子工学/情報科学・情報工学)や機械・システム工学科(流体工学・熱工学/機械力学・ロボティクス/ナノマイクロ科学/原子力工学・地球資源工学・エネルギー学/無機材料化学・エネルギー関連化学)と対応する。
- e 「知識社会基礎工学専攻」は「情報化社会基盤」をキーワードとしているため、電気電子情報工学科(情報科学・情報工学/人間情報学/応用情報学/物性物理学/電気電子工学/応用物理物性/応用物理工学)、機械・システム工学科(機械力学・ロボティクス/人間情報学/人間医工学)や応用物理学科(代数学・幾何学/解析学・応用数学/物性物理学/プラズマ学/素粒子・原子核・宇宙物理学/天文学/電気電子工学/応用物理物性/応用物理工学/物理化学・機能物性化学/無機材料化学)と対応する。

資料 8 コース定員の目安

資料 9 改組前後の定員

資料 10 「経営技術革新工学コース」への進学可能性(平成 30 年 8 月実施 工学部 4 年生に対するアンケート結果)

資料 11 就職率(平成 26 年度から平成 29 年度)

② 学生確保に向けた具体的な取組状況

ア 受験対象者等へのアンケート調査

平成 31 年 4 月に、卒業研究に着手した本学工学部 4 年生 595 人に対し、進路希望のアンケート調査を実施した(回答者 535 人、回収率 90%)。(資料 12)

大学院(工学研究科博士前期課程:定員 253 人)への進学希望を調査した結果、『大学院進学を計画している』学生は 261 人、『進学も考えている』学生は 92 人、『就職のみ考えている』学生は 182 人であり、『大学院進学を計画している』学生のみでも定員を超え、『進学も考えている』学生も加えると 353 人となっている。

なお、『大学院進学を計画している』学生と『進学も考えている』学生に対して、どの新専

攻を進学先として考えているか質問したところ、350人から回答があり、産業創成工学専攻（定員85人）、安全社会基盤工学専攻（定員84人）、知識社会基礎工学専攻（定員84人）に対し、それぞれ107人、106人、137人となった。

また、「産業創成工学専攻」に新設する、既存の専攻のカリキュラムを母体としない「経営技術革新工学コース」への進学の可能性の有無について質問したところ、350人中157人が『可能性はない』、137人が『わからない』と回答したが、本コースの定員の目安5人に対し、56人が進学の『可能性はある』と答えている。

このように受験者対象者へのアンケート調査の結果から判断して、設定した定員充足は十分可能である。

イ 学生納付金の適切な設定

国立大学の標準額を適用する。

ウ 学生確保に向けた具体的な取組

博士前期課程の入学者を確保するために、学部入学者に早い時期から大学院への興味を持たせ、進学の必要性を認知させる努力を行っている。まず、入学当初の大学教育入門セミナーで大学院の紹介と大学院進学の意味を説明している。また、各講義のガイダンスや助言学生との面談の際に、大学院進学の意味を説明し、動機付けを行っている。さらに、3年生対象の就職説明会で大学院進学の特長を説明し、3年生の保護者には大学院案内を送付することで、保護者に対しても大学院進学の意味を伝えている。学外への取組みとしては、高等専門学校での訪問大学説明会では、編入学とともに大学院の紹介も行っている。

エ 長期的かつ安定的に入学定員を上回る入学希望者がいることの説明

博士前期課程全体としては、志願倍率が高く、十分に定員を充足する見込みである。各専攻においても、以下のとおり入学定員を上回る入学希望者が見込まれる。

産業創成工学専攻の定員充足の見通しについて、母体となる繊維先端工学専攻、材料開発工学専攻、生物応用化学専攻、機械工学専攻は、（資料6）のとおり、定員を超える安定した入学者数を維持している。また、経営技術革新工学コースにおいても（資料10）のとおり、進学に興味を持つ学生が多数いる。就職率に関しても産業創成工学専攻の母体となる4専攻は、平成26年度から平成29年度までの平均では96%以上となっている。（資料11）

このように安定した入学者数及び就職率から判断して、設定した85人の定員充足は十分可能である。

安全社会基盤工学専攻の定員充足の見通しについて、母体となる機械工学専攻、電気・電子工学専攻、建築建設工学専攻、原子力・エネルギー安全工学専攻は（資料6）のとおり、建築建設工学専攻と原子力・エネルギー安全工学専攻で定員を割っている年度が見られるが、機械工学専攻、電気・電子工学専攻では定員を大幅に超える入学者数を維持している。就職率に関しても安全社会基盤工学専攻の母体となる4専攻は、平成26年度から平成29年度までの平均では98%以上となっている。（資料11）

このように安定した入学者数及び就職率から判断して、設定した84人の定員充足は十分可能である。

知識社会基礎工学専攻の定員充足の見通しについて、母体となる知能システム工学専攻、情報・メディア工学専攻、物理工学専攻、電気・電子工学専攻では、（資料6）のとおり、知能システム工学専攻と情報・メディア工学専攻で定員を割っている年度が見られるが、他の年度では定員を大きく上回る入学者数の年度も複数見られる。加えて、電気・電子工学専攻では定

員を大幅に超える入学者数を維持している。就職率に関しても知識社会基礎工学専攻の母体となる4専攻は、平成26年度から平成29年度までの平均では95%以上となっている。(資料11)

このように安定した入学者数及び就職率から判断して、設定した84人の定員充足は十分可能である。

(2) 人材需要の動向等社会の要請

① 人材の養成に関する目的その他の教育上の目的

(ア) 博士前期課程全体

将来の産業構造の変革に対応するためには、現状を分析し、問題点を明らかにし、課題として設定する課題設定力、問題を認識し、必要な情報を収集・分析・整理し、問題を解決する問題解決力が求められる。産業構造が複雑化する中、前述の能力を身に付けるためには、専門の深い知識に加えて、多様な分野の幅広い知識が必要となる。さらに、グローバル化が進む中、産業構造の変革を生み出す科学技術イノベーションの源泉となるためには、文化的、学術的に異分野の多様性を理解し、他者と協調しながら異分野を融合する能力も要求される。

博士前期課程では、上記の能力、すなわち、スペシャリストとしての専門の深い知識と同時に、分野の多様性を理解し、他者との協調の下、異分野との融合・学際領域の推進も見据えることができるジェネラリストとしての幅広い知識・俯瞰的視野を持つ人材の育成を目指す。

(イ) 各専攻

○ 産業創成工学専攻

「ものづくり」の産業グループに対応しており、産業界の技術と大学の「知」を直結させ、「ものづくり」を通じて産業基盤を創成し、「ことづくり」ができる地域産業のリーダーとなる高度専門技術者及び研究者を育成する。

○ 安全社会基盤工学専攻

「社会インフラ」の産業グループに対応しており、原子力利用の安全性や各種エネルギー・情報通信システムを含む社会インフラについて、安全・安心で持続可能な社会の創造に必要な技術革新に取り組み、新たな社会基盤技術の創出に貢献する高度専門技術者及び研究者を育成する。

○ 知識社会基礎工学専攻

「情報化社会基盤」の産業グループに対応しており、産業界のSociety5.0（人々が快適で活力に満ちた質の高い生活を送ることのできる人間中心の社会）の実現に資する分野の教育・研究を行い、目まぐるしい技術社会の変化にも適応性の高い高度専門技術者及び研究者を育成する。

② 上記①が社会的、地域的な人材需要の動向を踏まえたものであることの客観的な根拠

平成25年の改組から5年が経過し、大学を取り巻く環境は大きく変化している。第5期科学技術基本計画（平成28年度～32年度）及び大学における工学系教育の在り方（中間まとめ：2017年6月 大学における工学系教育の在り方に関する検討委員会）では、第4次産業革命やスマート社会（Society5.0）がうたわれる中、戦略的に強化すべき基盤技術としてAI（人工知能）、IoT（Internet of Things）、ビッグデータ解析技術などが挙げられている。さらに、第5期科学技術基本計画では、エネルギーの安定的確保や持続可能な都市及び地域のための社会基盤の実現が取り上げられている。また、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（平成26年12月27日閣議決定）が決定される中、地方創生が重要な政策課題となっており、大学等の知と人材を活用した持続可能な地方の創生に関心が高まっている。

このような将来像を見据え、本工学部は平成28年に改組を行い、高校生に分かりやすい工学の基礎学問分野（機械、電気、建築、化学、物理）に沿った5学科とした。さらにレイトスペシ

ャライゼーションの考え方を取り入れ、学年進行に応じて学科内のコースを選択することで、特定分野の専門知識が習得しやすい教育課程とした。

現在の本研究科の教育研究構成も学部(H28の学部改組前)の学科構成、すなわち工学の学問分野に沿った専攻構成である。工学の学問分野に沿った専攻構成は、入口の高校生にとってはわかりやすいが、第4次産業革命やSociety 5.0が語られる5～10年先を見ると、「大学における工学系教育の在り方について(中間まとめ)」に指摘されている、将来の産業界の変革に対応できる分野横断型の専攻構成とは、ずれが生じてきている。

そこで、工学研究科は5～10年先を見据えた将来の産業構造の変革に対応するため、「将来の産業構造の変革に対応できる教育体制の構築」を目指し、平成28年に改組した工学部の学年進行が完了する令和2年に改組を実施するものである。

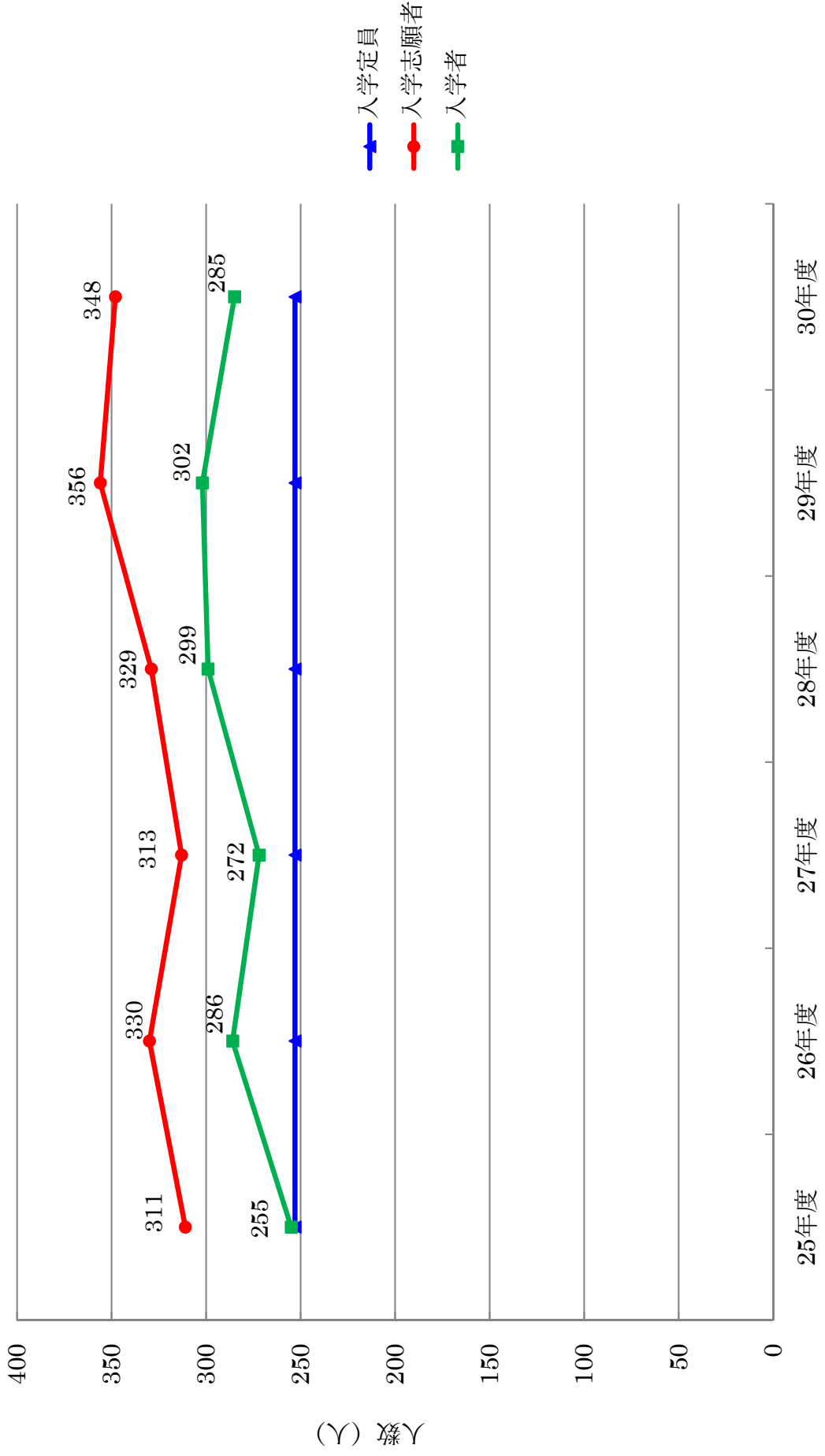
(白 紙 ペ ー ジ)

資料目次

- 資料 1 工学研究科博士前期課程入学状況
- 資料 2 工学研究科博士前期課程修了者の進路状況
- 資料 3 各地方国立大学の ST 比の比較
- 資料 4-1 現行 10 専攻の専攻別入学者数の推移
- 資料 4-2 改組後の 3 専攻への進学希望調査（平成 30 年 8 月実施 工学部 4 年生に対するアンケート結果）
- 資料 4-3 推定進学希望率
- 資料 4-4 推定進学希望率及び推定入学者数
- 資料 4-5 改組後 3 専攻の推定入学者数
- 資料 5-1 工学研究科博士前期課程修了生の就職先業種別人数
- 資料 5-2 改組後 3 専攻関連業種への就職者数割合
- 資料 6 平成 27 年度から 30 年度までの改組前 10 専攻への入学者数
- 資料 7 改組前 8 学科（旧 4 年生）・10 専攻と改組後 5 学科（現 4 年生）・3 専攻の対応
- 資料 8 コース定員の目安
- 資料 9 改組前後の定員
- 資料 10 「経営技術革新工学コース」への進学可能性（平成 30 年 8 月実施 工学部 4 年生に対するアンケート結果）
- 資料 11 就職率（平成 26 年度から平成 29 年度）
- 資料 12 受験対象者へのアンケート調査（平成 31 年 4 月実施）

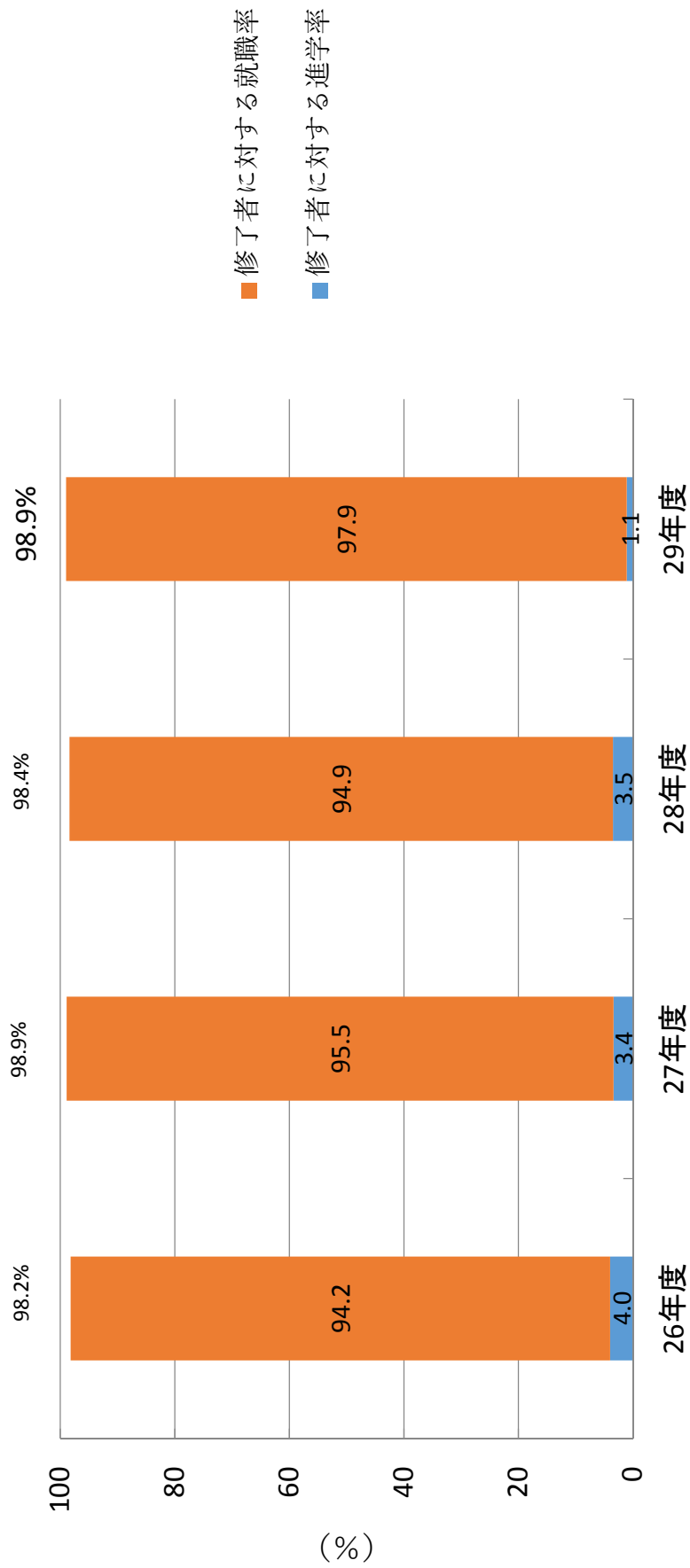
(白 紙 ペ ー ジ)

資料1 工学研究科博士前期課程入学状況



(白 紙 ペ ー ジ)

資料2 工学研究科博士前期課程修了者の進路状況



(白 紙 ペ ー ジ)

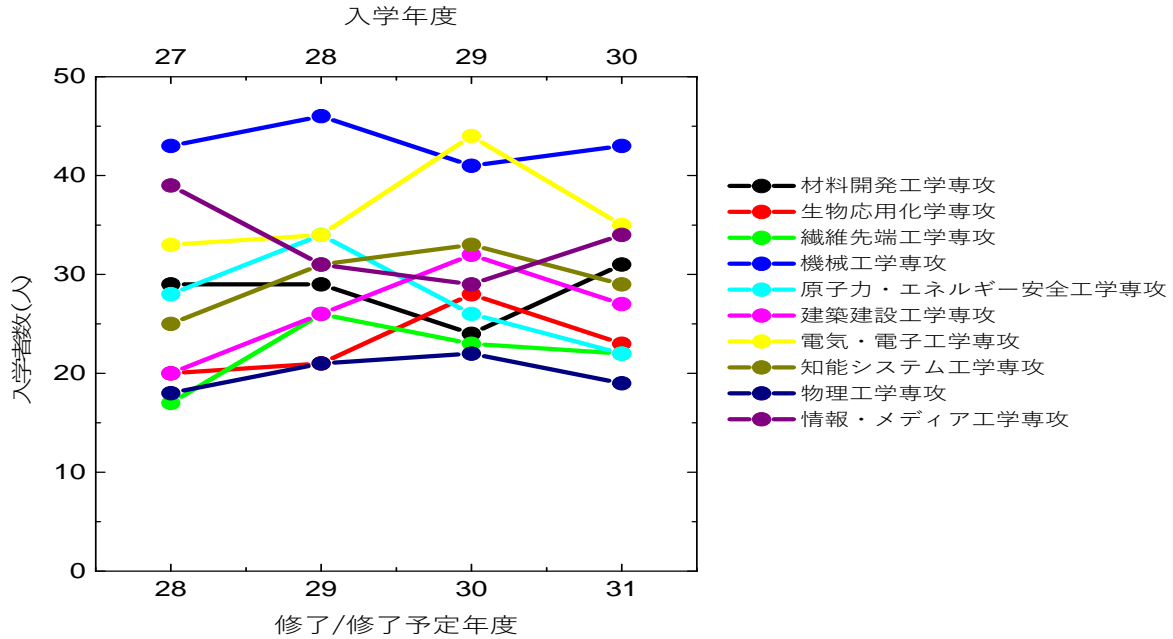
資料3 各地方国立大学のST比の比較

工学部	教員数	学部 収容定員	前期課程 収容定員	学部学生 数(実数)	前期課程学 生数(実数)	収容ST比 (学部)	収容ST比 (前期)	収容ST比 (全)	ST比 (学部)	ST比 (前期)	ST比 (全)
福井大学	142	2180	506	2431	618	15.4	3.6	18.9	17.1	4.4	21.5
富山大学	108	1660	306	1789	371	15.4	2.8	18.2	16.6	3.4	20.0
信州大学	120	1950	480	2201	488	16.3	4.0	20.3	18.3	4.1	22.4
新潟大学	132	2120	974	2228	1148	16.1	4.1	23.4	16.9	4.8	21.7
山梨大学	153	1460	362	1674	345	9.5	2.4	11.9	10.9	2.3	13.2
三重大学	106	1660	432	1832	466	15.7	4.1	19.7	17.3	4.4	21.7
静岡大学	183	2200	524	2461	635	12.0	2.9	14.9	13.5	3.5	16.9
鳥取大学	135	1800	153	1941	173	13.3	1.1	14.5	14.4	1.3	15.7
島根大学	119	1624	248	1778	240	13.7	2.1	15.7	14.9	2.0	17.0

注) 新潟大学の前期課程のST比算出にあたっては、自然科学研究科の教員数(239人)を基とした。

(白 紙 ペ ー ジ)

資料4-1 現行10専攻の専攻別入学者数の推移



区分	入学年度	現行専攻名									
		材料開発工学	生物応用化学	繊維先端工学	機械工学	原子力・エネルギー安全工学	建築建設工学	電気・電子工学	知能システム工学	物理工学	情報・メディア工学
入学者数(人)	27	29	20	17	43	28	20	33	25	18	39
	28	29	21	26	46	34	26	34	31	21	31
	29	24	28	23	41	26	32	44	33	22	29
	30	31	23	22	43	22	27	35	29	19	34
定員(人)		24	21	15	32	27	28	30	27	18	31
変動率(%)		29	38	60	16	44	43	37	30	22	32

資料4-2 改組後の3専攻への進学希望調査

(平成30年度8月 工学部4年生に対するアンケート結果) *

改組後3専攻	現行学科名	材料開発工学	生物応用化学	機械工学	建築建設工学	電気・電子工学	知能システム工学	物理工学	情報・メディア工学
		進学希望者数(人)	産業創成工学	45	30	19	1	2	2
	安全社会基盤工学	1	0	37	17	12	2	2	0
	知識社会基礎工学	1	3	1	0	12	26	16	29
	計	47	33	57	18	26	30	19	30

*実施対象学生は、推薦入試によって博士前期課程進学が決まった学生と、一般入試によって本前期課程を受験する学生とし、調査は“もし改組後の3専攻のいずれかに進学するとした場合、どの専攻を選択するか”の3専攻のどれか1つを選ばせる1択方式のアンケートとして実施した。

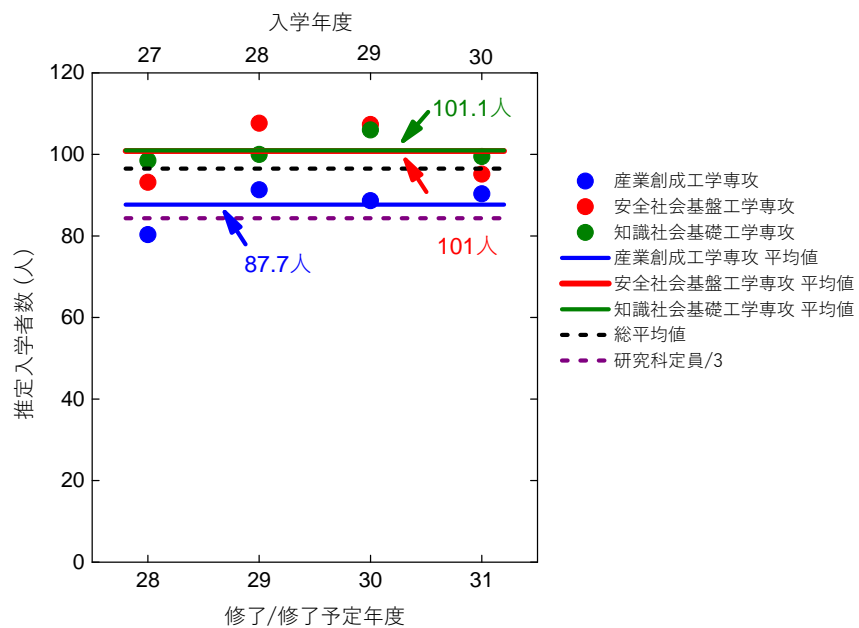
資料4-3 推定進学希望率

改組後3専攻	現行学科名	材料開発工学	生物応用化学	機械工学	建築建設工学	電気・電子工学	知能システム工学	物理工学	情報・メディア工学
		推定進学希望率(割合)	産業創成工学	1	1	1/3	0	0	0
	安全社会基盤工学	0	0	2/3	1	1/2	0	0	0
	知識社会基礎工学	0	0	0	0	1/2	1	1	1

資料4-4 推定進学希望率及び推定入学者数

区分	現行専攻名	材料開発工学	生物応用化学	繊維先端工学	機械工学	原子力・エネルギー安全工学	建築建設工学	電気・電子工学	知能システム工学	物理学	情報・メディア工学	計	
	入学年度												
現行10専攻への入学者数(人)	27	29	20	17	43	28	20	33	25	18	39		
	28	29	21	26	46	34	26	34	31	21	31		
	29	24	28	23	41	26	32	44	33	22	29		
	30	31	23	22	43	22	27	35	29	19	34		
アンケートによる推定進学希望率(割合)	産業創成工学	1	1	1	1/3	0	0	0	0	0	0		
	安全社会基盤工学	0	0	0	2/3	1	1	1/2	0	0	0		
	知識社会基礎工学	0	0	0	0	0	0	1/2	1	1	1		
推定入学者数(人)	産業創成工学	27	29	20	17	14.3	0	0	0	0	0	0	80.3
		28	29	21	26	15.3	0	0	0	0	0	0	91.3
		29	24	28	23	13.7	0	0	0	0	0	0	88.7
		30	31	23	22	14.3	0	0	0	0	0	0	90.3
		平均	28.3	23	22	14.4	0	0	0	0	0	0	87.7
	安全社会基盤工学	27	0	0	0	28.7	28	20	16.5	0	0	0	93.2
		28	0	0	0	30.7	34	26	17	0	0	0	107.7
		29	0	0	0	27.3	26	32	22	0	0	0	107.3
		30	0	0	0	28.7	22	27	17.5	0	0	0	95.2
		平均	0	0	0	28.9	27.5	26.3	18.3	0	0	0	101
	知識社会基礎工学	27	0	0	0	0	0	0	16.5	25	18	39	98.5
		28	0	0	0	0	0	0	17	31	21	31	100
		29	0	0	0	0	0	0	22	33	22	29	106
		30	0	0	0	0	0	0	17.5	29	19	34	99.5
		平均	0	0	0	0	0	0	18.3	29.5	20	33.3	101.1

資料4-5 改組後3専攻の推定入学者数



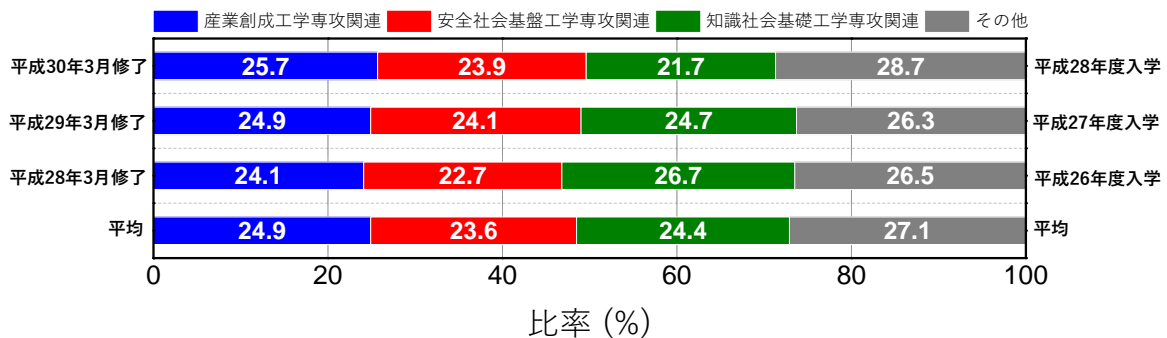
資料5-1 工学研究科博士前期課程修了生の就職先業種別人数

H30年3月修了		ものづくり				社会インフラ		情報化社会基盤			(人)	
区分		化学工業・石油・石炭製品製造業	繊維工業	はん用・生産用・業務用機械器具製造業	輸送用機械器具製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	建設業	電子部品・デバイス・電子回路製造業	情報通信業	電気・情報通信機械器具製造業	その他	合計
就職者数		22	9	29	51	10	10	12	29	25	79	276
合計(比)	産業創成工学専攻関連	71 (25.7%)									79 (28.7%)	276
	安全社会基盤工学専攻関連			66 (23.9%)								
	知識社会基礎工学専攻関連					60 (21.7%)						

H29年3月修了		ものづくり				社会インフラ		情報化社会基盤			(人)	
区分		化学工業・石油・石炭製品製造業	繊維工業	はん用・生産用・業務用機械器具製造業	輸送用機械器具製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	建設業	電子部品・デバイス・電子回路製造業	情報通信業	電気・情報通信機械器具製造業	その他	合計
就職者数		21	9	24	37	12	10	12	21	33	64	243
合計(比)	産業創成工学専攻関連	60.5 (24.9%)									64 (26.3%)	243
	安全社会基盤工学専攻関連			58.5 (24.1%)								
	知識社会基礎工学専攻関連					60 (24.7%)						

H28年3月修了		ものづくり				社会インフラ		情報化社会基盤			(人)	
区分		化学工業・石油・石炭製品製造業	繊維工業	はん用・生産用・業務用機械器具製造業	輸送用機械器具製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	建設業	電子部品・デバイス・電子回路製造業	情報通信業	電気・情報通信機械器具製造業	その他	合計
就職者数		23	5	28	38	7	12	11	38	24	67	253
合計(比)	産業創成工学専攻関連	61 (24.1%)									67 (26.5%)	253
	安全社会基盤工学専攻関連			57.5 (22.7%)								
	知識社会基礎工学専攻関連					67.5 (26.7%)						

資料5-2 改組後3専攻関連業種への就職者数割合



(白 紙 ペ ー ジ)

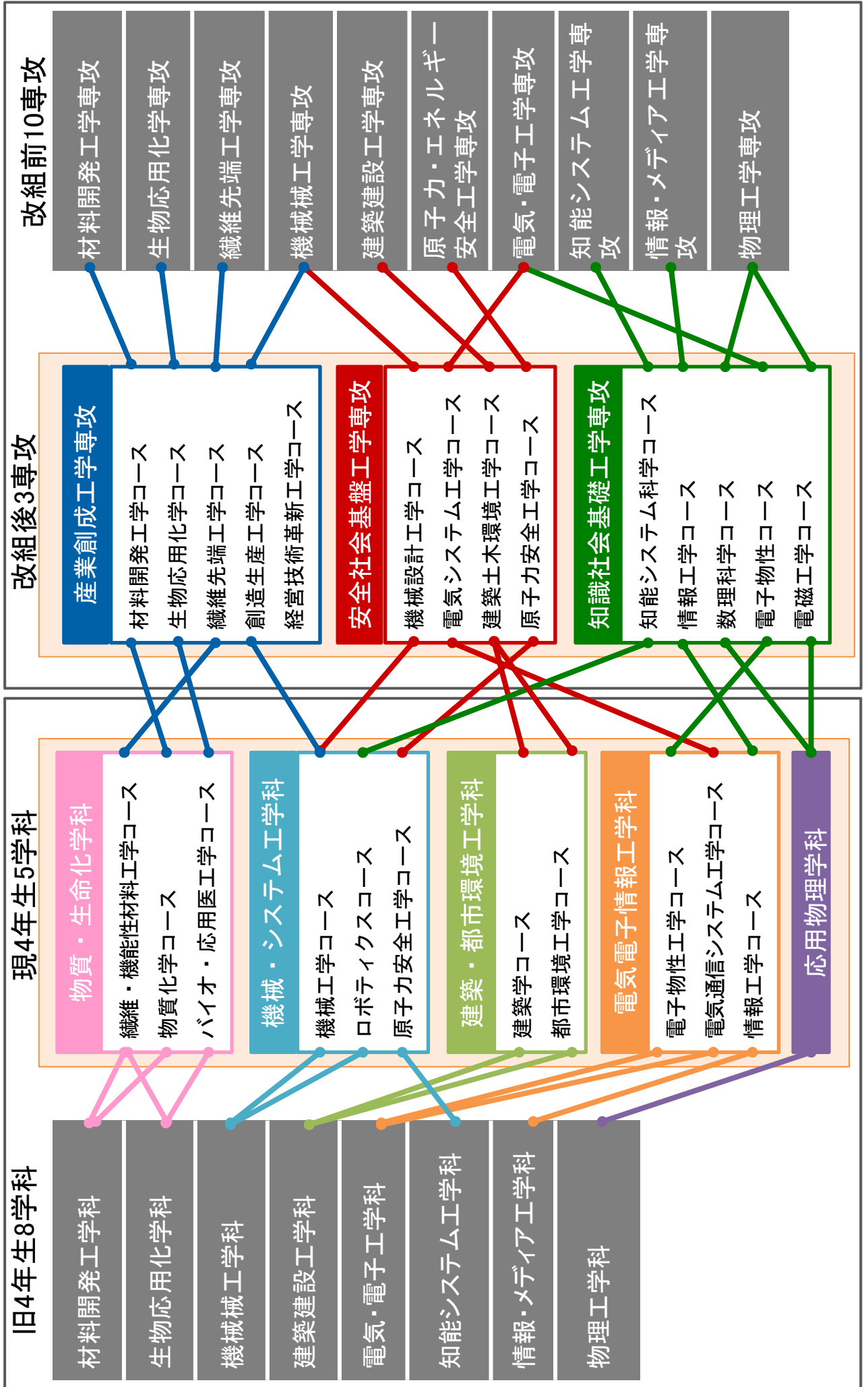
資料6 平成27年度から30年度までの改組前10専攻への入学者数

専攻名	材料開発工学専攻	生物応用化学専攻	繊維先端工学専攻	機械工学専攻	原子力・工 ネルギー・工 学安全工学専攻	建築建設 工学専攻	電気・電子 工学専攻	知能システ ム工学専 攻	物理工学 専攻	情報・メ ディア工学 専攻	計
平成27年度	29	20	17	43	28	20	33	25	18	39	272
平成28年度	29	21	26	46	34	26	34	31	21	31	299
平成29年度	24	28	23	41	26	32	44	33	22	29	302
平成30年度	31	23	22	43	22	27	35	29	19	34	285
入学者数平均	28.3	23.0	22.0	43.3	27.5	26.3	36.5	29.5	20.0	33.3	289.5
研究科定員 を基準とした 入学者数平均	24.7	20.1	19.2	37.8	24.0	22.9	31.9	25.8	17.5	29.1	253.0
定員	24	21	15	32	27	28	30	27	18	31	253

(白 紙 ペ ー ジ)

資料7 改組前8学科（旧4年生）・10専攻と改組後5学科（現4年生）・3専攻の対応

学部 大学院



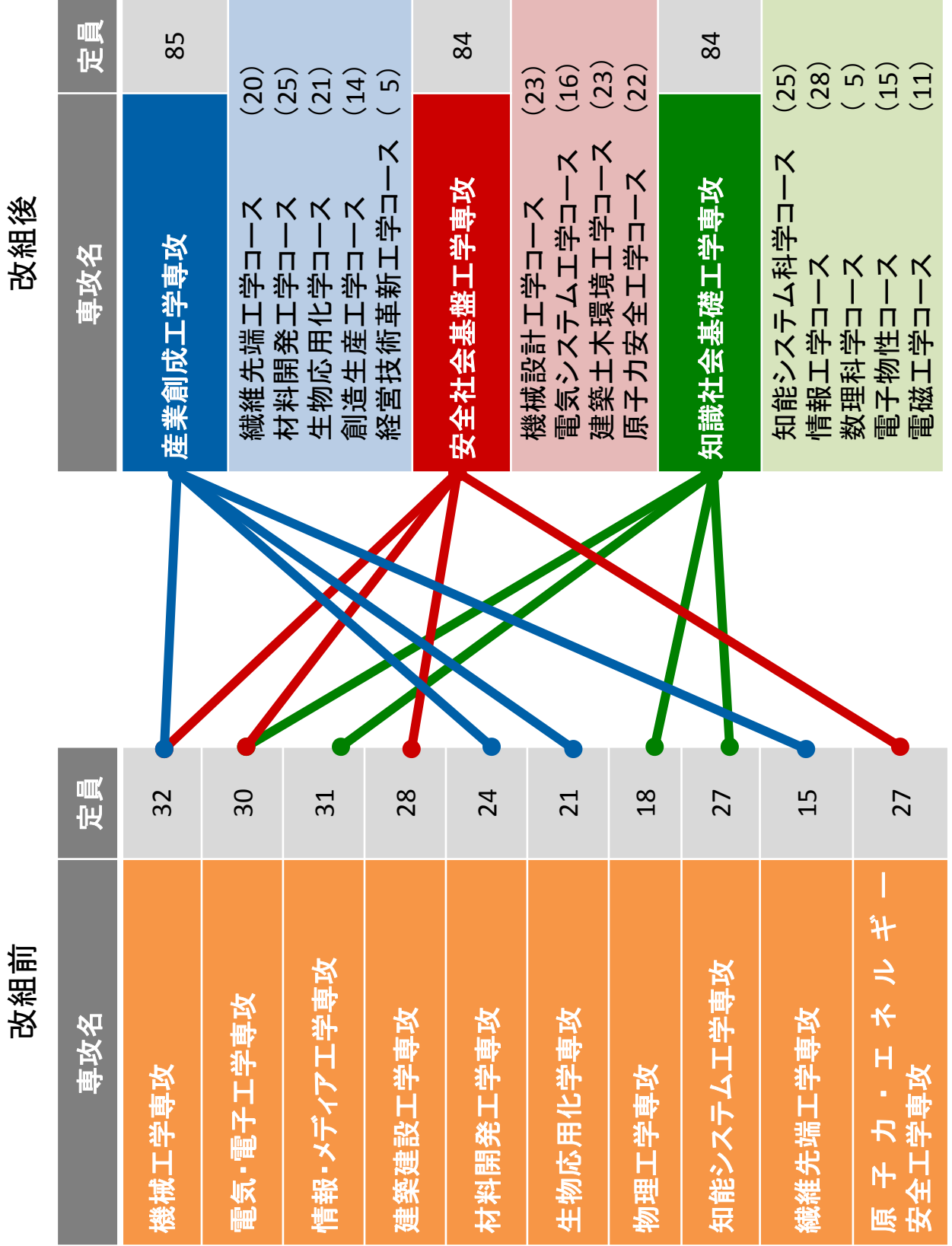
(白 紙 ペ ー ジ)

資料 8 コース定員の目安

専攻名	材料開発工学専攻	生物応用化学専攻	繊維先端工学専攻	-	機械工学専攻	原子力・エネルギー安全工学専攻	建築建設工学専攻	電気・電子工学専攻	知能システム工学専攻	物理工学専攻	情報・メディア工学専攻	計
入学者数平均	28.3	23.0	22.0	-	43.3	27.5	26.3	36.5	29.5	20.0	33.3	289.5
修正研究科定員を基準とした入学者数平均	24.2	19.7	18.8	-	37.1	23.6	22.5	31.3	25.3	17.1	28.5	248
コース名	材料開発工学コース	生物応用化学コース	繊維先端工学コース	経営技術革新工学コース	創造生産工学コース 機械設計工学コース	原子力安全工学コース	建築土木工学 環境工学コース	電気システム工学コース 電子物性工学コース	知能システム工学コース	数理科工学コース 電磁工学コース	情報工学コース	
コース定員目安	25	21	20	5	14	22	23	16	25	5	28	253

(白 紙 ペ ー ジ)

資料9 改組前後の定員



(白 紙 ペ ー ジ)

資料10 「経営技術革新工学コース」への進学可能性
(平成30年8月実施 工学部4年生に対するアンケート結果)

学科名	材料開発 工学科	生物応用化 学科	機械 工学科	建築建設工 学科	電気・電子 工学科	情報・メデイ ア工学科	物理 工学科	知能システ ム工学科	計
現在の所属学科	47	33	57	18	26	30	19	30	260
経営技術革新 工学コースへの 進学について	可能性はある	4	16	4	5	13	4	5	64
	可能性がない	24	14	25	7	10	9	11	109
	わからない	10	15	16	7	11	6	14	87

(白 紙 ペ ー ジ)

資料11 就職率（平成26年度から平成29年度）

専攻名	材料開発工学専攻	生物応用化学専攻	繊維先端工学専攻	機械工学専攻	原子力・エネルギー安全工学専攻	建築建設工学専攻	電気・電子工学専攻	知能システム工学専攻	物理工学専攻	情報・メディア工学専攻
平成26年度	100%	94%	92%	98%	100%	100%	100%	100%	93%	100%
平成27年度	96%	100%	93%	100%	96%	100%	100%	100%	100%	100%
平成28年度	100%	100%	100%	100%	96%	100%	100%	100%	93%	94%
平成29年度	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	94%	94%
平均就職率	99%	99%	96%	99%	98%	100%	100%	100%	95%	97%

(白 紙 ペ ー ジ)

平成 31 年 4 月 3 日

工学部 4 年生の皆さん

工学部長 福井 一俊

大学院への進学についてのアンケートのお願い

新 4 年生の皆さんが進学を予定している福井大学大学院工学研究科は、2020 年 4 月から、これまでの専攻を再編した新しい 3 つの専攻になる予定です（現時点では認可がおりていないので「予定」という表現を使っています）。そこで、皆さんの進学希望の有無やどの専攻を希望するかについて調査することになりました。この結果は新大学院の認可のための資料となりますので必ず回答をお願いします。

質問 1：所属している学科コースを○で囲んでください。

- 機械・システム工学科（ 機械工学コース・ロボティクスコース・原子力安全工学コース ）
- 電気電子情報工学科（ 電子物性工学コース・電気通信システム工学コース・情報工学コース ）
- 建築・都市環境工学科（ 建築学コース・都市環境工学コース ）
- 物質・生命化学科（ 繊維・機能性材料化学コース・物質化学コース・バイオ・応用医工学コース ）
- 応用物理学科
- 機械工学科 ●電気・電子工学科 ●情報・メディア工学科 ●建築建設工学科
- 材料開発工学科 ●生物応用化学科 ●物理工学科 ●知能システム工学科

質問 2：大学院進学希望について以下のどれか 1 つを必ず○で囲んでください。

1. 大学院進学を計画している 2. 進学も考えている 3. 就職のみ考えている

○質問 2 で 1 または 2 を選択の人は、以下も回答して下さい。

質問 3：進学する専攻について裏面の資料を参考に○で囲んでください（○は 1 つです）。

- 産業創成工学専攻 ●安全社会基盤工学専攻 ●知識社会基礎工学専攻

質問 4：経営技術革新工学コースへの進学について

組織再編後の博士前期課程では、産業創成工学専攻に「経営技術革新工学コース」の新設を予定しています。同コースでは、実践的な技術経営の知識（起業、経営、試作試販売、地域産業の理解、マーケティングなどについての実習を伴う教育）が学べます。また、工学部のすべての学科から進学することが可能で、学部で学んだ専門知識を生かすこともできます。

再編後の大学院に進学するとすれば、新設コースへ進学する可能性はありますか。必ず 1 つ選んで○で囲んでください。

- 可能性はある ●可能性はない ●わからない

ご協力ありがとうございました。

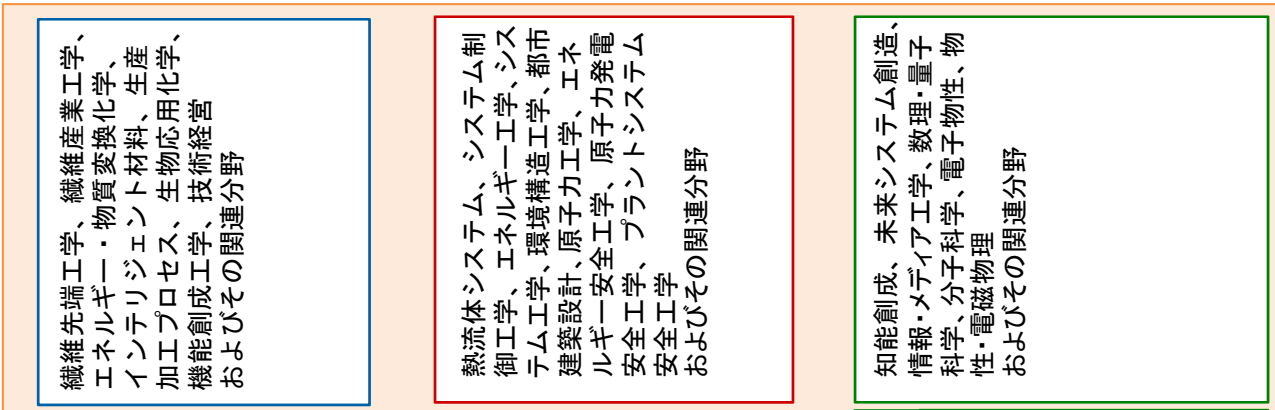
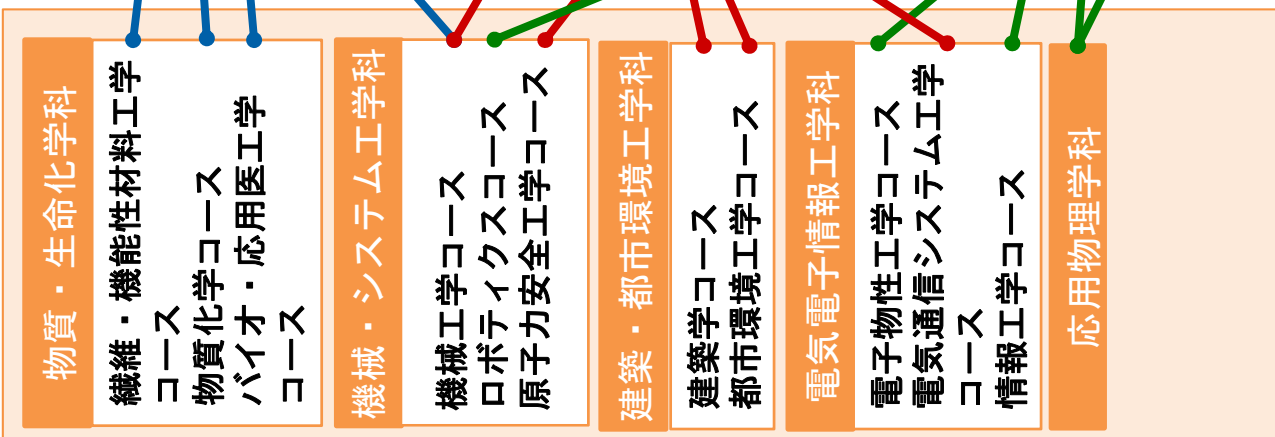
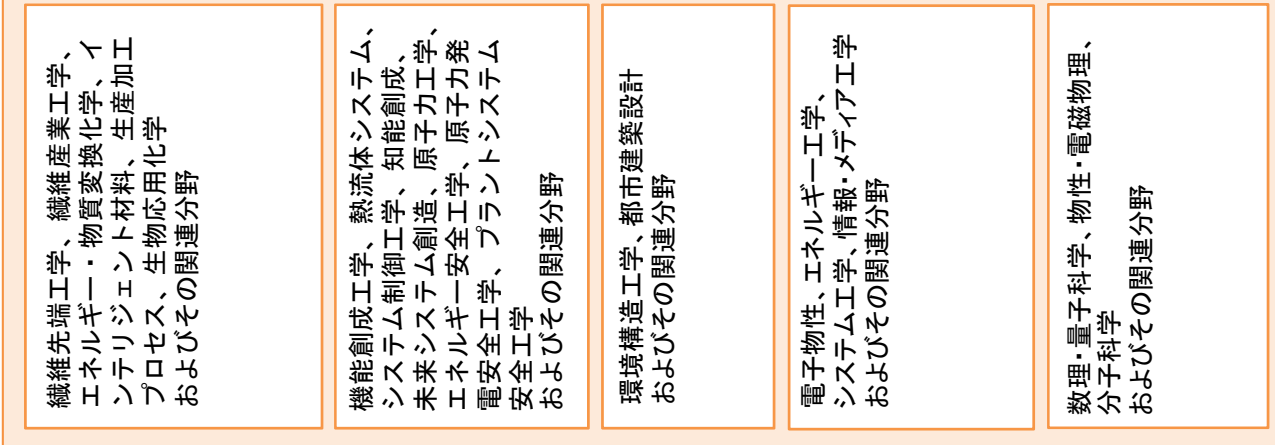
基礎となる学部との関係

領域(分野)

学部

博士前期課程

領域(分野)



教 員 名 簿

学 長 の 氏 名 等						
調書 番号	役職名	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保有 学位等	月額基本給 (千円)	現 職 (就任年月)
一	学長	ウエダ タカノリ 上田 孝典 <2019年4月>		医学博士		学長 (2019年4月)

教 員 の 氏 名 等												
(工学研究科安全社会基盤工学専攻)												
調書 番号	専任等 区分	職位	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保有 学位等	月額 基本給 (千円)	担当授業科目の名称	配当 年次	担 単 位 数	当 年 開 講 数	現 職 (就任年月)	申請に係る大学等の職 務 に 従 事 す る 週 当 た り 平 均 日 数
1	専	教授	オオタ ジュンイチ 太田 淳一 <令和2年4月>		工学博士		安全社会基盤工学特別演習及び実験Ⅰ 安全社会基盤工学特別演習及び実験Ⅱ 安全社会基盤工学ゼミナールⅠ 安全社会基盤工学ゼミナールⅡ エネルギー概論 ※ エネルギー輸送 (研究指導)	1前 1後 1通 2通 1後 1後	4 4 2 2 0.1 2	1 1 1 1 1 1	福井大学工学系 部門 教授 (平成4.3)	5日
2	専	教授	クラタニ フミヤス 鞍谷 文保 <令和2年4月>		工学博士		安全社会基盤工学特別演習及び実験Ⅰ 安全社会基盤工学特別演習及び実験Ⅱ 安全社会基盤工学ゼミナールⅠ 安全社会基盤工学ゼミナールⅡ 安全設計概論 ※ 構造振動解析 (研究指導)	1前 1後 1通 2通 1後 1前	4 4 2 2 0.3 2	1 1 1 1 1 1	福井大学工学系 部門 教授 (平成20.4)	4日
3	専	教授	ナガイ ニロウ 永井 二郎 <令和2年4月>		博士 (工学)		安全社会基盤工学特別演習及び実験Ⅰ 安全社会基盤工学特別演習及び実験Ⅱ 安全社会基盤工学ゼミナールⅠ 安全社会基盤工学ゼミナールⅡ 安全社会基盤工学特別講義Ⅰ 安全社会基盤工学特別講義Ⅱ エネルギー概論 ※ 熱事象・エネルギーシステム (研究指導)	1前 1後 1通 2通 1前 1後 1後 1後	4 4 2 2 2 2 0.4 2	1 1 1 1 1 1 1 1	福井大学工学系 部門 教授 (平成5.4)	5日
4	専	教授	ヤマダ キスヒロ 山田 泰弘 <令和2年4月>		博士 (工学)		安全社会基盤工学特別演習及び実験Ⅰ 安全社会基盤工学特別演習及び実験Ⅱ 安全社会基盤工学ゼミナールⅠ 安全社会基盤工学ゼミナールⅡ 安全設計概論 ※ 機械システム工学 (研究指導)	1前 1後 1通 2通 1後 1前	4 4 2 2 0.1 2	1 1 1 1 1 1	福井大学工学系 部門 教授 (平成10.7)	5日
5	専	教授	オハラ アツミ 小原 敦美 <令和2年4月>		博士 (工学)		安全社会基盤工学特別演習及び実験Ⅰ 安全社会基盤工学特別演習及び実験Ⅱ 安全社会基盤工学ゼミナールⅠ 安全社会基盤工学ゼミナールⅡ エネルギー概論 ※ システム制御論 (研究指導)	1前 1後 1通 2通 1後 1前	4 4 2 2 0.4 2	1 1 1 1 1 1	福井大学工学系 部門 教授 (平成23.4)	5日
6	専	教授	クズハラ マサアキ 葛原 正明 <令和2年4月>		工学博士		安全社会基盤工学特別演習及び実験Ⅰ 安全社会基盤工学特別演習及び実験Ⅱ 安全社会基盤工学ゼミナールⅠ 安全社会基盤工学ゼミナールⅡ 半導体デバイス (研究指導)	1前 1後 1通 2通 1後	4 4 2 2 2	1 1 1 1 1	福井大学工学系 部門 教授 (平成16.4)	5日

7	専	教授	ハシモト アキヒロ 橋本 明弘 <令和2年4月>		工学博士	安全社会基盤工学特別演習及び実験Ⅰ 安全社会基盤工学特別演習及び実験Ⅱ 安全社会基盤工学ゼミナールⅠ 安全社会基盤工学ゼミナールⅡ エネルギー概論 ※ エネルギー工学特論 (研究指導)	1前 1後 1通 2通 1後 1前	4 4 2 2 0.3 2	1 1 1 1 1 1	福井大学工学系 部門 教授 (平成4.4)	5日
8	専	教授	ヒロセ ショウイチ 廣瀬 勝一 <令和2年4月>		博士 (工学)	安全社会基盤工学特別演習及び実験Ⅰ 安全社会基盤工学特別演習及び実験Ⅱ 安全社会基盤工学ゼミナールⅠ 安全社会基盤工学ゼミナールⅡ 社会インフラ概論 ※ 暗号と情報セキュリティ (研究指導)	1前 1後 1通 2通 1前 1後	4 4 2 2 0.1 2	1 1 1 1 1 1	福井大学工学系 部門 教授 (平成17.3)	4日
9	専	教授 (工学 研究科 長)	フクイ カズトシ 福井 一俊 <令和2年4月>		博士 (理学)	安全社会基盤工学特別演習及び実験Ⅰ 安全社会基盤工学特別演習及び実験Ⅱ 安全社会基盤工学ゼミナールⅠ 安全社会基盤工学ゼミナールⅡ 電子物性特論 (研究指導)	1前 1後 1通 2通 1前	4 4 2 2 2	1 1 1 1 1	福井大学工学系 部門 教授 (昭和57.4)	5日
10	専	教授	アカシ ユキオ 明石 行生 <令和2年4月>		博士 (工学)	安全社会基盤工学特別演習及び実験Ⅰ 安全社会基盤工学特別演習及び実験Ⅱ 安全社会基盤工学ゼミナールⅠ 安全社会基盤工学ゼミナールⅡ 安全設計概論 ※ 光環境工学特論 (研究指導)	1前 1後 1通 2通 1後 1後	4 4 2 2 0.1 2	1 1 1 1 1 1	福井大学工学系 部門 教授 (平成19.6)	5日
11	専	教授	イシカワ ヨウイチロウ 石川 浩一郎 <令和2年4月>		工学博士	安全社会基盤工学特別演習及び実験Ⅰ 安全社会基盤工学特別演習及び実験Ⅱ 安全社会基盤工学ゼミナールⅠ 安全社会基盤工学ゼミナールⅡ 安全設計概論 ※ 建築耐震構造解析学 (研究指導)	1前 1後 1通 2通 1後 1後	4 4 2 2 0.1 2	1 1 1 1 1 1	福井大学工学系 部門 教授 (平成7.3)	5日
12	専	教授	イン マサト 磯 雅人 <令和2年4月>		博士 (工学)	安全社会基盤工学特別演習及び実験Ⅰ 安全社会基盤工学特別演習及び実験Ⅱ 安全社会基盤工学ゼミナールⅠ 安全社会基盤工学ゼミナールⅡ 安全設計概論 ※ 建築構造設計学 (研究指導)	1前 1後 1通 2通 1後 1後	4 4 2 2 0.1 2	1 1 1 1 1 1	福井大学工学系 部門 教授 (平成15.12)	5日
13	専	教授	コジマ ケイスケ 小嶋 啓介 <令和2年4月>		工学博士	安全社会基盤工学特別演習及び実験Ⅰ 安全社会基盤工学特別演習及び実験Ⅱ 安全社会基盤工学ゼミナールⅠ 安全社会基盤工学ゼミナールⅡ 社会インフラ概論 ※ 地震工学特論 (研究指導)	1前 1後 1通 2通 1前 1前	4 4 2 2 0.1 2	1 1 1 1 1 1	福井大学工学系 部門 教授 (平成4.7)	5日
14	専	教授	ノジマ シンジ 野嶋 慎二 <令和2年4月>		博士 (工学)	安全社会基盤工学特別演習及び実験Ⅰ 安全社会基盤工学特別演習及び実験Ⅱ 安全社会基盤工学ゼミナールⅠ 安全社会基盤工学ゼミナールⅡ 社会インフラ概論 ※ 都市計画特論 (研究指導)	1前 1後 1通 2通 1前 1後	4 4 2 2 0.1 2	1 1 1 1 1 1	福井大学工学系 部門 教授 (平成10.4)	5日

15	専	教授	カワモト ヨシエ 川本 義海 <令和2年4月>		博士 (工学)	安全社会基盤工学特別演習及び実験Ⅰ 安全社会基盤工学特別演習及び実験Ⅱ 安全社会基盤工学ゼミナールⅠ 安全社会基盤工学ゼミナールⅡ 原子力の安全性と地域共生 ※ 安全設計概論 ※ (研究指導)	1前 1後 1通 2通 1前 1後 1後	4 4 2 2 0.7 0.1 2	1 1 1 1 1 1 1	福井大学工学系 部門 教授 (平成13.1)	5日
16	専	教授	クワズル オサム 桑水流 理 <令和2年4月>		博士 (工学)	安全社会基盤工学特別演習及び実験Ⅰ 安全社会基盤工学特別演習及び実験Ⅱ 安全社会基盤工学ゼミナールⅠ 安全社会基盤工学ゼミナールⅡ プラント安全工学基礎Ⅰ ※ プラント安全工学基礎Ⅱ ※ 原子力の安全性と地域共生 ※ 原子力プラント設計工学 リスクマネジメント概論 ※ (研究指導)	1前 1後 1通 2通 1前 1後 1前 1前 1前	4 4 2 2 0.7 1 0.9 2 0.3	1 1 1 1 1 1 1 1 1	福井大学工学系 部門 教授 (平成20.10)	5日
17	専	教授	タマガワ ヨウイチ 玉川 洋一 <令和2年4月>		理学博士	安全社会基盤工学特別演習及び実験Ⅰ 安全社会基盤工学特別演習及び実験Ⅱ 安全社会基盤工学ゼミナールⅠ 安全社会基盤工学ゼミナールⅡ 放射線基礎Ⅱ ※ 放射線物理学・計測学 ※ 放射線利用 ※ 原子力工学基礎Ⅰ ※ (研究指導)	1前 1後 1通 2通 1後 1前 1前 1前	4 4 2 2 0.7 1 0.5 0.4	1 1 1 1 1 1 1 1	福井大学工学系 部門 教授 (平成3.4)	5日
18	専	教授	メイ トシユキ 飯井 俊行 <令和2年4月>		博士 (工学)	安全社会基盤工学特別演習及び実験Ⅰ 安全社会基盤工学特別演習及び実験Ⅱ 安全社会基盤工学ゼミナールⅠ 安全社会基盤工学ゼミナールⅡ 安全設計概論 ※ 破壊力学 破壊力学実習 (研究指導)	1前 1後 1通 2通 1後 1後 1前 1前	4 4 2 2 0.1 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1	福井大学工学系 部門 教授 (平成11.4)	5日
19	専	教授	アタ ユウジ 有田 裕二 <令和2年4月>		博士 (工学)	安全社会基盤工学特別演習及び実験Ⅰ 安全社会基盤工学特別演習及び実験Ⅱ 安全社会基盤工学ゼミナールⅠ 安全社会基盤工学ゼミナールⅡ 原子炉システム基礎Ⅰ ※ 原子炉システム基礎Ⅱ ※ 核燃料工学特論 ※ リスクマネジメント概論 ※ 原子力・エネルギー法規 原子力工学基礎Ⅰ ※ 原子力工学基礎Ⅱ ※ (研究指導)	1前 1後 1通 2通 1前 1後 1後 1前 1前 1前 1後	4 4 2 2 0.4 0.4 1 0.3 2 0.1 1	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	福井大学附属国 際原子力工学研 究所 教授 (平成21.4)	5日
20	専	教授	イシ ヨシノブ 泉 佳伸 <令和2年4月>		博士 (工学)	安全社会基盤工学特別演習及び実験Ⅰ 安全社会基盤工学特別演習及び実験Ⅱ 安全社会基盤工学ゼミナールⅠ 安全社会基盤工学ゼミナールⅡ 放射線基礎Ⅰ 放射化学特論 放射線化学・生物学特論 ※ 放射線利用 ※ 原子力工学基礎Ⅰ ※ (研究指導)	1前 1後 1通 2通 1前 1前 1後 1前 1前	4 4 2 2 2 2 1 0.7 0.3	1 1 1 1 1 1 1 1 1	福井大学附属国 際原子力工学研 究所 教授 (平成21.4)	5日

21	専	教授	ウノ マサヨシ 宇塾 正美 <令和2年4月>	工学博士	安全社会基盤工学特別演習及び実験Ⅰ 安全社会基盤工学特別演習及び実験Ⅱ 安全社会基盤工学ゼミナールⅠ 安全社会基盤工学ゼミナールⅡ 原子炉システム基礎Ⅰ ※ 原子炉システム基礎Ⅱ ※ 核燃料工学特論 ※ リスクマネージメント概論 ※ 原子力工学基礎Ⅱ ※ (研究指導)	1前 1後 1通 2通 1前 1後 1後 1前 1後	4 4 2 2 0.4 0.4 1 0.3 1	1 1 1 1 1 1 1 1 1	福井大学附属国際原子力工学研究所 教授 (平成21.4)	5日
22	専	教授	フクモト ケンイチ 福元 謙一 <令和2年4月>	博士 (工学)	安全社会基盤工学特別演習及び実験Ⅰ 安全社会基盤工学特別演習及び実験Ⅱ 安全社会基盤工学ゼミナールⅠ 安全社会基盤工学ゼミナールⅡ 原子炉システム基礎Ⅰ ※ 原子炉システム基礎Ⅱ ※ 原子力材料学特論 ※ リスクマネージメント概論 ※ 原子力工学基礎Ⅰ ※ (研究指導)	1前 1後 1通 2通 1前 1後 1後 1前 1前	4 4 2 2 0.4 0.4 2 0.1 0.1	1 1 1 1 1 1 1 1 1	福井大学附属国際原子力工学研究所 教授 (平成16.4)	5日
23	専	教授	ヤスダ ナカヒロ 安田 伸宏 <令和2年4月>	博士 (理学)	安全社会基盤工学特別演習及び実験Ⅰ 安全社会基盤工学特別演習及び実験Ⅱ 安全社会基盤工学ゼミナールⅠ 安全社会基盤工学ゼミナールⅡ 原子力規制 放射線基礎Ⅱ ※ 原子力防災特論 ※ 放射線利用 ※ 原子力工学基礎Ⅰ ※ (研究指導)	1前 1後 1通 2通 1後 1後 1前 1前 1前	4 4 2 2 2 0.7 1.3 0.5 0.1	1 1 1 1 1 1 1 1 1	福井大学附属国際原子力工学研究所 教授 (平成24.4)	5日
24	専	教授	ワタナベ タダシ 渡辺 正 <令和2年4月>	博士 (工学)	安全社会基盤工学特別演習及び実験Ⅰ 安全社会基盤工学特別演習及び実験Ⅱ 安全社会基盤工学ゼミナールⅠ 安全社会基盤工学ゼミナールⅡ 原子炉システム基礎Ⅰ ※ 原子炉システム基礎Ⅱ ※ 熱水力安全工学 ※ リスクマネージメント概論 ※ (研究指導)	1前 1後 1通 2通 1前 1後 1後 1前	4 4 2 2 0.4 0.4 1 0.1	1 1 1 1 1 1 1 1	福井大学附属国際原子力工学研究所 教授 (平成26.4)	5日
25	専	教授	オキ マサヤ 沖 昌也 <令和2年4月>	博士 (理学)	長期インターンシップ	1-2 前後	4	1	福井大学工学系部門 教授 (平成18.11)	5日
26	専	教授	タカギ タクオ 高木 丈夫 <令和2年4月>	理学博士	大学院海外短期インターンシップⅠ 大学院海外短期インターンシップⅡ	1-2 前後 1-2 前後	1 2	1 1	福井大学工学系部門 教授 (平成元.4)	5日

27	専	教授	コニシ ヨシユキ 小西 慶幸 <令和2年4月>		博士 (理学)		生命複合科学特論Ⅱ ※	1後	0.1	1	福井大学工学系 部門 教授 (平成23.4)	5日
28	専	准教授	オオタ タカシ 太田 貴士 <令和2年4月>		博士 (工学)		安全社会基盤工学特別演 習及び実験Ⅰ 安全社会基盤工学特別演 習及び実験Ⅱ 安全社会基盤工学ゼミ ナールⅠ 安全社会基盤工学ゼミ ナールⅡ エネルギー概論 ※ 数値流体力学 (研究指導)	1前 1後 1通 2通 1後 1前	4 4 2 2 0.1 2	1 1 1 1 1 1	福井大学工学系 部門 准教授 (平成20.4)	5日
29	専	准教授	カワイ マサユキ 川井 昌之 <令和2年4月>		博士 (工学)		安全社会基盤工学特別演 習及び実験Ⅰ 安全社会基盤工学特別演 習及び実験Ⅱ 安全社会基盤工学ゼミ ナールⅠ 安全社会基盤工学ゼミ ナールⅡ 安全設計概論 ※ ロボット工学 (研究指導)	1前 1後 1通 2通 1後 1後	4 4 2 2 0.1 2	1 1 1 1 1 1	福井大学工学系 部門 准教授 (平成13.6)	5日
30	専	准教授	カワタニ リョウジ 川谷 亮治 <令和2年4月>		工学博士		安全社会基盤工学特別演 習及び実験Ⅰ 安全社会基盤工学特別演 習及び実験Ⅱ 安全社会基盤工学ゼミ ナールⅠ 安全社会基盤工学ゼミ ナールⅡ 安全設計概論 ※ 計算機援用制御系設計 (研究指導)	1前 1後 1通 2通 1後 1前	4 4 2 2 0.1 2	1 1 1 1 1 1	福井大学工学系 部門 准教授 (平成12.9)	5日
31	専	准教授	サカイ ヤスユキ 酒井 康行 <令和2年4月>		博士 (工学)		安全社会基盤工学特別演 習及び実験Ⅰ 安全社会基盤工学特別演 習及び実験Ⅱ 安全社会基盤工学ゼミ ナールⅠ 安全社会基盤工学ゼミ ナールⅡ エネルギー概論 ※ 燃焼工学 (研究指導)	1前 1後 1通 2通 1後 1後	4 4 2 2 0.1 2	1 1 1 1 1 1	福井大学工学系 部門 准教授 (平成20.4)	5日
32	専	准教授	タナカ フシ 田中 太 <令和2年4月>		博士 (工学)		安全社会基盤工学特別演 習及び実験Ⅰ 安全社会基盤工学特別演 習及び実験Ⅱ 安全社会基盤工学ゼミ ナールⅠ 安全社会基盤工学ゼミ ナールⅡ エネルギー概論 ※ 安全安心の熱流体工学 (研究指導)	1前 1後 1通 2通 1後 1後	4 4 2 2 0.1 2	1 1 1 1 1 1	福井大学工学系 部門 准教授 (平成19.4)	5日
33	専	准教授	オウ エイリュウ 王 栄龍 <令和2年4月>		博士 (工学)		安全社会基盤工学特別演 習及び実験Ⅰ 安全社会基盤工学特別演 習及び実験Ⅱ 安全社会基盤工学ゼミ ナールⅠ 安全社会基盤工学ゼミ ナールⅡ 社会インフラ概論 ※ システム工学特論 (研究指導)	1前 1後 1通 2通 1前 1前	4 4 2 2 0.1 2	1 1 1 1 1 1	福井大学工学系 部門 准教授 (平成15.4)	5日
34	専	准教授	サカグチ フミノリ 坂口 文則 <令和2年4月>		工学博士		安全社会基盤工学特別演 習及び実験Ⅰ 安全社会基盤工学特別演 習及び実験Ⅱ 安全社会基盤工学ゼミ ナールⅠ 安全社会基盤工学ゼミ ナールⅡ 社会インフラ概論 ※ 信号処理特論 (研究指導)	1前 1後 1通 2通 1前 1前	4 4 2 2 0.1 2	1 1 1 1 1 1	福井大学工学系 部門 准教授 (平成4.10)	5日

35	専	准教授	モロ セイイチロウ 茂呂 征一郎 <令和2年4月>	博士 (工学)	安全社会基盤工学特別演習及び実験Ⅰ 安全社会基盤工学特別演習及び実験Ⅱ 安全社会基盤工学ゼミナールⅠ 安全社会基盤工学ゼミナールⅡ 社会インフラ概論 ※ 回路・システム論 (研究指導)	1前 1後 1通 2通 1前 1後	4 4 2 2 0.1 2	1 1 1 1 1 1	福井大学工学系 部門 准教授 (平成10.4)	4日
36	専	准教授	キムラ キンジ 木村 欣司 <令和2年4月>	博士 (理学)	安全社会基盤工学特別演習及び実験Ⅰ 安全社会基盤工学特別演習及び実験Ⅱ 安全社会基盤工学ゼミナールⅠ 安全社会基盤工学ゼミナールⅡ 社会インフラ概論 ※ 計算科学 (研究指導)	1前 1後 1通 2通 1前 1前	4 4 2 2 0.1 2	1 1 1 1 1 1	福井大学工学系 部門 准教授 (平成31.3)	5日
37	専	准教授	イトウ マサカズ 伊藤 雅一 <令和2年4月>	博士 (工学)	安全社会基盤工学特別演習及び実験Ⅰ 安全社会基盤工学特別演習及び実験Ⅱ 安全社会基盤工学ゼミナールⅠ 安全社会基盤工学ゼミナールⅡ エネルギー概論 ※ パワーエレクトロニクス 特論 (研究指導)	1前 1後 1通 2通 1後 1後	4 4 2 2 0.1 2	1 1 1 1 1 1	福井大学工学系 部門 准教授 (平成31.3)	5日
38	専	准教授	アスバル ジョエル タクラ Asubar Joel Tacla <令和2年4月>	博士 (工学)	安全社会基盤工学特別演習及び実験Ⅰ 安全社会基盤工学特別演習及び実験Ⅱ 安全社会基盤工学ゼミナールⅠ 安全社会基盤工学ゼミナールⅡ (研究指導)	1前 1後 1通 2通	4 4 2 2	1 1 1 1	福井大学工学系 部門 准教授 (平成31.4)	5日
39	専	准教授	イノウエ ケイチ 井上 圭一 <令和2年4月>	博士 (工学)	安全社会基盤工学特別演習及び実験Ⅰ 安全社会基盤工学特別演習及び実験Ⅱ 安全社会基盤工学ゼミナールⅠ 安全社会基盤工学ゼミナールⅡ 社会インフラ概論 ※ 建築弾塑性力学 (研究指導)	1前 1後 1通 2通 1前 1前	4 4 2 2 0.1 2	1 1 1 1 1 1	福井大学工学系 部門 准教授 (平成19.12)	5日
40	専	准教授	キクチ ヨシノブ 菊地 吉信 <令和2年4月>	博士 (工学)	安全社会基盤工学特別演習及び実験Ⅰ 安全社会基盤工学特別演習及び実験Ⅱ 安全社会基盤工学ゼミナールⅠ 安全社会基盤工学ゼミナールⅡ 社会インフラ概論 ※ 都市論 (研究指導)	1前 1後 1通 2通 1前 1前	4 4 2 2 0.1 2	1 1 1 1 1 1	福井大学工学系 部門 准教授 (平成13.4)	4日
41	専	准教授	キノ ホンダ クミコ 木曾(本多)久美子 <令和2年4月>	博士 (工学)	社会インフラ概論 ※ 建築計画学特論	1前 1前	0.1 2	1 1	福井大学工学系 部門 准教授 (平成30.4)	5日
42	専	准教授	スズキ ケイゴ 鈴木 啓悟 <令和2年4月>	博士 (工学)	安全社会基盤工学特別演習及び実験Ⅰ 安全社会基盤工学特別演習及び実験Ⅱ 安全社会基盤工学ゼミナールⅠ 安全社会基盤工学ゼミナールⅡ 社会インフラ概論 ※ 土木構造特論 原子力の安全性と地域共生 ※ (研究指導)	1前 1後 1通 2通 1前 1前 1前	4 4 2 2 0.1 2 0.4	1 1 1 1 1 1 1	福井大学工学系 部門 准教授 (平成24.3)	5日

43	専	准教授	ハラダ ヤマガタ ヨウコ 原田 (山形) 陽子 <令和2年4月>	博士 (芸術工 学)	安全社会基盤工学特別演 習及び実験 I 安全社会基盤工学特別演 習及び実験 II 安全社会基盤工学ゼミ ナール I 安全社会基盤工学ゼミ ナール II 社会インフラ概論 ※ 建築都市計画特論 (研究指導)	1前 1後 1通 2通 1前 1前	4 4 2 2 0.1 2	1 1 1 1 1 1	福井大学工学系 部門 准教授 (平成16.1)	5日
44	専	准教授	カワサキ ダイスケ 川崎 大介 <令和2年4月>	Ph. D. (米国)	安全社会基盤工学特別演 習及び実験 I 安全社会基盤工学特別演 習及び実験 II 安全社会基盤工学ゼミ ナール I 安全社会基盤工学ゼミ ナール II 核燃料サイクル実習 プラント安全工学基礎 I ※ プラント安全工学基礎 II ※ リスクマネジメント概 論 ※ リスク評価特論 廃止措置・廃棄物管理工 学 (研究指導)	1前 1後 1通 2通 1後 1前 1後 1前 1後 1後	4 4 2 2 2 0.7 1 0.1 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	福井大学工学系 部門 准教授 (平成27.4)	5日
45	専	准教授	オオホリ ミチヒロ 大堀 道広 <令和2年4月>	博士 (工学)	安全社会基盤工学特別演 習及び実験 I 安全社会基盤工学特別演 習及び実験 II 安全社会基盤工学ゼミ ナール I 安全社会基盤工学ゼミ ナール II プラント安全工学基礎 I ※ リスクマネジメント概 論 ※ 原子力防災特論 ※ 原子力・耐震耐津波工学 特論 (研究指導)	1前 1後 1通 2通 1前 1前 1前 1前 1前	4 4 2 2 0.7 0.3 0.7 2	1 1 1 1 1 1 1 1	福井大学附属国 際原子力工学研 究所 准教授 (平成24.4)	5日
46	専	准教授	ファン ローイエンウイレム Van Rooijen Willem フレドリック ヘルルト Frederik Geert <令和2年4月>	Ph. D. (蘭国)	安全社会基盤工学特別演 習及び実験 I 安全社会基盤工学特別演 習及び実験 II 安全社会基盤工学ゼミ ナール I 安全社会基盤工学ゼミ ナール II 原子炉システム基礎 I ※ 原子炉システム基礎 II ※ 原子炉実習 原子炉物理学 次世代炉システム ※ リスクマネジメント概 論 ※ (研究指導)	1前 1後 1通 2通 1前 1後 2前 1後 1前 1前	4 4 2 2 0.4 0.4 2 2 0.7 0.3	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	福井大学附属国 際原子力工学研 究所 准教授 (平成25.4)	5日
47	専	准教授	アラダ サトシ 寺田 聡 <令和2年4月>	博士 (工学)	生命複合科学特論 I ※ PBL I PBL II	1前 1-2 前後 1-2 前後	0.1 2 4	1 1 1	福井大学工学系 部門 准教授 (平成10.10)	5日
48	専	講師	フクシマ アキノリ 福島 啓悟 <令和2年4月>	博士 (工学)	エネルギー概論 ※ 統計力学	1後 1前	0.1 2	1 1	福井大学工学系 部門 講師 (平成28.5)	5日

49	専	講師	ヨシダ タツノ 吉田 達哉 <令和2年4月>		博士 (工学)	安全設計概論 ※ 機械動力学	1後 1後	0.1 2	1 1	福井大学工学系 部門 講師 (平成26.4)	5日
50	専	講師	ニシモト マサト 西本 雅人 <令和2年4月>		博士 (工学)	建築インターンシップ 安全設計概論 ※ 建築都市設計論	1-2 前後 1後 1前	4 0.1 2	1 1 1	福井大学工学系 部門 講師 (平成29.4)	4日
51	専	講師	フジモト アキヒロ 藤本 明宏 <令和2年4月>		博士 (工学)	安全社会基盤工学特別演 習及び実験Ⅰ 安全社会基盤工学特別演 習及び実験Ⅱ 安全社会基盤工学ゼミ ナールⅠ 安全社会基盤工学ゼミ ナールⅡ 安全設計概論 ※ 地盤解析学 (研究指導)	1前 1後 1通 2通 1後 1前	4 4 2 2 0.1 2	1 1 1 1 1 1	福井大学工学系 部門 講師 (平成29.7)	5日
52	専	講師	ホンマ アヤト 本間 礼人 <令和2年4月>		博士 (工学)	社会インフラ概論 ※ 構造材料学	1前 1前	0.1 2	1 1	福井大学工学系 部門 講師 (平成10.2)	5日
53	専	講師	モモイ ヨシヒサ 桃井 良尚 <令和2年4月>		博士 (工学)	安全社会基盤工学特別演 習及び実験Ⅰ 安全社会基盤工学特別演 習及び実験Ⅱ 安全社会基盤工学ゼミ ナールⅠ 安全社会基盤工学ゼミ ナールⅡ 安全設計概論 ※ 建築換気力学 (研究指導)	1前 1後 1通 2通 1後 1前	4 4 2 2 0.1 2	1 1 1 1 1 1	福井大学工学系 部門 講師 (平成29.4)	5日
54	専	講師	ヤマダ タケハル 山田 岳晴 <令和2年4月>		博士 (文学)	安全社会基盤工学特別演 習及び実験Ⅰ 安全社会基盤工学特別演 習及び実験Ⅱ 安全社会基盤工学ゼミ ナールⅠ 安全社会基盤工学ゼミ ナールⅡ 社会インフラ概論 ※ 日本建築史特論 (研究指導)	1前 1後 1通 2通 1前 1後	4 4 2 2 0.1 2	1 1 1 1 1 1	福井大学工学系 部門 講師 (平成30.3)	5日
55	専	講師	ナカジマ キョウヘイ 中島 恭平 <令和2年4月>		博士 (理学)	安全社会基盤工学特別演 習及び実験Ⅰ 安全社会基盤工学特別演 習及び実験Ⅱ 安全社会基盤工学ゼミ ナールⅠ 安全社会基盤工学ゼミ ナールⅡ 原子炉実習 放射線物理学・計測学 ※ 原子力工学基礎Ⅰ ※ (研究指導)	1前 1後 1通 2通 2前 1前 1前	4 4 2 2 2 1 0.8	1 1 1 1 1 1 1	福井大学工学系 部門 講師 (平成30.4)	5日
56	専	講師	マツオ ヨウイチロウ 松尾 陽一郎 <令和2年4月>		博士 (工学)	安全社会基盤工学特別演 習及び実験Ⅰ 安全社会基盤工学特別演 習及び実験Ⅱ 安全社会基盤工学ゼミ ナールⅠ 安全社会基盤工学ゼミ ナールⅡ リスクマネジメント概 論 ※ 放射線基礎Ⅱ ※ 放射線化学・生物学特論 ※ 放射線利用 ※ 原子力工学基礎Ⅰ ※ (研究指導)	1前 1後 1通 2通 1前 1後 1後 1前	4 4 2 2 0.3 0.7 1 0.3 0.1	1 1 1 1 1 1 1 1	福井大学工学系 部門 講師 (平成28.11)	5日

57	専	助教	タナベ ヒデヒコ 田邊 英彦 <令和2年4月>		博士 (工学)		社会インフラ概論 ※ 計算機工学特論	1前 1後	0.1 2	1 1	福井大学工学系 部門 助教 (平成3.3)	5日
58	専	助教	シダノブ リュウト 重信 颯人 <令和2年4月>		博士 (工学)		安全社会基盤工学特別演 習及び実験Ⅰ 安全社会基盤工学特別演 習及び実験Ⅱ 安全社会基盤工学ゼミ ナールⅠ 安全社会基盤工学ゼミ ナールⅡ エネルギー概論 ※ 電力システム (研究指導)	1前 1後 1通 2通 1後 1前	4 4 2 2 0.1 2	1 1 1 1 1 1	福井大学工学系 部門 助教 (平成31.4)	5日
59	専	助教	テラサキ ヒロアキ 寺崎 寛章 <令和2年4月>		博士 (工学)		安全設計概論 ※ 環境水理学	1後 1後	0.1 2	1 1	福井大学工学系 部門 助教 (平成28.12)	5日
60	専	助教	アサノ シュウヘイ 浅野 周平 <令和2年4月>		博士 (工学)		国土・地域計画特論	1前	2	1	福井大学工学系 部門 助教 (平成31.3)	5日
61	兼任	教授	トラオ ヨシノブ 虎尾 憲史 <令和2年4月>		修士 (国際 学)		工業日本語特論Ⅰ 工業日本語特論Ⅱ	1前 1後	2 2	1 1	福井大学国際セ ンター 教授 (平成26.4)	
62	兼任	教授	マツオカ サトシ 松岡 達 <令和2年4月>		医学博士		生命複合科学特論Ⅰ ※	1前	0.1	1	福井大学医学系 部門 教授 (平成25.9)	
63	兼任	教授	フジイ ユタカ 藤井 豊 <令和2年4月>		薬学博士		生命複合科学特論Ⅰ ※	1前	0.1	1	福井大学医学系 部門 教授 (昭和63.10)	
64	兼任	教授	スガイ マナブ 菅井 学 <令和2年4月>		博士 (医学)		生命複合科学特論Ⅰ ※	1前	0.1	1	福井大学医学系 部門 教授 (平成27.3)	
65	兼任	教授	マツモト ヒデキ 松本 英樹 <令和2年4月>		博士 (医学)		生命複合科学特論Ⅰ ※	1前	0.1	1	福井大学医学系 部門 教授 (平成7.7)	

66	兼担	教授	アベ ヒロシ 安倍 博 <令和2年4月>	医学博士		生命複合科学特論 I ※	1前	0.1	1	福井大学医学系 部門 教授 (平成18.1)
67	兼担	教授	インヅカ タモツ 石塚 全 <令和2年4月>	博士 (医学)		生命複合科学特論 I ※	1前	0.1	1	福井大学医学系 部門 教授 (平成24.12)
68	兼担	教授	アオキ コウジ 青木 耕史 <令和2年4月>	博士 (医学)		生命複合科学特論 I ※	1前	0.1	1	福井大学医学系 部門 教授 (平成24.6)
69	兼担	教授	ヤマダ マサミ 山田 雅己 <令和2年10月>	博士 (医学)		生命複合科学特論 II ※	1後	0.1	1	福井大学医学系 部門 教授 (平成28.4)
70	兼担	教授	オオシマ ヌウセイ 大嶋 勇成 <令和2年10月>	博士 (医学)		生命複合科学特論 II ※	1後	0.1	1	福井大学医学系 部門 教授 (平成10.9)
71	兼担	教授	フカザワ ヌウゴ 深澤 有吾 <令和2年10月>	博士 (理学)		生命複合科学特論 II ※	1後	0.1	1	福井大学医学系 部門 教授 (平成26.5)
72	兼担	教授	マツザキ ヒデオ 松崎 秀夫 <令和2年10月>	博士 (医学)		生命複合科学特論 II ※	1後	0.1	1	福井大学子どもの 発達の発達 研究センター 教授 (平成24.11)
73	兼担	准教授	マキノ アキラ 牧野 顕 <令和2年4月>	博士 (工学)		生命複合科学特論 I ※	1前	0.1	1	福井大学高エネ ルギー医学研究 センター 准教授 (平成24.12)

74	兼担	准教授	ニシスミ ヒロフミ 西住 裕文 <令和2年4月>		博士 (医学)		生命複合科学特論Ⅰ ※	1前	0.1	1	福井大学医学系 部門 准教授 (平成27.10)
75	兼担	准教授	チハラ カズキス 千原 一泰 <令和2年4月>		博士 (ハイチレン ス)		生命複合科学特論Ⅰ ※	1前	0.1	1	福井大学医学系 部門 准教授 (平成22.1)
76	兼担	准教授	ノキ サコン 法木 左近 <令和2年4月>		医学博士		生命複合科学特論Ⅰ ※	1前	0.1	1	福井大学医学系 部門 准教授 (平成2.4)
77	兼担	准教授	ニシザワ トオル 西沢 徹 <令和2年4月>		博士 (理学)		生命複合科学特論Ⅰ ※	1前	0.1	1	福井大学教育・ 人文社会系部門 准教授 (平成25.4)
78	兼担	准教授	トクナガ アキノリ 徳永 暁憲 <令和2年10月>		博士 (医学)		生命複合科学特論Ⅱ ※	1後	0.1	1	福井大学ライオン ズ支援センター 准教授 (平成30.5)
79	兼担	准教授	キタイ リュウヘイ 北井 隆平 <令和2年10月>		博士 (医学)		生命複合科学特論Ⅱ ※	1後	0.1	1	福井大学医学系 部門 准教授 (平成16.10)
80	兼担	准教授	ナリタ ノリヒコ 成田 憲彦 <令和2年10月>		博士 (医学)		生命複合科学特論Ⅱ ※	1後	0.1	1	福井大学医学系 部門 准教授 (平成14.6)
81	兼担	准教授	コクボ キスオ 小久保 安朗 <令和2年10月>		博士 (医学)		生命複合科学特論Ⅱ ※	1後	0.1	1	福井大学医学系 部門 准教授 (平成16.2)

82	兼任	講師	オリサカ マコト 折坂 誠 <令和2年10月>	博士 (医学)		生命複合科学特論Ⅱ ※	1後	0.1	1	福井大学医学系 部門 講師 (平成11.10)
83	兼任	助教	タクウチ ケンジ 竹内 健司 <令和2年4月>	博士 (医学)		生命複合科学特論Ⅰ ※	1前	0.1	1	福井大学医学系 部門 助教 (平成3.4)
84	兼任	助教	ホンダ シンジ 本田 信治 <令和2年10月>	博士 (理学)		生命複合科学特論Ⅱ ※	1後	0.1	1	福井大学医学系 部門 助教 (平成24.6)
85	兼任	助教	ツジ タカヒロ 辻 隆宏 <令和2年10月>	博士 (医学)		生命複合科学特論Ⅱ ※	1後	0.1	1	福井大学医学系 部門 助教 (平成30.1)
86	兼任	特命 助教	シマダ コウジ 島田 浩二 <令和2年10月>	博士 (理学)		生命複合科学特論Ⅱ ※	1後	0.1	1	福井大学子どもの こころの発達 研究センター 特命 助教 (平成30.4)
87	兼任	特命 助教	ヤマグチ トモコ 山口 朋子 <令和2年10月>	博士 (医学)		生命複合科学特論Ⅱ ※	1後	0.1	1	福井大学医学系 部門 特命助教 (平成30.4)
88	兼任	講師	カタヤマ カンジ 片山 寛次 <令和2年10月>	医学博士		生命複合科学特論Ⅱ ※	1後	0.1	1	福井大学 非常勤講師 (平成31.4)
89	兼任	講師	オイキ シゲトシ 老木 成稔 <令和2年4月>	医学博士		生命複合科学特論Ⅰ ※	1前	0.1	1	福井大学 非常勤講師 (平成31.4)
90	兼任	講師	カンノ マサヨ 菅野 雅代 <令和2年4月>	Master of Arts (Major: TESOL) (英国)		科学英語表現Ⅰ 科学英語表現Ⅱ 科学英語特別講義	2前 2後 2前	1 1 2	1 1 1	福井大学 非常勤講師 (平成23.4)

91	兼任	講師	バトラー タナカ Butler-Tanaka, ポール Paul <令和2年4月>		Master of Arts (Major: T. E. F. L) (米国)	科学英語コミュニケーションⅠ 科学英語コミュニケーションⅡ 科学英語表現Ⅱ	1前 1後 2後	1 1 1	1 1 1	福井大学 非常勤講師 (平成20.4)
92	兼任	講師	ジェームズ ウェズリー James Wesley グレー Gray <令和2年4月>		博士 (応用 言語学)	科学英語コミュニケーションⅠ 科学英語コミュニケーションⅡ 科学英語特別講義	1前 1後 2前	2 3 4	2 3 2	福井大学 非常勤講師 (平成19.10)
93	兼任	講師	ミハラク ユリア Mihalache Iulia コリナ Corina <令和2年4月>		学士 (生物 物理)	科学英語コミュニケーションⅠ 科学英語表現Ⅱ	1前 2後	1 1	1 1	早翠学園 英語教師 (平成17.4)
94	兼任	講師	ハセガワ カズオ 長谷川 和男 <令和2年4月>		工学博士	量子エネルギー応用論 ※	1前	0.1	1	国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構 原子力科学研究部門 J-PARCセンター 加速器ディビジョン長 (平成27.4)
95	兼任	講師	ツキモリ カズユキ 月森 和之 <令和2年4月>		工学博士	量子エネルギー応用論 ※	1前	0.3	1	国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構 高速炉・新型炉研究開発部門 敦賀 総合研究開発センター 産学連携コーディネータ (平成30.4)
96	兼任	講師	ツジモト カズフミ 辻本 和文 <令和2年4月>		博士 (工学)	量子エネルギー応用論 ※	1前	0.1	1	国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構 原子力科学研究部門 原子力科学研究所 原子力基礎工学研究センター 分離 変換技術開発ディビジョン長 (平成28.10)
97	兼任	講師	ニシハラ テツオ 西原 哲夫 <令和2年4月>		工学博士	量子エネルギー応用論 ※	1前	0.1	1	国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構 高速炉・新型炉研究開発部門 国際・社会環境室 次長 (平成30.4)
98	兼任	講師	ヨシダ ヒロユキ 吉田 啓之 <令和2年4月>		博士 (工学)	量子エネルギー応用論 ※	1前	0.1	1	国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構 原子力科学研究部門 原子力科学研究所 原子力基礎工学研究センター 軽水炉基盤技術開発ディビジョン 熱流動技術開発グループリーダー (平成27.4)

99	兼任	講師	ククタ マサトシ 呉田 昌俊 <令和2年4月>		博士 (工学)	量子エネルギー応用論 ※	1前	0.1	1	国立研究開発法人 日本原子力研究開 発機構 原子力科学研究部 門 原子力科学研 究所 原子力基礎工学研 究センター 研究 推進室 室長 (平成29.10)
100	兼任	講師	ハガ ヨシノリ 芳賀 芳範 <令和2年4月>		博士 (理学)	量子エネルギー応用論 ※	1前	0.1	1	国立研究開発法人 日本原子力研究開 発機構 原子力科学研究部 門 原子力科学研 究所 先端基礎研 究センター 重元素材料物性研 究グループ 研究 主幹 (平成22.4)
101	兼任	講師	ニシムラ アキヒコ 西村 昭彦 <令和2年4月>		工学博士	量子エネルギー応用論 ※	1前	0.1	1	国立研究開発法人 日本原子力研究開 発機構 福島研究開発部門 福島研究開発拠点 慶応国際共同研究 センター遠隔技術 ディビジョン 遠隔分析技術開発 グループ 研究主 幹 (平成29.4)
102	兼任	講師	カナコ コウジ 金子 耕士 <令和2年4月>		博士 (理学)	量子エネルギー応用論 ※	1前	0.1	1	国立研究開発法人 日本原子力研究開 発機構 原子力科学研究部 門 原子力科学研 究所 物質科学研 究センター 中性子材料解析研 究ディビジョン 多重自由度相関研 究グループ 研究 主幹 (平成28.7)
103	兼任	講師	ムラマツ トシハル 村松 壽晴 <令和2年4月>		工学博士	量子エネルギー応用論 ※	1前	0.1	1	国立研究開発法人 日本原子力研究開 発機構 高速炉・新型炉研 究開発部門 教習総合研究開発 センター レーザー・革新技 術共同研究所 次 長 (平成30.4)
104	兼任	講師	イグチ コキヒロ 井口 幸弘 <令和2年4月>		工学博士	量子エネルギー応用論 ※	1前	0.1	1	国立研究開発法人 日本原子力研究開 発機構 教習廃止措置実証 部門 新型転換炉 原型炉ふげん 副 所長 (平成30.4)
105	兼任	講師	オヤマ シンイチ 小山 真一 <令和2年4月>		博士 (工学)	量子エネルギー応用論 ※	1前	0.1	1	国立研究開発法人 日本原子力研究開 発機構 福島研究開発部門 福島研究開発拠点 大熊分析・研究セ ンター 分析・研究施設整 備部長 (平成29.10)

106	兼任	講師	オオヒラ ヒロアキ 大平 博昭 <令和2年4月>		工学博士	量子エネルギー応用論 ※ 次世代炉システム ※	1前 1前	0.1 1.3	1 1	国立研究開発法人 日本原子力研究開 発機構 高速炉・新型炉研 究開発部門 敦賀総合研究開発 センター 産学連 携コーディネータ (平成29.4)	
107	兼任	講師	ミヤハラ シンヤ 宮原 信哉 <令和2年4月>		工学博士	量子エネルギー応用論 ※	1前	0.1	1	国立研究開発法人 日本原子力研究開 発機構 高速炉・新型炉研 究開発部門 敦賀 総合研究開発セン ター 産学連携コーデ ィネータ (平成30.4)	
108	兼任	講師	ウタノハラ ヨウイチ 歌野原 陽一 <令和2年10月>		博士 (工学)	熱水力安全工学 ※	1後	1	1	原子力安全シ ステム研究所技術シ ステム研究所高経 年化研究センター 熱流動・構造グ ループ 副主任研究員 (平成25.8)	
109	兼任	講師	フクヤ コウジ 福谷 耕司 <令和2年10月>		工学博士	原子力プラント保全工学 ※	1後	1	1	原子力安全シ ステム研究所技術シ ステム研究所主席 研究員 (平成13.4)	
110	兼任	講師	カマヤ マサユキ 釜谷 昌幸 <令和2年10月>		博士 (工学)	原子力プラント保全工学 ※	1後	1	1	原子力安全シ ステム研究所技術シ ステム研究所高経 年化研究センター 熱流動・構造グ ループリーダー (平成26.12)	

専任教員の年齢構成・学位保有状況										
職 位	学 位	29歳以下	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～64歳	65～69歳	70歳以上	合 計	備 考
教 授	博 士	人	人	2人	9人	12人	4人	人	27人	
	修 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	学 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短期 学士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	その他	人	人	人	人	人	人	人	人	
准教授	博 士	人	人	11人	6人	2人	1人	人	20人	
	修 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	学 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短期 学士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	その他	人	人	人	人	人	人	人	人	
講 師	博 士	人	3人	5人	1人	人	人	人	9人	
	修 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	学 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短期 学士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	その他	人	人	人	人	人	人	人	人	
助 教	博 士	1人	2人	人	1人	人	人	人	4人	
	修 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	学 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短期 学士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	その他	人	人	人	人	人	人	人	人	
合 計	博 士	1人	5人	18人	17人	14人	5人	人	60人	
	修 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	学 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短期 学士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	その他	人	人	人	人	人	人	人	人	

(注)

- 1 この書類は、申請又は届出に係る学部等ごとに作成すること。
- 2 この書類は、専任教員についてのみ、作成すること。
- 3 この書類は、申請又は届出に係る学部等の開設後、当該学部等の修業年限に相当する期間が満了する年度（以下「完成年度」という。）における状況を記載すること。
- 4 専門職大学院の課程を修了した者に対し授与された学位については、「その他」の欄にその数を記載し、「備考」の欄に、具体的な学位名称を付記すること。

(白 紙 ペ ー ジ)

審査意見への対応を記載した書類（7月）

（目次） 工学研究科 安全社会基盤工学専攻（M）

【3】その他

1. 専攻・コースごとの養成する人材像を踏まえた到達目標を示すことが望まれるため，考えを説明すること。・・・・・・・・1

【3】その他

2. 学生がコースを選択する時期や，入学者選抜として実施する基礎・専門科目の試験内容がコースごとに異なるのかが不明確であるため，明確に説明すること。・・・・・・・・3

(白 紙 ペ ー ジ)

【3】その他

1. 専攻・コースごとの養成する人材像を踏まえた到達目標を示すことが望まれるため、考えを説明すること。

<対応>

到達目標について、博士前期課程全体に関しては、育成する人材像を定め、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーをそれぞれ定めている。また、専攻に関しても、各専攻及び各コースで育成する人材像を明確にして、コースに関しては、修了時点で、身に付けるべき能力にも触れている。

今回の改組の目的は、出口となる産業界を3グループに大括りし、それらグループに対応する分野横断型の各専攻におけるスペシャリストとジェネラリストの両方の知識・能力を併せ持つ人材の育成であり、その意味で、各専攻での学生の到達目標が明確でなかったことから、今回の意見を踏まえ、各専攻別に次のような到達目標を定め、「設置の趣旨等を記載した書類」の「6 教育方法、履修指導、研究指導の方法及び修了要件」に「(1) 学生の到達目標」として追加する変更を行う。

(新旧対照表) 設置の趣旨等を記載した書類

新	旧
P8～11 6 教育方法、履修指導、研究指導の方法及び修了要件 (1) 学生の到達目標 <u>安全社会基盤工学専攻における学生の到達目標は次のとおりとする。</u> ① <u>業界を横断した種々のインフラ施設とエネルギー変換機器及びリスク管理, 安全設計に関する幅広い知識・視野と自身が深めようとする専門知識及び技術を有している。</u> ② <u>情報を収集・分析・整理し, 問題を解決する問題解決能力とプレゼンテーション能力を有している。</u> (2) 履修方法 (略) (3) 教育課程・方法の特色 (略) (4) 修了要件 (略) (5) 安全社会基盤工学専攻の履修モデル等 (略)	6 教育方法、履修指導、研究指導の方法及び修了要件 (1) 履修方法 (略) (2) 教育課程・方法の特色 (略) (3) 修了要件 (略) (4) 安全社会基盤工学専攻の履修モデル等 (略)

<p>(6) 研究の倫理審査体制 (略)</p>	<p>(5) 研究の倫理審査体制 (略)</p>
------------------------------	------------------------------

【3】その他

2. 学生がコースを選択する時期や、入学者選抜として実施する基礎・専門科目の試験内容がコースごとに異なるのかが不明確であるため、明確に説明すること。

<対応>

学生がコースを選択する時期は出願時であることを明確にするために、「設置の趣旨等を記載した書類」について、「9 入学者選抜の概要」の「(2) 入学者選抜方法」の各選抜に「2. 出願方法」を追加して対応する。また、基礎・専門科目の試験内容がコースごとに異なることを明確にするため、一般選抜の「3. 選抜方法」(補正前「2. 選抜方法」)に加筆して対応する。

今回の改組では、スペシャリストとしての専門の深い知識と同時に、ジェネラリストとしての幅広い知識・視野を持つ人材を育成することとしている。ジェネラリストの育成は、進学後に専攻のすべての科目群から科目を取得することを中心に行う。一方、スペシャリストとしての専門性は、学部レベルでの専門知識を基盤に、コースごとに異なる重点科目群の科目を集中的に取得することで担保する。

ゆえに、専門性を担保するコースでの学びには、入学時点で当該分野に係る一定レベルの専門知識が求められるため、入学者選抜試験においてコースごとに指定する試験科目を受験させることにより確認することにしており、入学者選抜の試験内容はコースごとに異なる。各コースが指定する試験科目は、基本的には基礎科目(主に学部1, 2年次での履修内容)・専門科目(主に学部2, 3年次での履修内容)の別にそれぞれで定めており、各コースの出題科目は以下に示すが、一例として、電気システム工学コースで説明すると、本コースのための基礎知識として必要な「線形代数」「微分積分」「複素関数論」「確率・統計」から出題する基礎科目と、本コースの専門領域である「力学」(解析力学を含む)「電磁気学」(応用電磁気学を含む)「電気回路」「電子回路」から出題する専門科目で選抜を行う。なお、コースによっては、その専門分野や学部での履修内容に応じた試験内容としているところもある。

入学者選抜の試験内容がコースごとに異なること、及び学生一人一人の進路指導の一環として、大学院への進学を希望する学生は、指導を希望する教員と出願前に相談した上でコースを選択するため、学生がコースを選択する時期は出願時となる。なお、本専攻では、進学希望の学生が指導を希望する教員と出願前に相談する方式を、学生の進路指導の一環として従来から行ってきた。

安全社会基盤工学専攻：各コースの基礎・専門科目の試験内容

コース	基礎科目	専門科目
機械設計工学コース	線形代数, 微分積分, 常微分方程式, 機械力学, 制御工学	材料力学, 流れ学, 熱力学
電気システム工学コース	線形代数, 微分積分, 複素関数論, 確率・統計	力学(解析力学を含む), 電磁気学(応用電磁気学を含む), 電気回路, 電子回路
建築土木環境工学コース	建築構造工学, 環境防災工学, 建築設計, 地域都市計画	
原子力安全工学コース	微分積分, 微分方程式, 確率・統計, 線形代数	

(新旧対照表) 設置の趣旨等を記載した書類

新	旧
<p>P13～16</p> <p>9 入学者選抜の概要</p> <p>(2) 入学者選抜方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 推薦選抜 <ol style="list-style-type: none"> 1. 出願資格 (略) 2. 出願方法 <u>出願者は、出願前に指導を希望する教員とコース選択に関して相談した上で出願する。</u> 3. 選抜方法 (略) ● 一般選抜 <ol style="list-style-type: none"> 1. 出願資格 (略) 2. 出願方法 <u>出願者は、出願前に指導を希望する教員とコース選択に関して相談した上で出願する。</u> 3. 選抜方法 原則として、<u>コース毎に指定された基礎・専門科目の試験を課し、その結果と受験時約1年前までの TOEIC または TOEFL のスコア、学部での成績、口述試験及び面接、書類審査の結果を総合して判定する。</u> ● 外国人留学生特別選抜 <ol style="list-style-type: none"> 1. 出願資格 (略) 2. 出願方法 <u>出願者は、出願前に指導を希望する教員とコース選択に関して相談した上で出願する。</u> 3. 選抜方法 (略) ● 社会人特別選抜 <ol style="list-style-type: none"> 1. 出願資格 (略) 2. 出願方法 <u>出願者は、出願前に指導を希望する教員とコース選択に関して相談した上で出願する。</u> 3. 選抜方法 (略) 	<p>9 入学者選抜の概要</p> <p>(2) 入学者選抜方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 推薦選抜 <ol style="list-style-type: none"> 1. 出願資格 (略) 2. 選抜方法 (略) ● 一般選抜 <ol style="list-style-type: none"> 1. 出願資格 (略) 2. 選抜方法 原則として基礎・専門科目の試験を課し、その結果と受験時約1年前までの TOEIC または TOEFL のスコア、学部での成績、口述試験及び面接、書類審査の結果を総合して判定する。 ● 外国人留学生特別選抜 <ol style="list-style-type: none"> 1. 出願資格 (略) 2. 選抜方法 (略) ● 社会人特別選抜 <ol style="list-style-type: none"> 1. 出願資格 (略) 2. 選抜方法 (略)